

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク クーアル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 星 長 夕 貴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」（以下に定義される。）を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2018年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム＝29.71円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

① 概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年連邦法第2号（以下「会社法」という。）である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年連邦法第10号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に基づき商業銀行の免許を取得しており、当行の会社制度については、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、商事会社は、合名会社（Partnership Company）、合資会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。銀行法上、商業銀行は、非公開株式会社または公開株式会社のいずれかでなければならない。1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。なお、銀行法上、商業銀行の払込済資本は、40,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の一定の主要規定および銀行法のうち当行を含む商業銀行に関する主要規定を要約したものである。

② 設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイード・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には以下の内容が含まれていなければならない。

(i) 会社の商号および本店

(ii) 会社の存続期間

(iii) 会社設立の目的

(iv) 発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

(v) 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の額面金額および払込金額

(vi) 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとして

いる事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

発起人は、公開株式会社の株式の30%から70%を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10日以上30日以内（引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を最大10日間延長することができる。）の期間で行われる。

③ 株主および株主総会

会社法に基づき、UAE法人の総発行済株式の51%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。当行の場合、UAE国籍の者による保有要件の下限は75%であると規定されている。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の15日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による。）に公告により通知し、さらに書留郵便またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または責任追及に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を必要とする。）のいずれかとする。

会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議又は特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。ただし、会社法または会社の基本定款もしくは定款の規定に反する決議または、会社の利益を考慮せずに、特定の種類株式の株主への賛否もしくは関係者等に特別な利益を図るための決議は、善意の第三者の権利を損ねることなく無効となる。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は以下のとおりである。

- （a）会社の直近の事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認

(b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認

(c) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命

(d) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議

(e) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、適切であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならない、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の20%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。基本定款には、この割合を20%よりも低く規定することができる。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の20%以上を保有する1名以上の株主による請求があった際に取締役会が株主総会を招集することを怠った場合のいずれの場合においても、株主総会を招集することを会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会後5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、他の会社との合併（これらに限られない。）について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が（SCAならびに監督官庁およびその他の所轄当局の同意とともに）求められる。なお、商業銀行が定款変更するためには、アラブ首長国連邦中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

④ 取締役会および取締役会会長

(i) 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。なお、取締役の人数は奇数とし、3人以上11人以下でなくてはならず、任期は3年を超えてはならない（ただし、再任は可能）。また、取締役の2/3以上は、会社の株式を保有しなければならない。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会会長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

(ii) 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款に

において認められているかもしくは性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、株主総会の特別決議が必要となる。

(iii) 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により会長および会長不在の場合に会長の代理となる副会長を選任する。取締役会は、SCAに会長および副会長を選任した決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会会長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社のジェネラル・マネージャーが当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会会長は、その権限の一部を他の取締役に委任することができる。

(iv) 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、i) 5社超の株式会社の取締役、ii) 2社超の会社の会長もしくは副会長、または1社超の会社のマネージング・ディレクターであってはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

(v) 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

(vi) 取締役の解任

株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

⑤ 監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した3年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件（これらに限られない。）のすべてを満たさなければならない。

- (i) UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること
- (ii) SCAが当該監査人を承認すること
- (iii) 監査人は、監査人としての専門職務と会社の株主としての立場を兼任しないこと、および会社の取締役または技術職、管理職もしくは執行管理職に従事しないこと
- (iv) 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者または代理人または2親等以内の親族ではないこと
- (v) 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行が当該監査人を承認すること

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査

人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

⑥ 株式

(i) 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式の額面金額の25%以上については引受時に払い込み、残金については3年以内に払い込まなければならない。

株式は、登録式でなければならない、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならない、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

(ii) 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。

会社またはその子会社のいずれも、会社が発行する株式、債券またはスクーク（イスラム債）を株主が保有できるようにするため、株主に財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与若しくは寄付、担保としての会社の資産、または他人の債務を担保または保証の提供が含まれる（ただし、これらに限られない。）。

(iii) 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株式に記載されるものとし、当該記入日からのみ当該会社または第三者に対して有効となる。

⑦ 計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後3か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を

超える部分については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。

公開株式会社の定款は、定款の定める目的における追加準備金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。追加準備金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。なお、商業銀行は、純利益の10%以上を、特別準備金として、特別準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達するまで留保しなければならない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、2017年12月31日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

① 目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- (i) 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接又は間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- (ii) 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- (iii) 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- (iv) 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- (v) あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- (vi) あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- (vii) あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- (viii) 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- (ix) 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
- (x) 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。

- (xi) あらゆる動産および不動産、財産ならびに現行法（銀行法を含む。）が認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。
- (xii) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (xiii) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (xiv) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要と考えられる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (xvi) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (xvii) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (xviii) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (xix) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) アラブ首長国連邦の内外において事業を行うこと。

② 株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の75%以上とする。

③ 資本の増減

会社法第194条ないし第201条および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または (iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。会社法第202条ないし第205条の規定に従い、減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分以上を超えたとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、アラブ首長国連邦中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主に対する優先買取権にかかわらず、会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証書を同制度で転換するために、戦略的パートナーを株主として迎え入れることにより、当行は特別決議に基づき、株式資本を増やすことができる。

④ 株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

⑤ 株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を手配する。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が本定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

⑥ 配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

⑦ 取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

取締役は、累積無記名投票により選任されるものとする。

当行の経営は、9名の取締役で構成される取締役会により行われ、うち数名は独立取締役とし、定時株主総会（本書において定義する。）によって選任されるものとする。

取締役会のメンバーの任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。ただし、この任命は、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による定時株主総会に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に臨時株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から会長および副会長を無記名投票により選任するものとする。

会長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

会長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副会長がその職務を代行する。

会長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上のマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会会長、副会長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

(ii) 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、本定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

(iii) 取締役会の審議

取締役会は、会長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、1暦年に4回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。

また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

(iv) 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会会長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

(v) 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

⑧ 株主総会

(i) 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

(ii) 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、会社法により株主総会の特別決議による採択が求められない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

(iii) 定時株主総会決議事項

定時株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

定時株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

(iv) 臨時株主総会決議事項

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、臨時株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載する。

⑨ 計算

(i) 事業年度

当行の事業年度は、各年の1月1日から12月31日までとする。

(ii) 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

(iii) 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の要請に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2【外国為替管理制度】

2017年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債の利息及び償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。）および1969年ドバイ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、炭化水素産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。

現在の法律においては、UAE、アブダビ首長国またはドバイ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払いにつき源泉徴収または控除を要求されることはない。

2018年1月1日を効力発生日として、UAE（および他のGCC諸国）は税率を5%とする付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。当該制度に係る合意事項を実施するUAE内国法は2017年8月23日に発表され（2017年UAE連邦大統領令第8号）、UAEの財務省は2017年11月28日にVAT実施に係る関連規制を公表した。

UAEは他の一部の国と「二重課税防止協定」を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当行は、アブダビの法令又はアブダビにおいて適用のある法令に基づき適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビの法令（または租税に関しては、アブダビの租税法）に基づく記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

	2017年 (連結)	2016年 (NBAD グループ)	2015年 (NBAD グループ)	2014年 (NBAD グループ)	2013年 (NBAD グループ)
営業収益 (千ディルハム)	16,380,457	10,808,184	10,555,850	10,414,717	9,397,988
当期純利益 (千ディルハム)	9,167,255	5,296,042	5,231,817	5,578,869	4,743,555
資本合計 (千ディルハム)	102,209,413	46,505,503	43,218,653	37,963,382	34,671,391
資産合計 (千ディルハム)	668,968,295	420,713,500	406,563,807	376,098,712	325,061,656
基本1株当たり利益 (ディルハム)	0.91	0.96	0.97	1.04	0.96
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	0.91	0.95	0.95	1.02	0.95
自己資本比率	17.8%	18.09%	16.74%	16.39%	17.20%
営業活動による正味現金 (千ディルハム)	14,211,795	17,935,811	7,877,804	40,639,154	169,298
投資活動による／(に使用された) 正味現金 (千ディルハム)	107,817,699	197,321	3,320,184	(16,380,174)	(18,516,051)
財務活動 (に使用された)／による正味現金 (千ディルハム)	(11,003,106)	3,987,201	9,614,018	(6,618,177)	(798,507)
12月31日現在現金および現金同等物 (千ディルハム)	134,605,917	97,059,265	74,938,932	54,126,926	36,486,123

1. 2013年から2016年の比較数値は、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下、「NBAD」という。）に関する財務情報である。

2【沿革】

当行はわが国最初の国立銀行であり、1968年2月13日に故シェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下により正式に開設され、会社法に基づき公開株式会社として登録された。

設立から46年間、UAEおよびアブダビ首長国の成長や発展とともに、当行もまた成長、発展してきた。今日では、当行は、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域における最大の銀行組織の1つである。

当行は、当行の有する中核的能力に基づき、集中的な戦略を武器に、伝統的な国内銀行から国際銀行へと発展を遂げてきた。この堅固なビジネスモデルは、当行の収益性を引き上げると同時に、アブダビの力強い経済発展に大きく貢献している。

当行は、1972年に、第1号支店をアル・アインに開設し、1975年には、エジプト、カイロのタラート・アル・ハーブに第1号海外支店を開設した。

また1988年1月に、UAEでは初となる株価指数、すなわち国内株式市場で最も活発に取引されている複数の株式を基準とする「NBAD総合指数」を確立した。

2000年9月には、当行の初のファンドとなるUAEグロース・ファンドにつき初公募を実施した。

当行は、2000年11月15日に、アブダビ証券取引所（ADX）に上場した。

当行は、2009年2月にグローバル・フィナンシャル・マーケット・フォーラムを初めて開催した。当行は、2009年8月以降グローバル・ファイナンス誌により世界における最も安全な50の銀行のうちの1行として認められている。当行は、アブダビ・フォーミュラ1グランプリの2009年11月の初開催からオフィシャル・バンキング・パートナーを務めている。

当行は2010年末に、年間純利益が1十億米ドルを超えるUAEにおける初の銀行となった。

2013年7月に、アレックス・サズビー氏がマイケル・トマリン氏に代わり当行の最高経営責任者（以下「CEO」という。）に就任した。トマリン氏は、1999年から当行のCEOを務めていた。

2014年に、当行の資産合計額は100十億米ドルの目標を超えた。

2015年に当行は、中小企業経営者および取締役の能力向上ならびにUAEおよび湾岸地域の起業家精神育成の役割を担うことを目的とした中小企業アカデミーを設立した。2015年11月に、当行はムンバイ支店を開設し、さらにRBS（ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド）のインドのオフショア・ローン・ポートフォリオを取得した。

2016年12月7日、当行およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主はそれぞれ、当行およびFGBの合併（以下「FGBとの合併」という。）を承認するためのそれぞれの株主総会において、必要とされる株主決議を可決した。

2017年4月24日、NBAD株主は、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーに登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、アラブ首長国連邦証券・商品委員会から、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けている。これに従い、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーへの名称変更は2017年4月25日に有効となった。

3【事業の内容】

一般

UAE最大の銀行かつ世界最大規模および最も安全な金融機関の1行である当行は、カスタマイズされた経験を提供するため、顧客それぞれの要望にそった形のソリューションならびに商品サービスを多岐に

わたり提供している。戦略的な提供にあたり、市場を牽引するコーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキングのフランチャイズを通して世界中の顧客のバンキング・ニーズに込んでいる。

当行はアブダビのハリーファ・ビジネス・パークに本店を構え、国際ネットワークはUAE外の19か国に及んでおり、国内外においてビジネスを行おうとしている現地、地域内および海外の会社をサポートするため、グローバルな関係性、専門性および財務力を提供している。

「強化」(Grow Stronger)に向けた顧客第一主義へのコミットメントに合致して、当行は、最も顧客に便宜な銀行サービス経験を生み出すため、人員および技術への投資を継続的に行い、当行が営業を行っている国において利害関係者の成長意欲を支援する予定である。

顧客およびクライアントを「強化」に導くため、当行は銀行業を超えて力強い変革を始めた。「強化」の動きは、さらなる成長を遂げるためのアイディア、ツールおよび専門性を提供しながら、今日および将来的に、利害関係者の目標および成長要求をサポートするという当行の約束の表れである。

2017年12月末日現在の監査済財務情報によれば、当行は合計669十億ディルハムの総資産を擁している。当行は、ムーディーズ、S&PおよびフィッチからそれぞれAa3、AA-およびAA-の格付を付与されており、これは中東および北アフリカ(以下「MENA」という。)地域において最高ランクの格付の取り合わせである。当行は、グローバル・ファイナンス誌によりUAEおよび中東における最も安全な銀行にランクされ、新興国市場第4位、全世界の商業銀行において第17位、および世界第31位であった。効率改善および適切かつ堅固なコーポレート・ガバナンス体制につながる分散化された健全なバランスシートを通じて、当行は前向きな成長へ向かっている。

事業

当行は、現在、財務報告目的において、以下の4つの異なる事業セグメントを通して主要な事業分野を運営している。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング (以下「CIB」という。)

CIBセグメントは、5つの専門顧客サブ・セグメント(インスティテューショナル・バンキング・グループ、コーポレート・バンキング・グループ、特別顧客グループ、商業銀行グループおよび金融機関グループを含む。)を通じて、当グループの法人顧客を対象としている。CIBセグメントでは、UAE国内外において法人および投資銀行顧客向けに多岐にわたる商品およびサービス(与信ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、法人金融、イスラム金融およびグローバル市場性商品を含む。)の提供を行っている。

パーソナル・バンキング・グループ (以下「PBG」という。)

PBGセグメントは、多岐にわたる流通および販売チャネルの多様性(モバイル・バンキングおよびインターネット・バンキング、支店および直接販売代理店を含む。)を通じて、リテール、資産家、中小企業(以下「SME」という。)および富裕層の顧客を対象にしている。商品の提供範囲は、当座預金、預金、クレジットカードおよび貸付金といった日常的な銀行商品から、洗練された投資ソリューションならびにビジネス・バンキング商品およびサービスにわたる。PBGセグメントは、リテール、資産家、プライベート・バンキングおよびSME顧客セグメントを扱う専門チームをもって、対象となる広範な顧客基盤の多様なニーズを踏まえて構築されている。

子会社

子会社セグメントは、不動産運用、イスラム金融、仲介および資産運用における、当行の主要子会社の財務成績を示している。本セグメントには、FABセキュリティーズ、アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー(以下「ADNIF」という。)、ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エル・エル・シー(以下「Mismak」という。)、ファースト・マーチャント・

インターナショナル・エル・エル・シー（以下「FMI」という。）、FABプロパティーズ・エル・エル・シー、アシール・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー（以下「Aseel」という。）およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）の財務成績が含まれる。

本店

本店(以下「H0」という。)セグメントは、当グループのすべての様々な事業ユニットに対し、人事、情報技術（以下「IT」という。）、オペレーション、財務、戦略、投資家向け広報活動、リスク管理、信用管理、コーポレート・コミュニケーション、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務運用、経営統合管理オフィスおよび事務サポートを集中管理の上提供している。

当行の報告セグメントの詳細については、以下の「第3－3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－戦略」を参照のこと。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業ライセンスを付与されており、かつ、UAE中央銀行による規制を受けている。2017年12月31日現在、当行は、UAEに103の支店および603台の現金自動支払機（以下「ATM」という。）を擁しており、その大多数がアブダビおよびドバイにある。さらに、2017年12月31日現在、当行は、国外において、38の支店、3つの子会社、5つの駐在員事務所および合弁事業会社1社を有する。また、当行は、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、電話およびSMSバンキング・システムを含む。）ならびにFGBおよびNBADモバイル・アプリを通じて個人および法人顧客向けにサービスを提供している。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2017年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
NBADアメリカズ・エヌ・ブイ（旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・ブイ）	キュラソー	100%	銀行業	133百万米ドル	100%連結
NBADセキュリティーズ・エル・エル・シー（現FABセキュリティーズ・エル・エル・シー）	アブダビ（UAE）	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エル・エル・シー	アブダビ（UAE）	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー（ADNP）	アブダビ（UAE）	100%	プロパティ・マネジメント	200百万ディルハム	100%連結
NBADプライベート・バンク（スイス）エスエー	ジュネーブ（スイス）	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ（UAE）	100%	イスラム金融業	500百万ディルハム	100%連結
アンプル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港（中国）	100%	リース	10千香港ドル	100%連結
アブダビ・ブローカレッジ・エジプト	エジプト	96% ¹	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・プルハド	クアラルンプール（マレーシア）	100%	銀行業	412百万マレーシア・リンギット	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オブ・リミテッド	ドバイ（UAE）	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド	ケイマン諸島	100%	ファンド運用	50千米ドル	100%連結
NBADフィナンシャル・マーケット（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	100米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービスズ	UAE	100%	債権回収業	150,000ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・コ・エル・エル・シー（ミスマック）	アラブ首長国連邦	100%	不動産投資	1,000,000千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シー	アラブ首長国連邦	100%	不動産投資	300,000千ディルハム	100%連結
FGBスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的のビークル	0	100%連結
FGBスクーク・カンパニーⅡリミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的のビークル	0	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	50%	銀行業	701,880千ディルハム	100%連結
FGBグローバル・マーケット・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	0	100%連結

ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シー（現ファースト・アブダビ・プロパティーズ・エル・エル・シー）	アラブ首長国連邦	100%	不動産管理および仲介業	150千ディルハム	100%連結
アシール・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	100%	イスラム金融業	800,000千ディルハム	100%連結
ドバイ・ファースト・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	100%	クレジットカード金融業	458,357千ディルハム	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エル・エル・シー	アラブ首長国連邦	100%	ITサービス	150千ディルハム	100%連結

注1：株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

注2：当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

関連当事者間取引

一定の関係者（主に当行の主要株主、関連会社、取締役および執行経営陣ならびにこれらが主要な所有者である会社）は、当グループの通常の営業過程における顧客である。これらの当事者との取引は、同等の非関連当事者との取引時点において一般的であった条件と実質的に同一の条件（利率および手数料率ならびに担保要件を含む。）で行われ、かつ、当該同等の取引に係るリスク量を超えるリスク量を伴うことはなかった。関連当事者に対する貸出金は、すべて正常債権であり、いかなる貸倒引当金も発生していない。

2017年12月31日現在、当グループは総額16,664,072千ディルハムの金融負債および総額12,875,875千ディルハムの金融資産を関連当事者に対して有している。2017年12月31日現在、当グループは、13,392,898千ディルハムの偶発債務も関連当事者に対して有している。

5【従業員の状況】

2017年12月31日現在の当行の常勤従業員数は、5,393人である。当該従業員数には、当行の外注先の就業者（主に、販売、回収、コール・センターのオペレーションおよびクレジットカード処理手続といった消費者関連事業に従事する者）約3,594人は除かれる。

当行の人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、力量、技量および知識の高い従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当行は、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

労働力の自国民化

「労働力の自国民化（Emiratisation）」政策の一環として1999年に、UAEの銀行は、従業員総数に占めるUAE国民数を毎年4%以上増やすようUAE連邦政府により指示された。この政策は現在、2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れた採点システムが導入された。）により補完され、かつ、並行して運用されている。各機関の自国民従業員の最小人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

2017年12月31日現在、当行の労働力の自国民化の比率は、UAEにおける従業員の31.1%であり、当行全体の様々なレベルのポジションにおいて雇用されるUAE国籍の者1,282人に相当する。

労働力の自国民化通達にのっとり、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

次の表は、2017年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

国	常勤従業員数	派遣従業員	再派遣従業員
アラブ首長国連邦	4,116	1,502	2,031
エジプト	548	-	11
オマーン	157	-	7
英国	80	-	17
スーダン	58	-	11
リビア	67	-	
シンガポール	66	-	
ヨルダン	45	-	
香港	41	-	2
マレーシア	41	-	2
スイス	41	-	
クウェート	39	-	
インド	24	-	7
米国	22	-	1
フランス	16	-	2
バーレーン	15	-	

カタール	6	-	1
ブラジル	4	-	
レバノン	3	-	
韓国	2	-	
中国	2	-	

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

2017年12月31日付けの連結プロフォーマ財務情報（本書には含まれていないが当行のウェブサイトには掲載されている）が、本項の主たるベースとなっている。

業績の報告

2017年12月31日に終了した12か月間における**当グループ収益**は、19.53十億ディルハムに達し、前年比4%減であった。この減少は、主に、2016年度に比べて市場が比較的低迷していることおよびリスク調整後リターンの向上のために1年を通して実施されたポートフォリオの最適化への取組みを反映したものである。第4四半期において、当グループの収益は、手数料の2桁台の増加を主な理由として10%の伸びとなった。

ポートフォリオの最適化および未払利子（IIS）の減少による利鞘の縮小を受け、2017年における**正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）**は、3%減の13.11十億ディルハムであった。資産の増加を主な背景に、第4四半期の正味受取利息は第3四半期末比4%増加した。

当グループ純利鞘（NIM）は2.49%となり、2.55%であった2016年度と比べわずかに減少した。これは、利鞘の縮小および過剰流動性の展開が利上げのプラスの影響を一部打ち消したことによる。第4四半期には、当グループ純利鞘（NIM）は13ベースポイント減となり、これは主に、利回りの低い資産に対して行われた短期の過剰流動性の増加に起因する。

貸付関連手数料収入の2桁台の増加により、第4四半期における**手数料（正味）**は18%増となった。これは主に、CIBの商品内のパイプラインにある取引が堅調に実行され、PBGのクレジットカードおよび保険関連手数料が増加したことによるものである。2017年における手数料は13%減であり、2016年度に比べ貸付市場が低迷し、取引活動が停滞していることを示している。

厳しい市況にもかかわらず、2017年度における時機を捉えた売却可能（AFS）投資から得た利益（そのほとんどが第1四半期におけるもの）の実現を受け、**FX取引および投資収益**は前年比28%増であった。

第4四半期における「**受取利息以外のその他収益**」289百万ディルハムには、投資不動産収益181百万ディルハムが含まれる。全体としては、2017年における「受取利息以外のその他収益」が43%下落し、これは主に、2016年により多額の不動産関連収益があったことに起因する。

2017年度における**一般管理費**は、前年比8%減（合併関連の取得原価配分（PPA）により生じた無形資産の連結化および償却を除く。）であった。2017年度における一回性の合併費用は463百万ディルハムを計上し、依然厳しい管理下にある。合併のペースの加速を受け、第4四半期における合併関連費用は、合計198百万ディルハムであり、第3四半期における70百万ディルハムから増加した。合併の初年度に実現した費用シナジーは、合併のスケジュール実施に重点的に注力した経緯から約500百万ディルハムと多額であった。

当グループ間での効率性の向上を示す更なる証として、**対収益費用率**（統合費用を除く。）は2016年度の28.3%から27.7%に改善し、地方銀行および国際銀行の間でも業界トップ・レベルである。

2017年における**減損費用（正味）**は、バランスシートの最適化による集合的引当金の戻入れにより前年比10%減であった。減損費用は、特定の減損が増加したことで集合的引当金の戻入れが相殺されたことから、第3四半期と第4四半期は継続して横ばいであった。2017年における貸出金に関する**リスクコスト**は、7bps減少して69bpsとなった。

当グループ純利益（財務報告数値）は10.92十億ディルハムを計上したが、2017年における**当グループ純利益（調整後）**は、11.52十億ディルハムとなり、2016年度とおおむね同じであった。これは、過渡期であった2017年度における順調な業績を反映したものである。第4四半期における当グループ純利益（調整後）は第3四半期末比18%増および前年同期比6%増であった。

信用の質

不良債権 (NPLs) は第4四半期末において10.6十億ディルハムを計上 (第3四半期末比4%増) し、3.1%の不良債権比率 (第3四半期は3.0%) となった。不良債権の第3四半期末比および前年同期末比での増加は、主に、PBGにおけるリテール市場の減速およびアブダビにおける継続的な合併関連の活動による。

引当金合計は、第4四半期においては14%増の12.7十億ディルハムであり、主に、PPAの実施により積み増しされた引当金による。これにより、**引当金のカバー率**は、第3四半期末における109%から第4四半期においては120%に増加した。信用リスク加重資産 (CRWAs) は1.9%であり、当行の**集合的引当金**のバッファは規制上要求される最低要件の1.5%を十分に上回っている。

バランスシートの動向

厳しい環境下における資産の最適化を受け、2017年12月末日現在の**貸出金 (純額)** は、330.5十億ディルハムであり、2016年度と比較して1%減少した。バランスシートの継続的な最適化およびPPAに連動した公正価値調整により、第4四半期において企業向け貸付の組成が相殺されたことから、貸付ポートフォリオは第3四半期末比1%増であった。

顧客預金は、第4四半期において多額の政府預金の預入れがあったことを背景に、前年比4%増の395.8十億ディルハムであった。**当座預金および普通預金口座** (CASA) の預金額は、前年比7%増と一層速いペースで増加し、2017年12月末日現在において、顧客預金全体の29%を占めた。海外預金は前年比15%増であり、当グループの27%と、その預金の多くを占めており、当行の堅固な預金フランチャイズの更なる証となっている。

当行の流動性ポジションは第4四半期において大きく上昇し、預貸率が83.5% (前年度は88.2%) に改善した。さらに、流動性カバレッジ比率 (LCR) はバーゼルIIIが定めた基準を十分に上回った状態であり、112%である。

当行の2017年度の主要な注力事項の1つは、合併を背景として、資金調達費用から得られる利益の最大化を図ることであった。これにより、様々な戦略的取組み (旧FGBの1十億米ドルのシンジケート・ローンおよび300百万米ドルのバイラテラル・ローンの返済ならびに当行の旧預金のホールセール部門の資金調達カーブに係る金利更改を含む。) につながった。

また、2017年度は、ホールセール資金調達サイドにおいて、様々な重要取引が完了した。当行は、中東初となるグリーンボンドを3月に発行し、持続可能な事業および革新的な資金調達ソリューションの追求へのコミットメントを示した。当行はまた、米ドル建年限30年フォルモサ債の発行も2017年1月に完了させ、裁定取引による多額の資金調達を達成した。AA-または同等の信用格付を有する中東最高ランクの銀行および世界で最も安全な銀行のうちの1行として、当行は他に引けをとらない条件で、多数の地域から様々な資金源へのアクセスを有している。

株主持分資本、資本およびリターン

株主資本は、2017年中に生じた収益により、前年比5%増の101.7十億ディルハム (有形自己資本は71.1十億ディルハム) であった。

2017年12月末日現在の資本ポジションはバーゼルIIIの自己資本規制に従った規制要件を上回り、堅調かつ十分なものであり、CET1比率は14.5%、2017年12月末日のバーゼルIIIに基づくティア1自己資本比率および総自己資本比率は、それぞれ16.7%および17.8%であった。

リスク加重資産 (RWA) に係る規律も織り込まれた当行の強固な内部資本形成により、当行の資本レベルは堅調であった。国内のシステム上重要な銀行 (以下「D-SIB」という。) としてバーゼルIIIの枠組みに基づく規制要件を十分に満たしていた。

2017年度の平均有形自己資本利益率 (RoTE) は、前年度の15.7%と比較して14.8%であり、経営指針を上回った。一回性の合併費用を除き、RoTEは2016年度に15.9%であったのに対し、15.5%であった。

業績

2017年12月末日現在、当グループ収益のうち、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング (CIB) が48%、次いでパーソナル・バンキング・グループ (PBG) が35%を生み出した。本店 (H0) および子会社はそれぞれ、営業収益合計の10%および7%を占めた。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング (CIB) グループ

2017年度において、貸付市場の低迷および取引活動の減速による経営難が背景にある中、業界を牽引する当行のCIBのフランチャイズは堅調な業績を上げた。前年比4.5%の減益であったにもかかわらず、第4四半期における強い事業機運が、結果として6%の営業収益の伸びにつながった。これにより、2017年下半期においてパイプラインにある取引から利益を得た借入資本市場業務、債券市場業務およびコーポレート・アドバイザー業務は好業績を上げた。UAEにおける事業については、リスク調整後リターンが伸びたため前年と比べ全体的に好成績であった。

流動性ポジションは、顧客預金が第4四半期末は第3四半期末比で7%伸び、貸付金は2%増加したことから改善した。規律の取れた費用管理および合併に伴うシナジーの実現は、前年と比較して営業費用の11%の減少を達成した。慎重な引当方針により第4四半期において特定の減損を行ったことを背景に、減損費用は前年比増となった。

2017年度において、CIBのキャッシュ・マネジメント事業は、前年比34%の増益となり、突出した業績を上げた。これは、新規マンドートを多数獲得したことならびに革新的な商品の発売および重要な顧客向けにカスタマイズされたソリューションの開始による後押しを受けたものである。市場のボラティリティの低下による第4四半期の取引活動の低迷にもかかわらず、グローバル・マーケット (GM) では、様々な資産クラスにわたって投資ポートフォリオから健全なリターンが生じ、2017年度の業績は堅調であった。これは、国際的な金利環境の影響を受けた厳しい市況による外国為替および金利からの収益の減少により一部相殺された。GMの売上は、当グループにおけるクロスセリングの機会の拡大において中核的な役割を果たし続けている。他方で、新規市場に対する統合した参入拡大を通じて当グループのフランチャイズも一層強化している。

中東地域における重要な取引実施の成功に伴い、当行は、2017年度の湾岸協力理事会（以下「GCC」という。）諸国およびMENAのリーグテーブルの両方においてそれぞれ12.5%および11.5%の市場シェアを占め、取引量は50億米ドルを超えた。

債券市場業務 (DCM) の営業は更なる成長を遂げており、当行は、40超の資本市場関連取引を通じて顧客のために約350億米ドルを資金調達し、2017年度におけるMENA債およびスクークのリーグテーブルにおいてブックランナーの上位5位にランク入りした。

パーソナル・バンキング・グループ (PBG)

個人支出の低迷および資産構成の最適化の中、2017年度において、当行のパーソナル・バンキング業務の営業は、堅調な業績を上げた。

リスク選好度の狭まりにより利鞘の縮小につながったことを主な理由として、受取利息は減少し、収益は前年比8%減であった。第4四半期においてクレジットカードおよび発行関連手数料が増加したことで、営業収益が第3四半期末比2%増となった。

規律の取れた貸付およびポートフォリオの最適化を反映して、貸出金の純額は、前年比3%減であった。同時に、抵当貸付は、よりリスクを調整した資産に流動性を向けるという当行の戦略に一致して、堅固な増加 (7%) を計上した。

営業費用は13%減であり、徹底したコスト管理および合併後の実質的なシナジーの実現を示している。引当金も前年比8%減となったが減損貸出金をカバーするに十分であった。

2017年中、PBGは、クロスセリング、イノベーションおよびテクノロジーを通じた顧客価値の提案の向上を企図した戦略的取組みの実施を続け、事業の効率改善および生産性向上につながった。

商品サイドでは、鍵となる富裕層セグメントをターゲットとして、FABビザ・インフィニト・クレジットカードのサービスが2017年10月に開始された。当該クレジットカードは合併後初となるFABブランドのクレジットカードであり、富裕層限定コンシェルジュ、旅行、食事およびライフスタイルに関する福利を提供する。

2017年における著しいモバイル・バンキング顧客およびモバイル・バンキング取引の増加（それぞれ約25%および40%）により、PBGの「スマート」な販路モデルは、売上増加および業務効率を押し上げるため、デジタル・ソリューションを引き続き活用していく。

また、長期的に上質な顧客価値の提案を提供するため、プライベート・バンキングおよびウェルス・マネジメント事業が3つの異なるセグメントに再編成された。地域毎に分化しているエリート、ウェルスおよびプライベート・バンキングのセグメントに向けて新規顧客対象モデルが採用され、顧客のニーズに一層沿ったカバーモデルを確保する。

下半期中、ビジネス・バンキング部門チームは顧客価値の提案の向上に継続して注力し、SME顧客向けの総合的な商品一式の考案を行った。新発売の商品には、モーゲージ担保付ビジネス・ファイナンス（MBBF）およびバンカシュアランスが含まれる（他方で、キーマン・インシュアランス（経営者保険）は見直しを迫られている。）。慎重なリスク管理の枠組みも採用され、重要方針は再考案が行われた。

子会社

当行は、子会社を通じた不動産運用、イスラム金融、仲介業務およびクレジットカード業務にわたって提供される補完的な商品に支えられる高度に分散化された事業モデルの恩恵を享受している。

2017年度の子会社の収益は、1.3十億ディルハムであり、2016年度から21%減であった。これは、不動産関連収入の減収により正味受取利息の増加が相殺されたためである。営業費用および減損費用のいずれも、厳しい経営状態を反映し、前年比増となった。

2017年度は、不動産運用事業とプロパティ・マネジメント事業の統合ならびに仲介業のFABセキュリティーズへのブランド再構築に特徴づけられる年であった。イスラム金融業の子会社統合は現在進行中である。

国際営業

当グループは、長期的な戦略目標と調整を図ることを目的として、国際的な価値の提供に係る戦略の見直しを包括的に行っているものの、当行の国際事業は、当該事業が流動性およびリスク分散に大きく寄与しているため、依然として当行の重要な競争優位性および差別化要因である。

2017年度における収益は、2.43十億ディルハムであり、前年比5%減であった。これは主に、外貨切下げの影響に起因する。国際営業による収益は、2017年12月末日現在において当グループの12%を占めた。

貸付は3%増加したが、当行の順調なコア預金の営業により、2017年度の国際預金業務は15%の増加となった。2017年12月末日現在において、海外貸付および海外預金は当グループの貸出金ならびに預金合計のうち、それぞれ20%および27%を占める。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1. 業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 一般

戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、CIBセグメント、PBGセグメントおよび子会社セグメントの各中核的事業セグメントに関して個別に戦略を策定している。包括的な戦略目標として、当行は、イスラム金融業のフランチャイズの強化に特に重点を置きながら、国内のコンシューマー市場およびホールセール市場における支配的な地位を守りつつ強化することを目指している。

CIB

当行のCIBセグメントは、以下の5つの専門顧客サブ・セグメントに分けられる。すなわち、(i) アブダビ政府およびアブダビ政府関連機関のほか、年間売上高1十億ディルハム超の大手法人顧客に重点を置く、インスティテューショナル・バンキング・グループ、(ii) 年間売上高が350百万ディルハムから1十億ディルハムまでの法人顧客に重点を置いたコーポレート・バンキング・グループ、(iii) 超富裕層顧客向けに、カスタマイズされたサービスの提供を目指す特別顧客グループ、(iv) 年間売上高が100百万ディルハムから350百万ディルハムまでのSMEおよびその他の法人顧客に重点を置いた商業銀行グループ、ならびに(v) 流動性および資金を主に提供する世界的金融機関に商品およびサービスを提供する金融機関グループである。

CIBセグメントは、上記の5つの顧客サブ・セグメントにおいて、それぞれ特定の顧客からの要請およびサブ・セグメントのダイナミクスに従い独自にカスタマイズされた、差別化されたカバレッジ・モデルを提供している。CIBセグメントにおける5つのカバレッジ・チームは「顧客に寄り添う(follow the client)」モデルに取り組んでおり、当グループがプレゼンスを有する国際拠点における顧客からの要請を注視している。

CIBセグメントはまた、特化した商品チームにより構成され、これには、当行が顧客に対して中核的な与信ファシリティ(ターム・ローンおよび当座貸越、イスラム金融ファシリティ、グローバル・キャッシュ・マネジメント・ソリューションならびにグローバル貿易金融商品を含む。)を提供するグローバル・バンキング・トランザクション商品チームが含まれる。CIBセグメントのグローバル・バンキング・コーポレート・ファイナンス商品ユニットは、クライアントに対して債券市場業務およびシンジケート・ローン・ソリューション(ディストリビューションを含む。)、プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス・ソリューション、コーポレート・ファイナンス・アドバイザリー・サービス(M&A、エクイティ・キャピタル・マーケット、プロジェクト・ファイナンスおよび資本再構成(キャピタル・ストラクチャリング)に関するアドバイザリー業務を含む。)を提供している。さらに、CIBセグメントには、地域をまたがる5つの顧客サブ・セグメントの顧客に幅広い財務商品(フローおよび仕組み為替商品、金利商品、流動性管理ソリューション、クレジット・デリバティブ、コモディティ取引ならびに投資ソリューションを含む。)を提供するグローバル・マーケット、財務商品販売および投資商品ユニットが含まれる。

CIBセグメントの重要な戦略上の優先事項は、第一に、ドバイ市場において「シェア・オブ・ウォレット(share of wallet)」の拡大を重点的に行うとともにアブダビ市場における当グループの支配的な地位を守ることである。

当行の合併後の重要な強みは、大規模なバランスシートであり、経営陣は(特に、MENA地域内における競争の激しい債券市場業務およびローン・シンジケーション市場での)特定の商品クラスおよび顧客クラスの市場シェアを拡大するために活用することを意図している。最高水準のグローバル・トランザクション商品およびサービスの提供を通じて、当グループは、その顧客基盤を拡大し、多様化することを意図している。さらに、CIBセグメントは、債務、貿易金融および政府関連支払いに重点を置いた、

アブダビ政府の優先銀行パートナーであることを維持しながら、アブダビ政府および政府関連機関との戦略的な関係性を保ち、発展させることを目指している。

個別の顧客単位では、インスティテューショナル・バンキング・グループおよびコーポレート・バンキング・グループは、高い取引ニーズを有する産業部門において、顧客への当行の存在感を拡大することを目指している。他方で、商業銀行チームは、総合的な商品提供を行うことにより競合他社との差別化を図り、UAEのSMEに選ばれる銀行として当行の地位を確立することを目指している。

PBG

当グループは、積極的な直販部門を展開する一方で、デジタル化したサービス提供モデルという最高のカスタマー・エクスペリエンスを顧客に提供することにより、UAEの個人向け銀行事業市場における優位性を維持することを目指している。

当行は、プライベート・バンキング、ウェルス・マネジメントおよび「エリート」顧客セグメントを含む「資産家」セグメントの市場シェアを拡大することを特定の目標としてセグメント固有の顧客に係る価値の提案を行う、専門の顧客セグメントを中心にPBG事業の構築を行っている。当該セグメントに該当する顧客は、主に、専任のリレーションシップ・マネージャーを通じてサービスの提供がなされ、カスタマイズされた投資および資産商品ならびにサービスが提供される。当行は、資産家顧客に対して「選ばれるウェルス・アドバイザー」としての地位を確立することを目指している。

当行は、駐在者と比較してUAE国民の方が家計所得が通常高いことから、駐在者顧客よりも収益性の高い顧客セグメントの傾向にあるUAE国民の間において、市場でのトップの地位を守ることにも重点を置いている。

さらに、アブダビにおける当行の高いプレゼンスにもかかわらず、当行は、個人向け銀行事業市場において自行のドバイでのプレゼンスを更に強化および向上させるために、自行の規模を活用することを目指している。当行は、年間売上高100百万ディルハム未満の小企業に特に重点を置く予定である。他方で、当行は、より高いリターンを得ることを可能にするコスト効率に継続的に重点を置くことを維持する。さらに、合併後の統合プロセスにおける当行のコスト最適化の一環として、経営陣は、支店ネットワークの地理的拠点の重複をなくすため、当行の国内支店の拠点の合理化を図る予定である。

子会社

当行の主要な子会社は、不動産運用、イスラム金融業、仲介業およびファンドの運用ならびにクレジットカード金融を運営しており、FABセキュリティーズ、ADNIF、Mismak、FMI、FABプロパティーズ、Aseel、ドバイ・ファーストおよびFGITが含まれる。

・ ADNIFおよびAseel

本書提出日現在、当グループのイスラム金融業の提供は、主に、「FAB Siraj」ブランドの下に運営される当グループのイスラム金融業の窓口により構成される。さらに、当グループは、イスラム金融子会社であるADNIFおよびAseelを介してイスラム金融商品およびサービスを提供している。合併後の継続的な統合プロセスの一環として、Aseelは、当グループ唯一のイスラム金融子会社として存続するADNIFと合併する予定である。

本内部組織再編成の完了後、当グループは、CIBセグメントの顧客に特に重点を置きながら、「FAB Siraj」ブランドを継続的に運営し、当グループの顧客基盤に対してイスラム金融商品およびサービスを提供する。2017年12月31日現在、FAB Sirajは、資産規模の点から、UAEにおけるイスラム金融の最大提供元となっている。

当グループは、イスラム金融業のフランチャイズに関する内部組織再編成により、効率化されたイスラム金融商品の提供が行われ、費用および収益面でのシナジーが更に高まり、国内のイスラム金融部門の成長から得られる機会を当グループが活用できるようになると考えている。

- ・ **ドバイ・ファースト**

ドバイ・ファーストは、クレジットカード金融およびUAEの個人および小企業向けの個人向け金融ソリューションを専門とする従来型の金融会社である。当行は、本事業を継続的に拡大および成長させ、ドバイにある既存の提携関係およびパートナーシップ（ドバイ・ファーストが有するドバイ・パークス・アンド・リゾート（Dubai Parks and Resorts）との独占パートナーシップを含む。）を活用することを意図している。ドバイ・ファーストの戦略目標は、新しいカードおよび保険商品を市場に導入することで、自行の収益源を最大に分散化させることである。

- ・ **FABセキュリティーズ (IHNBADセキュリティーズ)**

FABセキュリティーズは、当グループの証券仲介業を行っており、SCAによる認可を受けている。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の4つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業提供会社の1つである。FABセキュリティーズは、アブダビ証券取引所、ドバイ金融市場（Dubai Financial Market）、ナスダック・ドバイおよび（様々な第三者の提携会社を介して）GCCにおける特定の市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、顧客に対し、様々な資産クラスから有価証券（株式、債券およびIPOを含む。）を提供する。証券販売業のほか、FABセキュリティーズは、顧客に市場調査・分析および証券取引執行サービスを提供している。

当行のFABセキュリティーズに関する戦略は、合併後に拡大した当行の顧客基盤を活用することで、UAEにおける主要仲介業提供会社のうちの1社としての地位を維持し、強化することおよび子会社の運営を現地における仲介業から国際的な仲介業に成長させることである。これにより、債券仲介業ならびに現地、地域および国際的な資本市場に関するサービスを顧客に提供することが可能となる。

- ・ **FABプロパティーズ**

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズにより運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し、2017年第2四半期中にFABプロパティーズに統合されたIHNBADのプロパティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シーも含まれている。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメント、与信管理およびホスピタリティ・サービスを提供している。FABプロパティーズは、約2.1十億ディルハム超の総家賃収入をもって、UAEにおいて、混合型および多岐にわたるプロパティ・ポートフォリオを運用している。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているCIBセグメントおよび個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

当グループは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザリー・サービスも提供している。さらに、当グループは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（MismakおよびFMIを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザリー・サービスを提供する。

- ・ **MismakおよびFMI**

当グループの不動産投資および不動産開発事業は、FMIにより行われる不動産投資対象も保有するMismakに包含される。MismakおよびFMIの各社は旧FGB子会社であり、当行の完全所有子会社である。

- ・ **FGIT**

FGITは、情報技術に特化し、かつ、これを専門事業とする当グループの完全所有子会社であり、当グループのカスタマイズ型技術ソリューションの提供に重点を置いている。FGITは、情報技術インフラの開発およびバンキング・サービス専用の情報技術の提供に特化した企業を創設することを目的として情報技術専門の提供会社として設立された旧FGB子会社である。FGITは、当グループ全体の戦略策定および全ての情報技術サービスの提供に責任を負う。FGITは、当グループのリモート・バンキング設備および販売チャンネル（対話式の音声対応技術、インターネット・バンキングおよびモバイル・バンキング等）をサポートしている。

FGITが当グループのリスク管理方針を十分に支えていることを確実にするため、FGITのシステムは、内部および外部両方の監査の対象となる、様々な自動化ツールおよびプロセスを活用している。

国際営業

当行の営業は、国外において地域上のおよび国際的な資本市場（特にUAEおよびGCC広域等新興市場）へのアクセスを求める企業および政府のための重要なリンクとしての当行の地位を築くという最終目的を有しながら、主にCIBセグメントに重点を置いている。

当行は、海外では選択的なPBGセグメントの運営を行っており、エジプトが最も高い割合を占める。当行の全体的な戦略上の目的は、差別化、機敏性およびイノベーションを通して成長するために、顧客、従業員、株主および地域のための価値を創造することである。当該価値の創造の戦略上の目的は、当行が異なる中核的な事業セグメントのために打ち立てた戦略上の優先事項に盛り込まれている。

(2) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制

(i) 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2018年3月31日現在UAE国内での営業認可を受けた銀行は合計で49行（国内銀行22行および外国銀行27行。）あり、2017年末で国民約9.4百万人にサービスを提供している（出典：国連経済社会局統計部門 統計年鑑（2017年度版））。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、2017年3月30日付けで行われた合併の完了に伴い、国内銀行同士のさらなる統合のきっかけとなりうることが予想される。

UAEは世界貿易機関（以下「WTO」という。）加盟国であるため、さらなる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局（2017年アブダビ統計年鑑）によると、アブダビの金融部門および保険部門の2016年の貢献は約71.4十億ディルハム（アブダビの名目GDPの10%）であった。UAE全体では、金融部門の貢献は2016年の実質GDPの約10.1%と見積もられる（FCSAに基づく。）。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定限界貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立

てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる予定である。下記「(iii) 近年の銀行業務の動向―流動性」を参照のこと。

(ii) 金融システムの特徴

従来の合併欠如

UAEでは、2018年3月31日時点において、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行（国内銀行22行および外国銀行27行。ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）（出典：UAE中央銀行）存在し、2017年度末において約9.4百万人の推定人口（国連経済社会局統計部門 統計年鑑（2017年度版））に対してサービスを提供していることから、銀行過多であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行部門における銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シーの創設に至った、エミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併（2007年10月）以降、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものとなった。しかしながら、評論家は、2017年3月30日付けで完了した合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけるとみられる旨述べている。こうした更なる統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範なフランチャイズを有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれるとみられる。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらもオペレーションを構えており、クロスボーダー事業に対する関心（銀行部門におけるさらなる合併の場合に今後も続くと予想される傾向である。）を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBAバンクおよびドーハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（以下「ADGM」という。）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行部門における市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは不透明である。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（下記「4. 事業等のリスク－UAE経済は、石油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなっている。例えば、アブダビ統計局（2017年アブダビ統計年鑑）によれば、2016年のアブダビの名目GDPに石油・ガス産業の占める割合は27.5%となったが、2015年には35.1%であった。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行ともに、増加し続けている。これに加え、従来の金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

法的環境

UAEには、(i)連邦法令、(ii)地方法、および(iii)シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、1980年銀行法第10号（以下「銀行法」という。）であり、同法によりUAE中央銀行が設立された。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

銀行法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 通貨の発行、安定化、評価および自由な交換を行うこと
- ・ バランスの取れた経済発展のために与信方針を定めること

- ・ 民間銀行および金融機関と効果的な金融システムを組織し、推進すること
- ・ UAE連邦政府に対して財政および金融問題について助言すること
- ・ UAE連邦政府の金および外貨準備を維持すること
- ・ UAE連邦政府およびUAEで営業するその他の銀行のための銀行として行為すること
- ・ 国際通貨基金（以下「IMF」という。）、世界銀行およびその他の国際的金融機関との間でUAE連邦政府の金融機関として行為すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）をUAEの銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求めることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、IMFの特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「4. 事業等のリスク－UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制およびマネーロンダリングの犯罪化に関する2002年連邦法第4号の実施についても責任を負う。UAE中央銀行は、金融情報部門として業務を行う反マネーロンダリング・不審取引対応部門（Anti-Money Laundering and Suspicious Cases Unit）を設立し、反マネーロンダリング政策および手続の徹底のために詳細な監督指針を発表している。また、UAEは、反マネーロンダリング政策の調整に責任を負う、国家反マネーロンダリング委員会を設立した。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会（以下「NATC」という。）の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行部門全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、

2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

UAEの銀行部門に対する国家の介入は大きなものである。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。国家およびその関係事業体とともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行部門の最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2016年半ばにアブダビ統計局が発表した調査によると、労働力の約81%を外国人が占めている。銀行部門も例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行部門にもたらされた。しかしながら、UAE連邦政府は、UAE国内における外国人の多さに懸念を深めている。また、「労働力の自国民化（Emiratisation）」政策の一環として1999年に、銀行は従業員総数に占めるUAE国民の割合を年率4%以上増やすよう指示された。この政策は現在、労働力の自国民化通達（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れた採点システムが導入された。）により補完され、これと並行して運営されている。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上したものの、銀行部門全体における情報開示の質と詳細さについては若干のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、銀行法に定義されるとおり、いくつかの区分に分類される。「国立（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2018年3月31日現在22行）（出典：UAE中央銀行）は、40.0百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外国銀行（2018年3月31日現在27行）（出典：UAE中央銀行）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40.0百万ディルハム以上が割り当てられていることを証明する必要がある。銀行法は、「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても営業認可を与える。

(iii) 近年の銀行業務の動向

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2017年12月31日現在、この2つを合わせた預金は、UAEの銀行部門における全預金の約74.5%であった。2017年12月31日現在、UAE連邦政府および公共部門による貢献は、UAEの銀行部門における全預金の約25.5%であっ

た。同日現在、非居住者その他の供給源による貢献は、全預金の約11.8%であった（出典：2017年12月付UAE中央銀行統計報告書）。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50.0十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存契約についての資金調達が目的の場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。また、UAE中央銀行は、銀行がCDを担保にUAE中央銀行からディルハムまたは米ドルの融資を受けることのできるCDレポ・ファシリティを設定した。

これらの措置に加え、UAE連邦政府は、（70.0十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50.0十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1キャピタルノートにつき、合計16.0十億ディルハム分を引き受けた。

2009年、ドバイ政府財務省は20.0十億米ドルの資金調達プログラムを設定し、5年満期の10.0十億米ドル（支払利率：年率4%）となる第1回目のトランシェが、UAE中央銀行に対して全額発行された。2009年11月、5.0十億米ドル分の第2回目のトランシェがNBADおよびアルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーによる等分引受けにより、その全額分が引受けられた。

バーゼルIII要件に対応して、UAE中央銀行は2015年7月1日付で施行された流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）を公表した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および上級経営陣の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすること

上級経営陣の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達費用を反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。特に、バーゼルⅢの流動性カバレッジ比率および安定調達比率が導入されるまでの間適用する2つの暫定比率が含まれ、以下のとおりである。

	比率	適用期間
暫定比率：	流動資産比率(LAR > = 10%)	2013年1月1日 - 2015年6月30日
	適格流動資産比率(ELAR > = 10%)	2015年7月1日 - 2017年12月
	貸出金の安定リソースに対する比率	2017年12月まで
	(ASRR < 100%)	
バーゼルⅢ比率：	流動性カバレッジ比率(LCR > 100%)	2018年1月以降
	安定調達比率(NSFR > 100%)	2018年1月以降

UAE中央銀行の旧流動資産比率（以下「LAR」という。）は流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）が導入されるまで（以下に説明する。）の暫定比率であった。流動性通達が2015年7月1日に有効となったことに伴い、LARは適格流動資産比率（「ELAR」という。）に置き換わった。ELARに基づき、UAEの銀行は負債の10%以上に相当する質の高い流動資産（UAE中央銀行に保有する現金、UAE中央銀行のCDおよび一部のUAEの地方政府および公共部門の公開されている証券を含む。）を保有することが義務付けられる。

流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が、銀行のELARおよびLCRの評価ではなく、流動性の評価およびその報告をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれていた。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行しなければならない2016年1月1日までにELARのみを遵守しなくてはならなかったが、それ以後においては、ELARおよびLCRの二重の遵守への移行は、UAE中央銀行の承認が条件とされた。当行は、このオプションを取ることを選択し、これにより、当行は、（当行のELAR、安定調達比率（以下「NSFR」という。）および貸出金の安定リソース

に対する比率（以下「ASRR」という。）を中央銀行に継続的に報告する義務に加えて、）LCRの遵守を通じて流動性ポジションを管理している。

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表す。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額を質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）でUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼルIIIでは、最低水準を100%としている。流動性通達では、この目的において詳細な記載がなされている。下記「4. 事業等のリスク ― 当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」を参照のこと。

ASRRは、満期のミスマッチおよびクリフ効果を限定するために、契約上の満期および銀行が利用できる資金源の行動上のプロファイルについて実際の資金の使用および使用の見込みの両方を認識する暫定比率である。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。NSFRはバーゼルIIIのNSFR基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。ASFは資金調達条件および資金調達源の安定性に応じて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に応じて異なる。どちらもバーゼルIIIのNSFR基準に従っている。

暫定限界貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になるIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを入手するための担保として、一定の資産を貸し手に使用させるものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならない、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借入れなければならない、UAEの公式レポ・レートに100ベースポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行部門

内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルⅡは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルⅡを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルⅡの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日までにはこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルⅡの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除される。「自己資本比率に関する規制」（以下「2017年2月規制」という。）に基づき、当行は、国内のD-SIBとして、UAE中央銀行により2017年2月1日からは12.5%の最低自己資本比率を維持することが要求され、2018年1月1日からは13.5%、2019年1月1日からは14.5%にそれぞれ引き上げられる最低自己資本比率を維持することが要求されている。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC内の中央政府および中央銀行に対する債権もしくはGCC内の中央政府および中央銀行が保証する債権のリスク加重は0%になる。また、GCC内の他の通貨エクスポージャーのリスク加重は20%であるが、UAE/GCC政府の非営利公共機関の現地通貨エクスポージャーに関する債権のリスク加重も0%になる。銀行法に基づき、銀行は、法定準備金が資本の50%に達するまで、毎年利益の10%を法定準備金に振り替えなければならない。法に定める特別な場合を除き、この準備金から配当を行うことはできない。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルⅢの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼルⅢ改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）は、以下のとおり追加のバーゼルⅢ要件（以下「破綻状態要件」という。）を含んでいる。

「国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

a. 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

(i) トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

(ii) そうでなければ、納税者が損失に晒される前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

- b. ピアグループのレビューによって、当該国が (a) の規定を満たしていることが確認されること。
- c. そのような資本商品が (a) の規定の下で損失を被りうることが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：(1) 元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。(2) 公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。」

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、ティア1およびティア2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。本書提出日現在、UAE中央銀行は、(2014年金融安定化報告書に定めるとおり) バーゼルⅢの原則および国際的な最善の慣行に従い規制上の枠組みを更新するプロセスを開始した。

2016年5月、UAE中央銀行は、「自己資本規制」と題する諮問文書の草案(以下「自己資本規制諮問文書」という。)を発表した。これには適用ある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきバーゼルⅢの要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書は、普通株式等ティア1資本、その他ティア1資本、ティア2資本(以下「規制資本」という。)に関して、UAEの銀行が従うべき定量的な要件の概要を示している。また、その他にも、UAEの銀行が従うべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準およびUAEの銀行が規制資本について求められる開示基準についても概要を示している。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において2017年2月1日付で施行された2017年2月規制を公表した。自己資本規制諮問文書に記載の措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本につき、バーゼルⅢの要件を遵守させることを意図している。2017年2月規制は、2018年3月に出された、ティア資本発行に係る付随基準により裏付けされる。2018年3月に出された当該基準には、関連するバーゼルⅢの自己資本要件に関するUAE中央銀行の監督上の期待が詳述されている。UAE中央銀行によりD-SIBとして分類された銀行(当行を含む。)には、UAE中央銀行から通知される追加的資本バッファを保持する義務が課されることとなる。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備率は、定期預金については1%、他の全ての顧客残高については14%である。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテールに関する通達は、個人顧客に対して提供されている銀行貸出金およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、融資額および収益額の上限や、個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は、外国人向け住宅ローンの額は、(5百万ディルハム以下のものに関して) 初回の住宅購入時には資産価値の75%を超え

てはならないこと、（５百万ディルハムを上回るものに関して）初回の住宅購入時には資産価値の65%を超えてはならないことおよび２回目以降の購入時には当該資産価値にかかわらず資産価値の60%を超えてはならないことを定めた住宅ローン規制（2013年11月28日付官報により公表され2013年12月28日に施行されたものであり、2012年12月30日付の2012年第3871号UAE中央銀行通達に優先する。）を受けて変更される可能性がある。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、５百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、５百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および２回目以降の購入時には資産価値にかかわらず65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付き預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。大口エクスポージャー制限（銀行の資本ベースに占める割合として定義される。）は、以下のとおりである。

- ・ 単一の借り手または借り手グループに対して－７％
- ・ 自己資本の５％超を保有する銀行の株主に対して－７％
- ・ 国外の銀行間エクスポージャー－30%（UAEの銀行間エクスポージャーでは、満期が１年を超える場合には25%の上限が適用される。満期が１年を超えない場合には、規制を免除される。）
- ・ 銀行の親会社、子会社または関連会社に対して－20%（当該エクスポージャーの総計で60%）
- ・ 取締役に対して－５％（当該エクスポージャーの総計で25%）

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポージャー制限を一部変更した大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報によって公表され、2014年１月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出について、新しい限度を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約（バーゼルⅡに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除
UAEの地方政府およびその非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の５％以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAE中央銀行は、不良債権を回収の見込みに基づき破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のいずれかに区分し、それぞれの該当額（適用ある信用プロテクション差引後）の25%、50%、100%以上の引当金を計上するよう定めている。個人向け貸出金および消費者向け貸出金のうち、利息または元本の

いずれかの返済が90日より長い期間滞っているものについては、不稼働資産とし、不良債権として分類しなければならない。さらに、2010年11月11日付でUAE中央銀行が発出した貸出金の分類の規制やそれらの引当金について規定した2010年第28号通達に従い、UAE国内の全ての銀行は、未分類の貸出金に対する一般引当金を用意し、2014年までにその一般引当金の額を銀行が有するリスク加重資産の1.5%相当額まで引き上げなければならない。実際に、数行の銀行ではより厳しい方針を実施して、回収が疑わしくなった貸出金は直ちに不稼働資産として処理している。

UAE国内の銀行は、一般に、回収のためのあらゆる法的選択肢が尽くされるまで、不良債権の償却は行わない。このことから、UAEの銀行の貸借対照表に計上される不良債権の水準は、他の経済圏で営業する銀行と比べ、高くなる傾向にある。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

競争

2018年3月31日現在のUAEの銀行セクターは、イスラム銀行8行および外国銀行27行の支店または子会社を含め、49行で構成されている。営業認可を受けた外国銀行の支店および子会社は、主に消費者向け銀行業務、貿易金融、外貨オペレーションおよび政府関連取引に焦点を当てている。外国銀行による公共部門ファイナンスへの参加は、この分野における利鞘を著しく押し下げてきた。UAEの金融市場は、さらなる競争激化と困難に直面しており、多くの評論家は、NBADとFGBの合併の完了がUAE設立銀行間のさらなる統合を促進すると期待している。

UAE設立銀行は、適用される法人税、所得税および付加価値税の税率が0%という税務上の優遇措置を受けている一方で、UAEで営業する国際的な銀行には、利益に対して20%の法人税が課せられている。本書提出日現在、UAE連邦政府は、UAEにおいて付加価値税を導入しており、2018年1月1日から5%の付加価値税が導入されている。

(3) リスク管理

下記「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記」注記4および注記5を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行の能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券・株式市場は、マクロ経済状況の継続的な変化により悪影響を受けていた。これは、UAEを含むGCC諸国の経済にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

2014年7月から2016年1月までの期間において、世界の原油価格は急落した（月間平均OPECバスケット価格は1バレル当たり、2014年7月における最高値の107.9米ドルから、2016年1月には26.50米ドルへと約75%下落している。）。

2016年中における世界の原油価格の部分的な是正にも拘わらず（OPECのウェブサイトによると、平均OPECバスケット価格は、2016年12月31日に終了した事業年度において、1バレル当たり約51.67米ドルであった。）、石油収入に依存するGCC諸国の経済は引き続き悪影響を受け、2016年には財政赤字の拡大、財政収入の減少およびその後の公共支出の削減となり、こうした状況は2017年中も続くと思われる。その結果、オマーン国およびバーレーン王国をはじめとするGCC諸国の多くは、信用格付の引き下げまたは「信用格付見直し中」となった。IMFは、最終決算発表時点において、2016年度のUAE連邦予算の赤字は拡大し、GDPの約7.2%に達すると試算している。

加えて、UAEにおいては、石油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に変革的效果をもたらしており、こうした変革的效果は現在も続いている。連邦政府は、政府関連企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。これらは、財政支出全般の合理化および石油などの炭化水素燃料関連収入に対する財政の依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範囲の戦略の重要な一部となっている。連邦政府による付加価値税の導入計画、現在も続いている石油価格のボラティリティ、2015年からサウジアラビア主導のイエメン共和国に対する軍事介入につぎ込まれてきた多額の財政収入、ならびにUAE（とくにアブダビ）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、2015年初頭からUAE経済が受けてきた影響は大きい。

さらに、世界の債券・株式市場のパフォーマンス、ならびに欧州連合（EU）および米国全体にわたる投資家心理も、英国の「EU離脱」の是非を問う国民投票および米国の大統領選挙の結果等、2016年における政治情勢による影響を受けており、本書提出日現在、英国、EUおよび米国をはじめとする世界各国の政治情勢全般およびマクロ経済状況が広範囲にわたり受ける影響は、不透明な状態が続いている。これは、英国のEU離脱の具体的条件およびトランプ政権の財政刺激策の効果がそれぞれ明らかになるまで、継続するとみられる。

本書提出日現在において一般的にみられる市況の結果、当行の直接的な与信先である企業は、歴史的に減収、財務上の損失、支払不能、困難な資金調達および資金調達費用の増加に見舞われており、こうした状況は今後も続く可能性がある。かかる企業の一部は、支払期限到来時に、当行への支払分を含め、債務またはその他の費用の支払義務を履行できずにいる。原油、ガス、採鉱および採石の各セクターに対する当行の直接的エクスポージャーは、大きくはないものの（2017年12月31日現在、当行の貸借対照表に計上されている顧客に対する貸出金の約4.5%相当）、世界の原油価格が今後も下落した場合、UAE経済全体が更なる悪影響を受けるだけでなく、UAE経済のその他のセクターにおける悪化の結果、当行も間接的に悪影響を受けるおそれがある。

こうした困難な市場環境は、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびにクレジット市場および資本市場における価格透明性の欠如をもたらしてきた。市況の悪化は、世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしており、金利および為替レートのボラティリティを高めている。米国連邦準備制度理事会が2015年12月に2006年以降初となる利上げを決定し、その後も2016年12月および2017年3月に再び利上げを決定したことは、流動性の低下に拍車をかけ、当行の純預貸利鞘および借入費用にも悪影響を及ぼすおそれがある。

当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、他のGCC諸国および新興市場全体における全般的に好ましくない経済状況の継続のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および／または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方当事者が弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、相手方当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。多数のカウンターパーティが類似の事業活動に従事する場合、同一の地理的地域において活動に従事する場合、または契約上の義務を履行する能力が経済もしくは政治等の状況の変化により類似の影響を受けることとなる類似の経済的特性を有している場合、信用リスクの集中が発生する。信用リスクの集中は、個人または関連するカウンターのパーティの集団に対するエクスポージャーが拡大した場合にも発生する可能性がある。信用リスクの集中は、特定の産業または地理的地域に影響を与える動向に対する当行の業績の相対的感応度を示すものである。

GCCに所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（本項前述の「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当行の信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。

こうした変化の激しい経済環境は、今後実施されるとみられるアブダビ政府の支出削減ならびにかかる支出削減がアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に与え得る影響とともに、当行の信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当行は定期的に信用エクスポージャーを検証しており、貸付ポートフォリオの一部の金利更改およびストレス下にある貸出金の一部のリストラクチャリングを実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くと思われる。

当行が、財政難に陥っている債務者の不良債権につき、それらの水準を効果的に監視および管理ができず、もしくは首尾良くリストラクチャリングできなかった場合、または当行の減損引当金が貸倒損失の引当に十分でない場合、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

2017年12月31日現在、当行の減損貸出金は10.6十億ディルハムであり、2017年12月31日に終了した事業年度において、潜在的な貸倒損失に対応して12.7十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当行は、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。しかしながら、実際に生ずる貸倒損失は、減損引当金と大きく異なる可能性がある。当行の経営陣は、2017年12月31日現在、減損引当金の水準は、同日現在における当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると確信している。2017年12月31日現在、当行の減損貸出金の120%に相当する引当金が計上されていた。

当行は、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している（上記「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「リスク管理」を参照のこと。）。さらに、当行の信用グループは、成長、リスク管理および戦略の目的に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当行の貸出金のリストラクチャリングを実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると確信している。

当行が、減損貸出金およびストレス下にある貸出金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当行は減損費用を更に支出することとなり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

地理別、セクター別または顧客別に分析した当行の貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は集中が見られる。

地理的な当行の貸付・投資ポートフォリオは、UAEに集中している。その結果、UAEの経済状況全般が悪化した場合、または当行が地理別、セクター別および顧客別にリスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

2017年12月31日現在、当行の貸付ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）は併せて、当行の資産合計の67.0%に相当する420.9十億ディルハムであった。2017年12月31日現在、顧客に対する貸出金総額残高の80%に係る借り手はUAEに、4.0%はその他の中東・北アフリカ諸国に、残りの16%はそれ以外の地域に所在している。当行の2017年12月31日現在の顧客に対する貸出金総額合計のうち、個人ローンおよびクレジットカードは20.6%、不動産は26.2%、銀行およびサービス・セクターは13.1%、運輸および通信セクターは7.7%を占めていた。

2017年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング負債証券86.1十億ディルハム（87%）で構成される。当行の非トレーディング負債証券ポートフォリオは、MENA地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しいエクスポージャーを有している。2017年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオ59.3十億ディルハム（55%）は、主にMENA地域の発行会社に対するエクスポージャーで構成されていた。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当行の顧客基盤およびリテール・ローン・ポートフォリオの大半は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当行は、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、与信エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備しているが、当行がこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当行の貸付ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

実質破綻先に対する貸出金について、新たに減損引当金が著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る貸倒損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、貸倒引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績、実行した貸付の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞貸付金、経済状況ならびに各種貸付金の回収可能性に関連するその他の要因に関する当行の評価に基づいている。当行は、発生した損失額の最も的確な見積り値に基づき、適切な水準の減損引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的圧力状態または規制環境の変化等の理由により、当行が減損引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金が大幅に増加した場合または減損していない貸出金のポートフォリオに固有の損失リスクに係る当行の見積りに著しい変更があった場合、さらに貸倒損失がその減損引当金を超過して発生した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

当行は、2018年1月1日を適用開始日として、国際会計基準審議会（IASB）が2014年7月に公表したIFRS第9号を採用した。IFRS第9号の要件により、国際会計基準（IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」からの根本的な変更が生じる。IFRS第9号では、金融資産の減損を評価するための「予想信用損失」モデルが導入されることから、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生している必要はなくなる。IFRS第9号に対応するため、現行の減損引当金の評価・計算モデルに大幅な変更が生じている。IFRS第9号採用に関する初期の影響については当行の株主資本変動表に、その後の影響については連結損益計算書に計上されている。

当行の貸出金および預金の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当行は、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府と関連する企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当行の事業、経営成績、財務状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

加えて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当行は、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当行はこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当行に与える影響を予想することは困難なこともある。2014年中頃から続いている困難な経済状況の結果、とくにアブダビにおいて顕著であった年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している（IMFは、最終決算発表時点において、2016年度のUAE連邦の財政赤字は拡大し、GDPの約7.2%に達すると試算している。）（本項前述の「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当行がかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

流動性リスクは、当行の資金調達能力および適時支払能力を損ねるおそれがある。

流動性リスクは、当行が自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および／または資金の引出しがなされた時に当行が新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当行の営業キャッシュフローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当行は流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当行が顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当行の利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客預金が予想外に引き出された場合、当行の流動証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当行がかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当行のグループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視、ならびに当行の流動性管理方針の定期的な変更および更新を行い、当行が期限到来時に義務を履行できるように努めている（「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「リスク管理」を参照のこと。）。さらに当行は、継続的な資金調達ニーズを特定する目的、および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的に実施している。当行のグループのリスク&コンプライアンス委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当行の流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2017年12月31日現在、当行の現金および現金同等物は138.1十億ディルハムであった。

流動性通達に記載された選択の結果、さらにUAEにおけるバーゼルIIIの本格的導入に向けた準備として、当行は、（当行の適格流動資産比率（ELAR）、安定調達比率（NSFR）および貸出金の安定リソースに対する比率（ASRR）を中央銀行に継続的に報告する義務に加えて）LCRを通じて流動性ポジションを管理している。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼルIII基準の一部として、バーゼル銀行監督委員会が導入した指標である。LCRは、金融機

関の質の高い流動資産（HQLA）（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分な適格流動資産を保有することが義務づけられている。バーゼルIIIに基づき、LCRの最低値は100%でなければならない（即ち、ある金融機関が保有する適格流動資産は、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）。2017年12月31日現在、当行は192.3十億ディルハムの正味適格流動資産のポートフォリオを有しており、当行のLCRは112%であった。

当行のLCRを通じた流動性ポジションの維持および適格流動資産の十分なバッファの維持を義務付ける関連要件は、とりわけLCRに組み込まれている規制上の流出の前提を充足する上で十分な規模および質のHQLAポートフォリオの維持にかかる固有の費用により、当行の中核的な事業であるコンシューマー・バンキングおよびホールセール・バンキングに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が仮に、追加的費用を削減するために、選択的預金手数料または最低貸付金利を導入する選択をした場合、当行の主要資金調達源である顧客預金の喪失、新たな正味現金流出の発生および／または国内貸付ポートフォリオにおける市場シェアの縮小が発生するおそれがある。

LCRの遵守および十分な適格流動資産のポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じて流動性を監視していないUAEに本店を置く競合する他の金融機関と比較して、競争的に不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、主要な資金調達源として短期要求払預金および定期預金に依存しているが、主に中長期の資産を保有していることから、資産および負債の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当行の負債の多くは短期要求払預金および定期預金であるが、当行の資産は概して（貸出金および抵当権等）中長期資産である。当行は、資金調達源分散化および満期の長期化を目的として、（バイラテラル・ローンまたはシンジケート・ローンおよび国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入れによっても、資産および負債の満期の不一致を是正することはできていない。当行の預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えをしなかった場合、または当行が巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当行は、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当行が必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当行が借換えできなかった場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当行の流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当行は、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当行は関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸出金と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当行は、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当行の財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがある。2017年12月31日現在、当行の偶発債務は、202.5十億ディルハムであった。

市場リスク

当行の事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当行の利益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。現在、当行が直面している市場リスクの詳細については、後述する。

金利水準の変動は、当行の純利鞘および借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当行の資金源である市場の流動性の欠如により、当行の限界借入費用が増加する可能性がある。同様に、インターバンク基準金利の上昇も、適用金利の変動の影響を受けやすい特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。2017年12月31日現在、当行の借入れには主に、3か月物LIBORおよび3か月物EIBOR等のインターバンク基準金利に基づく変動金利に、特定の利鞘を加算した利率が設定されている。

2015年12月以降、米国連邦準備制度理事会は、25ベーシスポイントの利上げ幅で7回の利上げを実施している。2017年12月31日現在、当行の期間借入および発行済コマーシャルペーパーの合計額の78.69%は米ドル建てであった。米国の利上げのペースが予想通りに進んだ場合、当行の借入費用が悪影響を受けるおそれがある。

インターバンク基準金利が引き上げられた場合、当行の変動金利借入れに係る利払いは増加することとなる。当行の資金調達費用の下限は、金融市場の更なる状況悪化または金融機関自体および金融機関間の信頼の喪失等の各種要因の結果、増加する可能性がある。当行が顧客に対して資金調達費用を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

株式および負債証券の価格は、当行の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当行は、投資有価証券を保有しており、世界的なマクロ経済の大幅変動の結果、公正価値評価された投資有価証券に係る実現利益および未実現利益の減少は、公正価値評価された投資有価証券に係る損失とともに、重大な悪影響を及ぼしてきた。国際的な債券および株式の資本市場における現在の不安定な状態は、今後も当行の投資ポートフォリオ、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすとみられる。各会計報告期間において、当行は、(i)投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(ii)時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(iii)投資有価証券の公正価値が長期にわたり低下した場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当行の投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当行の投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適正性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合に発生する可能性がある。当行は、リスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当行の財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行のリスク管理および内部統制は、依然当行を特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当行は、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることに投資家は留意すべきである。

当行のリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当行のリスク管理の方法の一部は、当行のこれまでの市場行動に基づいている。こうした方法では、従来の測定が示すよりも著しく高い将来のリスクに対するエクスポージャーを常に予測することはできない可能性がある。「顧客確認」等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当行が業務を展開する市場、当行の顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報、またはその他当行が利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。このように、より発展した他の市場であれば貸し手に利用可能な質および量の情報が不在していることから、当行は、UAE所在の他行と同様、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが適切に管理されている、または当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。加えて、一部のリスクは、当行の経験データが示すよりも高い可能性もある。当行は、全行員が当行のリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当行のリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当行は、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行が重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および／または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。

当行が事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当行が有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当行は、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。加えて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当行は、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当行が合併後も成長を続けた場合、引き続き従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当行の人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、全従業員の少なくとも4%に相当する数のUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。労働力の自国民化通達により公布されたUAE連邦政府の労働力の自国民化に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足

または超過できない場合、当行は、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。上記「第2－5 従業員の状況」を参照のこと。

当行は、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると確信しているが、当行が必要な人材を採用、訓練および／もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当行は、当行が保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守ることの必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当行はこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当行は、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

合併に関連する要因

当行は、NBADとFGBが運営してきたそれぞれの事業の統合に係る困難に直面する可能性がある。

2017年3月30日に実行された合併により、これまでそれぞれ運営されてきた2つの事業が統合されることとなった。当行は、2つの組織、それぞれの方針、技術および業務を適時に効率的に統合しつつ、2つの組織の企業風土の差異に対応し、NBADおよびFGBそれぞれに雇用されてきた重要な従業員を維持するという重大な課題に直面する可能性がある。統合の過程は、予想していたよりも複雑で時間を要することが判明することもあり得る。その場合、相当の資源および努力を要し、顧客および従業員にとっては、不確実性が高まる可能性もある。

事業の統合において想定される問題は以下のとおりである。

- ・管理機能、組織、システムおよび設備の調整および統合の必要性
- ・NBADおよびFGBの管理職および従業員の統合、従業員の士気の維持ならびに主要な従業員の維持および鼓舞
- ・NBADおよびFGBそれぞれの過去の投資に伴う契約上、金融上、規制上、環境上その他の債務および負債の正確な評価（財務上の監視および内部統制の適切な実施ならびに当行の会計方針に沿った財務書類の適時の作成を含む。）
- ・市場の力学、人口動静、成長可能性および競争環境に対する適切な判断（新市場への参入および新事業の取得におけるリスクおよび不確実性の評価および管理を含む。）
- ・関連する政府当局および規制当局ならびに政府機関および規制機関の必要な認可および承認の維持および取得

業務の統合には財政リスク、管理リスクおよびオペレーショナル・リスクが生じる可能性があり、これには当行の事業のいずれかまたは複数の活動の中断または失速ならびに主要な従業員の退行が含まれる。

事業の運営統合に関連して直面する遅延もしくは困難は、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当行においては、事業の商標変更に関連して発生し得る費用、金融、会計および法務のアドバイザーに対して支払う報酬ならびにその他の関連費用等、NBADとFGBとの事業統合に関連して発生する多額の経常外費用が発生すると予想される。統合に成功しなかった場合、当行は、期待していた統合の利益を享受することができず、かかる統合費用を長期にわたってリカバーできなくなるおそれもある。

当行がNBADおよびFGBそれぞれのレガシー事業の統合を効果的に管理できなかった場合、当行の成長戦略および将来の収益性は悪影響を受け、当行は期待していた合併の利益を享受できない可能性がある。加えて、事業統合に伴う困難により、当行の評判が損なわれ、顧客および重要な従業員を失う可能性もあり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しが悪影響を受けるおそれもある。

当行は、期待していた合併による相乗効果を享受できない可能性がある。

当行は、期待していた合併による相乗効果を享受できない可能性がある。合併の成功の一部は、NBADとFGBのそれぞれの事業を統合することにより期待される経費削減、収入の相乗効果および成長機会を実現する当行の能力に左右される。当行は、機能の統合、業務および従業員数の合理化、規模拡大および市場統合による更なる効率化、ならびに有機的成長によりもたらされる相乗効果の利益を期待している。特に、期待される相乗効果を実現する当行の能力およびそのタイミングは、様々な要因（以下の要因を含むが、それらに限定されない。）の影響を受ける可能性がある。

- ・ 業務を営む地理的地域の拡大、ならびにその結果としてNBADおよびFGBの本店および地方事務所の統合が複雑化する可能性。
- ・ 経費削減計画を実行することに係る困難。
- ・ NBADとFGBの事業および業務の統合に関連する課題、特に新たな業務を既存の業務と適時に効果的に統合する能力、および一層拡大した事業を管理する能力。
- ・ NBADおよびFGBが事業を展開している市場における重大な変化等、予測不能な事由の発生。

NBADとFGBの事業統合により期待される経費削減が、合併前になされたかかる経費削減の試算に予想不能な誤差が発生したことにより、実現できないリスクがある。さらに、様々な外部要因および内部要因の結果、かかる経費削減が現在予想している時期、方法または金額で実現できないというリスクもある。

当行は、経費削減に加え、NBADとFGBの事業統合に関連するその他の効率化により、発生した実行費用および統合費用が長期にわたって相殺されると確信しているが、費用を差し引くと、予想している期間内に利益が発生しない可能性もある。さらに、かかる費用の一部が当行の予想を上回り、合併による費用差引後の利益が減少し、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しが影響を受けるおそれもある。

規制上のリスク

当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性要件および規制上の要件の対象となっている。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府および中央銀行の法令）のみならず、当行が事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当行は、以下の規制に服している（ただし、これらに限定されない。）。

- ・ （当行の顧客からの預金ならびに／または中央銀行が規定する資本および準備金に対応した）不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額。

- ・リテール顧客、銀行、投資および国家へのエクスポージャーに対する信用リスク・エクスポージャーおよびその他のリスク・エクスポージャーの合計に係る集中の制限（大口エクスポージャー通達により公布された規制を含むが、これに限定されない。）。
- ・2017年2月1日より適用される最低自己資本比率12.5%、2018年1月1日より適用される最低自己資本比率13.5%への引き上げ、および2019年1月1日より適用される最低自己資本比率14.5%への更なる引き上げ。かかる最低自己資本比率において、UAE中央銀行は、システム上重要な銀行（国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）として指定されている当行を含む。）に対する追加的資本要件を設定している。当該追加により、追加的普通株式等ティア1のD-SIBバッファー要件については、2017年2月1日より0.75%となり、2018年1月1日からは1.125%、2019年1月1日からは1.5%に段階的に引き上げられる。加えて、UAE中央銀行が義務付ける最低自己資本比率の範囲内で、UAEの銀行は、2017年2月規制に従い、資本保全バッファーにつき、2017年2月1日より1.25%、2018年1月1日より1.875%、2019年1月1日より2.5%の適用も受ける。さらに、UAE中央銀行は、当行が海外営業を行っている関連諸国の現地法域規制により、カウンターシクリカル・バッファーも課している。カウンターシクリカル・バッファーは、上記の最低自己資本比率に上乗せされる。2017年12月31日現在、当行の自己資本比率は16.27%（配当案控除後）であり、UAE中央銀行の最低要件（追加的D-SIBバッファーを含む。）を十分に上回っている。
- ・UAEの銀行がリテール顧客に対して請求することのできる手数料および利率に対する一定の制限、ならびに（リテール・バンキングに関するリテール通達および（2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日に施行された）2013年10月28日付通達2013年31号（以下「モーゲージ規制」という。）に規定された）住宅ローン等のリテール商品に係るローン・トゥ・インカム比率およびローン・トゥ・バリュー比率の上限。
- ・顧客に対する貸出金合計および銀行間貸付金が、当行の安定的資源（6か月以上の期間を満期とする預金および借入金ならびに純株主資本で構成される。）に占める割合は、100%を超過してはならないという規制。
- ・（UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、全従業員の少なくとも4%に相当する数のUAE国民を採用しなければならない旨規定した）中央銀行規則を通じて公布された労働力の自国民化通達およびUAE連邦政府の労働力の自国民化政策に従った、当行内でのUAE国民の雇用および進出の促進（上記「第2－5 従業員の状況」を参照のこと。）。
- ・流動性通達に従った、一定の定性および定量的流動性要件の遵守。
- ・毎月15日において計算された残高に基づく、当座預金、要求払預金および貯蓄預金の合計額の14%相当額の法定現金準備、ならびに2000年12月付中央通達に従い通達の2か月後に通知された定期預金の合計額の1%相当額の法定現金準備。

加えて、2016年5月、中央銀行は、自己資本規制諮問文書を発表した。これには適用ある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきバーゼルⅢの要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書は、規制資本に関して、UAEの銀行が従うべき定量的な要件の概要を示している。また、その他にも、とりわけUAEの銀行が従うべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準およびUAEの銀行が規制資本について求められる開示基準についても概要を示している。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において2017年2月1日付で施行される2017年2月規制を公表した。2017年2月規制は、自己資本規制諮問文書に記載の措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開している全銀行の自己資本につき、バーゼルⅢの要件を遵守させることを意図している。2017年2月規制は、付随基準により裏付けされるが、本書提出日現在、付随基準は発表されていない。付随基準には、関連するバーゼルⅢの自己資本要件に関するUAE中央銀行の監督上の期待が詳述される予定である。UAE中央銀行によりD-SIBとして分類された銀行（当行を含む。）には、UAE中央銀行から通知される追加的資本

バッファを保持する義務が課されることとなる。さらに銀行は、UAE中央銀行の監督上の検証・評価プロセス後、追加的な資本アドオン要件に服する可能性もある。

本書提出日現在、UAEにおいては、バーゼルIIIは本格的に導入されていない。UAEにおいてバーゼルIIIを本格的に導入する前に、バーゼルIII導入の具体的な態様を正確に予想することは不可能である。よって、UAE中央銀行の最終的なバーゼルIII導入は、当行を含めUAEの金融機関が負う規制上の負担を更に増加させる可能性があり、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。例えば、信用エクスポージャーに適用されるリスク加重に変更があった場合、当行を含めUAEの金融機関は、貸借対照表に計上する規制上の自己資本水準の引き上げを要求される可能性がある。2017年12月31日現在、当行の自己資本比率は16.27%（配当案控除後）であり、これには、NBADおよびFGB各行がそれぞれ2009年の3月および2月にアブダビ政府財務省に対して発行した4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートが含まれていた。

こうした規則により、当行の貸付ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当行の事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および／またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当行の準備金、収入およびパフォーマンスが悪影響を受けるおそれ、ならびに当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当行には、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当行は、規制当局と密接に協働しており、中央銀行の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当行の支配を超えている。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、石油収入に大きく依存している。

UAE経済、とくにアブダビ経済は、石油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、石油ガス産業はアブダビ経済にとって最も重要であり、2014年には名目GDPの約50.9%を占めていた。しかし、2014年中旬以降の石油価格の低迷を反映して、石油ガス産業が名目GDPに占める割合は、2015年には35.1%、（アブダビ統計局が発表した概算見積りによると）2016年には27.5%に低下した。

当行は歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な石油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2016年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約6.6%を有しており、これは（連邦競争力統計庁（FCSA）および中央銀行が発表した概算見積りによると）2016年のUAEの名目GDPの21.3%、UAEの輸出額合計（再輸出額を含む。）の16.9%を占めている。OPECのウェブサイトによると、近年のOPECバスケット価格は大幅に変動している。2008年下半期から2009年にかけて、世界の石油価格は、2008年7月に最高値を付けたマーバン原油1バレル当たり137米ドルから、2009年12月31日に終了した事業年度における1バレル当たりの平均価格約62.7米ドルにまで、約70%下落した。こうした状態は、2013年12月31日に終了した事業年度における1バレル当たりの平均価格が約105.87米ドルに回復するまで続いた。しかし、月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり107.9米ドルであった2014年7月から2016年1月までの期間、原油価格は約75%急落し、月間平均価格は26.50米ドルとなった。こうした最安値が付いて以降、世界的な原油価格は是正が行われ、2017年6月30日現在、同日に終了した6か月間の平均OPECバスケット価格は、1バレル当たり45.63米ドルまで回復した。石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること

- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・世界の気候および環境の状態

石油等炭化水素製品の国際価格が低い状態が今後も長く続けば、UAEの経済に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。

当行の現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当行の経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが全般的に低迷している場合または不安定である場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当行の事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。加えて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、税金の導入または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当行の事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。とくに2011年初頭以降、エジプト、アルジェリア、ヨルダン・ハシェミット王国、リビア、バーレーン王国、サウジアラビア王国、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリア、パレスチナ、トルコ共和国、チュニジアおよびオマーン国等のMENA地域の様々な国においては、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（例えば、シリアおよびイラクにおける（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突）に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、とくにイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。加えて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア王国、バーレーン王国およびエジプト・アラブ共和国等、MENA諸国の多くは、カタールがテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタールとの国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引き上げの他、貿易および渡航の禁止が含まれていた。

当行は、支店1店舗を有するカタールおよび支店2店舗を有するスーダンにおいても事業を展開している。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な石油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が継続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受け、当行の債務履行能力も影響を受けるおそれがある。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っておらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

本書提出日現在、当行の発行済普通株式の約37%については、（アブダビ政府に完全所有されるADICムバダラを通じて）アブダビ政府が保有している。アブダビ政府は、NBADおよびFGBそれぞれの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持している。例えば、2009年に、アブダビ政府は、（NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1キャピタルノートの取得を通じて）NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当行およびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当行に出資、預金、取引を行う義務または当行を支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当行に対する持分の処分、当行からの預金の引出し、当行との取引中止または当行に対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2018年3月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行ある（出所：UAE中央銀行）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、エミレーツNBD、スタンダード・チャータード・バンク、エイチエスビーシー、マシュレクバンク、ドバイ・イスラミック・バンクおよびアブダビ・イスラミック・バンクである。UAE市場においては、2017年12月31日に終了した事業年度に係る当行の財務書類および当行の主要国内競合他社の公的に利用可能な財務書類によれば、2017年12月31日現在、総資産ベースで当行はUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在の市場シェアを維持できるという保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行はとくに有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野（とくにこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において）では競合することになる。

さらに、2018年3月31日現在、UAE国内において営業認可を受けた銀行（ドバイ国際金融センター（DIFC）を除く。）は、49行（うち、22行はUAE設立銀行、残りの27行は外国銀行）であり（出所：UAE中央銀行）、同地域の2017年末日現在の総人口は推定約9.4百万人であることから（出所：2017年度アブダビ

統計年鑑および国際連合経済社会局統計部)、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけるとみられる。こうした更なる統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範なフランチャイズを有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

当行が首尾良く競争できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

信用格付は、当行の弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当行の借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引き下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・当行の資金調達能力の制限
- ・当行の借入費用の増加
- ・当行の資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当行は、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。加えて、GCC諸国の産油国であるサウジアラビア王国、オマーン国およびバーレーン王国の通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な石油価格のボラティリティに対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切り下げは、UAEおよびより広範なGCCの地域銀行システムに対するシステミック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

中央銀行は、2016年6月まで、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。加えて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

情報技術

当行のIT部門は、情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当行が顧客にサービスを提供する際に先端ITシステムを活用することに重点を置き、顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保している。

合併後、当行は、NBADおよびFGBのITシステムの統合を進めている。統合プロセス完了時には、新たなITビジネス・システムにより、統合後の当行が事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当行の顧客により強化されたサービスを提供できるようになる見込みである。当行の技術システムに対する投資の一環として、当行は、合併後の当行のビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設中である。更なる詳細については、上記「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「戦略一子会社－FGIT」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2017年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－注記14」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2017年12月31日現在、当行はUAEに103の支店および603台のATMを保有しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2017年12月31日現在、当行は、国外において、38の支店、3つの子会社、5つの駐在員事務所および合弁事業会社1社を有する。

当行の主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産は、2017年12月31日現在、2,955千ディルハムの正味簿価を有する。

2017年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払う価格により表示される、当行の投資不動産の価値は、6,928千ディルハムであった。

当行の投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当行が得る賃貸料収入は、2017年12月31日に終了した事業年度において、5,607千ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2017年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式10,897,545千株により構成されていた。一方、2016年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,254,546千株により構成されていた。当行の株式資本の25%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

（1）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2017年12月31日現在）

授權株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
10,897,545	10,897,545	—

自己株式として保有するものを含む。

②【発行済株式】

（2017年12月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	10,897,545	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

（2）【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2013年12月31日に終了した 事業年度	430,998	4,305,556	430,998	4,305,556
2014年12月31日に終了した 事業年度	430,556	4,736,112	430,556	4,736,112
2015年12月31日に終了した 事業年度	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723
2016年12月31日に終了した 事業年度	44,823	5,254,546	44,823	5,254,546
2017年4月2日	5,643,000	10,897,545	5,643,000	10,897,545

2017年12月31日に終了した 事業年度	0	10,899,545	0	10,899,545

2014年および2015年における資本金の増加はそれぞれ、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2013年における資本金の増加は、シェア・オプション・スキームに基づく従業員向けの株式発行（39,584千ディルハム）および無償株式^{*}（391,414千ディルハム）の発行によるものであった。

2017年4月2日の株式資本の増加は、合併に基づく消滅会社であるFGBの株主に対する新規株式5,643,000,000株の発行（交換比率：FGB株式1株につきNBAD株式1.254株）によるものである。

^{*} 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

（４）【所有者別状況】

（2017年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	14	780	3,972	4,766
所有株式数（株） [*]	4,235,265,538	3,837,571,501	2,782,274,542	10,855,111,581
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	39.02	35.35	25.63	100.00

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

^{*} 発行済株式数：42,433,737株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 [*] (%)
アブダビ 投資評議会	アラブ首長国連邦、アブダ ビ、 シェイク・ザイード・ビ ン・スルタン・ストリー ト、私書箱61999、アル・ バール・タワーズー1	3,634,790	33.5%
ムバダラ・ディベ ロップメント・カン パニー・ピー・ ジェー・エス・ シー	アラブ首長国連邦、アブダ ビ、 マムーラ・ビルディングー ムルール（4番）ロードお よびモハメッド、ビン・ハ リーファ（15番）ストリー ト付近	401,507	3.7%

* 発行済株式：自己株式を除く。

ムバダラ・ディベロップメント・カンパニー（MDC）は、2017年3月30日現在においてFGBの発行済株式の7.1%を所有する大株主であった。合併後の事業体に対する保有株式は3.7%に減少した。これにより、同社はアブダビ証券取引所が定める「大株主」の定義（発行済株式資本の5%超を所有する株主）には該当しない。

2018年3月21日、UAE大統領兼アブダビ首長により法律が發布され、同法により、アブダビ投資評議会（ADIC）は、アブダビ政府の完全保有ソブリン・ウェルス・ファンドであるムバーダラ・インベストメント・カンパニー（MIC）の傘下に入る。したがって、ADICがMICの傘下に入った後に、アブダビ政府は、（MICの完全子会社であるMDCおよびADICを経由して）MICを通じて当行の発行済株式資本の約37%の実質的所有権を有する予定である。非GCC所在株主は9.3%、GCC株主（UAE株主を除く。）は1.4%およびUAE株主（ADIC株主およびムバダラ株主を除く。）は52.1%の所有権を有している。5%超の所有権を有する株主はADICのみである。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- （a）10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- （b）銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- （c）払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- （d）上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払いに割り当てるものとする。

- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2018年2月25日、当行の株主は、定時株主総会で、普通株式1株当たり0.70ディルハムの現金配当（2016年：普通株式1株当たり0.45ディルハム）および0%の無償株式（2016年：0%）を承認した。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2013年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	2015年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度	2017年12月31日に 終了した事業年度
最高 (AED)	11.57	15.68	12.73	10.35	11.5
最低 (AED)	7.74	9.14	7.65	6.86	9.75

注：ADXに上場されている株式である。

ADXが2018年5月22日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

(2)【当該事業年度最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高 (AED)	10.9	10.9	10.45	10.5	10.35	10.35
最低 (AED)	10.15	10.4	10.2	10.15	10.40	10.1

注：ADXに上場されている株式である。

ADXが2018年5月22日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

4【役員の状況】

取締役

(男性9名、女性0名、女性の割合：0%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2017年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・タハ ヌーン・ビン・ザイ ード・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	開示不可	取締役会報酬および指名委員会 委員長 アラブ首長国連邦国家安全保障省顧問 ロイヤル・グループ会長	開示不可*
H.E.ナセル・アハメ ド・アルソワイディ (H.E. Nasser Ahmed Alsowaidi)	副会長	1961年 1月1日	取締役会報酬および指名委員会 委員 ムバーダラ・ディベロップメント・カンパ ニー (Mubadala Development Company) 取 締役 インターナショナル・ペトロリウム・イン ベストメント・カンパニー (International Petroleum Investment Company) 取締役 過去26年にわたり、アラブ首長国連邦の様々 な政府系経済金融事業体（執行評議会、アブ ダビ投資庁 (ADIA) およびアブダビ国営石油 会社 (ADNOC) を含む。）での職歴あり。米 国カリフォルニア州立工科大学経済学の学位 を有している。	開示不可*
H.E.シャイフ・モハ メッド・ビン・サ イーフ・ビン・モハ メッド・アル・ナヒ ヤン (H.E. Sheikh Mohammed Bin Saif Bin Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年 10月19日	取締役会経営委員会 委員 16年超の経験を有する見識あるビジネスの専 門家。 不動産投資取引を行い、UAE全域における 様々な関連案件の自己管理を行っている。フ ランス、パリのアメリカン大学において国際 経済学および歴史学の学位を有する。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・ カンパニーの会長。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・ カンパニーリスク管理委員会 議長	開示不可*
H.E.ハルドゥーン・ カリファ・アル・ム バラク (H.E. Khaldoon Khalifa Al Mubarak)	取締役	1976年 1月27日	取締役会経営委会 議長 取締役会報酬および指名委員会 委員 ムバーダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) グル ープCEOおよびマネージング・ディレクター イタリアの国際的な評判およびUAEとの経済 関係に寄与したことから、2007年、共和国市 民連帯星勲章司令官となった。 アブダビ国営石油会社にて自らのキャリアを 開始し、現在の責任ある地位を引き受ける前 はUAEオフセッツ・グループにて数々の役職 を務めた。ボストンにあるタフツ大学経済学 および財政学の学位を有する。 アブダビ政府執行関係庁 長官	開示不可*

H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・サルタン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheri)	取締役	1971年 5月3日	取締役会監査委員会 委員 ビンスロー・エンジニアリング (Bin Srour Engineering) 現会長 それ以前は、1996年から2009年まで、社会事業および商業建設庁 (DSSCB) の事務次官であった。土木工科学の学士号を有する。 アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company (ADNH)) 副会長	開示不可*
H.E.モハメッド・ターニー・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Al Romaithi)	取締役	1966年4月 2日	取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 取締役会監査委員会 委員 UAE商工会議所連盟 会頭 アル・エティハド信用調査機関 (Al Etihad Credit Bureau) 取締役	開示不可*
H.E. カーリファ・サルタン・アル・スウィディ (H.E. Khalifa Sultan Al Suwaidi)	取締役	1974年 4月11日	取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員長 アブダビ投資評議会 (ADIC) 直接投資局 理事および取締役 それ以前は、アブダビ投資庁 (ADIA) 外部資金調達 (アメリカ) 局の副局長であった。 米国シアトル大学経営管理学 (財政学) の学位および財政学の理学修士を有する。公認証券アナリストである。 ユニオン・ナショナル・バンク (Union National Bank (UNB)) 取締役 バラカ・ワン (Barakah One) 取締役	開示不可*
H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ (H.E. Jassim Mohammed Al Siddiqi)	取締役	1984年 5月26日	取締役会監査委員会 委員長 取締役会経営委員会 委員 アブダビ・フィナンシャル・グループ (Abu Dhabi Financial Group (ADFG)) マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 アブダビ・キャピタル・グループ (Abu Dhabi Capital Group) 最高経営責任者およびアブダビを拠点とする石油大学 (Petroleum Institute) にて講師も務める。 米国ウィスコンシン大学マディソン校において機械工学の学士号およびコーネル大学において機械工学の修士号を有する。 シュアー・キャピタル (Shuaa Capital) 会長 エシャラク・プロパティーズ (Eshraq Properties) 会長	開示不可*
H.E.モハメッド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)	取締役	1968年 10月1日	取締役会経営委員会 委員 取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 現総裁 11年間にわたりアブダビ開発基金業務部部长も務め、同基金により行われる全プロジェクト・ファイナンスの責任者であった。 米国カリフォルニア・バプティスト大学経営学学士号を有する。 アグシア (Aghtia) 取締役 DPワールド 取締役	開示不可*

* 本書提出日現在において、いずれの取締役も、当行の株式の5%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれも、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に实际的または潜在的な相反はない。

(2) 執行経営陣

(男性10名、女性1名 女性の割合:約9%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2017年12月 31日現在)
アブドゥルハイド・サイード (Abdulhamid Saeed)	グループ最高経営責任者	1957年 10月14日	グループ最高経営責任者であり、旧FGB取締役会構成員兼マネージング・ディレクター。アル・リーム・インベストメンツのマネージング・ディレクターおよびムバダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) の取締役でもある。スカイ・ニュース・アラビア (Sky News Arabia) およびアブダビ・ファイナンシャル・グループ (Abu Dhabi Financial Group) の取締役も務める。金融機関部門において30年超の経験を有する。1999年にFGBに移籍する前は、UAEのシティバンクに18年勤務し、様々な重職を歴任。米国アリゾナ大学経営学学士。	開示不可*
アンドレ・サイフ (André Sayegh)	グループ副最高経営責任者兼 グループCIB代表	1954年 11月2日	グループ副最高経営責任者兼グループCIB部門代表。それ以前は2006年よりFGB最高経営責任者。 銀行・金融サービス業において20年超の経験を有する。FGBの最高経営責任者として任命される前は1999年よりFGBの最高執行責任者を務め、コーポレート・バンキング、信用、リスクおよび法務、業務運営ならびに人事責任者。 FGB入行前は、大手地域金融機関にも勤務。コーポレート・バンキング、消費者向けバンキングおよびプライベート・バンキング部門にて世界各地におけるシティバンク (Citibank) にも勤務。レバノンのアラブ・バンク (Arab Bank) およびカナダの大手投資会社にも勤務。 アラビア語、英語、フランス語およびスペイン語に堪能であり、レバノンのベイルート市にあるアメリカン大学の経営学学士 (財政学) およびコーポレート・ファイナンス・アンド・バンキング経営学修士。コロンビア大学にて金融機関進化論を専攻し、プロジェクトを完了している。	開示不可*
ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)	グループPBG代表	1972年 4月19日	グループPBG代表。それ以前はFGB消費者向けバンキング代表であり、UAEにおけるFGBの消費者向けバンキングの成長に係る責任者であった。 FGB入行前は企業戦略、広報、ブランド戦略、支店管理、商品開発、消費者与信方針、カード業務運営管理および消費者行動指標業務に従事。米国ジョージ・ワシントン大学の情報管理学修士号を取得しており、ビザ・インターナショナル・アソシエーション (VISA International Association) および英国公認銀行協会の銀行カード管理課程も修了。	開示不可*

カリム・カロワイ (Karim Karoui)	グループ子会社・ 戦略・組織再編代 表	1964年 1月16日	グループ子会社・戦略・組織再編代表であり、それ以前はFGB最高財務責任者。 銀行業において24年超の経験を有し、会社監査および財務管理において幅広い経験を有する。FGB入行前は、チュニジアのシティバンクにおける8年超の勤務をはじめ、大手地域金融機関に勤務。当行子会社（すなわち、アシール（Aseel）、ドバイ・ファースト（Dubai First）およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク（First Gulf Libyan Bank））の取締役構成員でもある。チュニジアのカルタゴ市にあるIHEC会計学修士。	開示不可*
ジェームズ・ バーデット (James Burdett)	グループ最高 財務責任者	1968年 5月31日	グループ最高財務責任者であり、2014年4月30日にオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）からNBADに入行以来、NBADにても同職。ANZにてインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高財務責任者を務める。ANZにおける同職の前は、アジア太平洋、欧州および米州地域担当最高財務責任者であった。HSBCにも17年勤務し、当初様々な地域の運営ポジションを担当する最高財務責任者を務め、その後マネジメント・インフォメーション・プランニング・アンド・アナリシスのグループ代表およびHSBCのグループ最高財務責任者が議長を務める財務管理委員会委員を務めた。グループ最高財務責任者として、当行グループの融資および財務の職責を負う。 香港、オーストラリア、英国、シンガポール、中国およびインドネシアにおいて数々の外資系銀行に勤務。ニュージーランドの勅許会計士であり、オークランド工科大学において会計および財政学を修める。	開示不可*
シュリーシュ・ビデ (Shireesh Bhide)	グループ・チーフ・クレジット・ オフィサー	1968年 2月29日	グループ・チーフ・クレジット・オフィサーであり、それ以前はFGBにおいて同職。 業界をまたがり、国際バンキング業務において様々な指導的役割を約25年務めた経験を有する。インド、南アフリカおよびウガンダのシティバンクに約20年勤務し、様々な役割を担当したのち、サウジアラビアのジッダにある国営商業銀行（National Commercial Bank）入行。2013年3月にチーフ・クレジット・オフィサーとしてFGBに入行。その後2016年5月にFGBのホールセール・バンキング・アンド・インターナショナル・チームの代表代理。 インドのポナ大学経営学修士およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学のポストグラジュエート・ディプロマ（会計および財政学）を有する。	開示不可*
アリーフ・シェイク (Arif Shaikh)	グループ・チーフ・リスク・ オフィサー	1966年 7月5日	グループ・チーフ・リスク・オフィサーであり、それ以前はFGBにおいて同職。 統合リスク管理（ERM）、ガバナンス、法務、監査および戦略事業審査の職務における経験を31年有する。スタンダードチャータード銀行およびインドのANZグラインドレイズ銀行南アジア監査代表として様々な監査およびリスク割当をリードした。UAE、インド、香港およびオーストラリアにおいて数々の金融機関に勤務。 インドの勅許会計士であり、勅許会計士協会のアソシエート会員である。インドのガバメント・ロー大学法学士。	開示不可*

メルビン・フレイザー (Melvin Fraiser)	最高人事責任者	1963年 6月25日	当行人事最高責任者代理。組織成長に係る優先事項に関する当グループの人事戦略のイニシアチブ実施につき責任を負う。 欧州、アジア太平洋および中東をまたがる地域職に就いた幅広い経験を有する人事の上級専門職であり、2018年4月に現職に就く前はFABの資源開発および組織開発の部長。現職前は、ファースト・ガルフ・バンクの資源・開発のシニア・バイス・プレジデント。 HSBC香港にて組織開発およびアジア太平洋地域エンプロイー・リレーションシップ (ER) 部代表およびドバイのHSBCバンク・ミドル・イーストにおける報酬プロジェクトにてリージョナル・マネジャーとして、HSBCに10年以上にわたり勤務。	開示不可*
ズルフィカル・アリ・スレイヤマン (Zulfiqar Ali Sulaiman)	グループ・チーフ・インテグレーション・オフィサー ー国際バンキング代表	1959年 9月23日	グループ・チーフ・インテグレーション・オフィサー兼国際バンキング代表。それ以前は、FGBのサポート機能 (IT、オペレーション、法人向け不動産サービスおよび事務管理を含む。) の管理について責任を有する最高執行責任者であった。中東、アフリカおよび南アジアにおける35年超の銀行業経験を有する。FGB入行前は、数々の上級ポジション (シティバンクの最高財務責任者、カントリー・コンプライアンス・アンド・コントロール・ヘッドおよびオマーンのシティバンクのヘッドを含む。) を歴任した。パキスタンのカラチ大学の商学学士 (会計および金融学専攻)。また、パキスタンのカラチ市にあるインスティテュート・オブ・ビジネス・アドミニストレーション (Institute of Business Administration) の会計および財政学の経営学修士号修了。	開示不可*
ファデル・A・B・アル・アリ (Fadhel A. B. Al Ali)	グループ・チーフ・カスタマー・エクスペリエンス・アンド・デジタル・オフィサー	1964年 5月2日	グループ・チーフ・カスタマー・エクスペリエンス・アンド・デジタル・オフィサー。2017年7月1日当グループ入行。幅広い業界 (不動産、ホスピタリティ、投資および銀行業を含む。) における、コーポレート・ガバナンスおよび戦略的な商業業務の豊富な経験を有する。当グループ入行前は、ドバイ・ホールディング (Dubai Holding) の最高経営責任者。シティバンクにおいてUAE販売部門の代表を務め、同行において約15年のキャリアを積んだ。南カリフォルニア大学産業システム・エンジニアリング学士。	開示不可*

ニュレンンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)	グループ最高 監査責任者	1966年 6月4日	内部監査部副部長として2001年ファースト・ガルフ・バンクに入行、2007年以後から2017年4月に行われたFGBとNBADの合併までの間、FGBのグループ内部監査部部长。合併して間もないファースト・アブダビ・バンク（FAB）においては、グループ最高監査責任者を務め、当グループ（子会社含む。）のUAEおよび海外におけるバンキング・オペレーションに関し、規制コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスを確保しつつ、与信、グローバル・マーケット、財務、市場およびオペレーショナル・リスク、情報セキュリティ&ITガバナンスをカバーするリスク管理の枠組みにおいて広範囲にわたるリスクベースの監査を履行する主要な責任を負った。 30年の銀行業務従事経験を有し、うち22年間は、アラブ首長国連邦および海外の有名銀行において内部監査、リスク管理およびコンプライアンス畑にて様々な上級ポジションに就いた。 経営学修士号を有し、財政学を専修した。国際的な認定資格である、米国内部監査人協会（IIA）のCIA、CFSAおよびCRMA資格ならびに米国ISACAのCISAおよびCRISC資格ならびに英国のCIB資格を有する公認内部監査人および公認金融監査人である。	開示不可*

* 本書提出日現在、当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当行株式の3%超を所有していない。

当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当グループにおける義務と個人的な利益および／もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

統治規則および会社規則基準に関する大臣決議2009年第518号に従い、SCAは全ての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従う全てのUAEの銀行およびその他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当グループは、随時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。当グループは大部分において既にかかる要件に従っている。当グループは、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視することを補助するとともに、当グループのコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視し、遵守状況について評価することによる職務の遂行において、既存方針の遵守状況について評価することを目的として、取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会を設置した（下記「委員会」を参照のこと。）。

① 独立取締役

当行の独立取締役は少数株主により定時株主総会において選任される。独立取締役はその独立性に影響を与えうる状況が生じた場合には直ちに取締役会に通知する義務を負う。

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、株主に対する適切な候補者の指名および合意された条件に従う取締役の独立性の監視に責任を負う。SCAは、条件を満たしている場合には、政府に指名されたからといって独立性が認められないわけではないと定めている。政府が指名した取締役は定款

に定める独立取締役には含まれないが、取締役会は、独立取締役が取締役会構成員の3分の1を占めるかどうかを判断する際に、政府の指名者の属性を考慮する可能性がある。

② 取締役の指名

全取締役の任期は最長3年間であり、適切と認められる場合には退任した取締役が定時株主総会において再指名されること、および、アブダビ政府により指名されることには一切の制限がない。定款には取締役の人数が定められているため、取締役会は年度中に発生した欠員については新取締役を任命することで補充しなければならない。また、このように任命された取締役は翌定時株主総会において再選されなければならない。

取締役の指名および選任の条件は当行の定款ならびにグループ取締役会の加入および承継方針に定められており、アブダビ政府の持分の割合に応じた取締役の人数および独立取締役の最低人数が含まれる。少数株主に選任された取締役の指名は、指名の公表、適切なスキルおよび経験の審査、適切な場合には独立取締役としての分類および株主総会通知に指名について記載することを含む正式な指名手続に従う。少数株主による取締役の選任は無記名投票により行われる。

③ 取締役の責任および慣行

事業の実施および職務の履行において高水準のコーポレート・ガバナンス・プロトコルおよび方針を維持するため、取締役会は役割、責任、職能、プロトコルその他取締役会およびその構成員に関連する事項を定めたいくつかの主要な文書に従っている。

- ・ コーポレート・ガバナンス方針（当行の包括的なアプローチを定める。）
- ・ 取締役会および各委員会の規約
- ・ 取締役の行動規範
- ・ 上記で言及されるその他の当行の方針

2017年、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の主導により、事務局がコーポレート・ガバナンス方針の全体的な見直しを行い、改訂文書が委員会および取締役会により承認された。

④ 取締役および役員の報酬

資格を有する優秀な取締役および従業員を惹きつけ、維持し、刺激するために競争力の高い報酬制度を提供することが当行の方針であり、その一方で価値を生み出すために適切なリスク、説明責任および株主の利益も考慮する。

非業務執行取締役の報酬は、取締役が取締役会および委員会で職務を履行する際に負担した時間、技能および責任に基づいている。非業務執行取締役への報酬総額はコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会および取締役会の推奨に基づき定時株主総会において承認されるが、規制上の制限に従う。報酬は取締役への加入および取締役会で果たした追加の役割（取締役会または委員会の議長および委員会の会合への出席を含む。）に基づき配分される。

グループの最高経営責任者および上級経営陣の報酬は、企業および個人の実績に連動する構造となっている。下記のとおり、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、取締役会の適切な報酬枠組みを決定する役目を担い、人事委員会は、上級経営陣の実績をレビューし、報奨制度、リスク、勤続年数、責任および業界のベンチマークを考慮してグループの適切な報酬枠組みを決定する。

当行の定款に従い、業務執行取締役および上級経営陣は、従業員株式オプション制度に参加することができる。当該制度では取締役会が権利の配分を監視および承認する。

役職	年間報酬（ディルハム）	委員会出席 (1回当たり、ディルハム)

会長	1,000,000.00	5,000.00
副会長	750,000.00	4,000.00
取締役	600,000.00	4,000.00

⑤ 委員会

当グループには、当グループの規則、プロセスおよび政策の実施に係る網羅的なコーポレート・ガバナンスの枠組み（取締役および上級管理職により管理されている。）がある。取締役会は、コーポレート・ガバナンス規範を実施し、当グループのコーポレート・ガバナンス・マニュアルを守る。当グループのコーポレート・ガバナンス規範により、当行署名権者は最高水準の専門性およびその職務の履行につき義務を負う。グループ・チーフ・リスク・オフィサーは、コーポレート・ガバナンス・マニュアルの管理担当者である。

当行の経営体制は、権限の付与を重視した、共同のアプローチをもとに構成される。委員会は、当行事業を効果的かつ効率的に運営する上での適切な抑制と均衡が働くよう、以下に詳述のとおり2つのレベルで構成される。

・ 取締役会レベル

1. 取締役会経営委員会
2. 取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会
3. 取締役会監査委員会
4. 取締役会報酬および指名委員会

・ グループ経営責任者レベル

5. グループの執行委員会
6. コーポレート&インベストメント・バンキング・クレジット委員会
7. パーソナル・バンキング・クレジット委員会
8. グループのリスク&コンプライアンス委員会
9. グループの資産負債管理委員会
10. 人事運営委員会
11. 不動産委員会
12. イスラム金融委員会
13. インターナショナル銀行委員会
14. グループの業務&技術委員会
15. 統合運営委員会

⑥ 当行取締役および従業員による有価証券の取引

当行はアブダビ株式取引所の上場会社であるため、取締役および従業員には、クローズド期間を含め、当行が発行している証券に関して一定の売買制限が課せられている。全ての取締役および幅広い階層の上級経営陣は当行により、SCAが設定した取引規則に規定された「インサイダー」に分類されており、社内的な、そして公開の、開示要件が課せられている。「インサイダー・リスト」は四半期毎に見直され更新される。

また、当行が従事する事業の性質上、取締役および従業員は、多くのグローバル取引所に上場された証券（株式、債券、ETF等）の価格に影響を与える可能性のある、市場外の情報を入手することもある。法律に基づくインサイダー取引の禁止は当行の行動規範に組み込まれており、そこにはいかなる証券（当行が発行した証券を含むがそれだけに限定されない）も内部情報に基づいて取引することは厳しく禁止されていること、そしてそのような取引は当該個人および当行を重大かつネガティブな結果にさらすおそれがあることが、明記されている。全ての取締役および従業員には、この法的義務、従わなかった場合の結果およびこれらの問題に関する報告の速やかな開示の必要性が周知されている。

⑦ グループ内部監査

GIAは、当行のリスク管理、制御およびコーポレート・ガバナンス・プロセスの有効性の評価ならびに改善の提言について全責任を負っている。特に以下の機能が含まれる。

- ・ 事業活動がグループの戦略および計画に沿っているか精査すること。
- ・ ガバナンス、リスクおよび内部統制の枠組みを改善するために意見および提言を行うこと。
- ・ 定期審査により、グループが全ての適用規制要件ならびに当行自身の方針および手続に従って事業を行っているか確認すること。
- ・ 当行が使用している情報システムが信頼性およびリスク管理要件を満たしているか精査すること。

GIAは現在61名の従業員を擁しており、以下のユニットで構成される。

- ・ グループ・リテールおよびウェルス・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラおよびADNIFを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・コマーシャル・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・テクノロジー、オペレーションズおよびシェアード・サービス監査ユニットは、主にグループ全体のテクノロジー、オペレーションズおよび戦略プロジェクトの監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ グループ・エンનેブルメント監査ユニットは、主に財務、リスク管理、人事およびグループ法務・コンプライアンス業務の監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ コーポレート・ガバナンス監査ユニットは、主にグループ全体のコーポレート・ガバナンス業務の監査を担当し、海外支店の現地監査チームの規制上の監査責任を監視する。

また、GIAは現地当局が現地の監査人を要求する法域においては、駐在内部監査人を雇用する。それぞれの所在地においてGIA担当者は地域（MENA、欧州、アメリカおよびアジア）の監査主任に報告し、主任はUAE国外の監査計画全体をカントリー・リスクの評価に基づき調整・管理する監査・コーポレート・ガバナンス部門の代表者に報告する。

独立性および客観性を確保するために、グループの最高監査責任者は取締役会監査委員会に報告する。GIAは当行の全ての記録および従業員に無制限のアクセスを有する。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE／本店	3,819,586	1,153,094	4,972,680
シンガポール	715,803	149,018	864,821
香港	166,441	48,564	215,005
インド	107,504	151,928	259,432
ヨルダン	106,561	-	106,561
エジプト	191,914	183,824	375,739
オマーン	382,063	43,052	425,115
AIB*	-	-	-
ロンドン	40,154	233,691	273,845
スイス*	604,282	377	604,659
パリ	66,526	-	66,526
バーレーン	90,879	43,978	134,857
ADNL*	40,461		40,461
クウェート	464,825	56,626	521,451
ADNP*	16,490	-	16,490
ADNIF*	163,351	-	163,351
FAB セキュリティーズ*	-	-	-
マレーシア*	104,917	19,641	124,558
上海	-	-	-
DIFC*	-	-	-
米国	303,390	-	303,390
合計	7,438,627	2,083,794	9,522,420

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE	2,891,450	55,767	2,947,217
スーダン	-	-	-
香港	147,926	-	147,926
中国*	-	-	-
ヨルダン	75,627	-	75,627
エジプト	174,600	-	174,600
オマーン	151,500	-	151,500
AIB*	137,000	-	137,000
ロンドン	332,000	-	332,000
スイス*	779,034	-	779,034
パリ	-	118,750	118,750
バーレーン	117,953	-	117,953
ADNL*	80,922	-	80,922

クウェート	98,700	-	98,700
ADNP*	32,980	-	32,980
ADNIF*	63,918	-	63,918
FAB セキュリティーズ*	105,995	-	105,995
マレーシア*	52,334	-	52,334
上海	-	-	-
インド*	-	338,162	338,162
その他	-	-	-
合計	5,241,939	512,679	5,754,618

* 連結子会社による支出

②【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関するリサーチ、実現性に関する検討および翻訳業務。

④【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。100,000米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「FABの邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2017年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「FABの原文の財務書類」という。）の翻訳である。FABの原文の財務書類は、FGBとNBADとの合併（2017年4月1日に発効）を、IFRS第3号によりFGBを会計上の取得企業として作成されたものである。そのため、当該財務書類は2017年4月1日以降についてのみNBADを連結したものであり、前年度の比較情報はFGBに関するものである。金融商品取引法（昭和23年法律第25号）（以下「金商法」という。）上の本邦規制に従って最近2年度の監査済財務書類を開示するため、2016年12月31日に終了した事業年度の、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成されたNBADおよびその子会社（以下「NBADグループ」という。）の原文の財務書類（以下、本項において「NBADの原文の財務書類」という。）およびその翻訳も本書に記載されている。当グループおよびNBADグループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

FABの邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、FABの原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2018年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝29.71円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。NBADの邦文の財務書類には、NBADの原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2017年6月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝30.13円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項はFABの原文の財務書類またはNBADの原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. FABの原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワー・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金商法第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。FABの原文の財務書類については、その監査報告書の写しおよび訳文が本書に記載されている。NBADの原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース（UAEにおける独立監査人）から、金商法第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。NBADの原文の財務書類については、その監査報告書の写しおよび訳文が本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2017年		2016年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	7	138,111,054	4,103,279,414	24,776,717	736,116,262
純損益を通じて公正価値評価される投資	8	19,320,764	574,019,898	899,524	26,724,858
銀行および金融機関預け金	9	13,829,490	410,874,148	12,932,570	384,226,655
売戻契約	10	21,346,974	634,218,598	5,449,019	161,890,354
デリバティブ金融商品	38	11,399,432	338,677,125	1,953,003	58,023,719
貸出金	11	330,465,888	9,818,141,532	134,650,001	4,000,451,530
非トレーディング投資	12	88,457,710	2,628,078,564	28,413,499	844,165,055
投資不動産	13	6,927,692	205,821,729	6,422,502	190,812,534
有形固定資産	14	3,535,501	105,039,735	1,528,255	45,404,456
無形資産	15	19,901,374	591,269,822	170,398	5,062,525
その他資産	16	15,672,416	465,627,479	6,784,453	201,566,099
資産合計		668,968,295	19,875,048,044	223,979,941	6,654,444,047
負債					
銀行および金融機関預り金	17	30,576,336	908,422,943	11,585,628	344,209,008
買戻契約	18	37,674,016	1,119,295,015	13,109,155	389,472,995
コマーシャルペーパー	19	24,124,097	716,726,922	10,016,916	297,602,574
デリバティブ金融商品	38	14,941,331	443,906,944	2,835,008	84,228,088
顧客勘定およびその他預金	20	395,843,664	11,760,515,257	125,782,798	3,737,006,929
期間借入	21	42,145,718	1,252,149,282	18,294,545	543,530,932
劣後社債	22	420,381	12,489,520	—	—
その他負債	23	21,033,339	624,900,502	4,698,919	139,604,883
負債合計		566,758,882	16,838,406,384	186,322,969	5,535,655,409
資本					
株式資本	24	10,897,545	323,766,062	4,500,000	133,695,000
資本剰余金		53,026,644	1,575,421,593	-	-
自己株式		(42,433)	(1,260,684)	-	-
法定準備金および特別準備金		7,081,074	210,378,709	11,030,110	327,704,568
その他準備金	24	962,736	28,602,887	725,064	21,541,651
ティア1キャピタルノート	25	10,754,750	319,523,623	4,000,000	118,840,000
ストックオプション制度	26	256,265	7,613,633	-	-
転換社債－資本構成部分		108,265	3,216,553	-	-
利益剰余金		18,677,552	554,910,070	16,969,016	504,149,465
当行の株主に帰属する持分合計		101,722,398	3,022,172,445	37,224,190	1,105,930,685
非支配持分		487,015	14,469,216	432,782	12,857,953
資本合計		102,209,413	3,036,641,660	37,656,972	1,118,788,638
負債および資本合計		668,968,295	19,875,048,044	223,979,941	6,654,444,047

本連結財務書類は、取締役会により2018年1月29日に承認および公表が認められ、代表して以下の者が署名した。

[署 名]

シェイク・タハヌーン・ビン・ザード・

アル・ナヒヤーン

会長

[署 名]

アブドゥルハミド・サイード

グループ最高経営責任者

[署 名]

ジェームズ・バーデッド

グループ最高財務責任者

注記1から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2017年		2016年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	27	16,331,787	485,217,392	8,513,560	252,937,868
支払利息	28	(4,935,594)	(146,636,498)	(2,159,931)	(64,171,550)
正味受取利息		11,396,193	338,580,894	6,353,629	188,766,318
受取手数料		4,026,061	119,614,272	2,111,097	62,720,692
支払手数料		(1,128,206)	(33,519,000)	(308,102)	(9,153,710)
正味受取手数料	29	2,897,855	86,095,272	1,802,995	53,566,981
純為替差益	30	928,188	27,576,465	222,656	6,615,110
投資およびデリバティブに係る純利益	31	686,131	20,384,952	402,735	11,965,257
その他営業収益	32	472,090	14,025,794	778,828	23,138,980
		2,086,409	61,987,211	1,404,219	41,719,346
営業収益		16,380,457	486,663,377	9,560,843	284,052,646
一般管理費およびその他営業費用	33	(4,901,496)	(145,623,446)	(1,976,183)	(58,712,397)
正味減損費用控除前利益（税引前）		11,478,961	341,039,931	7,584,660	225,340,249
正味減損損失	34	(2,086,717)	(61,996,362)	(1,473,014)	(43,763,246)
税引前利益		9,392,244	279,043,569	6,111,646	181,577,003
国外法人税費用	35	(224,989)	(6,684,423)	(41,846)	(1,243,245)
当期利益		9,167,255	272,359,146	6,069,800	180,333,758
以下に帰属する利益：					
当行の株主		9,132,648	271,330,972	6,026,226	179,039,174
非支配持分		34,607	1,028,174	43,574	1,294,584
		9,167,255	272,359,146	6,069,800	180,333,758
基本1株当たり利益（ディルハム/円）	40	0.91	27.04	1.04	30.90
希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	40	0.91	27.04	1.04	30.90

注記1から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結包括利益計算書

12月31日終了年度

注記	2017年		2016年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	9,167,255	272,359,146	6,069,800	180,333,758
その他包括利益				
<u>連結損益計算書にその後組み替えられる、 または組み替えられる可能性のある項目</u>				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	44,878	1,333,325	(29,795)	(885,209)
当期中の公正価値準備金の純変動額	212,420	6,310,998	2,152	63,936
<u>連結損益計算書にその後組み替えられない 項目</u>				
確定給付債務の再測定	(7,102)	(211,000)	-	-
取締役の報酬	(49,000)	(1,455,790)	(51,000)	(1,515,210)
当期その他包括利益	201,196	5,977,533	(78,643)	(2,336,484)
当期包括利益合計	9,368,451	278,336,679	5,991,157	177,997,274
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	9,314,218	276,725,417	5,958,814	177,036,364
非支配持分	54,233	1,611,262	32,343	960,911
当期包括利益合計	9,368,451	278,336,679	5,991,157	177,997,274

注記 1 から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から 9 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

		2017年		2016年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		9,392,244	279,043,569	6,111,646	181,577,003
調整：					
減価償却費	14,15	470,575	13,980,783	140,979	4,188,486
投資不動産の再評価による利益		(179,916)	(5,345,304)	5,651	167,891
投資不動産の売却益	13	(35,715)	(1,061,093)	(550,682)	(16,360,762)
固定資産の売却益		(2,214)	(65,778)	-	-
その他金融手数料の減損		843	25,046	20,852	619,513
正味減損費用	34	2,383,651	70,818,271	1,452,162	43,143,733
利息の増加		84,952	2,523,924	4,695	139,488
外貨換算調整		425,056	12,628,414	(86,110)	(2,558,328)
ストックオプション制度		20,466	608,045	-	-
		12,559,943	373,155,907	7,099,193	210,917,024
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値評価される投資		(2,343,581)	(69,627,792)	(326,559)	(9,702,068)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		(2,286,988)	(67,946,413)	(5,390,892)	(160,163,401)
売戻契約		1,978,416	58,778,739	(3,121,470)	(92,738,874)
貸出金		9,340,457	277,504,977	(4,884,772)	(145,126,576)
その他資産		29,166	866,522	955,767	28,395,838
銀行および金融機関預り金		(21,993,151)	(653,416,516)	1,776,169	52,769,981
買戻契約		17,964,674	533,730,465	4,795,590	142,476,979
顧客勘定およびその他預金		(2,933,193)	(87,145,164)	2,612,404	77,614,523
デリバティブ金融商品		645,189	19,168,565	(15,571)	(462,614)
その他負債		1,586,364	47,130,874	(1,342,530)	(39,886,566)
		14,547,288	432,199,926	2,157,329	64,094,245
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）		(286,493)	(8,511,707)	(19,924)	(591,942)
取締役報酬支払額		(49,000)	(1,455,790)	(45,000)	(1,336,950)
営業活動による／（に使用された）正味現金		14,211,795	422,232,429	2,092,405	62,165,353
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の正味購入		(12,721,340)	(377,951,011)	(6,250,316)	(185,696,888)
投資不動産の購入		(553,203)	(16,435,661)	(798,856)	(23,734,012)
投資不動産の処分による売却収入		263,644	7,832,863	3,253,726	96,668,199
取得した子会社の現金および現金同等物		121,258,636	3,602,594,076	-	-
有形固定資産の購入（処分控除後）		(430,038)	(12,776,429)	(252,535)	(7,502,815)
投資活動による正味現金		107,817,699	3,203,263,837	(4,047,981)	(120,265,516)
財務活動によるキャッシュフロー					
ストックオプション制度における株式発行による収入	26	34,025	1,010,883	-	-
配当金支払額	24	(4,489,524)	(133,383,758)	(4,423,230)	(131,414,163)

コマーシャルペーパーの純変動額		2,130,547	63,298,551	7,182,108	213,380,429
期間借入の実行	21	3,135,955	93,169,223	2,524,805	75,011,957
期間借入の返済		(11,433,020)	(339,675,024)	(1,524,834)	(45,302,818)
スクークの返済		-	-	(2,387,450)	(70,931,140)
ティア１キャピタルノートに係る支払額	25	(381,089)	(11,322,154)	(138,256)	(4,107,586)
財務活動に使用された正味現金		(11,003,106)	(326,902,279)	1,233,143	36,636,679
現金および現金同等物の純増加／（減少）		111,026,390	3,298,594,047	(722,433)	(21,463,484)
１月１日現在現金および現金同等物		23,579,527	700,547,747	24,301,960	722,011,232
12月31日現在現金および現金同等物	36	134,605,917	3,999,141,794	23,579,527	700,547,747

注記１から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、２から９ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	再評価 準備金 千ディルハム	転換社債 -資本構成 部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	当グループの 株主に 帰属する資本 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年1月1日現在残高	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	410,638	(69,763)	280,601	-	15,632,046	35,903,632	400,439	36,304,071
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,026,226	6,026,226	43,574	6,069,800
当期その他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	2,152	(18,564)	-	-	(51,000)	(67,412)	(11,231)	(78,643)
<u>当グループの株主との取引</u>															
2015年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,500,000)	(4,500,000)	-	(4,500,000)
ティア1キャピタル ノートに係る支払額 (注記25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(138,256)	(138,256)	-	(138,256)
2016年12月31日現在残高	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	412,790	(88,327)	280,601	-	16,969,016	37,224,190	432,782	37,656,972
2017年1月1日現在残高	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	412,790	(88,327)	280,601	-	16,969,016	37,224,190	432,782	37,656,972
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,132,648	9,132,648	34,607	9,167,255
当期その他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	212,420	25,252	-	-	(56,102)	181,570	19,626	201,196
企業結合取引（注記42）	6,397,545	52,997,018	(46,832)	(5,775,566)	-	6,754,750	235,798	-	-	-	108,265	-	60,670,978	-	60,670,978
会計方針の変更（注記43）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(659,283)	(659,283)	-	(659,283)
当期振替				1,826,530								(1,826,530)	-		
<u>当グループの株主との取引</u>															
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)	-	(1,108)
ストックオプション の行使 (注記26)	-	29,626	4,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,025	-	34,025
2016年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,500,000)	(4,500,000)	-	(4,500,000)
従業員に付与された オプション	-	-	-	-	-	-	20,467	-	-	-	-	-	20,467	-	20,467
ティア1キャピタル ノートに係る支払額 (注記25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(381,089)	(381,089)	-	(381,089)
2017年12月31日現在残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	120,000	10,754,750	256,265	625,210	(63,075)	280,601	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413

注記 1 から46は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 9 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	一般準備金	ティア１ キャピタル ノート	ストック オプション 制度	公正価値 準備金	外貨換算 準備金	再評価 準備金	転換社債 -資本構成 部分	利益剰余金	当グループの 株主に 帰属する資本	非支配持分	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年1月1日現在残高	133,695,000	-	-	327,704,568	3,565,200	118,840,000	-	12,200,055	(2,072,659)	8,336,656	-	464,428,087	1,066,696,907	11,897,043	1,078,593,949
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,039,174	179,039,174	1,294,584	180,333,758
当期その他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	63,936	(551,536)	-	-	(1,515,210)	(2,002,811)	(333,673)	(2,336,484)
当グループの株主との取引															
2015年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(133,695,000)	(133,695,000)	-	(133,695,000)
ティア１キャピタルノートに係る支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,107,586)	(4,107,586)	-	(4,107,586)
(注記25)															
2016年12月31日現在残高	133,695,000	-	-	327,704,568	3,565,200	118,840,000	-	12,263,991	(2,624,195)	8,336,656	-	504,149,465	1,105,930,685	12,857,953	1,118,788,638
2017年１月１日現在残高	133,695,000	-	-	327,704,568	3,565,200	118,840,000	-	12,263,991	(2,624,195)	8,336,656	-	504,149,465	1,105,930,685	12,857,953	1,118,788,638
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271,330,972	271,330,972	1,028,174	272,359,146
当期その他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	6,310,998	750,237	-	-	(1,666,790)	5,394,445	583,088	5,977,533
企業結合取引（注記42）	190,071,062	1,574,541,405	(1,391,379)	(171,592,066)	-	200,683,623	7,005,559	-	-	-	3,216,553	-	1,802,534,756	-	1,802,534,756
会計方針の変更（注記43）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,587,298)	(19,587,298)	-	(19,587,298)
当期振替				54,266,206	-	-	-	-	-	-	-	(54,266,206)	-	-	-
当グループの株主との取引															
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,919)	(32,919)	-	(32,919)
ストックオプションの行使	-	880,188	130,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,010,883	-	1,010,883
(注記26)															
2016年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(133,695,000)	(133,695,000)	-	(133,695,000)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	608,075	-	-	-	-	-	608,075	-	608,075
ティア１キャピタルノートに係る支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,322,154)	(11,322,154)	-	(11,322,154)
(注記25)															
2017年12月31日現在残高	323,766,062	1,575,421,593	(1,260,684)	210,378,709	3,565,200	319,523,623	7,613,633	18,574,989	(1,873,958)	8,336,656	3,216,553	554,910,070	3,022,172,445	14,469,216	3,036,641,660

注記１から46は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、２から９ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

2016年12月7日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項の規定（以下「規定」という。）に基づいて両行の合併を承認した。本合併は2017年3月30日の営業終了時においてFGBの株式1株につきNBADの新株1.254株の発行により効力が生じ、その後、FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となった。2017年4月25日にNBADの株主は合併後の商号を「ファースト・アブダビ・バンク」（以下、「当行」という。）とすること、および登記上の事務所の所在地をアラブ首長国連邦、アブダビ、アルクルム、カーリファ・ビジネスパーク1、FABビルディング私書箱6316に変更する提案を承認した。当該取引は、IFRS第3号「企業結合」（詳細については注記42を参照のこと）により逆取得として会計処理された。したがって財務書類における比較数値はFGBのものである。

2017年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、マレーシア、オマーン、カタール、シンガポール、韓国、スーダン、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリア監督委員会（Islamic Sharia'a Supervisory Board）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2017年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、または<http://www.bankfab.com/>において入手可能である。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続企業の前提で作成されている。

2015年4月1日、商事会社に関する新UAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公表され、2015年7月1日より発効となった。当グループは同日において適用される2015年UAE会社法の条項に準拠している。

本連結財務書類は、2018年1月29日に、取締役会により公表が承認された。

(b) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

取得企業により移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。IAS第39号「金融資産：認識及び測定」の金融商品の範囲に含まれる資産または負債として分類される条件付対価は、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益またはその他包括利益のいずれかに認識される。条件付対価がIAS第39号の範囲外である場合、適切な基準に従って測定される。資本として分類された条件付対価は再測定されず、その後の決済は資本の中で会計処理される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。

のれんが、資金生成単位に配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保された資産生成単位分の相対的な価値に基づき測定される。

(c) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 純損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。

- ・ 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(d) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当グループの機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。別途記載がない限り、すべての金額は、1,000ディルハム未満を四捨五入している。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(e) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記5に記載される。

3 重要な会計方針

当グループが本連結財務書類に適用する会計方針は、注記43で説明されている会計方針の変更による影響および2017年1月1日における以下の基準の改訂ならびに新基準の適用を除いて当グループが2016年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類に適用したものと同一である。

適用された新基準および解釈指針

- － 未実現損失に関する繰延税金資産の認識に関するIAS第12号「法人所得税」の改訂
- － 財務活動から生じる負債の変動について財務書類利用者が評価できるようにするための開示の提供に関するIAS第7号「キャッシュフロー計算書」の改訂
- － IFRS年次改善2014-2016年サイクル－IFRS第12号の改訂

(a) 連結の基礎

(i) 子会社

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a)投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b)投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c)投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

連結財務書類は、当グループおよび以下の子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2017年における保有割合 (%)
NBADアメリカズ・エヌ・ブイ (旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・ブイ)	キュラソー	銀行業	100%
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピージェエスシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%
NBADプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アンブル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港	リース	100%
アブダビ・ブローカレッジ・エジプト	エジプト	仲介業	96%
NBADマレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド	ケイマン諸島	ファンド運用	100%
NBADレプレゼンタソンイス・エルティーディー・エー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FGBスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%
FGBスクーク・カンパニーII・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク*	リビア	銀行業	50%
FGBグローバル・マーケッツ・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介業	100%
アシール・ファイナンス・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
ドバイ・ファースト・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	クレジットカード金融	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%

* 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

(ii) 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりで、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額20,069千ディルハム（2016 年度：ゼロ）

(iii) 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含められる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも行われない。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社における損益の当グループ持分の総額は、連結損益計算書上に表示されている。関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異として減損金額を計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

(iv) 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

(v) **連結時に相殺消去される取引**

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(b) **金融資産および負債**

(i) **認識**

当グループは、貸出金、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識する。その他の金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む）はすべて、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。

通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

(ii) 当グループは、金融資産を以下の区分のいずれかに分類する：

(a) 純損益を通じた公正価値評価

(i) 純損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を純損益を通じて公正価値評価されるものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上のミスマッチが、指定により解消または大幅に軽減する場合

(ii) 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

純損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b) 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または決定可能な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c) 満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d) 売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸出金および受取債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e) 金融負債

当グループは、金融保証および貸出契約を除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

(iii) 認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する取引において当該金融資産に係る契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

当グループは、金融負債の契約上の義務が免責もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべてを留保する取引を行っている。かかる取引では、譲渡された資産の連結財政状態計算書における認識は中止されない。リスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべての留保を伴う資産の譲渡には、買戻取引が含まれる。

当グループは、回収不能とされる資産の残高を償却する場合についても、一定の資産の認識を中止する。

(iv) 相殺

IAS第32号に従い、金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

(v) 償却原価の測定

金融資産または負債の償却原価は、金融資産または負債の当初認識額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期額との差額について「実効金利法」を用いて累積償却額を加減し、減損による減額分を控除した額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。

(vi) 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すな

わち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

当グループが、市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に管理する市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。これらのポートフォリオ・レベルの調整は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。要求払預金の公正価値は、支払いが要求される最初の日から割り引かれた支払要求額より少なくなならない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を変更が発生した報告期間の末日で認識する。

(vii) 減損の識別および測定

純損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続に入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へつながる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、貸出金および満期保有目的投資有価証券について個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していない資産はすべて、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について集合的に評価することが要求される。個別に重要ではない資産は、類似のリスク特性を有する金融資産にグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、IFRSおよびUAE中央銀行ガイドラインを用いた統計モデルを策定しており、このモデルには、デフォルト率、回収の時期および発生損失額の過去の傾向が含まれており、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルにより示唆される水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断により調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能金融資産に係る減損損失は、公正価値準備金に累積された損失を損益に再分類することにより認識される。再分類された金額は、取得原価（元本返済および償却費控除後）と現在の公正価値の差額から損益に以前認識された減損損失を控除した金額である。減損した売却可能負債証券の公正価値がその後増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。売却可能に分類された資本性金融商品への投資について、損益に認識された減損損失が損益を通じて戻し入れられることはない。

市場価格のない資本性金融商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないために取得原価で計上されるが、当該資本性金融商品に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(c) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(d) 純損益を通じて公正価値評価される投資

純損益を通じて公正価値評価される投資とは、売買目的保有に分類されるか、当初認識時に純損益を通じて公正価値評価される投資と指定された金融資産のことである。

売買目的で保有される金融資産には、負債証券、短期国債、持分証券、有価証券のショート・ポジションおよびファンドが含まれる。これらの金融商品は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生したもの、または最近における短期的な利益獲得パターンの証拠がある識別された金融商品をまとめて管理するポートフォリオの一部を形成するものである。また、有効なヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブは、純損益を通じて公正価値評価される。

純損益を通じて公正価値評価されるものとして指定される金融資産は、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づき実績が評価され、公正価値基準で管理される金融資産グループが該当する。

これらの金融資産は公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。関連する実現および未実現損益はすべて、純投資利益に含まれる。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(g) 貸出金

貸出金は、固定または決定可能な支払があり、活発な市場における市場価格を持たず、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

貸出金には、当グループが組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないものまたは公正価値評価の指定を受けていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸出金は、公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増加分を加えた金額で当初測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上分および減損引当金が控除され、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分により調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が認識され、貸出金に表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の実質を確認し、当該契約の履行が特定資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

(h) イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

(i) 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビッタームリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

販売契約であり、グループは、購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、残高は、契約期間にわたり実行利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家の負担となり、他の損失については出資者が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者）は一定の金額をエージェント（代理人）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

(ii) 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

非トレーディング投資には、公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で当初認識される売却可能資産（負債証券および持分証券）が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、当該投資の認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

売却可能負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたり算定された実効金利を用いて認識される。負債投資有価証券の購入の際に発生するプレミアムおよび（または）ディスカウントは、実効金利の計算に織り込まれている。資本性金融商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨建ての償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

公正価値が信頼性をもって測定できない市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、取得原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は減損損失額控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

満期保有目的投資について僅少とはいえない額の売却または再分類を行った場合には、すべての満期保有目的投資を売却可能投資に再分類することになり、当グループは、当期および翌2事業年度の間、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。ただし、以下のいずれかの状況下での売却および再分類は、必ずしも、前述の再分類を為すべき根拠とならない。

- ・ 売却または再分類が満期日に近いため、市場金利の変動が当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または再分類を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または再分類を行った場合

(j) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他収益」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(k) 有形固定資産

(i) 認識および測定

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後の取得原価で測定されるが、公正価値で測定される土地は除かれる。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

(ii) 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	1～7年
建物の改修	5～10年
金庫	10～20年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

(iii) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

(iv) 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられ

る。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(1) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バーゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんに含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われない。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

ブランド	20年
顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年

(m) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(n) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(o) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(p) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

転換オプションがなく純損益を通じて公正価値評価されるものに指定されない期間借入および劣後社債は金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(q) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関して連結損益計算書上に損益は認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(r) 信託資産

信託または信託業務において保有する資産は、当グループの資産として扱われない。したがって、これらの資産は本連結財務書類には含まれない。

(s) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(t) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息；
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息；
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息；受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間に、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分；および
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

(u) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、リース期間にわたり期間按分で認識される。

ムラバハの収益は、元本残高に基づく契約期間にわたり期間按分ベースで認識される。ムダラバの収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家（Mudarib）による実際の分配額に応じて調整される。一方、当グループが出資者（Rab Al Mal）の場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

(v) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(w) 受取手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(x) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うものであり、シャリア監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(y) 投資およびデリバティブに係る純利益/損失

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、売買目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値変動ならびに公正価値評価の指定を受けている投資からの純収益が含まれる。

売却可能資産の公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識される減損損失、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、売却可能金融商品および満期保有目的金融商品が含まれる。

満期が迫っていない満期保有目的投資を売却することは通常ない。ただし、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定した時に認識される。

(z) 外貨

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の取引から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- 売却可能持分証券
- 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

(ii) 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体であるとはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額の関連する部分は非支配持分（NCI）に再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(aa) 国外法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうにない場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に依拠しており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(ab) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジに指定されている場合、当グループはそれらを、(i) 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、(ii) 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、(iii) キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が純損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格キャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識され、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、また各ヘッジの実際の結果が80-125%の範囲内に収まっているかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるいはヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、他の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、それまでのヘッジ対象の実効金利の再計算の一部としてヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与える認識済み資産または負債に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに損益に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、損益とおよびOCIと同じ項目において再分類調整として損益に再分類される。ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令または規制による結果、両当事者が、他の条件を変更せずにデリバティブのカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は在外営業活動体の処分時に損益計算書に組み替えられる。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(ac) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ad) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。

UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建て、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(ae) 取締役の報酬

1984年商事会社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および配当金の分配（株主資本の5%以上）控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(af) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産

を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ag) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ah) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

金融保証は、さらされている信用リスクの決定また、該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金に係る減損損失を定量化するための基準と類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。

(ai) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(aj) リース支払額

リース資産の所有に伴うリスクおよび便益が実質的にすべて当グループに移転されるファイナンス・リースは、リース開始時にリース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方で資産計上される。リース支払額は、負債残高に対する金利を一定の率となるように金融費用およびリース負債の減少に配分される。金利は、収益に対して直接計上される。資産計上されたリース資産は、資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり償却される。

資産の所有に伴うリスクおよび便益を実質的にすべて貸手が保持するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースの支払額は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で連結損益計算書上に費用として認識される。

(ak) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(al) 税金

当期の当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは支払われる見積金額で測定される。その金額を計算するために用いられる税率および税法は、当グループが事業を行い課税所得が発生する国で報告日において制定または実質的に制定されているものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、課税所得は他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、報告日の資産および負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との一時差異につき負債法を用いて計上される。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、これらに充当する課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。

(am) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準が2017年1月1日より後に開始する事業年度から有効となり、早期適用が認められているが、当グループは、本連結財務書類の作成に際して新基準または修正された基準を早期適用していない。

以下の基準は、初度適用時において当グループの財務書類に重要な影響を及ぼすことが予想されている。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」は2014年5月に公表され、顧客との契約により生じる収益の会計処理に関して5つのステップを定めた。IFRS第15号に基づき、収益は財またはサービスの顧客への移転と引き換えに企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。本基準は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」およびIFRIC解釈指針「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」等の既存の収益認識に関するガイダンスをすべて置き換えるものである。

IFRS第15号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、本基準が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価しており、それが重要な影響を与えないと確信している。

IFRS第16号 IFRS第16号は2016年1月に公表された。本基準により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなったため、ほとんどすべてのリースを貸借対照表に認識することになる。この新基準の下では、資産（リース対象資産の使用権）と金融負債（支払賃料）が認識される。短期および少額なリースに限り適用例外となる。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、その影響を評価中である。

IFRS第9号

2014年7月24日に、IASBは、IFRS第9号「金融商品」（以下「本基準」という。）を公表し、IAS第39号に置き換わることとなった。本基準は、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計の3つの広範なトピックをカバーしている。

ガバナンスおよびプロジェクト・マネジメント

IFRS第9号の適用は、当グループにとって相当な資金、リスク管理および技術資源を伴う重要な取り組みである。本プロジェクトは、リスク管理、資金、技術および事業単位全体にわたる詳細なガバナンス構造を通じて管理された。当グループの既存の内部統制システムは、必要である場合、IFRS第9号の要件を満たすために改善または見直される。当グループは、既存のガバナンス・フレームワークの多くの構成要素を適用して、新しい主要なプロセスおよび重要な判断領域について適切な検証および統制が確実に行われるようにした。2018年度におけるIFRS第9号の適用により、会計方針および手続きの改訂、内部統制の文書、適用する信用リスク・マニュアル、新しいリスク・モデルおよび関連する方法ならびにリスク管理における新しいプロセスの策定に変更および修正が生じている。2017年度を通じて、計画の進捗および並列運用の結果について当グループの上級経営陣に定期的な報告が行なわれている。

以下は、IFRS第9号の適用による影響を理解するうえで重要となる可能性のある重要項目の要約である。

分類および測定

本基準は、資産のキャッシュフロー特性および管理するビジネス・モデルに応じて金融資産の測定基準を決定するための新しい要件を導入している。したがって、当行の金融資産の測定基準が変更される可能性がある。本基準は、売却可能持分証券の会計処理に影響を及ぼし、ポートフォリオ別に、未実現および実現利益の両方について (i) OCI(損益へのリサイクリングなし) または (ii) 損益計算書を通じた計上のいずれかに指定することが求められる。その結果、損益を通じて計上される持分証券の利益の金額が、プライベートエクイティのポートフォリオを除き、現在のレベルおよび近年計上されたレベルより低くなることが見込まれる。その他金融商品について当行は、この導入により、当行の金融商品の償却原価、OCIを通じた公正価値および損益計算書を通じた公正価値にわたる分類および測定に重要な変更が生じることはない予想している。

ヘッジ会計

IFRS第9号はまた、ヘッジ会計をリスク管理の実務と合わせるための新しいヘッジ会計基準を導入している。IFRS第9号には、IFRS第9号のヘッジ会計の適用を先送りにしてIAS第39号のヘッジ会計の適用を継続するという会計方針の選択が含まれている。当グループは、この会計方針の選択することを決定した。ただし、当グループは、IFRS第9号で要求されるヘッジ会計の開示の改訂（IFRS第7号「金融商品：開示」の修正）を2018年度の年次報告書において導入する。

減損

IFRS第9号の適用は、当行の減損の手法に重要な影響を及ぼす。IFRS第9号の予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルは、現行の発生損失アプローチと比較してより将来を予測したものとなっている。予想信用損失は、当初認識以降の信用悪化に応じて (i) 今後12ヶ月間または (ii) 金融商品の予想残存期間のいずれかにおける、不履行事象に関するすべての現金不足の現在価値を反映する。ECLは、現行のアプローチの下で認められている単一の

最善の見積りとは対照的に発生確率で加重した結果を反映する。発生確率で加重した結果は、妥当な予測に基づく多様なシナリオを考慮する。

当行は、ポートフォリオの相対的なサイズ、質および複雑性を考慮した新しい手法およびモデルを策定した。IFRS第9号は、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を乗じることによりECLの計算を検討する。

IFRS第9号の減損モデルは、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージ・アプローチを用いる。

ステージ1－12ヶ月ECLは、信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）がなく、信用が減損していないすべての金融資産に適用される。ECLは、向こう12ヶ月にわたり発生するデフォルト確率を表す12ヶ月PDを用いて計算される。このステージ1アプローチは、正常債権について発生しているが報告されていない損失を認識するために集合的減損引当金を見積る現行のアプローチと異なる。

ステージ2－金融資産が当初認識以降に信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）が生じているが信用が減損していない場合、ステージ2であると考えられる。ここでは、金融資産の予想残存期間にわたり発生するデフォルト確率を表す全期間PDに基づくECLの計算が要求される。リスクの増加およびステージ1の12ヶ月に比べより長期間にわたる影響が考慮されるため、このステージの引当金はより高い。

ステージ3－減損の客観的証拠を有する金融資産は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、引き続き全期間の予想信用損失を把握する。

IFRS第9号で最も重要な影響を及ぼし、高いレベルの判断が必要とされる主要なコンセプトの一部には以下のものがある。

信用リスクの著しい増加の評価

信用リスクの著しい増加の評価は、相対的なベースで行われる。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降著しく増加したか否かを評価するために、当行は、報告日における金融資産の予想残存期間にわたり発生するデフォルト・リスクと当初認識時の同様のデフォルト・リスクを当行の既存のリスク管理プロセスで利用される主要なリスク指標を用いて比較する。各報告日における信用リスクの変化の評価は、個別に重要であると考えられるものは個別に、またリテール・エクスポージャーについてはセグメント・レベルで評価される。規制上のガイドラインに従い、この評価は対称的な性質のものであり、金融商品の当初認識以降の信用リスクの増加が減少し、もはや重要なものでなくなったと見なされる場合には、ステージ1に戻ることが認められる。

マクロ経済的要因、将来予測的な情報（以下、「FLI」という。）および複数のシナリオ

IFRS第9号では、将来の経済状況の予測を組み込んだ起こりうる一定範囲の結果を評価することにより信用損失を偏りなく確率加重した見積りが要求される。

マクロ経済的要因およびFLIは、当初認識以降、信用リスクの著しい増加があるか否かの決定と同様に、ECLの測定に組み込む必要がある。各報告期間のECLの測定には、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測について、報告日における合理的で裏付け可能な情報を反映しなければならない。

当行は、ECLを決定するために発生確率で加重する3つのシナリオを用いる。

信用の判断の実績

当行のECLの引当手法では、当行の信用判断に関する実績を用いて、すべての報告期間についてECLモデルの計算では把握されない要因に関する見積りの影響を組み込むことが要求される。

予想残存期間

ECLを測定する際、当行は、信用リスクにさらされることになる、契約の最長期間を検討しなければならない。予想残存期間を決定するとき、早期償還オプションならびに支払期間およびロールオーバー・オプションを含むすべての契約条件を考慮しなければならない。確定満期を有さない特定のリボルビング信用枠については、予想残存期間は、当行が信用リスクにさらされ、経営活動による信用損失の軽減ができない期間に基づいて見積られなければならない。

デフォルトおよび償却の定義

減損評価のための当行によるデフォルトの定義は、仮定に依拠せずIFRS第9号のガイドラインと一致している。IFRS第9号のデフォルトの推定は、現時点の内部審査によるものであり、その後の推定を反証する合理的な理由が存在する場合、実際の結果と異なる可能性がある。金融商品がデフォルトしているか否かの評価に対するインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

移行の影響

当グループは、適用日に減損、分類および測定の新しい要件の適用を反映するために、2018年1月1日現在の利益剰余金およびOCIの期首残高に対する調整を計上し、比較期間は修正再表示しない。

当グループは、IFRS第9号の移行により株主資本は、その合計の2.8%から3.2%および普通株式ティア1比率57bpsから68bpsの範囲内で金額が減少すると見積もっている。見積られた影響は、主にECL要件の導入に関連する。当グループにより行われた評価は事前段階のものであり、新基準の導入の一環として、当グループは、2018年3月31日までの報告期間に向けて採用しているモデルの仮定、会計方針、ガバナンス・フレームワークおよび見積り方法を引き続き改善する。

当グループの売却可能投資には、プライベートエクイティへの投資および非上場企業の株式が含まれる。IFRS第9号の移行規定により、プライベートエクイティへの投資は、損益を通じて公正価値評価される投資に分類され、その後の時価変動が損益計上されることにより損益が変動することになる。予見可能な将来にわたり保有する非上場企業の株式は、その他包括利益を通じて会計処理される。この適用は、当グループの業績に重要な影響を及ぼさない。

貸出金および受取債権は、契約上のキャッシュフローを回収するために保有しており、元本と利息の支払額に相当するキャッシュフローのみが生じることとなっている。当グループは、IFRS第9号の下でも、これらの資産を引き続き償却原価で測定する予定である。ただし、これらすべての商品がIFRS第9号の下で償却原価による測定の基準を満たしているかどうかについて結論を下す前に、当グループはこれらの商品に伴う契約上のキャッシュフローの特性についてより詳しく分析する予定である。

ヘッジ会計

当グループは、現在有効なヘッジ関係にありヘッジ指定している既存のヘッジ関係は、全てIFRS第9号の下でも依然としてヘッジ会計適格であると考えている。IFRS第9号は、事業体による有効なヘッジの会計処理方法に関する一般原則を変更するものではないため、当グループは、IFRS第9号の適用により重要な影響が生じるとは見込んでいない。当グループは、オプションの時間的価値、直先差額または通貨ベース・スワップの会計処理に関する潜在的な変更について今後より詳しく評価する予定である。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用される。ヘッジ会計を除き、遡及適用が求められるが、比較情報の提示は必須ではない。ヘッジ会計についての規定は、一部の例外を除いて、通常将来的に適用される。当グループは、所定の発効日にこの新基準を適用する予定である。

導入状況

当グループは、会計方針の文書化、事業モデルの評価、現在実施中の減損の計算に対するリスクモデリング方法の構築およびテストとともに、IFRS第9号の包括的な導入プロジェクトを引き続き進める。この導入はファイナンス、リスクおよびテクノロジー部門の主要関係者で構成されるプロジェクト推進委員会によりモニタリングされる。

[次へ](#)

4 財務リスク管理

序論および概要

リスク管理フレームワーク

当グループの主要な目標は、容認されたリスク特性の範囲内でリスクを管理し株主に利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループはさまざまなリスクにさらされているが、特に信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクにさらされており、またコンプライアンス・リスク、戦略的リスク、風評リスク、情報セキュリティ・リスクならびに事業継続に関するリスク等のその他リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルでの効果的な監督およびリスク管理の説明責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下、「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

取締役会（以下、「BOD」という。）は、当グループの全般的な運営、監督および管理する責任がある。当グループの日常的な経営は、取締役会の委員会および最高経営責任者（以下、「CEO」という。）により遂行される。BODは、関連法令および規制構造にしたがって合意したフレームワークの範囲内で戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含む当グループの全般的な責任を負っている。BODは現在9人のメンバーにより構成されている。各取締役の任期は、3年間であり翌3年についてに更新される可能性がある。当グループの取締役の当行に対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、コーポレート・ガバナンス・マニュアルの管理者である。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、署名者に彼らの職務遂行において最高水準の専門性およびデューデリジェンスの義務を負わせる。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、コーポレート・ガバナンス・マニュアルの管理者である。

リスク管理構造

当グループは、BODおよび上級経営陣が管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、コーポレート・ガバナンス・マニュアルの管理者である。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、署名者に彼らの職務遂行において最高水準の専門性およびデューデリジェンスの義務を負わせる。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、コーポレート・ガバナンス・マニュアルの管理者である。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

経営委員会（以下、「BMC」という。）

BMCは、取締役会の3人のメンバーおよび最高経営責任者により構成されている。BMCは、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を監督し、当グループの重要事業の状況を監督およびレビューする。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BMCの規程においてカバーされている。

リスクおよびコンプライアンス委員会（以下、「BRCC」という。）

BRCCは、BODの3人のメンバーおよびCEOにより構成されおり、当グループのリスク戦略、リスク選好および方針に関するガイドラインの推奨および設定ならびにその後の遵守状況のモニタリングの

責任を負っている。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、BRCCの規程においてカバーされている。

監査委員会（以下、「BAC」という。）

BACは、BODの3人のメンバーおよびCEOにより構成されている。BACは、内部統制システムの有効性および財務書類ならびに財務報告の品質および完全性の監視を確保する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、監査委員会の規程においてカバーされている。

報酬および指名委員会（以下、「REMC0」という。）

REMC0は、BODの3人のメンバーおよびCEOにより構成されている。REMC0は、取締役および適切な場合には当グループの執行委員会のメンバーの任命および解任を推薦ならびに監視し、彼らが株主および当グループの利益のために責任を果たすことを確認する。本委員会はまた、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、REMC0の規程においてカバーされている。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

経営委員会は、リスク管理フレームワークを適用する責任がある。5つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループの執行委員会（以下、「EXCO」という。）

EXCOは、最も上級な経営委員会で、取締役会から委任の下で運営されている。EXCOは、当グループに影響を及ぼす戦略、財務および資本、リスクならびに運営上の問題に関する管理責任がある。当グループのCEOおよび経営管理チーム（EXCOのメンバー）は、主に承認された事業戦略の実行、承認されたリスク選好の範囲内においてリスクの管理およびモニタリングの責任がある。EXCOは経営管理チームにより構成されており、グループのCEOが議長を務める。EXCOの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、EXCOの規程においてカバーされている。

コーポレート&インベストメント・バンキング・クレジット委員会（以下、「CIBCC」という。）

CIBCCは、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキング事業の信用戦略および方針ならびに手続きの策定および導入においてEXCOを補佐する。CIBCCの目的は、当グループの信用および貸付戦略ならびに目標を監督することである。これには、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット・エクスポージャーの識別およびこれらのエクスポージャーに影響を及ぼすトレンドへの対応管理が含まれる。CIBCCはまた、当グループの信用ポートフォリオの質およびパフォーマンスのレビューを補佐し、内部信用リスク、信用方針、ポートフォリオに対する制限の設定を含む当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット機能を監督する。CIBCCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、CIBCCの規程においてカバーされている。

パーソナル・バンキング・クレジット委員会（以下、「PBCC」という。）

PBCCは、パーソナル・バンキング・ビジネスの信用戦略の策定および導入においてEXCOを補佐する。本委員会は、当グループのパーソナル・バンキング・ビジネスに対する事業戦略の全体的な概要を確認するために設立された。本委員会は、信用および貸付戦略を監督し、信用戦略の識別および事業管理ならびに事業に影響を及ぼすトレンドへの戦略的対応を行い、ポートフォリオの質およびパフォーマンスをレビューする。また、プロダクトのポートフォリオに対する制限の設定を含む信用リスク管理機能を監督する。PBCCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、PBCCの規程においてカバーされている。

グループのリスク&コンプライアンス委員会（以下、「GRCC」という。）

GRCCは、EXCOからの委任の下で運営されており、またBRCCを補佐している。GRCCは、当グループの戦略および事業計画を考慮して当グループのリスク選好を定義、策定およびモニタリングしている。さらに、GRCCは、当グループが営業を行っているすべての事業に適用される主要規制（国内外

の両方)を強調、検討およびモニタリングする責任がある。GRCCは、関連事項をEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークならびに主要なコンプライアンスおよびその他規制上のリスク事項について必要に応じアドバイスおよび通知する。GRCCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、GRCCの規程においてカバーされている。

グループの資産負債管理委員会（以下、「GALCO」という。）

GALCOは、BODおよび経営委員会の当グループ資産および負債管理（以下、「ALM」という。）の監督責任を補佐する。GALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当グループの厳格な方針および手続きならびに適切なリスク選好フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、BRCCに直接報告を行う義務を有している。GALCOの目標は、貸借対照表の管理計画および戦略、ならびに有効な管理フレームワーク内で適切な流動性を確保しつつ、最適な利益の達成を主要な目的として、金利リスクおよび流動性リスクの定期的な監督を行うことである。GALCOの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、GALCOの規程においてカバーされている。

人事運営委員会（以下、「HRSC」という。）

HRSCは、長期的価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの導入の責任に関してEXCOおよびREMCを補佐する。本委員会は、人事イニシアチブならびに方針を議論および承認するフォーラムを設定する体制が作られている。ここでは、従業員の視点による組織上のニーズが考慮されるよう、必要に応じて変更を承認し、または関連するガバナンス会議体に承認を求める。本委員会は、FABの従業員全体が求める価値基準（以下、「EVP」という。）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。HRSCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、HRSCの規程においてカバーされている。

不動産委員会（以下、「RECO」という。）

RECOは、EXCOから委任されての下で運営されており、当グループの不動産投資活動を、有効な市場および流動性リスク管理の実務ならびに関連するグループのリスク方針にしたがって監督および承認する。RECOの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、RECOの規程においてカバーされている。

イスラム銀行委員会（以下、「ISBC」という。）

ISBCは、事業ユニットおよび子会社であるアブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンスならびにアシル・ファイナンスにより行われているFABのイスラム銀行業を監督および管理するためにEXCOにより任命されている。ISBCはまた、イスラム銀行市場/事業および発生する可能性がある論点に明確な指示を与えている。論点には、UAE全体ならびに国外の市況およびトレンド、イスラム事業に係る外部のトレンドおよび事象を考慮した対応、一般的なガバナンス、法令またはシャリアの順守問題、組織全体の潜在的相乗効果および将来の事業の方向性、重要な変更に係るアップデートが含まれる。ISBCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、ISBCの規程においてカバーされている。

インターナショナル銀行委員会（以下、「IBC」という。）

IBCは、EXCOから委任された権限の下で任命されており、EXACOによるFABのインターナショナル事業の全体的な戦略および国際的地域の評価をFABの戦略およびグループ全体の指針（現地の法律および規制要件を満たす要求を含む）にしたがって定義、策定およびモニタリングすることでEXCOを補佐する。本委員会の主な目標は、当該国の戦略、構造、上級経営陣、事業のレビュー、それぞれの国の営業および事業成長に必要なシステムおよびコントロールの設定および承認である。IBCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、IBCの規程においてカバーされている。

グループの業務&技術委員会（以下、「GOTC」という。）

GOTCは、EXCOから委任された権限の下で任命されており、FABグループ企業の業務および技術活動にわたるリーダーシップおよびガバナンスを提供し、効果的な戦略および計画がFABグループ内で実行されるようにする。GOTCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、GOTCの規程においてカバーされている。

統合運営委員会（以下、「ISC」という。）

ISCは、EXCOから委任された権限の下で任命されており、合併後の統合プロセスに関するすべての事項について方向性を提示する。ISCは、合併後のすべての統合方針および手続きの主要な承認機関であり、すべての下位統合委員会はグループISCに対して報告を行う。グループISCは、2週間ごとに開催され、GCEOが議長を務める。ISCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、ISCの規程においてカバーされている。

グループのリスク管理およびコンプライアンス機能

当グループは、GCEOが主導する中央集約型のリスク管理、コンプライアンス・法務機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、信用リスク、オペレーショナルおよび不正リスク管理ユニット、市場・流動性リスク管理ユニット、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニットからなる。コンプライアンス機能は、規制コンプライアンス、金融犯罪コンプライアンスおよび事業コンプライアンス・ユニットからなる。法務機能は、専門的なユニットを通じて事業および補助機能をサポートする。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

FABの全社的リスク管理方針（以下、「ERMP」という）のフレームワークは、コアバリューの達成および国内外支店、子会社、関連会社、外国の駐在員事務所を含むFAB全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、すべての株主に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になることを目標にしている。ERMPのコア目標は、FABのコア目的の達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な保証をBODに提供することである。ERMPのフレームワークは、FAB全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなる。それには、ERM方針、リスク選好方針、コーポレート&インベストメント・バンキング信用方針、パーソナル・バンキング信用方針、市場リスク基本方針および関連する業務方針、流動性リスク方針、金利リスク方針、オペレーショナルリスク方針、不正リスク方針、コンプライアンス・リスク方針、AMLおよび制裁方針、ITおよび情報セキュリティ・リスク方針、BCM方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）方針、新プロダクト承認方針、モデル・ガバナンス方針等が含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。風評リスクおよび戦略リスク等のその他関連リスクは、ERM方針においてカバーされている。

FABは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防止ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防止ラインである事業ユニットは、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防止ラインである当グループのグループ・クレジット管理部、グループ・リスク管理部および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防止ラインに対するモニタリングおよび独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCEO」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部署からの独立性を確保するために、BRCCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防止ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防止ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

信用リスクの管理

FABグループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防止レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防止レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好にしたがって資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防止レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リ

スクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付モデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防止レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的に方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、個別ならびにポートフォリオ・レベルの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務制限条項の順守、回収能力、格付システムにおける実績等を含む一部のパラメータに従って行われる。

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスク軽減（以下、「CRM」という。）の種類には、ネットィング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下、「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保付取引の際に用いられた文書、オンおよびオフバランスシートのネットィング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

当グループは、借手企業および取引相手の信用力の審査に内部リスク格付システムを用いている。借手企業毎に債権分類を含め格付される。リスク格付システムは11段階（グレード）で、さらに24段階に細分化される。グレード1から8は正常債権、グレード9から11は不良債権とされる。不良債権は、下記の基準に基づいて分類される。

グレード	分類	基準	
		企業債権	個人債権
9	破綻懸念先債権	90日超の延滞かつ返済を遅延させるマイナス要因による損失の発生	90日以上延滞
10	実質破綻先債権	入手可能な情報をもとに、全額回収に懸念があり、貸付の一部の損失が見込まれるもの	120日以上延滞
11	破綻先債権	回収可能性がなく、すべての対応策を尽くしたもの	180日以上延滞

担保およびその他信用強化を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットィング契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー総額 2017年 千ディルハム	最大エクスポージャー総額 2016年 千ディルハム
中央銀行預け金	7	136,332,892	24,329,649
純損益を通じて公正価値評価される投資	8	18,761,276	827,558
銀行および金融機関預け金	9	13,829,490	12,932,570
売戻契約	10	21,346,974	5,449,019
貸出金	11	345,089,058	139,685,075
非トレーディング投資	12	86,057,723	26,556,764
その他資産	16	15,542,116	6,733,506
合計		636,959,529	216,514,141

売買目的保有デリバティブ		10,874,605	1,877,755
ヘッジ目的保有デリバティブ		524,827	75,248
合計		11,399,432	1,953,003
偶発債務	37	152,437,597	60,155,516
コミットメント	37	48,555,452	19,460,113
合計		200,993,049	79,615,629
信用リスクのエクスポージャー合計		849,352,010	298,082,773

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスクエクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループはまた、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（もしあれば）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額はクレジット・エクスポージャーを表す。

	銀行および金融機関預け金		貸出金		非トレーディング負債投資	
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
個別減損						
破綻懸念先	-	-	2,695,901	1,467,173	-	-
実質破綻先	-	-	5,035,135	997,208	-	-
破綻先	-	-	4,761,119	1,791,115	-	-
総額	-	-	12,492,155	4,255,496	-	-
利息の未計上分	-	-	(1,895,059)	(567,014)	-	-
個別減損引当金	-	-	(4,581,263)	(1,870,123)	-	-
帳簿価額	-	-	6,015,833	1,818,359	-	-
延滞しているが減損していないもの						
延滞しているものの構成：						
30日以下	-	-	1,397,938	2,186,041	-	-
31日から60日	-	-	2,138,504	650,345	-	-
61日から90日	-	-	1,305,531	571,782	-	-
90日超	-	-	4,143,607	1,085,638	-	-
帳簿価額	-	-	8,985,580	4,493,806	-	-
延滞も減損もしていないもの	13,829,490	12,932,570	323,611,323	130,935,773	86,057,723	26,556,764
集合的減損引当金	-	-	(8,146,848)	(2,597,937)	-	-
帳簿価額	13,829,490	12,932,570	330,465,888	134,650,001	86,057,723	26,556,764

減損貸出金および非トレーディング投資

減損貸出金および非トレーディング投資は、損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が当該金融資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在すると当グループが判断する金融資産である。

延滞しているが減損していないもの

延滞しているが減損していないものは、契約に基づく元利金のいずれかの支払い（キャッシュフロー）が延滞しているが減損はしていない取引勘定である。これらの勘定が、借手の財政状態の悪化や信用力の低下を示しており、通常以上の注意を要するものである場合、当該悪化/低下の状況は、資産の質がさらに悪化することのないように特に注意してモニタリングされる。この種類の資産について、当グループは現状ではこれを個別の減損とすることは適当でないと考えている。

条件緩和貸付金

条件緩和貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることにより再編された貸付金である。貸付金が再編された場合、再編合意に基づく履行の十分な記録を得るために最低12か月間はこのカテゴリーとして扱われる。この12か月間の期間について、当グループは、再編合意の締結日より開始すると決定している。この資産カテゴリーにおいて、当グループは個別の減損は必要ないと考える。報告日において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を緩和している。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
条件緩和貸付金	4,492,817	1,711,799

減損引当金

当グループは償却原価で計上される資産の減損損失に関して引当金を設定している。減損引当金は当グループの貸出金ポートフォリオにおける発生損失の見積りを表している。減損引当金の主な構成要素は、個別に重要なリスクエクスポージャーに関係する特定の損失および集合的な損失引当金である。集合的な損失引当金の評価において、当グループは、類似したリスク特性を有する同種の資産グループ（種類、産業分野、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮する信用リスク評価または格付手続に基づき評価した契約条件に従い支払期限が到来している金額を支払う債務者の能力が類似のグループ）について、既に発生しているが特定されない損失をカバーする引当金を、IFRSおよび中央銀行ガイドラインに従い設定している。集合的に減損評価される金融資産グループの将来キャッシュフローは、当該グループの資産と同様の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られている。

個別に評価される貸出金は、減損が生じている客観的証拠がある場合には直ちに減損として分類されなければならない。減損の客観的証拠には、契約に基づく元利金の返済・支払の延滞、取引相手のキャッシュフローに困難が生じていることの判明、格付が引き下げ、契約に基づく当初の返済条件を満たすことができないといった観察可能なデータが含まれる。

償却方針

当グループは、貸出金または投資の回収が不可能であると判断した場合に当該貸出金または投資残高（および関連する減損引当金）を償却する。この判断は、回収に向けて可能な努力をすべて行った上でなされる。

信用リスクの軽減

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（以下、「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下、「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保取引の際に使用された文書、オンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者対して拘束力があり、関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

不良債権となった貸出金に対する担保範囲の見積額は以下に示すとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	5,941,948	3,634,971

50-100%	1,777,719	368,610
100%以上	4,772,488	251,915
不良債権（総額）合計	12,492,155	4,255,496

当グループが、2016年および2017年において担保のうち相当額を回収しなかったとしても、権利権の維持は、当グループの不良債権の再編および清算に寄与している。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
農業	435,808	258,554	-	-	-	-	-	-
エネルギー	24,225,459	7,468,852	13,169,794	2,560,093	-	-	7,510,896	1,795,219
製造	20,178,714	6,478,057	392,044	447,780	-	-	4,653,908	522,760
建設	12,034,840	6,521,141	72,941	-	-	-	952,194	75,104
不動産	90,530,386	16,654,545	750,167	1,125,675	-	-	13,361,067	736,602
貿易	22,877,522	16,863,044	126,687	-	-	-	2,170,578	1,808,187
運輸および通信	26,421,661	12,644,751	5,077,269	833,764	-	-	5,196,425	505,970
銀行	21,099,155	4,528,512	26,090,385	6,408,978	17,970,093	4,479,020	6,239,227	8,795,550
その他金融機関	26,641,128	6,322,747	17,883,900	5,274,623	3,376,881	969,999	2,709,145	894,474
サービス	24,228,514	23,772,663	485,699	2,051,174	-	-	2,185,704	2,508,576
政府	5,006,234	268,002	43,354,376	8,880,810	-	-	1,159,921	313,743
個人-ローンおよび								
クレジットカード	71,221,315	37,853,660	-	-	-	-	1,754,283	269,478
その他	188,322	50,547	375,212	1,730,126	-	-	662,104	1,234,450
	345,089,058	139,685,075	107,778,474	29,313,023	21,346,974	5,449,019	48,555,452	19,460,113

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる資本性金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE	欧州	アラブ諸国	南北アメリカ	アジア	その他	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2017年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	41,841,692	57,579,526	7,174,336	31,450,850	64,650	-	138,111,054
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,357,372	2,007,556	4,327,245	163,758	6,359,273	105,560	19,320,764
銀行および金融機関預け金	159,496	10,394,394	1,630,653	765,592	805,596	73,759	13,829,490
売戻契約	2,631,845	14,204,929	3,198,329	143,116	801,455	367,300	21,346,974
デリバティブ金融商品	2,099,778	7,527,951	1,060,508	59,158	616,860	35,177	11,399,432
貸出金	225,405,728	41,443,951	26,839,708	26,629,511	21,368,849	3,401,312	345,089,059
非トレーディング投資	32,994,218	16,035,290	15,681,376	11,951,579	11,084,991	710,256	88,457,710
	311,490,129	149,193,597	59,912,155	71,163,564	41,101,674	4,693,364	637,554,483
2016年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	21,518,665	-	3,218,512	-	39,540	-	24,776,717
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	472,297	96,866	131,607	88,282	92,038	18,434	899,524
銀行および金融機関預け金	5,107,732	2,322,276	414,390	1,707,300	3,359,589	21,283	12,932,570
売戻契約	1,212,812	3,979,378	-	256,829	-	-	5,449,019
デリバティブ金融商品	906,498	917,156	75,514	652	41,576	11,607	1,953,003
貸出金	101,812,066	5,556,248	5,480,982	13,580,520	11,144,021	2,111,238	139,685,075
非トレーディング投資	6,868,946	2,247,595	2,918,619	8,700,291	5,944,037	1,734,011	28,413,499

137,899,016	15,119,519	12,239,624	24,333,874	20,620,801	3,896,573	214,109,407

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務諸表の注記37に記載されている。

外部格付に基づく投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
AAA	13,736,429	6,062,533	93,281	7,356
AAからA	55,568,380	10,371,173	12,451,229	549,436
BBBからB	14,561,101	9,966,687	5,924,467	270,766
CCC以下	26,535	-	27	-
未格付	4,565,265	2,013,106	851,760	71,966
	<u>88,457,710</u>	<u>28,413,499</u>	<u>19,320,764</u>	<u>899,524</u>

未格付投資は、主にプライベート・エクイティ・ファンドへの投資および信用リスクの対象外である株式への投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
政府部門	38,956,577	8,822,043	4,397,799	58,767
国際機関	3,180,983	2,762,447	915,279	7,356
公共部門	23,521,158	5,742,681	2,287,703	125,627
銀行部門	15,019,621	5,961,822	11,070,764	447,156
企業部門/民間部門	7,779,371	5,124,506	649,219	260,618
	<u>88,457,710</u>	<u>28,413,499</u>	<u>19,320,764</u>	<u>899,524</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）からのキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。FABは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内および国際的な規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確保するための水準と定義され、当グループの外部信用格付目標を達成するための取組みとも整合している。

現存の世界的な規制において適切な流動性を測定する重要な手段の1つとして流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）がある。FABでは、バーゼルIIIが求めている流動性カバレッジ比率（LCR）値を相当期間にわたって内部報告しており、バーゼルIIIの定性的および定量的要件のすべてに準拠するためのシステムおよび統制の枠組の整備を確認するための投資を重点的に実施している。さらに、当グループはUAE中央銀行の適格流動資産比率（以下、「ELAR」という。）に係る流動性規制に準拠していることを確認する。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	138,111,054	129,444,974	8,666,080	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	19,320,764	5,332,119	6,777,244	4,610,671	1,113,740	927,502	559,488
銀行および金融機関預け金	13,829,490	13,827,603	1,887	-	-	-	-
売戻契約	21,346,974	13,396,537	7,950,437	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	11,399,432	1,821,287	1,456,835	2,248,883	2,428,292	3,444,135	-
貸出金	330,465,888	64,252,351	37,974,179	57,478,522	62,089,240	108,671,596	-
非トレーディング投資	88,457,710	3,148,594	4,379,228	19,239,841	20,814,826	38,475,234	2,399,987
投資不動産	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
有形固定資産	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
無形資産	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
その他資産	15,672,416	11,754,312	3,918,104	-	-	-	-
	<u>668,968,295</u>	<u>242,977,777</u>	<u>71,123,994</u>	<u>83,577,917</u>	<u>86,446,098</u>	<u>151,518,467</u>	<u>33,324,042</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	30,576,336	25,375,102	4,980,891	220,343	-	-	-
買戻契約	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	14,941,331	2,049,661	1,466,528	2,812,421	2,976,936	5,635,785	-
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	340,455,577	50,526,974	3,622,508	1,083,074	155,531	-
期間借入	42,145,718	3,198,475	2,704,263	22,395,771	3,527,616	10,319,593	-

劣後社債	420,381	-	-	-	-	420,381	-
その他負債	21,033,339	15,787,256	5,246,083	-	-	-	-
資本	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	<u>668,968,295</u>	<u>443,852,619</u>	<u>69,736,304</u>	<u>29,051,043</u>	<u>7,587,626</u>	<u>16,531,290</u>	<u>102,209,413</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	48,555,452	8,397,720	11,189,943	15,505,443	8,394,354	5,067,992	-
取引に伴う偶発債務	<u>152,437,597</u>	<u>63,054,997</u>	<u>21,827,746</u>	<u>24,919,436</u>	<u>11,349,322</u>	<u>31,286,096</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有する。

2016年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル：

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	24,776,717	20,326,717	2,950,000	1,500,000	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	899,524	518,630	196,382	92,937	19,608	-	71,967
銀行および金融機関預け金	12,932,570	12,932,570	-	-	-	-	-
売戻契約	5,449,019	5,449,019	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	1,953,003	266,261	292,309	568,683	454,359	371,391	-
貸出金	134,650,001	28,129,233	20,286,382	20,976,572	19,798,824	45,458,990	-
非トレーディング投資	28,413,499	6,806,345	1,217,458	8,554,715	7,546,469	2,431,777	1,856,735
投資不動産	6,422,502	-	-	-	-	-	6,422,502
有形固定資産	1,528,255	-	-	-	-	-	1,528,255
無形資産	170,398						170,398
その他資産	6,784,453	5,088,341	1,696,112	-	-	-	-
	<u>223,979,941</u>	<u>79,517,116</u>	<u>26,638,643</u>	<u>31,692,907</u>	<u>27,819,260</u>	<u>48,262,158</u>	<u>10,049,857</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	11,585,628	7,982,369	3,603,259	-	-	-	-
買戻契約	13,109,155	10,469,838	2,639,317	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	10,016,916	7,669,957	2,346,959	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	2,835,008	526,868	490,704	869,664	405,888	541,884	-
顧客勘定およびその他預金	125,782,798	97,442,786	27,284,948	934,618	120,446	0	-
期間借入	18,294,545	5,509,500	2,387,450	4,838,511	3,572,086	1,986,998	-
その他負債	4,698,919	4,698,919	-	-	-	-	-
資本	37,656,972	-	-	-	-	-	37,656,972
	<u>223,979,941</u>	<u>134,300,237</u>	<u>38,752,637</u>	<u>6,642,793</u>	<u>4,098,420</u>	<u>2,528,882</u>	<u>37,656,972</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	19,460,113	12,344,459	6,418,124	374,853	260,971	61,706	-
取引に伴う偶発債務	<u>60,155,516</u>	<u>42,796,041</u>	<u>6,691,209</u>	<u>7,720,591</u>	<u>1,466,588</u>	<u>1,481,087</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有している。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計	名目上の キャッシュフ ロー総額	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2017年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	30,576,336	30,728,564	25,451,000	5,057,221	-	220,343	-
買戻契約	37,674,016	37,806,050	37,182,253	623,797	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	24,159,369	19,938,576	4,220,793	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	397,574,720	340,875,246	51,346,184	3,864,764	1,267,010	221,516
期間借入	42,145,718	43,240,770	1,316,898	1,791,189	17,085,268	2,123,748	20,923,667
劣後社債	420,381	737,500	-	23,685	47,565	47,630	618,620
	<u>530,784,212</u>	<u>534,246,973</u>	<u>424,763,973</u>	<u>63,062,869</u>	<u>20,997,597</u>	<u>3,658,731</u>	<u>21,763,803</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ¹	48,555,452	48,555,452	8,397,720	11,189,943	15,505,443	8,394,354	5,067,992
取引に伴う偶発債務	<u>152,437,597</u>	<u>152,437,597</u>	<u>63,054,997</u>	<u>21,827,746</u>	<u>24,919,436</u>	<u>11,349,322</u>	<u>31,286,096</u>
2016年12月31日現在							
銀行および金融機関							
預り金	11,585,628	11,631,764	6,906,884	4,724,880	-	-	-
買戻契約	13,109,155	13,167,923	10,479,991	2,627,212	60,720	-	-
コマーシャルペーパー	10,016,916	10,036,605	7,679,386	2,357,219	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	125,782,798	126,693,705	94,842,685	28,234,096	2,934,060	612,520	70,344
期間借入	18,294,545	20,116,899	1,942,973	2,709,702	9,088,210	3,742,474	2,633,540
劣後社債	-	-	-	-	-	-	-
	<u>178,789,042</u>	<u>181,646,896</u>	<u>121,851,919</u>	<u>40,653,109</u>	<u>12,082,990</u>	<u>4,354,994</u>	<u>2,703,884</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ¹	19,460,113	19,460,113	12,344,459	6,418,124	374,853	260,971	61,706
取引に伴う偶発債務	<u>60,155,516</u>	<u>60,155,516</u>	<u>42,796,041</u>	<u>6,691,209</u>	<u>7,720,591</u>	<u>1,466,588</u>	<u>1,481,087</u>

¹ 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値の変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、ホールセール-グローバル・マーケット部門で保有され、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下、「IMCO」という。）は、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任のあるグループリスク・コンプライアンス委員会の小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、コントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびGRCCとBRCCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー — トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で妥当な将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利および信用スプレッドについてVaR限度を用いる。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後GRCCにより追認される。VaR限度は、トレーディング・デスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下、「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

	2017年 千ディルハム
VaR — トレーディング勘定	19,018
為替	11,596
金利	13,312
信用	4,002
持分	511
分散化の便益	(10,403)

VaRモデルにおいて、現在商品リスクは把握されていない。これに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクに対するエクスポージャー — バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後GRCCとGALCOにより追認される。VaR限度は異なるインベストメント・デスクに配分される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

	2017年 千ディルハム
VaR — バンキング勘定	121,157
為替	14,794

金利	55,306
信用	128,809
分散化の便益	(77,752)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記38に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2016年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
金利変動額	±547,255	± 139,906	±494,890	± 290,008

前述の金利感応度は例示的なものに過ぎず、単純化したシナリオを用いたものである。金利感応度は、純利益への影響を評価するため、1年未満に金利が更改される498,775百万ディルハム（2016年：213,930百万ディルハム）の利付資産および402,248百万ディルハム（2016年：186,323百万ディルハム）の利付負債に基づいている。資本への影響は純利益の影響および売却可能ポートフォリオの金利感応度を含む。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2017年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	138,111,054	120,755,325	8,666,080	-	-	-	8,689,649
純損益を通じて公正価値評価される投資	19,320,764	8,785,020	5,744,846	2,363,842	1,074,972	792,596	559,488
銀行および金融機関預け金	13,829,490	10,277,717	110,190	-	-	-	3,441,583
売戻契約	21,346,974	13,396,536	7,950,438	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	11,399,432	-	-	-	-	-	11,399,432
貸出金	330,465,888	279,399,268	33,135,204	8,444,686	3,473,496	11,824,783	(5,811,549)
非トレーディング投資	88,457,710	6,104,190	4,450,640	18,941,715	18,633,642	37,832,551	2,494,972
投資不動産	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
無形資産	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
有形固定資産	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
その他資産	15,672,416	-	-	-	-	-	15,672,416
	<u>668,968,295</u>	<u>438,718,056</u>	<u>60,057,398</u>	<u>29,750,243</u>	<u>23,182,110</u>	<u>50,449,930</u>	<u>66,810,558</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	30,576,336	22,745,363	4,980,891	220,343	-	-	2,629,739
買戻契約	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	14,941,331	-	-	-	-	-	14,941,331
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	259,294,389	38,848,293	5,190,391	637,712	155,531	91,717,348
期間借入	42,145,718	14,098,549	482,264	14,033,474	3,211,838	10,319,593	-
その他負債	21,033,339	-	-	-	-	-	21,033,339
劣後社債	420,381	-	-	-	-	420,381	-
資本	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	<u>668,968,295</u>	<u>353,124,849</u>	<u>49,123,013</u>	<u>19,444,208</u>	<u>3,849,550</u>	<u>10,895,505</u>	<u>232,531,170</u>
財政状態計算書上のギャップ		85,593,207	10,934,385	10,306,035	19,332,560	39,554,425	(165,720,612)
財政状態計算書外のギャップ		39,660,765	(11,324,517)	7,497,522	(11,413,602)	(24,420,168)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>125,253,972</u>	<u>(390,132)</u>	<u>17,803,557</u>	<u>7,918,958</u>	<u>15,134,257</u>	<u>(165,720,612)</u>
累積金利感応度		<u>125,253,972</u>	<u>124,863,840</u>	<u>142,667,397</u>	<u>150,586,355</u>	<u>165,720,612</u>	<u>-</u>

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2016年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	24,776,717	12,085,116	2,950,000	1,500,000	-	-	8,241,601
純損益を通じて公正価値評価される投資	899,524	899,524	-	-	-	-	-
銀行および金融機関預け金	12,932,570	12,494,080	400,041	603	37,510	336	-
売戻契約	5,449,019	5,449,019	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	1,953,003	-	-	-	-	-	1,953,003
貸出金	134,650,001	100,037,878	17,127,427	4,756,906	2,277,771	15,515,062	(5,065,043)
非トレーディング投資	28,413,499	7,910,733	1,220,872	8,462,912	6,692,956	2,207,243	1,918,783
投資不動産	6,422,502	-	-	-	-	-	6,422,502
有形固定資産	1,528,255	-	-	-	-	-	1,528,255
無形資産	170,398	-	-	-	-	-	170,398
その他資産	6,784,453	-	-	-	-	-	6,784,453
	<u>223,979,941</u>	<u>138,876,350</u>	<u>21,698,340</u>	<u>14,720,421</u>	<u>9,008,237</u>	<u>17,722,641</u>	<u>21,953,952</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	11,585,628	6,878,217	4,707,411	-	-	-	-
買戻契約	13,109,155	10,453,373	2,655,782	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	10,016,916	7,669,957	2,346,959	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	2,835,008	-	-	-	-	-	2,835,008
顧客勘定およびその他預金	125,782,798	66,951,378	24,925,278	3,061,957	120,446	-	30,723,739
期間借入	18,294,545	5,926,611	2,387,450	4,569,174	3,446,346	1,964,964	-
その他負債	4,698,919	-	-	-	-	-	4,698,919
資本	37,656,972	-	-	-	-	-	37,656,972
	<u>223,979,941</u>	<u>97,879,536</u>	<u>37,022,880</u>	<u>7,631,131</u>	<u>3,566,792</u>	<u>1,964,964</u>	<u>75,914,638</u>
財政状態計算書上のギャップ		40,996,814	(15,324,540)	7,089,290	5,441,445	15,757,677	(53,960,686)
財政状態計算書外のギャップ		5,728,198	171,512	(1,388,234)	(1,653,480)	(2,857,996)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>46,725,012</u>	<u>(15,153,028)</u>	<u>5,701,056</u>	<u>3,787,965</u>	<u>12,899,681</u>	<u>(53,960,686)</u>
累積金利感応度		<u>46,725,012</u>	<u>31,571,984</u>	<u>37,273,040</u>	<u>41,061,005</u>	<u>53,960,686</u>	<u>-</u>

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2017年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2016年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	27,925,843	14,267,865	42,193,708	(2,249,437)
英ポンド	(23,056,386)	23,990,456	934,070	(57,376)
ユーロ	53,331,952	(50,797,102)	2,534,850	2,440,349
クウェート・ディナール	254,327	(546,777)	(292,450)	860
サウジ・リアル	(869,623)	(2,821,384)	(3,691,007)	1,717
日本円	5,010,841	(4,855,121)	155,720	54,031
スイス・フラン	(1,066,098)	1,131,805	65,707	3,953
カタール・リアル	497,920	(341,602)	156,318	6,489
バーレーン・ディナール	640,186	(844,215)	(204,029)	379
エジプト・ポンド	447,656	(391,179)	56,477	13
ヨルダン・ディナール	582,753	(249,390)	333,363	220
インド・ルピー	2,492,980	(97,284)	2,395,696	(573,390)
マレーシア・リンギット	(36,649)	101,635	64,986	159
リビア・ディナール	323,140	-	323,140	305,959
その他	(5,064,504)	5,420,100	355,596	(9,303)

ディルハム、サウジ・リアルおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2017年および2016年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ先物ポジション（純額）の重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、合理的な可能性のあるAEDのその他通貨に対する変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	リビア・ディナール
仮定する為替レートの変動	1 %	1 %	1 %	1 %
為替レートによる純利益の影響				
2017年（千ディルハム）	± 25,348	± 9,341	±1,557	± 3,231
2016年（千ディルハム）	± 867	± 574	± 540	± 3,060

2017年および2016年12月31日現在、資本における仮定した為替レートの変動による影響は僅少である。

株価リスク

FABは、他の企業の株式の保有または先物契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式デルタ、ベガおよびガンマ

のリミットを設定することによりこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において可能性のある変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値評価される投資の公正価値において参照される株式ベンチマークの仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2017年	純利益への影響 2016年
	%	千ディルハム	千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	-	-
ドバイ金融市場インデックス	5%	23,747	-
管理ファンドの純資産価値	5%	2,786	2,549
その他の株式取引所	5%	1,079	680
市場価格なし	5%	362	369
		27,974	3,598

株式インデックスの合理的な変動可能性により、2017年および2016年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2017年	純利益への影響 2016年
	%	千ディルハム	千ディルハム
非トレーディング投資			
(関連会社および共同支配企業への投資を除く)			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	11,480	789
ドバイ金融市場インデックス	5%	4,237	771
管理ファンドの純資産価値	5%	85,763	76,282
その他の株式取引所	5%	6,801	5,458
市場価格なし	5%	8,230	7,468
		116,511	90,768

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、健全なリスク管理を確認するための「2番目の防止ライン」として、内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防止ライン」として当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会の監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって軽減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク

- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスクコンプライアンス委員会に委任され執行されている。

オペレーショナルリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認
- ・ 当グループ全体の有効なガバナンス構造の構築

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクを測定および管理し、リスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび

方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスクエクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすため、および自己資本比率に関してバーゼルIIIへの移行を確実にするための十分な自己資本の維持
- ・長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、そこで標準ケースおよびストレス・シナリオについて貸借対照表および損益計算書を算定する。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオに基づく自己資本ニーズおよび自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このテストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2017年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当グループの規制自己資本比率は、UAE中央銀行により最低水準を12%（2016年：12%）、そのうちティア1は8%（2015年：8%）に設定されており、以下の2つのティアに分類して検討される。

	バーゼルⅡ 2017年 千ディルハム	バーゼルⅡ 2016年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	10,897,545	4,500,000
資本剰余金	53,026,643	
利益剰余金	18,677,552	16,969,016
法定準備金および特別準備金	7,081,084	11,723,501
一般準備金およびストックオプション制度	120,000	120,000
外貨換算準備金	(63,075)	(88,327)
ティア1キャピタルノート	10,754,750	4,000,000
ティア1資本からの控除	(63,075)	(5,193,391)
非支配持分	487,015	432,782
控除：のれんおよび無形資産	(20,263,462)	(170,398)
合計	80,655,466	32,293,183
ティア2資本		
公正価値準備金	281,345	185,755
適格劣後負債	420,381	-
集合的減損費用引当金	5,270,024	2,113,568
ティア2資本からの控除	(20,152)	-
	5,951,254	2,299,323
資本基盤合計	86,607,055	34,592,506
リスク加重資産：		
信用リスク	421,602,405	169,085,422
市場リスク	28,054,810	3,077,212
オペレーショナルリスク	35,619,434	16,567,283
リスク加重資産	485,276,649	188,729,917
ティア1資本比率	16.6%	17.1
自己資本比率	17.8%	18.3

当グループならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

	バーゼルⅢ 2017年 千ディルハム
ティア1資本	
普通株式資本	10,897,545
資本剰余金	53,026,643
利益剰余金	18,677,552
法定準備金および特別準備金	7,081,084
一般準備金およびストックオプション制度	120,000
公正価値準備金	281,345

非支配持分	487,015
適格ティア1資本(a)	90,571,184
控除：	
外貨換算準備金	(63,075)
自己株式	(42,434)
繰延税金資産	(36,585)
のれんおよび無形資産	(20,263,462)
控除合計	(20,405,556)
控除：CET1からの移行時控除(b)	(16,324,445)
	74,246,739
その他ティア1	
ティア1キャピタルノート	10,754,750
AT1からの移行時控除	(2,040,556)
その他ティア1(d)	8,714,194
	82,960,933
ティア2資本	
適格劣後負債	420,381
集合的減損費用引当金	5,270,024
AT1からの移行時控除	(2,040,556)
	3,649,849
資本基盤合計	86,610,782
リスク加重資産：	421,666,579
信用リスク	28,054,810
市場リスク	35,619,434
オペレーショナルリスク	485,340,823
リスク加重資産	
移行時影響を含む比率：	
CET1比率	15.3%
ティア1資本比率	17.1%
自己資本比率	17.8%

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および／または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセス（信用リスクモデリング）の一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監視、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよびコントロールされる；これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率の完全性および準備金、各国のリスク格付、リスクの許容レベルおよび各国のビジネスチャンスに従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、立場に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目

標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するためにいくつかのファクターを用いる。ファクターには、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよびコントロールされ、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境にしたがっているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法律、規則、規制、実務規定、倫理規範の違反または不履行から生じる利益、資本、風評、継続事業の存在に対するリスクである。

当グループは、すべての新規および既存の“重要な”商品、活動、プロセスおよびシステムにおける固有のリスクを継続的に識別および評価する。評価には、法律、規則、規制、実務規定または倫理規範の非適合に係るリスクの評価が含まれる。全社的リスク管理機能には、このようなリスクを管理するための内部統制を構築するグループ全体のコンプライアンス・ユニットがあり、内部監査および法的機能がサポートしている。

コンプライアンスおよびマネーロンダリング防止リスクを監視するために、当グループはデューデリジェンス・プロセス、グループ全体の方針および手続きの見直し、ネーム・クリアランスを管理する統合コンプライアンスおよびAMLシステムの実務への適用、取引モニタリング、支払モニタリング活動、コンプライアンス・チェックリストによる評価を導入している。

コンプライアンス・リスクは、重点的な方針および手続き、詳細なチェックリストおよび立ち入り調査ならびに定期的なトレーニング・セッションにより大幅に軽減される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、リスクの性質による識別されたリスクの描写およびそのリスクが評判にもたらし得る結果により風評リスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスがある。これらのプロセスは、予測される風評に関する事象に前もって対処するために、BODおよび上級経営陣が迅速に是正処置を講じることを許可している。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスクに関する事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランの作成を伴うメカニズムを導入している。メカニズムは、完全に消去することが難しいまたはコストがかかりすぎるリスクのアクションプランとして危機管理計画の策定を要求している。

5 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、継続企業を前提とした当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見しうる将来において事業を継続できるリソースがあると評価している。さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力を疑わせる重要な不確実性を認識していない。したがって、連結財務書類は、引き続き継続企業の前提として作成されている。

(b) 貸出金および非トレーディング投資の減損費用

減損損失は、会計方針 3 (b) (vii) および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期毎に包括的な見直しを行っている。とりわけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュフローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュフローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があることから、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

(c) 集合的減損費用

集合的減損費用は、会計方針 3 (b) (vii) および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

(d) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針 3 (k) (iv) に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(e) 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

(f) ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(g) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記6で説明されている。

(h) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記21で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(a) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。

金融資産を「純損益を通じて公正価値評価」、「満期保有」または「売却可能」と分類する際に、当グループは、当該資産がそれぞれ方針3(b)(ii)に定める記述を満たすものと判断している。

(b) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(c) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記6で説明されている。

(d) 組成された企業

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(e) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記39に記載されている。

6 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループリスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・評価システム
- ・観察可能な価格の検証
- ・新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・日々の重要な評価額変動の分析および調査、あるいは
- ・重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約ならびに顧客勘定およびその他預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付であり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされる貸出金については、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割り引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）

レベル2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。

レベル3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。ただし、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、純損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラーによる相場価格に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、割引率の見積りに用いられる金利、信用スプレッド、およびその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティならびに相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、観察可能な市場データのみを利用する広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は低くなり、公正価値の決定に関連する不確実性も軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。

モデルへのインプットおよびパラメータは、標準的な金融商品の市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対して補正される可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 公正価値調整

信用評価調整（以下「CVA」という。）

2016年に、当グループは、担保およびネットティング契約の対象となる取引を考慮に入れたCVAをモデル化した。CVAの計算手法は、エクスポージャーに対して使用するデフォルト時損失率の推定、信用デフォルト・スプレッドまたは格付、セクターおよび地域を合成して算定されたセクター・カーブから推定される取引相手のデフォルト確率、シミュレーション法を用いて計算される正の期待エクスポージャーという3つの要素に依拠している。この手法は、誤方向リスクを考慮に入っていない。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2017年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて						
	公正価値評価され	売買目的			貸出金および		
	るものと指定	保有	売却可能	満期保有	受取債権	償却原価	帳簿価額
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	138,111,054	-	138,111,054
純損益を通じて公正価値評価される投資	11,122	19,309,642	-	-	-	-	19,320,764
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	13,829,490	-	13,829,490
売戻契約	-	-	-	-	21,346,974	-	21,346,974
デリバティブ金融商品	524,827	10,874,605	-	-	-	-	11,399,432
貸出金	-	-	-	-	330,465,888	-	330,465,888
非トレーディング投資	-	-	81,312,483	7,075,467	-	-	88,387,950
その他資産	-	-	-	-	15,542,116	-	15,542,116
	<u>535,949</u>	<u>30,184,247</u>	<u>81,312,483</u>	<u>7,075,467</u>	<u>519,295,522</u>	<u>-</u>	<u>638,403,668</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	30,576,336	30,576,336
買戻契約	-	-	-	-	-	37,674,016	37,674,016
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	24,124,097	24,124,097
デリバティブ金融商品	4,975,181	9,966,150	-	-	-	-	14,941,331
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	395,843,664	395,843,664
期間借入	-	-	-	-	-	42,145,718	42,145,718
その他負債 ¹	-	1,814,526	-	-	-	18,145,142	19,959,668
劣後社債	-	-	-	-	-	420,381	420,381
	<u>4,975,181</u>	<u>11,780,676</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>548,929,354</u>	<u>565,685,211</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2016年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて 公正価値評価さ れるものと指定 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	24,776,717	-	24,776,717
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	899,524	-	-	-	-	899,524
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	12,932,570	-	12,932,570
売戻契約	-	-	-	-	5,449,019	-	5,449,019
デリバティブ金融商品	75,248	1,877,755	-	-	-	-	1,953,003
貸出金	-	-	-	-	134,650,001	-	134,650,001
非トレーディング投資	-	-	25,942,164	2,431,305	-	-	28,373,469
その他資産	-	-	-	-	6,733,506	-	6,733,506
	<u>75,248</u>	<u>2,777,279</u>	<u>25,942,164</u>	<u>2,431,305</u>	<u>184,541,813</u>	<u>-</u>	<u>215,767,809</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	11,585,628	11,585,628
買戻契約	-	-	-	-	-	13,109,155	13,109,155
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	10,016,916	10,016,916
デリバティブ金融商品	653,675	2,181,333	-	-	-	-	2,835,008
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	125,782,798	125,782,798
期間借入	-	-	-	-	-	18,294,545	18,294,545
その他負債 ¹	-	-	-	-	-	4,293,545	4,293,545
	<u>653,675</u>	<u>2,181,333</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>183,082,587</u>	<u>185,917,595</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

当グループの貸出金および受取債権に分類され償却原価で測定されている金融資産および金融負債は、当該資産および負債に関する活発な市場がないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に属している。当グループは、当該商品について、その大部分が変動利付であり比較的短い満期を有しているため、その正味の帳簿価額が公正価値に近似しているとみなしている。

公正価値で測定される金融商品－ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2017年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	17,170,765	2,131,636	7,241	19,309,642
純損益を通じて公正価値評価されるものと指定	11,122	-	-	11,122
売却可能金融資産	76,177,486	3,266,871	1,868,126	81,312,483
デリバティブ金融商品（資産）	32,592	11,366,840	-	11,399,432
	<u>93,391,965</u>	<u>16,765,347</u>	<u>1,875,367</u>	<u>112,032,679</u>
デリバティブ金融商品（負債）	<u>133,073</u>	<u>14,808,258</u>	<u>-</u>	<u>14,941,331</u>
2016年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	841,151	50,990	7,383	899,524
売却可能金融資産	22,902,396	1,363,431	1,676,337	25,942,164
デリバティブ金融商品（資産）	674	1,952,329	-	1,953,003
	<u>23,744,221</u>	<u>3,366,750</u>	<u>1,683,720</u>	<u>28,794,691</u>
デリバティブ金融商品（負債）	<u>-</u>	<u>2,835,008</u>	<u>-</u>	<u>2,835,008</u>

当期において、特定の投資有価証券の市況の変化により、これらの有価証券について活発な市場における相場価格が入手可能となった。したがって、売却可能金融資産として分類されている帳簿価額279百万ディルハムおよび売買目的金融資産として分類されている344百万ディルハムのこれらの有価証券は、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル1に振り替えられた。

注記30で言及されている公正価値調整を除き、本連結財務書類で使用される評価手法やインプットは、2016年12月31日現在および同日終了年度の当グループの連結財務書類に規定されされたものと同一である。

レベル3の投資は主にプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が含まれ、その評価はファンドマネージャーにより公表された最新の純資産に基づいている。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の調整を示すものである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
1月1日現在残高	1,683,720	1,663,598
増加	369,324	52,167
企業結合の影響	13,935	-
決済およびその他の調整	(191,612)	(32,045)
12月31日現在残高	<u>1,875,367</u>	<u>1,683,720</u>

7 現金および中央銀行預け金

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
手許現金	1,778,162	447,068
UAE中央銀行		
現金準備預金	20,732,467	5,892,907
譲渡性預金	14,987,010	13,954,750
その他残高	4,505,644	1,226,211
その他中央銀行預け金		
現金準備預金	1,031,581	-
その他預金および残高	95,076,190	3,255,781
	<u>138,111,054</u>	<u>24,776,717</u>

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

8 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
運用ファンドへの投資	55,719	50,990
持分証券への投資	503,769	20,976
負債証券	18,761,276	827,558
	<u>19,320,764</u>	<u>899,524</u>

持分証券には、純損益を通じて公正価値評価されるものと指定された投資11,122千ディルハム（2016年：0ディルハム）が含まれている。

9 銀行および金融機関預け金

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	4,492,834	2,796,646
委託証拠金	7,491,982	1,767,346
定期預金	1,844,674	8,368,578
	<u>13,829,490</u>	<u>12,932,570</u>

10 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日現在における金融資産の帳簿価額は、21,347百万ディルハム（2016年：5,449百万ディルハム）であった。

当期において、売戻契約に対して減損引当金は認識されていない（2016年：0ディルハム）。

2017年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、20,985百万ディルハム（2016年：3,721百万ディルハム）であった。

2017年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、13,965百万ディルハム（2016年：351.1百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

11 貸出金

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
貸出金総額	345,089,058	139,685,075
控除：利息の未計上分	(1,895,059)	(567,014)
控除：減損引当金	(12,728,111)	(4,468,060)
貸出金純額	330,465,888	134,650,001

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
取引相手別		
政府部門	5,006,234	268,002
公共部門	54,586,399	14,788,945
銀行部門	21,099,155	4,528,512
企業/民間部門	193,175,957	82,245,956
パーソナル/リテール部門	71,221,313	37,853,660
貸出金総額	345,089,058	139,685,075

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
商品別		
当座貸越	15,200,956	8,458,421
タームローン	216,493,775	92,095,571
貿易関連ローン	22,970,550	7,616,625
不動産	32,926,373	3,507,711
モーゲージローン	17,907,513	3,410,319
パーソナルローン	30,246,430	17,617,376
クレジットカード	8,035,270	6,789,481
車両金融ローン	1,148,140	14,009
その他	160,051	175,562
貸出金総額	345,089,058	139,685,075

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
期首現在	4,468,060	4,419,577
取得およびその他調整による増加	8,919,060	-
会計方針の変更による影響	325,260	-
当期集合的引当金戻入額	(356,854)	110,228
個別引当金正味繰入額	2,719,151	1,469,078
償却額	(3,346,566)	(1,530,823)
期末現在	12,728,111	4,468,060

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は9,316百万ディルハム（2016年：2,645百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している金融商品の公正価値は19,379百万ディルハム（2016年：4,774百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
イジャラ	7,051,924	1,008,563
ムラバハ	19,500,917	9,823,352
ムダラバ	218,177	154,737
その他	168,561	279,819
イスラム金融契約合計	26,939,579	11,266,471
控除：減損引当金	(453,034)	(62,158)
控除：未計上利益	(32,671)	(8,147)
	26,453,874	11,196,166

12 非トレーディング投資

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
売却可能投資	81,312,483	25,942,164
満期保有投資	7,075,467	2,431,305
関連会社および共同支配企業への投資	69,760	40,030
	88,457,710	28,413,499

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2017年			2016年		
	市場価格あり	千ディルハム 市場価格なし	合計	市場価格あり	千ディルハム 市場価格なし	合計
持分証券	450,356	234,364	684,720	140,368	189,383	329,751
プライベート・エクイティ・ ファンドへの投資	-	1,703,524	1,703,524		1,526,984	1,526,984
負債証券	84,330,388	1,727,335	86,057,723	24,281,152	2,275,612	26,556,764
ファンド	11,743		11,743			
	<u>84,792,487</u>	<u>3,665,223</u>	<u>88,457,710</u>	<u>24,421,520</u>	<u>3,991,979</u>	<u>28,413,499</u>

2017年12月31日現在、非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、23,781百万ディルハム（2016年12月31日：12,601百万ディルハム）であった。

非トレーディング投資は、以下の当グループの関連会社への投資を含む。

	保有割合	
	2017年	2016年
グリーン・エミレーツ・プロパティーズ・ピージェーエスシー	40%	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	23%	-
マーキュリー	30%	-

グリーン・エミレーツ・プロパティーズ・ピージェーエスシー（以下、「GEP」という。）は、アブダビ首長国で設立されたプライベート・ジョイント・ストック・カンパニーであり、主にアラブ首長国連邦および国外の不動産物件の管理ならびに仲介を行っている。

ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー（以下、「Midmak」という。）は、アブダビ首長国で設立された有限責任会社である。Midmakは、不動産活動に従事している。当グループはMidmakの発行済株式の16%を保有しているが、取締役会の代表として当グループが重要な影響力を行使しているため当該投資は関連会社として分類されている。

マーキュリーは、アブダビ首長国で設立された投資および支払サービス事業を行う有限責任会社である。

2017年に設立されたエミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシーは、アラブ首長国連邦の16の大手国立銀行により共同所有されており、UAE中央銀行によりサポートされている。

13 投資不動産

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
期首現在	6,422,502	8,242,190
増加	553,203	798,856
事業結合取引	45,106	
処分／振替	(273,035)	(2,612,893)
公正価値調整	179,916	(5,651)
期末現在	<u>6,927,692</u>	<u>6,422,502</u>

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	34,642	150,994
管理費用	(29,035)	(55,584)
投資不動産による賃料収入（正味）	5,607	95,410

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイで土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決めた。

2017年および2016年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する専門的認定資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されている；英国王立チャータード・サベイヤーズ協会（以下、「RICS」という。）の評価基準に準拠している。

2017年および2016年12月31日現在の使用された評価手法および投資不動産に係る評価の主要なインプットの説明は以下のとおり。

	評価手法	重要な観察不能なインプット
建物	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格
土地	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト
開発中の不動産	割引キャッシュフロー法	割引率 キャッシュインフロー キャッシュアウトフロー

14 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2016年1月1日現在	1,284,006	491,298	157,607	128,817	2,061,728
増加	185,387	154,835	44,708	18,330	403,260
建設仮勘定からの配分	53,913	-	-	(53,913)	-
処分、振替および償却 ¹	(367,961)	(20,546)	(7,057)	(1,480)	(397,044)
2016年12月31日現在	1,155,345	625,587	195,258	91,754	2,067,944
企業結合取引（注記42）	1,808,495	418,224	232,444	449,371	2,908,534
増加	40,067	553,037	69,350	285,379	947,833
建設仮勘定からの配分	51,015	107,907	5,624	(164,546)	-
処分、振替および償却 ¹	(100,307)	(244,234)	(16,804)	(161,635)	(522,980)
2017年12月31日現在	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
減価償却累計額および減損損失					
2016年1月1日現在	197,840	257,050	121,106	-	575,996
当期費用	29,648	72,087	18,125	-	119,860

処分、振替および償却 ¹	(128,895)	(20,505)	(6,767)	-	(156,167)
2016年12月31日現在	98,593	308,632	132,464	-	539,689
企業結合取引（注記42）	477,026	405,027	185,174	-	1,067,227
当期費用	73,318	201,851	36,250	-	311,419
処分、振替および償却 ¹	(2,395)	(45,741)	(4,369)	-	(52,505)
2017年12月31日現在	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
帳簿価額					
2016年12月31日現在	1,056,752	316,955	62,794	91,754	1,528,255
2017年12月31日現在	2,308,073	590,752	136,353	500,323	3,535,501

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

15 無形資産

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
のれん	17,317,445	36,868
顧客関係	1,813,517	170,000
コア預金	976,038	10,000
ブランド	22,000	22,000
	20,129,000	238,868
償却	(227,626)	(68,470)
	19,901,374	170,398

16 その他資産

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
未収利息	7,195,037	1,385,187
支払承諾見返	5,463,959	3,906,933
その他債権およびその他未収金	2,976,835	1,492,333
繰延税金資産	36,585	-
	15,672,416	6,784,453

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

17 銀行および金融機関預り金

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	3,445,932	806,065
委託証拠金	1,131,317	11,394
定期預金	12,303,765	10,768,169
	16,881,014	11,585,628
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	77,417	-
定期預金および譲渡性預金	13,617,905	-
	13,695,322	-
	30,576,336	11,585,628

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、-0.6%から5.15%（2016年：-3.25%から3.08%）の金利が付されている。

18 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、23,784百万ディルハム（2016年：12,601百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、37,674百万ディルハム（2016年：13,109百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、13,891百万ディルハムの不足（2016年：508百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として、またはカストディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

19 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を合計で10.5十億米ドルとする2種類のユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。当行はプログラム限度額が5十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、24,124,097千ディルハム（2016年：10,016,916千ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2017年において当グループは、コマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

20 顧客勘定およびその他預金

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	102,711,909	30,700,398
貯蓄口座	13,323,504	2,478,958
委託証拠金口座	5,744,664	1,226,395
通知預金および定期預金	239,389,966	89,381,646
	361,170,043	123,787,397
譲渡性預金	34,673,621	1,995,401
	395,843,664	125,782,798
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	78,639,783	7,513,728
公共部門	74,303,858	29,938,237
企業/民間部門	135,281,622	65,185,805
パーソナル/リテール部門	72,944,780	21,149,627
	361,170,043	123,787,397
譲渡性預金	34,673,621	1,995,401
	395,843,664	125,782,798
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	253,909,510	89,063,630
欧州	45,941,151	2,795,887
アラブ諸国	28,292,139	5,889,136
南北アメリカ	22,494,992	10,843,200
アジア	8,711,746	14,725,736
その他	1,820,505	469,808
	361,170,043	123,787,397
譲渡性預金	34,673,621	1,995,401
	395,843,664	125,782,798

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
ワカラ預金	781,321	502,672
ムダラバ預金	623,727	1,177,785
	1,405,048	1,680,457

21 期間借入

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
転換社債	1,830,006	-
その他の債券	40,315,712	18,294,545
	<u>42,145,718</u>	<u>18,294,545</u>

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれている。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定利率が付されている。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類されている。

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
固定金利		
UAEディルハム	96,830	-
豪ドル	-	79,513
スイスフラン	565,454	-
オフショア人民元	62,015	137,003
ユーロ	-	96,563
米ドル	-	3,107,358
変動金利		
米ドル	2,227,724	9,939,138
ユーロ	-	231,752
	<u>2,952,023</u>	<u>13,591,327</u>

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は27.84十億ディルハム（2016年：7.22十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の負の公正価値301.59百万ディルハム（2016年：正味の正の公正価値61.7百万ディルハム）である。当グループは、2017年および2016年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

[次へ](#)

		2017年						2016年					
通貨	金利	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム
UAEディルハム	エクイティ・リンク	-	96,830	-	-	-	96,830	-	-	-	-	-	-
UAEディルハム	年利3か月物 EIBOR+80bpsから 156.5bps	-	-	49,936	-	-	49,936	-	-	49,853	-	-	49,853
豪ドル	年利3.17%から 5.00%の固定金利	861,918	-	1,983,239	84,717	-	2,929,874	-	-	656,344	-	-	656,344
豪ドル	年利3か月物豪ドル BBSW+110bpsから 142bps	-	-	57,268	71,812	-	129,080	-	-	52,517	-	-	52,517
スイスフラン	年利0.16%から 0.625%の固定金利	-	-	-	754,538	556,742	1,311,280	-	-	-	735,396	-	735,396
オフショア人民元	年利4.5%から 5%の固定金利	73,324	355,185	572,242	-	-	1,000,751	-	-	-	-	-	-
中国人民元	年利4.5%から 5.00%の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	205,060	418,294	-	-	623,354
ユーロ	年利0.516%から 3.00%の固定金利	-	-	111,017	-	580,853	691,870	-	-	-	-	421,379	421,379
ユーロ	年利3か月物 EURIBOR+（33bps から36bps）	66,128	-	263,084	-	-	329,212	-	58,136	-	-	-	58,136
香港ドル	年利2.37%から 4.45%の固定金利	-	-	303,202	238,052	567,182	1,108,436	-	-	149,022	-	376,285	525,307
日本円	年利0.86%から 2.60%の 固定金利	-	-	325,853	-	347,592	673,445	-	-	315,826	-	-	315,826
メキシコ・ペソ	年利0.50%の 固定金利	-	-	-	-	1,960	1,960	-	-	-	-	-	-
マレーシア・リンギット	年利4.90%の 固定金利	-	-	453,894	-	-	453,894	-	-	-	-	-	-
シンガポールドル	年利2.10%の 固定金利	-	30,249	-	-	-	30,249	-	28,138	-	-	-	28,138
米ドル	年利5.10%までの 固定金利	1,830,007	-	10,284,027	2,134,531	8,265,264	22,513,829	1,836,500	2,387,450	3,477,479	-	453,937	8,155,366
米ドル	年利1か月物から 3か月物LIBOR+ （5bpsから 185bps）	367,098	2,221,999	7,992,009	243,966	-	10,825,072	3,673,000	-	2,853,042	146,887	-	6,672,929
		<u>3,198,475</u>	<u>2,704,263</u>	<u>22,395,771</u>	<u>3,527,616</u>	<u>10,319,593</u>	<u>42,145,718</u>	<u>5,509,500</u>	<u>2,678,784</u>	<u>7,972,377</u>	<u>882,283</u>	<u>1,251,601</u>	<u>18,294,545</u>

[次へ](#)

当期中に、当グループは様々な固定および変動金利債券を発行した。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
期首現在	18,294,545	19,873,195
取得による増加	31,308,591	-
新規発行	3,135,955	2,519,939
償還	(11,433,018)	(3,912,284)
換算およびその他調整	839,645	(186,305)
期末現在	42,145,718	18,294,545

22 劣後社債

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
2012年12月10日発行（満期：2027年12月9日）	420,381	-

当グループは、当該劣後社債に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループは、2017年12月31日に終了した年度において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 その他負債

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
未払利息	6,108,042	674,520
支払承諾-割引控除後（注記16）	2,506,422	1,900,952
従業員退職給付引当金	512,346	75,934
未払金、その他債務およびその他負債	11,745,645	2,047,513
国外法人税	160,884	-
	21,033,339	4,698,919

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2017年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2017年
割引率	年3.39%
昇給率	年1.67%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベーススポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ4,508千ディルハムおよび15,748千ディルハムの影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベーススポイン

トの変動によって、当該負債にそれぞれ15,877千ディルハムおよび4,723千ディルハムの影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
1月1日現在残高	75,934	72,801
取得による増加	455,300	-
当期正味費用	47,920	19,882
当期支払額	(69,761)	(16,749)
その他調整	2,953	-
12月31日現在残高	512,346	75,934

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、91,472千ディルハム（2016年：21,970千ディルハム）である。報告日現在における未払年金16,576千ディルハムは、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
1月1日現在	42,680	18,896
取得による増加	171,411	-
当期費用	224,989	41,846
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(278,196)	(18,062)
12月31日現在	160,884	42,680

[次へ](#)

24 資本および準備金

株式資本

NBADとFGBの合併は、FGB株式1株に対しNBAD株式1.254株の交換比率の株式交換取引で、FGBの株主に対し1ディルハムのNBAD株式を5,643百万株発行することにより効力が生じた。当該取引により、FGBの株式はアブダビ証券取引所から上場廃止され、当該新規株式資本に置き換えられた。当該新規株式資本は、合併企業（ファースト・アブダビ・バンク）の株式資本を構成するために、NBADの発行済株式（合併時の存続法人の株式資本）に追加された。

下記の表は、合併時の当グループの株式資本における合併取引の影響を示している。

	単位	
	千ディルハム	%
FGBの発行済株式	4,500,000	
交換比率	1.254	
NBADがFGBに発行した株式数	5,643,000	52.01
NBADの発行済株式（自己株式控除後）	5,207,713	47.99
企業結合後のFAB株式合計（自己株式控除後）	10,850,713	100.00
自己株式	46,832	
企業結合後のFAB株式合計	10,897,545	
企業結合取引による資本への影響	6,397,545	

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

下記の表は、資本準備金における企業結合の影響を示している。

	千ディルハム
合併前のFGBの資本	4,500,000
対価合計	53,572,167
合併後の資本	58,072,167
法定準備金の調整	5,775,564
払込済資本合計	63,847,731

払込済資本合計の構成：

	千ディルハム
合併後の当行の株式資本	10,897,545
合併日における自己株式	(46,832)
資本剰余金	52,997,018
払込済資本合計	63,847,731

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	4,489,524	4,423,230

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

(i) 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

(ii) 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
再評価準備金—売却可能投資		
1月1日現在	413,171	410,638
当期末実現純利益	635,883	319,936
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(371,559)	(317,403)
12月31日現在	677,495	413,171
ヘッジ準備金—キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	(381)	(19,791)
公正価値の変動額	(51,904)	19,410
12月31日現在	(52,285)	(381)
12月31日現在合計	625,210	412,790

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

(iii) 再評価準備金

280,601千ディルハム（2016年：280,601千ディルハム）の再評価準備金は、有形固定資産に含まれている土地に関連している。

(iv) 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

25 ティア1キャピタルノート

		2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
アブダビ政府債券	ディルハム	8,000,000	4,000,000
(年利6か月物EIBORプラス2.3%)			
750百万米ドル債券	米ドル	2,754,750	-
(年利5年ミッド・スワップ・レートプラス3.35%)			
		10,754,750	4,000,000

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり、当初期間中に固定利率が付され、半期毎に後払いされる。当グループは自己の裁量によりクーポン利払いを行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当グループの選択は債務不履行とみなされない。また、当グループが該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当グループがクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生する場合、当グループは (a) いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b) 優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券（ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く）の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当期において、当グループは、381,089千ディルハム（2016年12月31日：138,256千ディルハム）のクーポンの支払を選択した。

26 ストックオプション制度

2008年にNBADは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

合併により、当グループは当該制度を同様の条件で継続している。NBAD株式オプション制度で権利行使する従業員は、新法人の株式が付与される。

合併後から財政状態計算書の日付までの間、4,399千個のオプション（2016年12月31日：なし）がオプション保有者により行使され、株式資本合計が4,399千ディルハム（2016年12月31日：ゼロ）、資本剰余金が29,626千ディルハム（2016年12月31日：ゼロ）増加した。

27 受取利息

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	339,797	69,006
銀行および金融機関	452,859	160,853

売戻契約	261,919	37,587
純損益を通じて公正価値評価される投資	352,009	64,152
非トレーディング投資	1,738,032	615,568
貸出金	13,187,171	7,566,394
	16,331,787	8,513,560

28 支払利息

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	583,820	253,341
買戻契約	373,651	111,185
コマーシャルペーパー	163,419	30,784
顧客勘定およびその他預金	2,648,424	1,278,398
期間借入	1,150,740	486,223
劣後社債	15,540	-
	4,935,594	2,159,931

29 正味受取手数料

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	855,577	515,073
回収サービス	34,756	8,523
受取仲介料	32,806	7,911
資産運用および投資サービス	82,837	2,214
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	4,516	-
リテールおよび法人貸付	1,012,525	682,137
カードおよび電子サービス	1,595,675	687,933
口座関連サービス	84,023	21,616
振込手数料	96,318	27,477
その他	227,028	158,213
受取手数料合計	4,026,061	2,111,097
支払手数料		
仲介手数料	28,224	-
取扱手数料	22,740	-
クレジットカード手数料	815,541	140,128
リテールおよび法人貸付	228,016	167,974
その他	33,686	-
支払手数料合計	1,128,207	308,102
正味受取手数料	2,897,854	1,802,995

資産運用および投資サービスの手数料には、当グループが顧客を代理して資産を保有または投資する信託業務において当グループが稼得した手数料が含まれる。

30 純為替差益

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ¹	640,543	198,476
顧客との取引	287,645	24,180
	<u>928,188</u>	<u>222,656</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

ECBへの預け金から生じた213百万ディルハムの負の受取利息を含む。

31 純投資およびデリバティブ利益

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未実現利益	294,021	80,217
非トレーディング投資の正味売却益	371,559	317,403
受取配当金	20,551	5,115
	<u>686,131</u>	<u>402,735</u>

32 その他営業収益

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
投資不動産収益	215,631	550,682
リース関連収益	95,824	148,645
その他	160,635	79,501
	<u>472,090</u>	<u>778,828</u>

33 一般管理費およびその他営業費用

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
人件費	2,782,316	1,282,358
その他一般管理費	1,611,022	549,781
減価償却費（注記14）	311,418	112,293
無形資産の減価償却費（注記15）	159,156	21,118
スポンサーシップおよび寄付	37,584	10,633
	<u>4,901,496</u>	<u>1,976,183</u>

34 正味減損費用

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
貸出金に対する集合的引当金	(356,854)	110,228
貸出金に対する個別引当金	2,719,151	1,469,078
回収額	(297,777)	(127,144)
減損金融資産の償却	21,354	-
投資およびその他の引当金	843	20,852
	<u>2,086,717</u>	<u>1,473,014</u>

35 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
当期費用	<u>224,989</u>	<u>41,846</u>

36 現金および現金同等物

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	138,111,054	24,776,717
銀行および金融機関預け金	<u>13,829,490</u>	<u>12,932,570</u>
	151,940,544	37,709,287
控除：預金から3か月以後に満期となる中央銀行預け金	(10,186,771)	(12,280,365)
控除：預金から3か月以後に満期となる銀行および金融機関預け金	<u>(7,147,856)</u>	<u>(1,849,395)</u>
	<u>134,605,917</u>	<u>23,579,527</u>

37 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
信用状	48,863,532	14,769,639
保証状	102,810,624	45,385,877
金融保証	<u>763,441</u>	<u>-</u>
取引による偶発債務	<u>152,437,597</u>	<u>60,155,516</u>

未実行の信用供与コミットメント	48,555,452	19,460,113
将来の資本的支出コミットメント	347,537	492,827
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	985,495	1,049,799
オペレーティング・リース料に関するコミットメント	169,950	-
	50,058,434	21,002,739
契約債務および偶発債務合計	202,496,031	81,158,255

注記4に記載されているとおり、実行済の信用供与枠と非常によく似ているこれらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、延滞も減損もしていない。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
1年未満	94,707	-
1年から5年	61,662	-
5年超	13,581	-
コミットメント合計	169,950	-

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約165百万ディルハム（2016年：0百万ディルハム）が含まれる。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の 貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2016年 千ディルハム
UAE	20,758,149	8,653,096	105,597,814	45,221,453
欧州	10,837,450	3,689,740	22,886,522	2,998,876
アラブ諸国	4,379,838	1,692,840	8,366,824	2,234,464
南北アメリカ	4,070,740	-	5,843,811	46,764
アジア	3,035,226	1,379,328	8,954,804	5,497,031
その他	5,474,049	4,045,109	787,822	4,156,928
	48,555,452	19,460,113	152,437,597	60,155,516

38 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもでき

ば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡し、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡しおよび先物取引

通貨先渡し取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定元本-----								
2017年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	6,742,787	6,262,503	837,892,379	83,721,947	134,243,557	283,292,685	183,526,708	153,107,482
先渡しおよび先物契約	4,213	2,349	39,465,202	12,120,055	23,672,514	3,672,633	-	-
オプションおよびスワプション	399,934	281,381	73,110,496	3,267,796	7,085,758	10,556,309	10,893,947	41,306,686
為替デリバティブ								
先渡し契約	2,863,604	2,730,662	370,178,971	221,271,826	112,078,707	33,509,940	2,562,315	756,183
オプション	563,748	394,103	132,404,746	44,551,147	67,697,369	19,114,805	1,041,425	-
その他デリバティブ契約	300,319	295,152	7,276,322	3,186,012	1,389,224	492,237	2,208,849	-
	<u>10,874,605</u>	<u>9,966,150</u>	<u>1,460,328,116</u>	<u>368,118,783</u>	<u>346,167,129</u>	<u>350,638,609</u>	<u>200,233,244</u>	<u>195,170,351</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	500,489	4,284,555	84,701,044	1,328,588	3,732,969	19,483,570	20,063,436	40,092,481
スワプション	24,267	269,498	7,805,757	-	-	-	-	7,805,757
	<u>524,756</u>	<u>4,554,053</u>	<u>92,506,801</u>	<u>1,328,588</u>	<u>3,732,969</u>	<u>19,483,570</u>	<u>20,063,436</u>	<u>47,898,238</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	2	414,382	5,023,946	-	173,736	3,850,664	999,546	-
為替デリバティブ								
先渡し契約	69	6,746	2,918,877	2,918,877	-	-	-	-
	<u>71</u>	<u>421,128</u>	<u>7,942,823</u>	<u>2,918,877</u>	<u>173,736</u>	<u>3,850,664</u>	<u>999,546</u>	<u>-</u>
合計	<u>11,399,432</u>	<u>14,941,331</u>	<u>1,560,777,740</u>	<u>372,366,248</u>	<u>350,073,834</u>	<u>373,972,843</u>	<u>221,296,226</u>	<u>243,068,589</u>

-----満期までの期間別想定元本-----								
2016年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	588,981	517,092	57,769,253	1,301,604	8,291,452	11,967,781	17,903,968	18,304,448
先渡しおよび先物契約	-	-	459,125	459,125	-	-	-	-
オプションおよびスワプション	132,927	147,190	5,963,789	229,272	326,401	988,894	3,564,419	854,803
為替デリバティブ	565,366	810,433	58,718,836	29,439,509	24,070,588	2,603,410	2,267,480	337,849
先渡し契約								
オプション	378,763	495,553	18,250,870	2,864,462	7,398,289	7,178,219	533,570	276,330
その他デリバティブ契約	211,718	211,065	4,571,588	1,667,668	846,311	1,576,115	481,494	-
	<u>1,877,755</u>	<u>2,181,333</u>	<u>145,733,461</u>	<u>35,961,640</u>	<u>40,933,041</u>	<u>24,314,419</u>	<u>24,750,931</u>	<u>19,773,430</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	75,248	655,392	13,350,546	609,795	202,379	2,465,924	4,057,275	6,015,173
スワプション	-	283	65,259	-	-	65,259	-	-
	<u>75,248</u>	<u>655,675</u>	<u>13,415,805</u>	<u>609,795</u>	<u>202,379</u>	<u>2,531,183</u>	<u>4,057,275</u>	<u>6,015,173</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
先渡し契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>1,953,003</u>	<u>2,837,008</u>	<u>159,149,266</u>	<u>36,571,435</u>	<u>41,135,420</u>	<u>26,845,602</u>	<u>28,808,206</u>	<u>25,788,603</u>

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2017年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保1,017.2百万ディルハムを受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保7,722.1百万ディルハムを差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

39 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメント

コーポレート&インベストメント・バンキング（以下、「CIB」という。）

専属のクライアントセグメント（コーポレート・バンキング、インスティテューショナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、プリビレジッド・クライアント・グループおよび金融機関）を通じて企業および法人クライアントを扱う。CIBは、UAEおよび国際的なクライアントの両方に対してクレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、イスラム金融およびグローバル・マーケット商品を提供する。

パーソナル・バンキング（以下、「PB」という。）

リテール、富裕層顧客をターゲットとした事業。提供する商品およびサービスは、当座口座、預金、クレジットカードおよびローンといった日常の銀行商品から先端的な投資ソリューションならびに事業向け銀行商品およびサービスにわたる。パーソナル・バンキング・グループは、ターゲッ

トとする広範な顧客基盤の異なるニーズに基づいて構成され、リテール、富裕層、プライベートバンキングおよびSME顧客セグメントをカバーする。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキングならびに直接販売代理店を含む様々な販売経路および販売網を備えている。

子会社

事業には不動産およびプロパティマネジメント、仲介、従来型のファイナンスおよびイスラム顧客ファイナンスにわたり補完的なサポートを提供する様々なビジネスモデルが含まれている。当該事業は、当グループが一部または完全所有する子会社が対象となっており、ドバイ・ファースト、アシール、ADNIF、FGP、ADNP、ミスマック、NBADセキュリティーズおよびファースト・ガルフ・リビアン・バンクが含まれる。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務、インテグレーション・マネジメントおよび管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAEおよびインターナショナルの2つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。インターナショナル事業は、さらに3つのサブセグメントである中東およびアフリカ（「MEA」）、アジア太平洋（「APAC」）および欧州および南北アメリカ（「E&A」）に区分されている。

・MEA

MEA地域におけるFABのネットワークは、オマーン、バーレーン、カタール、エジプト、スーダン、クウェート、レバノン、ヨルダンおよびリビアでの拠点を通じて営業されている。

・APEC

アジアにおけるFABの事業はシンガポール、香港、韓国、中国、マレーシアおよびインドでの拠点を通じて営業されている。

・E&A

欧州および南北アメリカにおけるFABの事業は、アメリカ合衆国、ブラジル、英国、フランスおよびスイスにおける営業拠点を通じて実施される。

[次へ](#)

39 セグメント別情報

	事業セグメント					地域セグメント				
	コーポレートおよび インベストメント・ バンキング 千ディルハム	パーソナル・ バンキング 千ディルハム	子会社 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	中東および アフリカ 千ディルハム	欧州および 南北アメリカ 千ディルハム	アジア 太平洋 千ディルハム	合計 千ディルハム
2017年12月31日に終了した年度										
正味受取利息	5,156,214	4,330,597	514,366	1,395,016	11,396,193	10,097,926	469,649	574,330	254,288	11,396,193
受取利息以外の正味収益	2,754,503	1,492,222	721,569	15,970	4,984,264	4,353,583	298,250	191,805	140,626	4,984,264
営業収益	7,910,717	5,822,819	1,235,935	1,410,986	16,380,457	14,451,509	767,899	766,135	394,914	16,380,457
一般管理費およびその他営業費用	1,556,779	2,060,853	488,210	795,654	4,901,496	4,229,458	270,110	252,289	149,639	4,901,496
正味減損損失	296,647	1,584,569	503,000	(297,499)	2,086,717	1,985,085	83,435	7,486	10,711	2,086,717
税引前利益	6,057,291	2,177,397	244,725	912,831	9,392,244	8,236,966	414,354	506,360	234,564	9,392,244
国外法人税等	135,963	65,523	21,973	1,530	224,989	3,864	91,605	103,310	26,210	224,989
当期純利益	5,921,328	2,111,874	222,752	911,301	9,167,255	8,233,102	322,749	403,050	208,354	9,167,255
2017年12月31日										
セグメント別資産合計	450,430,907	97,980,652	21,782,636	126,431,598	696,625,793	544,299,763	21,240,671	129,441,066	23,406,626	718,388,126
セグメント間残高					(27,657,498)					(49,419,831)
資産合計					668,968,295					668,968,295
セグメント別負債合計	438,220,833	95,001,870	11,430,776	49,762,901	594,416,380	456,642,109	13,808,673	126,033,661	19,694,270	616,178,713
セグメント間残高					(27,657,498)					(49,419,831)
負債合計					566,758,882					566,758,882

	事業セグメント					地域セグメント				
	コーポレートおよび									
	インベストメント・		パーソナル・		合計	UAE	中東および		アジア	合計
	バンキング	バンキング	子会社	本店			アフリカ	欧州および	太平洋	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2016年12月31日に終了した年度										
正味受取利息	3,073,078	2,533,174	278,628	468,749	6,353,629	6,043,498	89,015	22,961	198,155	6,353,629
受取利息以外の正味収益	1,533,284	601,370	1,073,199	(639)	3,207,214	2,886,964	170,607	8,386	141,257	3,207,214
営業収益	4,606,362	3,134,544	1,351,827	468,110	9,560,843	8,930,462	259,622	31,347	339,412	9,560,843
一般管理費およびその他営業費用	385,472	515,602	248,936	826,174	1,976,184	1,873,813	38,601	2,803	60,967	1,976,184
正味減損損失	162,163	955,674	336,736	18,441	1,473,014	1,741,667	59,914	5,896	(334,463)	1,473,014
税引前利益	4,058,727	1,663,268	766,155	(376,504)	6,111,646	5,314,982	161,107	22,648	612,909	6,111,646
国外法人税等	15,041	-	26,805	-	41,846	15,041	-	26,805	-	41,846
当期純利益	4,043,686	1,663,268	739,350	(376,504)	6,069,800	5,299,941	161,107	(4,157)	612,909	6,069,800
2016年12月31日										
セグメント別資産合計	129,074,064	33,887,920	14,133,347	74,231,790	251,327,121	220,535,977	8,522,667	1,049,293	16,328,544	246,436,481
セグメント間残高					(27,347,180)					(22,456,540)
資産合計					223,979,941					223,979,941
セグメント別負債合計	124,413,036	32,627,745	5,809,079	50,820,289	213,670,149	191,341,995	4,776,987	743,783	11,916,744	208,779,509
セグメント間残高					(27,347,180)					(22,456,540)
負債合計					186,322,969					186,322,969

[次へ](#)

40 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2017年	2016年
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	9,132,648	6,026,226
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(381,099)	(138,256)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	8,751,559	5,887,970
加重平均普通株式数：		
期首より発行済とみなされる株式数（千株）	5,643,000	5,643,000
逆取得において発行済とみなされる加重平均株式数（千株）	3,923,620	-
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	3,473	-
加重平均普通株式数(千株)	9,570,093	5,643,000
基本1株当たり利益（ディルハム）	0.91	1.04
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	8,751,559	5,887,970
加算：転換社債に係る利息（千ディルハム）	25,683	-
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	8,777,242	5,887,970
加重平均普通株式数（千株）	9,570,093	5,643,000
発行済潜在的希薄化普通株式による影響（千株）	97,861	-
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数(千株)	5,125	-
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	9,673,079	5,643,000
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.91	1.04

41 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により作成される。

	2017年	2016年
上級経営陣および 関連企業 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。		
金融資産	1,481,279	11,394,596
金融負債	8,116,999	8,547,073
偶発債務	1,558,212	11,834,686
当年度において行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。		
受取利息	67,968	226,179
支払利息	132,511	2,035

当年度において関連当事者に対して供与された貸出金または関連当事者に有利な条件で発行された偶発債務に関して、減損引当金は認識されていない（2015年：0ディルハム）。

42 企業結合

2016年12月7日、ファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）およびナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下、「NBAD」という。）の株主はNBADとFGBの合併を承認した。当該合併は、FGB株式1株あたりNBAD株式1.254株の交換比率による株式交換取引により効力が生じ、逆取得として会計処理された。

FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止され、NBADは新株5,643百万株をFGBの株主に発行した。合併完了後、FGBの株主は合併後の新銀行の約52%、NBADの株主は約48%を所有した。

合併取引はIFRS第3号「企業結合」に準拠して会計処理された。IFRS第3号は、すべての企業結合において取得企業の識別および取得法の適用を要求している。当該取引においては、FGBが「会計上の取得企業」として識別された。2017年4月1日に効力が生じたFGBによるNBADの取得を反映するために逆取得の基準が適用された。

本合併は、UAEの経済成長を促進し、国際的な事業関係を推進するための財務体質の強化、専門性およびグローバルネットワークを有した新銀行を設立するために実施された。

a. 購入対価

購入対価は、2017年3月30日のアブダビ証券取引所におけるFGB株式の終値である1株当たり12.90ディルハムを基準とした計算により53,572百万ディルハムと算定された。

対価は以下のように計算された。

FGBの発行済株式（単位：千）	4,500,000
分割：当グループにおけるFGB株主の所有割合	52.01%
当グループの合計株式数（単位：千）	8,652,881
乗数：当グループにおけるNBAD株主の所有割合	47.99%
FGBからNBADの株主に発行された株式数（単位：千）	4,152,881
乗数：取引日におけるFGBの株価	12.90
合計対価（千ディルハム）	53,572,167

b. 統合関連費用

コンサルタントおよび外部法務費用ならびにデューデリジェンス費用の統合関連費用463百万ディルハムが当グループに生じた。これらの費用は、連結損益計算書の一般管理費およびその他営業費用に含まれている。

c. 評価アプローチおよび方法：

顧客関係

無形資産であるNBADの顧客関係の取引日現在における公正価値の見積りにはインカムアプローチが使用されている。インカムアプローチにおいて、顧客関係は、残りの経済的耐用年数にわたり生じることが期待される将来の利益の現在価値で評価される。

インカムアプローチの下では、顧客関係の評価について一般的に認められている方法である多期間超過収益法 (Multi-period excess earnings method 以下、「MEEM」という。) が使用されている。

MEEMは、割引キャッシュフロー法の具体的な適用方法で、ここでは無形資産の価値は、対象となる無形資産のみに起因する税引後の増分キャッシュフローから貢献資産チャージ (contributory asset charges, 以下、「CAC」という。) 控除後の現在価値とされる。

CACの背景にある原則は、ある無形資産についてその開発からもたらされるキャッシュフローを得るために必要なすべての資産を仮想的な第三者から「賃借」または「リース」するが、各プロジェクトは、必要でないものは賃借せず、必要となる資産 (のれんの要素を含む) のみを賃借し、各プロジェクトは資産の所有者に賃借資産の公正価値に対する適正なりターン (該当する場合には、その公正価値) を支払うというものである。

したがって、CAC控除後の残りの正味キャッシュフローは、評価対象の無形資産に起因する。その後、対象無形資産に起因する税引後増分キャッシュフローは、現在価値に割り引かれる。

コア預金

無形資産であるコア預金の取引日現在における公正価値の見積りの評価には、インカムアプローチが使用されている。インカムアプローチにおいて、コア預金は、残りの経済的耐用年数にわたり生じることが期待される将来の経費節約の現在価値として評価される。インカムアプローチの中で、コア預金の評価に一般的に認められている方法であるMEEM法が使用された。

d. 取得した識別可能資産および引受負債

下表は取得日における取得資産および引受負債の公正価値の要約である。

	2017年3月31日 千ディルハム
資産	
現金および中央銀行預け金	112,819,619
純損益を通じて公正価値評価される投資	16,077,659
銀行および金融機関預け金	9,356,896
売戻契約	17,876,372
デリバティブ金融商品	9,290,077
貸出金	207,807,269
非トレーディング投資	47,105,716
その他資産	8,917,134
投資不動産	45,106
有形固定資産	1,841,308
無形資産－顧客関係	1,643,517

無形資産－コア預金	966,038
資産合計	433,746,711
負債	
銀行および金融機関預り金	40,983,859
買戻契約	6,600,187
コマーシャルペーパー	11,976,634
デリバティブ金融商品	11,727,613
顧客勘定およびその他預金	272,994,885
期間借入	31,308,591
その他負債	14,399,305
	389,991,074
劣後社債	365,234
ティア1キャピタルノート	6,754,750
ストックオプション制度	235,798
転換社債－資本構成部分	108,265
負債合計	397,455,121
取得日において普通株式所有者に帰属するNBADの純資産	36,291,590

e. のれんおよび無形資産

当グループは2017年3月31日現在のNBADの金融資産および負債の帳簿価額は、のれんの計算を目的とした公正価値と同額であると推定した。

	千ディルハム
合計対価	53,572,167
NBADの純資産	(36,291,590)
のれん	17,280,577

当グループは、取得したNBADの金融資産および負債の公正価値の算定を詳細な方法で設定する取得価値配分（以下、「PPA」という。）を完了するために、取得日から12か月を有している。総合的なPPAの算定が実施され、その結果は本財務諸表に反映されている。PPAの算定は、実質的に完了しており、現在から2018年3月31日までの間に、取得したNBAD金融資産および負債の公正価値に対する重要な変更を予想していない。

f. 当グループの業績への影響

NBADは取得日から2017年12月31日までに当グループ業績に7,257百万ディルハムの売上および営業収益、ならびに4,030百万ディルハムの利益の貢献があった。当該取得が2017年1月1日に生じていた場合の当期連結営業収益および利益の経営陣による見積りは、それぞれ19,533百万ディルハムおよび10,915百万ディルハムであり、同様のベースにおける2016年の比較数値は、20,302百万ディルハムおよび11,322百万ディルハムであった。これらの金額の算定において、当グループは、取得が2017年1月1日に発生した場合であっても、取得日に生じていたとされる公正価値調整（暫定）は、同額であったと推定した。

43 会計方針の変更

FGBとNBADの合併前、両行はIFRSおよびUAE中央銀行（「UAE CB」）の規定に準拠した会計帳簿を記録して財務諸表を作成していた。法令順守のため、各行はそれぞれの会計方針を適用していた。

合併後、FABに適用する共通の会計方針を定めるためにFABの経営陣はこれら会計方針の統一に着手した。以下は、統一された3つの主要会計方針である。

・格付基準の統一

NBADおよびFGBの顧客リスク格付（「CRR」）の基準は、FABが準拠することになる単一のCRR基準を設定するために統一された。この会計方針を調和する主な目的は、財務諸表利用者に対してより信頼性の高い整合性のある財務情報を提示することである。改訂格付基準の決定にあたり使用された新規情報はない。また、当該方針の融合により計算された調整はない。

・公正価値調整

合併銀行について、公正価値調整に関する会計方針（例えばビッド・オファー調整）が統一された。会計基準は企業に対して、商品の公正価値を算定するために、価格慣行または実務慣行の使用を認めている。当グループは、当グループが使用する価格慣行が、保有有価証券の出口価格についてより信頼性の高い近似値を確実に提供するように公正価値調整を統一した。

・受取手数料の認識

当グループは、貸出金の手数料および当行が提供するその他の金融商品の手数料についてアップフロントでの認識、または貸付期間にわたる償却手数料について首尾一貫して決定するために合併銀行の会計方針を統一した。

会計方針の変更は期首剰余金の調整を通じて遡及的に会計処理されている。

44 信託業務

当グループは、2017年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで7,782.85百万ディルハム（2016年：0百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

45 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2017年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD（ケイマン）リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

46 比較数値

注記43で強調されている会計方針の変更による影響に加え、一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

[次へ](#)

以下は、NBADグループの2016年度の財務書類とそれに関する注記である。本書中における財務書類関連注記への言及は、上記の当行グループの2017年度財務書類の関連注記についてなされたもので、NBADグループの2016年度の財務書類についてなされたものではない。

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2016年		2015年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	7	98,664,599	2,972,764,368	76,382,109	2,301,392,944
純損益を通じて公正価値評価される投資	8	14,525,506	437,653,496	12,291,138	370,331,988
銀行および金融機関預け金	9	8,523,107	256,801,214	10,891,768	328,168,970
売戻契約	10	9,566,579	288,241,025	13,330,186	401,638,504
デリバティブ金融商品	39	12,019,406	362,144,703	10,574,091	318,597,362
貸出金	11	200,531,811	6,042,023,465	205,913,553	6,204,175,352
非トレーディング投資	12	64,441,924	1,941,635,170	63,794,151	1,922,117,770
その他資産	13	9,545,979	287,620,347	10,550,483	317,886,053
投資不動産	14	45,604	1,374,049	190,546	5,741,151
有形固定資産	15	2,848,985	85,839,918	2,645,782	79,717,412
資産合計		420,713,500	12,676,097,755	406,563,807	12,249,767,505
負債					
銀行および金融機関預り金	16	40,963,741	1,234,237,516	39,502,515	1,190,210,777
買戻契約	17	17,222,136	518,902,958	30,550,652	920,491,145
コマーシャルペーパー	18	7,372,911	222,145,808	8,720,597	262,751,588
デリバティブ金融商品	39	13,380,789	403,163,173	12,852,358	387,241,547
顧客勘定およびその他預金	19	253,382,492	7,634,414,484	233,814,558	7,044,832,633
期間借入	20	28,915,650	871,228,535	21,046,668	634,136,107
その他負債	21	12,614,291	380,068,588	15,582,508	469,500,966
		373,852,010	11,264,161,061	362,069,856	10,909,164,761
劣後社債	22	355,987	10,725,888	1,275,298	38,424,729
負債合計		374,207,997	11,274,886,950	363,345,154	10,947,589,490
資本					
株式資本	23	5,254,546	158,319,471	5,209,723	156,968,954
資本剰余金	25	307,885	9,276,575	265,245	7,991,832
自己株式		(48,746)	(1,468,717)	(11,083)	(333,931)
法定準備金および特別準備金	23	5,254,546	158,319,471	5,209,722	156,968,924
その他準備金	23	21,196,859	638,661,362	18,628,226	561,268,449
ティア1キャピタルノート	24	6,754,750	203,520,618	6,754,750	203,520,618
ストックオプション制度	25	228,349	6,880,155	190,232	5,731,690
転換社債－資本構成部分	20	108,265	3,262,024	108,265	3,262,024
利益剰余金		7,449,049	224,439,846	6,863,573	206,799,454
資本合計		46,505,503	1,401,210,805	43,218,653	1,302,178,015
負債および資本合計		420,713,500	12,676,097,755	406,563,807	12,249,767,505

[署 名]
ナセル・アハメド・カーリファ・
アルソワイディ
会長

[署 名]
アビジット・チョードリー
グループ最高経営責任者代理

[署 名]
ジェームズ・バーデット
グループ最高財務責任者

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。
独立監査人の監査報告書は、2から7ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	26	9,656,957	290,964,114	8,965,129	270,119,337
支払利息	27	(2,836,654)	(85,468,385)	(2,021,044)	(60,894,056)
正味受取利息		6,820,303	205,495,729	6,944,085	209,225,281
イスラム金融契約による収益	28	509,473	15,350,421	385,625	11,618,881
預金者の利益持分	29	(24,969)	(752,316)	(22,632)	(681,902)
イスラム金融契約による純収益		484,504	14,598,106	362,993	10,936,979
正味受取利息およびイスラム金融契約による純収益		7,304,807	220,093,835	7,307,078	220,162,260
受取手数料		3,205,336	96,576,774	2,994,548	90,225,731
支払手数料		(1,027,232)	(30,950,500)	(888,306)	(26,764,660)
正味受取手数料	30	2,178,104	65,626,274	2,106,242	63,461,071
純為替差益	31	961,286	28,963,547	817,587	24,633,896
投資およびデリバティブに係る純利益	32	327,816	9,877,096	254,189	7,658,715
その他営業収益	33	36,171	1,089,832	70,754	2,131,818
		1,325,273	39,930,475	1,142,530	34,424,429
営業収益		10,808,184	325,650,584	10,555,850	318,047,761
一般管理費およびその他営業費用	34	(4,012,759)	(120,904,429)	(4,082,919)	(123,018,349)
正味減損費用控除前利益（税引前）		6,795,425	204,746,155	6,472,931	195,029,411
正味減損費用	35	(1,190,677)	(35,875,098)	(942,971)	(28,411,716)
税引前利益		5,604,748	168,871,057	5,529,960	166,617,695
国外法人税費用	36	(308,706)	(9,301,312)	(298,143)	(8,983,049)
当期純利益		5,296,042	159,569,745	5,231,817	157,634,646
基本1株当たり利益（ディルハム/円）	42	0.96	28.92	0.97	29.23
希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	42	0.95	28.62	0.95	28.62

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結その他包括利益計算書

12月31日終了年度

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期純利益		5,296,042	159,569,745	5,231,817	157,634,646
その他包括利益					
<u>連結損益計算書にその後組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目</u>					
国外事業に係る外貨換算差額		(45,259)	(1,363,654)	(20,736)	(624,776)
キャッシュフロー・ヘッジ：					
キャッシュフロー・ヘッジの有効部分	23	(20,660)	(622,486)	(38,237)	(1,152,081)
公正価値準備金：					
当期中の公正価値の純変動額	23	1,133,474	34,151,572	17,013	512,602
損益に振り替えられた純累計額	23	(498,922)	(15,032,520)	(635,645)	(19,151,984)
<u>連結損益計算書にその後組み替えられない項目</u>					
確定給付債務の再測定		(20,508)	(617,906)	(5,033)	(151,644)
当期その他包括利益		548,125	16,515,006	(682,638)	(20,567,883)
当期包括利益合計		5,844,167	176,084,752	4,549,179	137,066,763

注記 1 から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	一般準備金	ティア1 キャピタル ノート	ストック オプション 制度	公正価値 準備金	外貨換算 準備金	転換社債 -資本構成部分	利益剰余金	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2015年1月1日現在残高	4,736,112	245,473	(12,940)	4,736,112	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,549,179
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
ストックオプションの行使	-	19,772	2,976	-	-	-	-	-	-	-	-	22,748
自己株式の調整	-	-	(1,119)	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	38,805	-	-	-	-	38,805
ティア1 キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	-	-	-	2,754,750
ティア1 キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	-	(8,798)
ティア1 キャピタルノートのクーポン利払額												
(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	473,610	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
2015年12月31日現在残高	5,209,723	265,245	(11,083)	5,209,722	19,093,042	6,754,750	190,232	(331,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,218,653
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	613,892	(45,259)	-	5,275,534	5,844,167
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,870)	(21,870)
ストックオプションの行使	-	42,640	7,160	-	-	-	-	-	-	-	-	49,800
自己株式の調整	44,823	-	(44,823)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,339,949)	(2,339,949)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-	-	(2,000,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	38,117	-	-	-	-	38,117
ティア1 キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティア1 キャピタルノートのクーポン利払額												
(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(283,415)	(283,415)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	44,824	-	-	-	-	-	-	(44,824)	-
2016年12月31日現在残高	5,254,546	307,885	(48,746)	5,254,546	21,093,042	6,754,750	228,349	281,955	(178,138)	108,265	7,449,049	46,505,503

注記 1 から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	一般準備金	ティア1 キャピタル ノート	ストック オプション 制度	公正価値 準備金	外貨換算 準備金	転換社債 -資本構成部分	利益剰余金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2015年1月1日現在残高	142,699,055	7,396,101	(389,882)	142,699,055	517,462,623	120,520,000	4,562,496	9,790,201	(3,378,869)	3,262,024	199,213,896	1,143,836,700
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(19,791,463)	(624,776)	-	157,483,002	137,066,763

当グループの株主との取引

ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(308,983)	(308,983)
ストックオプションの行使	-	595,730	89,667	-	-	-	-	-	-	-	-	685,397
自己株式の調整	-	-	(33,715)	-	33,715	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	14,269,899	-	-	-	(14,269,899)	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,944,826)	(56,944,826)	-
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	72,312,000	-	-	-	-	(72,312,000)	-	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,169,195	-	-	-	-	1,169,195
ティア1キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	83,000,618	-	-	-	-	-	83,000,618
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(265,084)	-	-	-	-	-	-	(265,084)
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,061,764)	(6,061,764)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	14,269,869	-	-	-	-	-	-	(14,269,869)	-
2015年12月31日現在残高	156,968,954	7,991,832	(333,931)	156,968,924	575,273,355	203,520,618	5,731,690	(10,001,262)	(4,003,644)	3,262,024	206,799,454	1,302,178,015
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	18,496,566	(1,363,654)	-	158,951,839	176,084,752

当グループの株主との取引

ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(658,943)	(658,943)
ストックオプションの行使	-	1,284,743	215,731	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500,474
自己株式の調整	1,350,517	-	(1,350,517)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(70,502,663)	(70,502,663)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	60,260,000	-	-	-	-	-	(60,260,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,148,465	-	-	-	-	1,148,465
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,539,294)	(8,539,294)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	1,350,547	-	-	-	-	-	-	(1,350,547)	-
2016年12月31日現在残高	158,319,471	9,276,575	(1,468,717)	158,319,471	635,533,355	203,520,618	6,880,155	8,495,304	(5,367,298)	3,262,024	224,439,846	1,401,210,805

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

		2016年		2015年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		5,604,748	168,871,057	5,529,960	166,617,695
調整：					
減価償却費	34	228,792	6,893,503	230,959	6,958,795
利息の増加		137,347	4,138,265	82,756	2,493,438
非トレーディング投資の売却益	32	(498,922)	(15,032,520)	(635,645)	(19,151,984)
劣後社債買戻損	22	-	-	148	4,459
投資不動産の売却益	33	(3,500)	(105,455)	-	-
正味減損費用	35	1,641,934	49,471,471	1,363,412	41,079,604
外貨換算調整		(152,695)	(4,600,700)	(462,750)	(13,942,658)
ストックオプション制度		38,117	1,148,465	38,805	1,169,195
		6,995,821	210,784,087	6,147,645	185,228,544
純損益を通じて公正価値評価される投資の変動額		(2,234,368)	(67,321,508)	3,134,513	94,442,877
中央銀行、銀行および金融機関預け金の変動額		2,206,504	66,481,966	124,732	3,758,175
売戻契約の変動額		3,763,607	113,397,479	2,514,191	75,752,575
貸出金の変動額		3,749,372	112,968,578	(13,004,150)	(391,815,040)
その他資産の変動額		1,001,161	30,164,981	(4,168,689)	(125,602,600)
銀行および金融機関預り金の変動額		1,461,226	44,026,739	2,823,011	85,057,321
買戻契約の変動額		(13,328,516)	(401,588,187)	16,674,735	502,409,766
顧客勘定およびその他預金の変動額		19,566,539	589,539,820	(9,373,701)	(282,429,611)
デリバティブ金融商品の変動額		(1,929,349)	(58,131,285)	(810,147)	(24,409,729)
その他負債の変動額		(3,028,988)	(91,263,408)	4,111,163	123,869,341
		18,223,009	549,059,261	8,173,303	246,261,619
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）		(287,198)	(8,653,276)	(295,499)	(8,903,385)
営業活動による正味現金		17,935,811	540,405,985	7,877,804	237,358,235
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の購入		(43,958,498)	(1,324,469,545)	(51,186,794)	(1,542,258,103)
非トレーディング投資の売却/満期による収入		44,442,197	1,339,043,396	54,902,778	1,654,220,701
投資不動産の売却による収入		146,498	4,413,985	-	-
有形固定資産の購入（処分控除後）		(432,876)	(13,042,554)	(395,800)	(11,925,454)
投資活動による正味現金		197,321	5,945,282	3,320,184	100,037,144
財務活動によるキャッシュフロー					
ストックオプション制度における株式発行による収入	25	49,800	1,500,474	22,748	685,397
コマーシャルペーパーの純変動額		(1,347,686)	(40,605,779)	3,236,421	97,513,365
期間借入の実行		13,597,876	409,704,004	9,104,457	274,317,289
期間借入の返済		(4,774,900)	(143,867,737)	(3,279,464)	(98,810,250)
ティア1キャピタルノートの発行による正味収入		-	-	2,745,952	82,735,534
劣後社債の買戻し		(914,525)	(27,554,638)	(124,938)	(3,764,382)
配当金支払額	23	(2,339,949)	(70,502,663)	(1,889,971)	(56,944,826)

ティア1キャピタルノートに係る支払額	24	(283,415)	(8,539,294)	(201,187)	(6,061,764)
財務活動による正味現金		3,987,201	120,134,366	9,614,018	289,670,362
現金および現金同等物の純増加		22,120,333	666,485,633	20,812,006	627,065,741
1月1日現在現金および現金同等物		74,938,932	2,257,910,021	54,126,926	1,630,844,280
12月31日現在現金および現金同等物	37	97,059,265	2,924,395,654	74,938,932	2,257,910,021

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、1968年、有限責任会社としてアブダビで設立され、商事会社に関する1984年アラブ首長国連邦法第8号（その後の改正を含む。）に従い公開株式会社として登記されている。

当行の登記上の事務所所在地は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱4号である。2016年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービスならびにイスラム銀行業務に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、エジプト、フランス、オマーン、クウェート、ブラジル、ケイマン諸島、スーダン、リビア、英国、スイス、香港、インド、ヨルダン、レバノン、マレーシア、中国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリア監督委員会 (Islamic Sharia'a Supervisory Board) が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：NBAD）。当行の親会社は、アブダビ首長国政府に所有されている法人であるアブダビ投資評議会である。

本連結財務書類は、2017年1月31日に、取締役会により公表が承認された。

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の合併

2016年7月3日、NBADとFGBの取締役会は、アブダビに上場する両行の合併を株主に提案することを全会一致で決議した。

続いて、2016年12月7日に、NBADとFGBの合併（以下「本合併」という。）の提案は株主により承認された。本合併は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項に基づいて実施され、FGBの株式1株につきNBADの新株1.254株を発行するという条件であり、本合併の実施をもって有効となる。

合併後の新銀行の株式資本は、5,254,545,318ディルハムから10,897,545,318ディルハムに増加する。

承認された合併の完了により、FGBの株主は合併後の新銀行の約52%、NBADの株主は約48%を所有することになる。合併後の新銀行はNBADの登記および「ナショナル・バンク・オブ・アブダビ」の商号を引き継ぐ。合併の効力発生日にFGBの株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となる。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した会計基準および国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が公表した解釈指針から構成される、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続企業の前提で作成されている。

2015年4月1日、商事会社に関する新UAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公表され、2015年7月1日より発効となった。新連邦法の経過措置によると、企業は2017年6月30日までに準拠することが求められている。当行は、新連邦法の適用を進めており、経過措置の期日までに完全に準拠する予定である。

(b) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 純損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。別途記載がない限り、ディルハムで表示される情報は、1,000ディルハム未満を四捨五入している。

(d) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記5に記載される。

3 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、本連結財務書類に表示されるすべての期間について一貫して適用されており、かつ当グループの事業体により一貫して適用されているが、当期中に適用対象となったことにより適用された新基準および解釈指針を除く。

適用された新基準および解釈指針

新基準、基準の修正および解釈指針が当期中に有効となり、本連結財務書類の作成に際して適用されている。これらの修正は、以下のとおりである。

IAS第1号 IAS第1号「財務諸表の表示」の修正は、既存のIAS第1号の規定を明確にするものである。この修正は、以下の事項を明確にしている。

- ・IAS第1号の重要性に係る要求事項
- ・個別に表示される可能性のある損益およびその他包括利益計算書ならびに財政状態計算書の特定の項目
- ・企業は財務書類の注記の順序の決定に際し柔軟性があること
- ・持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他包括利益に対する持分は、集約して単一の項目で開示する必要があり、また、純損益にその後組み替えられる項目と組み替えられない項目に分類されなければならないこと

さらに、この修正は財政状態計算書ならびに損益およびその他包括利益計算書に、追加的に小計を表示する場合に適用される規定についても明確にしている。

IAS第16号/第38号 IAS第16号およびIAS第38号は、収益が、資産の使用を通じて消費される経済的便益よりも、事業活動（資産がその一部を構成する）から創出される経済的便益のパターンを反映することを明確にしている。その結果、収益に基づく減価償却方法は有形固定資産の減価償却には使用できず、ごく限られた場合にのみ無形資産の償却に使用可能である。

この修正は、2016年1月1日以降開始する事業年度から将来的に適用され、早期適用が認められている。当グループは、固定資産の減価償却に収益に基づく方法を使用しておらず、この修正による当グループへの影響はないと予想される。

年次改善 (2012年 - 2014年サイクル)

- IFRS第7号 この修正は、サービス業務契約において、企業はIFRS第7号の継続的関与に関するガイダンスに照らして報酬および取決めの性質を評価し、開示が要求されるか否かを評価しなければならないことを明確にしている。サービス業務契約に対する当該評価は、遡及的に行われなければならない。ただし、開示については、この修正の初度適用時のみ要求されている。
- IAS第19号 この修正は、優良社債の市場の厚みを評価する際には、債務の所在国に基づいて行うのではなく、その債務を構成する通貨に基づいて行うことを明確化している。優良社債について、該当通貨での厚みのある市場が存在しない場合には、その通貨建ての国債の利回りを使用しなければならない。

これらの修正の適用により当グループが受ける影響に重要性はない。

(a) 連結の基礎

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

(i) 子会社

子会社とは当グループが支配する投資先である。当グループは、注記3(a)に記載されている支配の要件を満たしている場合には、その投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。当グループの連結財務書類は、当行および以下に掲げるその子会社からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2016年における保有割合 (%)
NBADアメリカズ・エヌ・バイ (旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・バイ)	キュラソー	銀行業	100%
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピージェイシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%
NBADプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アンプル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港	リース	100%
アブダビ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADマレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド ¹	ケイマン諸島	ファンド運用	100%
NBADレプレゼンタソンイス・エルティーディー・エー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
¹ 清算中			

(ii) 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりで、これらのファンドは投資の一部分として含まれている。

組成された企業の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの投資額49,221千ディルハム (2015年12月31日: 154,472千ディルハム)

(iii) 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めのいう。共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

(iv) 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

(v) 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当行の投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(b) 金融資産および負債

(i) 認識

当グループは、貸出金、顧客勘定およびその他預金、負債証券および劣後社債を、当グループが該当契約の当事者となった日に当初認識する。その他の金融資産および負債はすべて、当グループがその商品の契約条項の当事者となった時点で、連結財政状態計算書に当初認識される。これらは公正価値で（純損益を通じて公正価値評価されないものについては取得または発行に直接帰属する取引費用を加えて）当初測定される。

金融資産の通常の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。金融資産の通常の購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

(ii) 分類

(a) 純損益を通じた公正価値評価

(i) 純損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を純損益を通じて公正価値評価されるものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上のミスマッチが、指定により解消または大幅に軽減する場合

(ii) 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

純損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b) 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または決定可能な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c) 満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d) 売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸出金および受取債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e) 金融負債

当グループは、金融保証および貸出契約を除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

(iii) 認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する取引において当該金融資産に係る契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当グループは、金融負債の契約上の義務が免責もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべてを留保する取引を行っている。かかる取引では、譲渡された資産の連結財政状態計算書における認識は中止されない。リスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべての留保を伴う資産の譲渡には、買戻取引が含まれる。

当グループは、回収不能とされる資産の残高を償却する場合についても、一定の資産の認識を中止する。

(iv) 相殺

IAS第32号に従い、金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

(v) 償却原価の測定

金融資産または負債の償却原価は、金融資産または負債の当初認識額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期額との差額について「実効金利法」を用いて累積償却額を加減し、減損による減額分を控除した額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。

(vi) 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。

該当する場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素を組み込んでいる。

当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

当グループが、市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に管理する市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を変更が発生した報告期間の末日で認識する。

(vii) 減損の識別および測定

純損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続に入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へつながる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していない資産はすべて、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について評価されることが要求される。個別に重要ではない資産は、類似のリスク特性を有する金融資産とグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、IFRSおよびUAE中央銀行ガイドラインを用いて統計モデルを策定しており、このモデルには、デフォルト率、回収の時期および発生損失額の過去の傾向が含まれており、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルが示唆する水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断により調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能投資有価証券に係る減損損失は、償却原価と現在の公正価値の差額をその他包括利益から連結損益計算書へ振り替えることにより認識される。減損が認識された後に発生した事象により売却可能負債証券に係る減損損失額が減少する場合、減損損失は連結損益

計算書を通じて戻し入れられる。ただし、減損売却可能持分投資の公正価値のその後の回復は、その他包括利益に認識される。

市場価格のない資本性金融商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないために取得原価で計上されるが、当該資本性金融商品に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(c) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(d) 純損益を通じて公正価値評価される投資

純損益を通じて公正価値評価される投資とは、売買目的保有に分類されるか、当初認識時に純損益を通じて公正価値評価される投資と指定された金融資産のことである。

売買目的で保有される金融資産には、負債証券、短期国債、持分証券、有価証券のショート・ポジションおよびファンドが含まれる。これらの金融商品は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生したもの、または最近における短期的な利益獲得パターンの証拠がある識別された金融商品をまとめて管理するポートフォリオの一部を形成するものである。また、有効なヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブは、純損益を通じて公正価値評価される。

純損益を通じて公正価値評価されるものとして指定される金融資産は、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づき実績が評価され、公正価値基準で管理される金融資産グループが該当する。

これらの金融資産は公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。関連する実現および未実現損益はすべて、純投資利益に含まれる。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(g) 貸出金

貸出金は、固定または決定可能な支払があり、活発な市場における市場価格を持たず、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

貸出金には、当行が組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないものまたは公正価値評価の指定を受けていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸出金は、公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増加分を加えた金額で当初測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上および減損引当金が控除され、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分により調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が認識され、貸出金に表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の実質を確認し、当該契約の履行が特定資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

(h) イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

(i) 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビッタームリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

販売契約であり、グループは、購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、残高は、契約期間にわたり実行利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家の負担となり、他の損失については出資者が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者）は一定の金額をエージェント（代理人）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

(ii) 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

非トレーディング投資には、公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で当初認識される売却可能資産が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、当該投資の認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

売却可能負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたり算定された実効金利を用いて認識される。負債投資有価証券の購入の際に発生するプレミアムおよび（または）ディスカウントは、実効金利の計算に織り込まれている。資本性金融商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨建ての償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

公正価値が信頼性をもって測定できない市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、取得原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は減損損失額控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

満期保有目的投資について僅少とはいえない額の売却または再分類を行った場合には、すべての満期保有目的投資を売却可能投資に再分類することになり、当グループは、当期および翌2事業年度の間、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。ただし、以下のいずれかの状況下での売却および再分類は、必ずしも、前述の再分類を為すべき根拠とならない。

- ・ 売却または再分類が満期日に近いため、市場金利の変動が当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または再分類を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または再分類を行った場合

(j) 投資不動産

(i) 認識および測定

投資不動産とは、リース収入を稼得するため、または資本増価、あるいは両方の目的で保有される不動産であり、通常の業務過程における販売、あるいは商品の製造、サービスの提供または業務目的で使用されない不動産である。投資不動産はIAS第40号-投資不動産における原価モデルによる取得原価で測定される。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

有形固定資産に再分類されるような不動産の使用の変更がある場合には、その資産の当初の取得原価および再分類日現在の帳簿価額が、引き続きその資産の測定および開示上の取得原価および帳簿価額となる。

投資不動産は処分された場合または、投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合にはその認識が中止される。

投資不動産に係る収益または損失は、連結損益計算書のその他営業収益またはその他営業費用にそれぞれ認識される。

(ii) 減価償却

減価償却は、投資不動産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。当期における投資不動産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

(iii) 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。資産または現金生成単位の回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(k) 有形固定資産

(i) 認識および測定

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後、取得原価で測定される。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

(ii) 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	1～5年
建物の改修	10年
金庫	10～20年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

(iii) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

(iv) 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。資産または現金生成単位の回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(1) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(m) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(n) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(o) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

転換オプションのない期間借入および劣後社債は金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(p) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(q) 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息

(r) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(s) 手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(t) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うものであり、シャリア監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(u) 投資およびデリバティブに係る純利益

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、売買目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値変動ならびに公正価値評価の指定を受けている投資からの純収益が含まれる。

売却可能資産の公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識される減損損失、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、売却可能金融商品および満期保有目的金融商品が含まれる。

満期が迫っていない満期保有目的投資を売却することは通常ない。ただし、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定した時に認識される。

(v) 外貨

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。再換算から生じる外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

(ii) 国外事業

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体であるとはみなされない。子会社および国外支店の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。収益および費用項目は、必要に応じて取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

(w) 国外法人税

法人税費用は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。法人税費用は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうでない場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

(x) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジに指定されている場合、当グループはそれらを、(i) 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、(ii) 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、(iii) キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が純損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格キャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識され、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、また各ヘッジの実際の結果が80-125%の範囲内に収まっているかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるい

はヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、それまでのヘッジ対象の実効金利の再計算の一部としてヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

有効なキャッシュフロー・ヘッジでは、ヘッジ対象の損益は、当初その他包括利益に認識され、ヘッジ取引が連結損益計算書に影響を及ぼす期間の連結損益計算書に振り替えられる。非有効部分に関する損益は（もしあれば）、直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ取引の発生する見込みがなくなった場合、その他包括利益に認識されていた累積純損益は、連結損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は在外営業活動体の処分時に損益計算書に組み替えられる。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(y) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(z) 従業員退職給付

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当行が年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(aa) 取締役の報酬

1984年商事会社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および配当金の分配（株主資本の5%以上）控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ab) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ac) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ad) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

(ae) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動に従事する当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任

者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(af) リース支払額

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書に認識される。受取リース・インセンティブは、リース期間にわたり、リース費用総額の一部として認識される。

(ag) 今後適用される新基準および解釈指針

当グループに適用される多くの新基準、基準の修正および解釈指針が公表されているが、2016年12月31日終了年度においては未だ有効となっておらず、本連結財務書類の作成に際しては適用されていない。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」は2014年5月に公表され、顧客との契約により生じる収益の会計処理に関して5つのステップを定めた。IFRS第15号に基づき、収益は財またはサービスの顧客への移転と引き換えに企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。本基準は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」およびIFRIC解釈指針「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」等の既存の収益認識に関するガイダンスを置き換えるものである。

IFRS第15号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、本基準が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価中である。

IFRS第16号 IFRS第16号は2016年1月に公表された。本基準により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなったため、ほとんどすべてのリースを貸借対照表に認識することになる。この新基準の下では、資産（リース対象資産の使用権）と金融負債（支払賃料）が認識される。短期および少額なリースに限り適用例外となる。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。貸手の会計処理には実質的変更がないため、当グループでは、連結財務書類に重要な会計上の影響が及ぶ見込みはないと考えている。

IFRS第9号

2014年7月に、IASBは、IFRS第9号「金融商品」の最終版を公表、IAS第39号「金融商品：認識および測定」と従前のIFRS第9号すべてのバージョンが置き換わることとなった。このIFRS第9号には、金融商品会計プロジェクトにおける3つの論点、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計、すべてが含まれる。

IFRS第9号の適用がもたらす影響は、本基準が適用される時点における、当グループが保有している金融商品、経済状況、また当グループがその連結財務書類の作成において選択している会計処理および下した判断に依る。当グループでは、現在、金融商品の計上に関する会計プロセスや内部統制の見直しを進めており、発効日までに調整を行う必要がある。当グループでは、2016年3月31日現在でIAS第39号の下ヘッジ指定しているポジションおよびヘッジ関係への影響を基に、IFRS第9号適用の潜在的影響を暫定的に評価した。当グループでは、概して、資本への影響につながる損失引当金への影響を除いて、重要な影響はないと見込んでいる。現在、デフォルト時損失率に関する主要な仮定の一部の見直しを進めているため、損失引当金への影響を信頼性をもって算定することはできない。

分類および測定

当グループは、IFRS第9号の分類および測定に関する要件の適用による当グループの貸借対照表または資本への重要な影響はないと見込んでいる。当グループは、現在公正価値で評価している金融資産のすべてについて、引き続き公正価値で測定する予定である。現在損益がその他包括利益に計上される売却可能資産として保有される時価のある株式は、本基準の適用により、純損益を通じて公正価値で測定されることとなるため、計上される損益の変動幅が大きくなる。現在その他包括利益累計額に累積している有価証券評価差額金は、利益剰余金の期首残高に組み替えられる。現在売却可能金融資産として計上されている負債証券は、IFRS第9号の下ではその他包括利益を通じて公正価値で測定される見込みである。当グループは、これらの負債証券を契約上のキャッシュフローを回収するだけでなく、その相当額を比較的頻繁に売却することを目的として保有する予定である。

非上場企業の株式については、予見可能な将来にわたって保有する予定である。当グループでは、公正価値変動をその他包括利益に表示するオプションを適用する見込みのため、IFRS第9号を適用しても重要な影響は生じないと考えている。当グループが当該オプションを適用しなかった場合、当該株式は純損益を通じて公正価値で測定されることとなるため、計上される損益の変動幅が大きくなる。

貸出金および受取債権は、契約上のキャッシュフローを回収するために保有しており、元本と利息の支払額に相当するキャッシュフローのみが生じることとなっている。当グループは、IFRS第9号の下でも、これらの資産を引き続き償却原価で測定する予定である。ただし、これらすべての商品がIFRS第9号の下で償却原価による測定の基準を満たしているかどうかについて結論を下す前に、当グループはこれらの商品に伴う契約上のキャッシュフローの特性についてより詳しく分析する予定である。

減損

IFRS第9号は、当グループに対し、保有する負債証券ならびに貸出金および受取債権のすべてについて、12ヶ月間または保有全期間における予想信用損失を計上するよう求めている。当グループは、いずれの受取債権についても、簡便的なアプローチを適用して保有全期間における予想信用損失を計上する予定である。本基準の適用がもたらす影響について暫定的に分析した結果は、当グループに十分な額の引当金があることを示していたが、影響の範囲を確定するには、より詳細な分析を実施してその根拠となり得るあらゆる妥当な情報（将来に関する情報を含む）を検討する必要がある。

ヘッジ会計

当グループは、現在有効なヘッジ関係にありヘッジ指定している既存のヘッジ関係は、全てIFRS第9号の下でも依然としてヘッジ会計適格であると考えている。IFRS第9号は、事業体による有効なヘッジの会計処理方法に関する一般原則を変更するものではないため、当グループは、IFRS第9号の適用により重要な影響が生じるとは見込んでいない。当グループは、オプションの時間的価値、直先差額または通貨ベース・スワップの会計処理に関する潜在的な変更について今後より詳しく評価する予定である。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。ヘッジ会計を除き、遡及適用が求められるが、比較情報の提示は必須ではない。ヘッジ会計についての規定は、一部の例外を除いて、通常将来的に適用される。当グループは、所定の発効日にこの新基準を適用する予定である。

4 財務リスク管理

序論および概要

当グループは、その事業活動の遂行に固有の様々なリスクにさらされている。主なリスクには、信用リスク、市場リスク（トレードおよび非トレード金利および為替関連リスク）、流動性および資金調達リスク、キャピタルリスク、オペレーショナルリスクおよび事業継続に関するリスク等がある。当グループは、これらのリスクを有効に管理することを目的としてリスク管理フレームワークを構築している。

本注記は、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー（これに対応するフレームワークの概要も含む）、これらのリスクの測定および管理に関する方針および手続についての情報を記載する。

リスク管理フレームワーク

当グループのリスク管理フレームワークの設置および監督は取締役会（以下「取締役会」という。）が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）ならびに2つの経営委員会（グループリスク委員会（以下「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。））が取締役会を補佐する。

- ・ リスク管理委員会（以下「RMC」という。）（取締役会のメンバーで構成される。）は、当グループのリスク戦略および方針に関するガイドラインの勧告および策定、ならびにその後の遵守状況のモニタリングを担当している。RMCは、経営陣の裁量的権限を超える与信について意思決定を行い、当グループの経営陣が運用できるリスク限度を規定し、当グループ全体のリスクのモニタリングも行っている。
- ・ 監査委員会（取締役会レベルの委員会）は、監督権限を行使し、規制上のガイドラインならびに当行の内部方針および手続への準拠性をモニタリングしている。

経営委員会は、リスク管理フレームワークの適用について責任を有している。2つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

- ・ GRCは、当グループ内のすべてのリスク管理に関する事項を取締役会のRMCに報告する義務を有している。GRCの主な役割は、当行の方針および手続により健全なリスク管理態勢が構築されていること、および同様の態勢が実務に適用されていることを確認することである。GRCはまた、事業戦略および計画におけるリスク選好、リスク限度、リスク要因を評価して取締役会に勧告し、有効なリスク管理態勢を確保するためのリスク方針および分析モデルの承認を行っている。
- ・ G-ALCOは、財務構成の内容および質に関する意思決定を行う主な機関である。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当行の厳格な方針および手続ならびに適切なリスク管理フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、RMCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOは、これらのリスクおよびこれらが当行の事業および戦略目標に及ぼす影響を常時把握し、積極的に管理しなければならない。

当グループは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防止ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防止ラインである事業ユニットは、日常的な取引におけるリスクの識別と管理につき、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで行っている。2番目の防止ラインである当グループのリスク管理部（本店リスクおよび事業部署に組み込まれたリスク機能からなる）および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1番目の防止ラインに対するモニタリングおよび独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCR0」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部署からの独立性を確保するために、RMCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防止ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防止ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

リスク管理目的上、トレーディング投資から生じる信用リスクは別途管理され、市場リスクに対するエクスポージャーの一要素として報告される。

信用リスクの管理

当グループは、借手企業および取引相手の信用力の審査に内部的なリスク格付システムを用いている。借手企業毎に債権分類を含め格付される。リスク格付システムは11段階（グレード）で、さらに24段階に細分化される。グレード1から8は正常債権、グレード9から11は不良債権とされる。不良債権は、下記の基準に基づいて分類される。

グレード	分類	基準	
		企業債権	個人債権
9	破綻懸念先債権	90日超の延滞かつ返済を遅延させるマイナス要因による損失の発生	90日以上延滞
10	実質破綻先債権	入手可能な情報をもとに、全額回収に懸念があり、貸付の一部の損失が見込まれるもの	120日以上延滞
11	破綻先債権	回収可能性がなく、すべての対応策を尽くしたもの	180日以上延滞

内部信用格付に基づく当グループの正常債権ポートフォリオは以下のとおりである。

格付	正常貸出金	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1－4	111,203,941	129,088,419
5－6	34,705,857	25,932,438
7	21,936,989	18,617,851
8	3,229,250	3,758,947
個人プログラム貸付	30,273,567	28,794,228
	201,349,604	206,191,883

さらに、当グループは、必要に応じて担保の徴求やエクスポージャーの期間を制限することにより信用リスクを管理する。また一定の場合には取引の手仕舞いをするか、信用リスク軽減のために他の取引相手に信用リスクを譲渡する。デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、プラスの公正価値を有するものに限られる。

その他の金融商品から生じる信用リスクは、リスク限度を設定し、投資活動を多様化し、産業部門、所在地および取引相手に対するエクスポージャーの集中を制限することにより、管理されている。

減損：

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（もしあれば）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

	銀行および金融機関預け金		貸出金		非トレーディング投資	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
個別減損						
破綻懸念先	-	-	723,277	1,750,262	-	-
実質破綻先	718	718	2,984,142	2,347,374	-	3,342
破綻先	-	-	3,040,902	2,785,672	-	-
総額	718	718	6,748,321	6,883,308	-	3,342
利息の未計上分	-	-	(1,156,681)	(1,036,665)	-	-
個別減損引当金	(718)	(718)	(2,287,034)	(2,087,568)	-	-
帳簿価額	-	-	3,304,606	3,759,075	-	3,342
延滞しているが減損していないもの						
延滞しているものの構成：						
30日以下	-	-	1,021,089	342,240	-	-
31日から60日	-	-	698,980	608,016	-	-
61日から90日	-	-	369,466	272,687	-	-
90日超	-	-	870,404	603,693	-	-
帳簿価額	-	-	2,959,939	1,826,636	-	-
延滞も減損もしていないもの	8,523,107	10,891,768	198,389,665	204,365,247	64,441,924	63,790,809
集合的減損引当金	-	-	(4,122,399)	(4,037,405)	-	-
帳簿価額	8,523,107	10,891,768	200,531,811	205,913,553	64,441,924	63,794,151

非トレーディング投資には、信用リスクを有していない資本性金融商品への投資42.7百万ディルハム（2015年：36.2百万ディルハム）が含まれている。

延滞も減損もしていないもののカテゴリーには、条件緩和貸付金3,227百万ディルハム（2015年：2,673百万ディルハム）が含まれている。

減損貸出金および非トレーディング投資

減損貸出金および非トレーディング投資は、損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が当該金融資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在すると当グループが判断する金融資産である。

延滞しているが減損していないもの

延滞しているが減損していないものは、契約に基づく元利金のいずれかの支払い（キャッシュフロー）が延滞しているが減損はしていない取引勘定である。これらの勘定が、借手の財政状態の悪化や信用力の低下を示しており、通常以上の注意を要するものである場合、当該悪化/低下の状況は、資産の質がさらに悪化することのないように特に注意してモニタリングされる。この種類の資産について、当グループは現状ではこれを個別の減損とすることは適当でないと考えている。

条件緩和貸付金

条件緩和貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることにより再編された貸付金である。貸付金が再編された場合、再編合意に基づく履行の十分な記録を得るために最低12か月間はこのカテゴリーとして扱われる。この12か月間の期間について、当行は、再編合意の締結日より開始すると決定している。この資産カテゴリーにおいて、当グループは個別の減損は必要ないと考える。直近12か月間において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を緩和している。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
条件緩和貸付金	3,226,952	2,673,243

期中の条件緩和貸付金の変動

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
期首残高	2,673,243	1,301,787
期中における、延滞も減損もしていない貸付金への格上げ、または返済	(593,565)	(586,987)
期中における、個別減損もしくは延滞しているが減損していない 貸付金への格下げ	(6,870)	(526,770)
期中の増加	1,154,144	2,485,213
期末残高	3,226,952	2,673,243

減損引当金

当グループは償却原価で計上される資産の減損損失に関して引当金を設定している。減損引当金は当グループの貸出金ポートフォリオにおける発生損失の見積りを表している。減損引当金の主な構成要素は、個別に重要なリスクエクスポージャーに係る特定の損失および集合的な損失引当金である。集合的な損失引当金の評価において、当グループは、類似したリスク特性を有する同種の資産グループ（種類、産業分野、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮する信用リスク評価または格付手続きに基づき評価した契約条件に従い支払期限が到来している金額を支払う債務者の能力が類似のグループ）について、既に発生しているが特定されない損失をカバーする引当金を、IFRSおよび中央銀行ガイドラインに従い設定している。集合的に減損評価される金融資産グループの将来キャッシュフローは、当該グループの資産と同様の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られている。

個別に評価される貸出金は、減損が生じている客観的証拠がある場合には直ちに減損として分類されなければならない。減損の客観的証拠には、契約に基づく元利金の返済・支払の延滞、取引相手のキャッシュフローに困難が生じていることの判明、格付が引き下げ、契約に基づく当初の返済条件を満たすことができないといった観察可能なデータが含まれる。

償却方針

当グループは、貸出金または投資の回収が不可能であると判断した場合に当該貸出金または投資残高（および関連する減損引当金）を償却する。この判断は、回収に向けて可能な努力をすべて行った上でなされる。

担保

当グループは貸出金および売戻契約に対して、不動産に対する抵当権、その他の担保権、現金預金および保証といった形式で様々なタイプの担保を保有している。当グループは政府保証および信頼のある地方銀行または国際的な銀行、大手の国内企業または多国籍企業、富裕層の個人による保証を受け入れる。引当金を算出する場合、UAEの中央銀行が定義した割引係数が担保の市場価値に適用される。一般的には銀行および金融機関預け金に対して担保は保有しておらず、また、2016年および2015年12月31日現在においてそうした担保は保有していない。

不良債権となった貸出金（イスラム金融を含む。）に対する担保範囲の見積額は以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	2,198,716	2,227,378
50-100%	839,071	1,164,453
100%以上	3,710,534	3,491,477
不良債権（総額）合計	6,748,321	6,883,308

当グループが、2015年および2016年において担保のうち相当額を回収しなかったとしても、これらの担保を回収する権利は、当グループにの不良債権の再編および清算に寄与している。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
産業部門別集中度：								
農業	60,941	121,016	-	-	-	-	2,401	3,025
エネルギー	17,432,780	16,715,572	13,263,730	11,369,131	-	-	3,610,083	4,895,118
製造	14,093,970	18,676,518	98,859	187,700	-	-	4,887,167	4,126,633
建設	10,436,678	10,275,513	51,811	276,635	-	-	4,323,859	3,552,609
不動産	41,860,131	37,729,525	3,791	55,237	-	-	7,936,954	5,197,494
貿易	9,224,060	10,797,566	-	69,644	-	-	1,134,321	2,149,929
運輸および通信	19,504,913	16,467,741	3,576,438	3,592,124	-	-	4,053,922	4,422,957
銀行	14,950,955	23,337,915	26,915,550	26,276,979	8,661,666	12,278,944	797,793	510,794
その他金融機関	20,401,184	17,402,161	8,760,973	11,283,337	904,913	1,051,242	2,173,537	3,330,402
サービス	5,734,609	5,768,988	70,601	94,728	-	-	764,025	888,396
政府	17,900,011	20,319,828	24,653,294	20,940,249	-	-	78,028	84,850
国際機関	-	-	1,572,383	1,939,525	-	-	-	-
個人消費者ローン	28,358,847	25,961,457	-	-	-	-	256,497	237,613
その他個人ローン	7,972,043	9,407,613	-	-	-	-	496,280	388,371
その他	166,803	93,778	-	-	-	-	3,651	2,147
	208,097,925	213,075,191	78,967,430	76,085,289	9,566,579	13,330,186	30,518,518	29,790,338

投資の内訳は、純損益を通じて公正価値評価される投資および非トレーディング投資である。

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	21,714,354	54,240,386	3,065,775	19,638,035	6,049	-	98,664,599
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,862,195	1,569,606	3,584,586	417,168	2,062,108	29,843	14,525,506
銀行および金融機関預け金	165,837	7,138,067	678,929	409,671	89,472	41,131	8,523,107
売戻契約	3,756,726	2,616,857	2,990,065	202,931	-	-	9,566,579
デリバティブ金融商品	2,072,392	7,861,077	1,691,892	39,982	242,618	111,445	12,019,406
貸出金	124,738,352	33,848,967	23,327,195	13,535,292	10,396,279	2,251,840	208,097,925
非トレーディング投資	22,435,805	15,418,479	8,880,439	6,607,521	10,108,667	991,013	64,441,924
	<u>181,745,661</u>	<u>122,693,439</u>	<u>44,218,881</u>	<u>40,850,600</u>	<u>22,905,193</u>	<u>3,425,272</u>	<u>415,839,046</u>
2015年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
銀行および金融機関預け金	132,456	9,195,874	1,038,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
売戻契約	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
貸出金	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
非トレーディング投資	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	<u>204,864,736</u>	<u>83,388,548</u>	<u>49,776,357</u>	<u>29,054,996</u>	<u>29,566,460</u>	<u>3,687,537</u>	<u>400,338,634</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務諸表の注記38に記載されている。

外部格付に基づく売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
AAA	7,379,206	8,737,990	13,701	215,396
AAからA	46,484,287	43,655,663	12,238,671	7,603,105
BBBからB	8,810,341	10,037,106	1,156,151	2,475,005
未格付	1,768,090	1,363,392	1,116,983	1,997,632
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

未格付投資は、主に政府関連企業への投資ならびに株式およびファンドへの投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

取引相手別の売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
政府部門	22,399,958	20,024,093	2,253,336	916,156
国際機関	549,922	370,400	1,022,461	1,569,128
公共部門	20,187,676	18,308,431	1,021,748	2,820,260
銀行部門	17,947,298	21,276,123	8,968,252	5,000,856
企業部門/民間部門	3,357,070	3,815,104	1,259,709	1,984,738
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）のキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことにより著しく高いコストを要する（またはどんなにコストをかけても得られない）資金ニーズが生じる可能性があることで発生する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内および国際的な規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確保するための水準と定義され、当グループの外部信用格付目標を達成するための取組みとも整合している。

NBADでは、バーゼルⅢが求めている流動性カバレッジ比率（LCR）値を相当の期間にわたって内部報告しており、バーゼルⅢの定性的な要件やUAE中央銀行のバーゼルⅡに基づく流動性規制のすべてが守られるようにするための体制および統制ならびにフレームワークの構築に必要な投資を重点的に実施している。NBADは、2016年度中にこのフレームワークを独自の方法で見直し、その後、2016年10月1日よりバーゼルⅢのLCR規制を公式な流動性規制として採用するために必要な承認をCBUAEから得た。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	98,664,599	98,208,992	455,607	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	14,525,506	6,013,245	2,580,915	3,952,291	345,852	1,633,203	-
銀行および金融機関預け金	8,523,107	8,450,685	72,422	-	-	-	-
売戻契約	9,566,579	6,364,061	3,202,518	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,019,406	1,937,664	1,683,453	2,274,254	1,681,947	4,442,088	-
貸出金	200,531,811	36,261,443	16,631,619	48,835,398	33,714,947	65,088,404	-
非トレーディング投資	64,441,924	2,707,170	4,611,508	4,972,213	22,881,893	29,269,140	-
その他資産	9,545,979	7,159,484	2,386,495	-	-	-	-
投資不動産	45,604	-	-	-	-	-	45,604
有形固定資産	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	<u>420,713,500</u>	<u>167,102,744</u>	<u>31,624,537</u>	<u>60,034,156</u>	<u>58,624,639</u>	<u>100,432,835</u>	<u>2,894,589</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	37,147,059	3,623,556	-	193,126	-	-
買戻契約	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	6,429,925	942,986	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	13,380,789	1,680,401	1,408,369	2,521,696	2,307,254	5,463,069	-
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	217,764,581	28,929,194	5,474,442	869,291	344,984	-
期間借入	28,915,650	3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	-
その他負債	12,614,291	9,460,719	3,153,572	-	-	-	-
劣後社債	355,987	-	-	-	-	355,987	-
資本	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	<u>420,713,500</u>	<u>292,743,639</u>	<u>39,679,661</u>	<u>22,845,581</u>	<u>7,279,796</u>	<u>11,659,320</u>	<u>46,505,503</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	30,518,518	1,357,208	3,648,834	9,753,372	8,687,629	7,071,475	-
金融保証	510,562	-	2,105	327,112	181,345	-	-
取引に伴う偶発債務	106,035,033	27,356,812	12,456,648	24,831,821	9,605,772	31,783,980	-

2015年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期

	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
銀行および金融機関預け金	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
売戻契約	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
貸出金	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
非トレーディング投資	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
その他資産	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	<u>406,563,807</u>	<u>155,277,424</u>	<u>33,562,914</u>	<u>52,034,403</u>	<u>64,277,269</u>	<u>98,575,469</u>	<u>2,836,328</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	39,502,515	35,932,138	3,351,702	18,873	199,802	-	-
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
期間借入	21,046,668	-	3,305,700	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	<u>406,563,807</u>	<u>294,699,010</u>	<u>35,400,157</u>	<u>13,326,759</u>	<u>10,639,835</u>	<u>9,279,393</u>	<u>43,218,653</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
金融保証	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-
取引に伴う偶発債務	116,445,435	26,202,477	10,963,788	36,715,359	14,205,318	28,358,493	-

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計	名目上の キャッシュフ ロー総額	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2016年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	41,223,153	37,370,105	3,659,825	-	193,223	-
買戻契約	17,222,136	17,261,173	17,261,173	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	7,378,357	6,431,892	946,465	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	254,437,528	217,967,876	29,263,619	5,757,941	1,009,750	438,342
期間借入	28,915,650	41,611,439	3,261,260	1,974,276	15,884,792	4,150,321	16,340,790
劣後社債	355,987	623,181	-	19,339	38,838	38,945	526,059
	<u>348,212,917</u>	<u>362,534,831</u>	<u>282,292,306</u>	<u>35,863,524</u>	<u>21,681,571</u>	<u>5,392,239</u>	<u>17,305,191</u>
未実行の信用供与 コミットメント	30,518,518	30,518,518	28,660,000	941,158	636,275	28,978	252,107
金融保証	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2015年12月31日現在							
銀行および金融機関 預り金	39,502,515	39,552,724	35,955,521	3,377,651	19,650	199,902	-
買戻契約	30,550,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
期間借入	21,046,668	26,290,056	191,481	3,600,335	7,729,179	8,012,497	6,756,564
劣後社債	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	<u>334,910,288</u>	<u>341,568,678</u>	<u>282,196,606</u>	<u>30,948,369</u>	<u>11,668,390</u>	<u>8,957,113</u>	<u>7,798,200</u>
未実行の信用供与 コミットメント	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
金融保証	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変動により当グループの収益および/または金融商品の価値が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される金融資産および金融負債とともにホールセール・グローバル・マーケット部門で保有されている。

全体的な市場リスクの権限は、グループリスク委員会（以下、「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。）に与えられており、全体および個別のポートフォリオのそれぞれの種類のリスク限度を設定している。リスクグループはリスク管理方針の詳細を策定する責任（GRCのレビューと承認が必要）を担っている。

市場リスクに対するエクスポージャー — トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で妥当な将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利および信用スプレッドについてVaR限度を用いる。VaR限度の全体的な構成は、GRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は、トレーディング・ポートフォリオに配賦される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下、「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR —								
トレーディング勘								
定	17,489	16,984	14,874	12,220	10,434	7,023	20,528	24,505
為替	4,655	15,131	7,168	9,220	3,355	46	18,143	22,525
金利	16,420	6,549	12,276	6,663	6,169	5,294	17,586	11,011
信用	5,665	3,869	6,545	3,618	3,651	1,910	8,353	5,346
分散化の便益	(9,251)	(8,565)	(11,115)	(7,281)	(2,741)	(227)	(23,554)	(14,377)

現在、持分および商品リスクはVaRモデルにおいて把握されていない。これらに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクに対するエクスポージャー — バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。VaR限度の全体的な構成はGRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は異なる投資ポートフォリオに配賦される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム

VaR	—							
バンキング勘定	146,482	97,072	154,167	84,105	96,955	59,546	184,388	103,427
為替	11,543	14,591	17,034	8,219	11,135	1,579	25,325	21,576
金利	46,154	29,071	34,802	21,639	26,381	13,209	64,735	30,885
信用	141,606	95,737	150,193	84,952	95,631	57,904	183,194	99,775
分散化の便益	(52,821)	(42,327)	(47,862)	(30,705)	(36,192)	(13,146)	(88,866)	(48,809)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

当グループの資産および負債の大部分は1年以内に金利が更改されるため、金利リスクに対するエクスポージャーは限定的なものである。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2015年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
金利変動額	434,097	341,366	411,025	325,071

前述の金利感応度は例示的なものに過ぎず、単純化したシナリオを用いたものである。金利感応度は、純利益への影響を評価するため、1年未満に金利が更改される324,416百万ディルハム（2015年：303,986百万ディルハム）の利付資産および262,116百万ディルハム（2015年：251,024百万ディルハム）の利付負債に基づいている。資本への影響は純利益の影響および売却可能ポートフォリオの金利感応度を含む。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2016年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	98,664,599	91,496,418	455,607	-	-	-	6,712,574
純損益を通じて公正価値評価 される投資	14,525,506	8,657,313	2,591,180	1,330,138	324,080	610,864	1,011,931
銀行および金融機関預け金	8,523,107	7,225,204	-	-	-	-	1,297,903
売戻契約	9,566,579	6,364,062	3,202,517	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,019,406	-	-	-	-	-	12,019,406
貸出金	200,531,811	185,558,683	10,540,494	1,024,266	1,435,174	1,343,796	629,398
非トレーディング投資	64,441,924	4,258,560	4,065,881	4,420,140	22,733,428	28,889,952	73,963
その他資産	9,545,979	-	-	-	-	-	9,545,979
投資不動産	45,604	-	-	-	-	-	45,604
有形固定資産	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	<u>420,713,500</u>	<u>303,560,240</u>	<u>20,855,679</u>	<u>6,774,544</u>	<u>24,492,682</u>	<u>30,844,612</u>	<u>34,185,743</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	35,480,211	3,623,186	19,045	193,126	-	1,648,173
買戻契約	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	6,429,924	942,987	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	13,380,789	-	-	-	-	-	13,380,789
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	164,758,937	20,435,561	5,184,062	686,110	159,916	62,157,906
期間借入	28,915,650	12,815,885	406,675	6,717,531	3,480,279	5,495,280	-
その他負債	12,614,291	-	-	-	-	-	12,614,291
劣後社債	355,987	-	-	-	-	355,987	-
資本	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	<u>420,713,500</u>	<u>236,707,093</u>	<u>25,408,409</u>	<u>11,920,638</u>	<u>4,359,515</u>	<u>6,011,183</u>	<u>136,306,662</u>
財政状態計算書上のギャップ		66,853,147	(4,552,730)	(5,146,094)	20,133,167	24,833,429	(102,120,919)
財政状態計算書外のギャップ		35,861,524	(3,596,462)	(3,656,533)	(9,670,541)	(19,311,814)	373,826
金利感応度ギャップ合計		<u>102,714,671</u>	<u>(8,149,192)</u>	<u>(8,802,627)</u>	<u>10,462,626</u>	<u>5,521,615</u>	<u>(101,747,093)</u>
累積金利感応度		<u>102,714,671</u>	<u>94,565,479</u>	<u>85,762,852</u>	<u>96,225,478</u>	<u>101,747,093</u>	<u>-</u>

金利更改に係る契約上の取り決めにに基づく2015年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
純損益を通じて公正価値評価 される投資	12,291,138	3,188,869	2,985,752	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
銀行および金融機関預け金	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
売戻契約	13,330,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	205,913,553	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,061
非トレーディング投資	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
その他資産	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	<u>406,563,807</u>	<u>281,238,345</u>	<u>22,748,134</u>	<u>10,715,064</u>	<u>18,207,279</u>	<u>34,533,361</u>	<u>39,121,624</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	39,502,515	33,537,182	3,351,702	18,873	199,802	-	2,394,956
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,461	607,537	376,310	60,118,998
期間借入	21,046,668	1,376,733	3,305,700	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	-	-	-	-	-	15,582,508
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	<u>406,563,807</u>	<u>224,308,403</u>	<u>26,715,620</u>	<u>9,230,422</u>	<u>8,229,900</u>	<u>3,911,989</u>	<u>134,167,473</u>
財政状態計算書上のギャップ		56,929,942	(3,967,486)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
財政状態計算書外のギャップ		19,620,165	7,412,516	146,045	(1,852,733)	(24,992,293)	(333,700)
金利感応度ギャップ合計		<u>76,550,107</u>	<u>3,445,030</u>	<u>1,630,687</u>	<u>8,124,646</u>	<u>5,629,079</u>	<u>(95,379,549)</u>
累積金利感応度		<u>76,550,107</u>	<u>79,995,137</u>	<u>81,625,824</u>	<u>89,750,470</u>	<u>95,379,549</u>	<u>-</u>

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2016年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2015年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	(240,988)	20,770,132	20,529,144	20,149,100
英ポンド	(13,940,488)	13,592,130	(348,358)	(165,481)
ユーロ	50,450,833	(50,352,990)	97,843	(330,581)
クウェート・ディナール	(1,128,788)	(233,173)	(1,361,961)	(49,653)
サウジ・リアル	(192,590)	(1,471,559)	(1,664,149)	(6,302,232)
日本円	5,304,741	(5,107,081)	197,660	19,568
スイス・フラン	253,073	(180,828)	72,245	15,973
カタール・リアル	(305,899)	808,369	502,470	1,676,614
バーレーン・ディナール	207,638	(261,484)	(53,846)	(212,542)
エジプト・ポンド	70,956	(76,843)	(5,887)	(54,441)
ヨルダン・ディナール	420,845	(104,680)	316,165	298,623
インド・ルピー	362,524	(15,644)	346,880	118,154
マレーシア・リングgit	1,175,328	(1,296,879)	(121,551)	(23,141)

ディルハム、サウジ・リアルおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

株価リスク

株価リスクは株式投資に係る公正価値の変動によって生じる。当グループは、地域分散と産業集中度の観点から分散投資することにより株価リスクを管理している。

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。オペレーショナルリスクには、法的および技術的リスクは含まれるが、戦略および風評リスクは含まれない。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、「2番目の防止ライン」として健全なリスク管理を確認するために、内部リスク機能および当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防止ライン」として当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって軽減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスク委員会に委任され執行されている。

グループリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ オペレーショナルリスク管理承認マトリクスに従った重要な出来事の承認
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセ

スと同時に行われる。GRMDは、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクを測定および管理し、リスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは自己資本でカバーされるべきリスクを決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすため、および自己資本比率に関してバーゼルIIIへの移行を確実にするための十分な自己資本の維持
- ・長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略的目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、複数年に渡るストレス・テストを実施し、その中で貸借対照表および損益計算書が標準およびストレス・シナリオに対して決定される。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオに基づく自己資本ニーズおよび自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このテストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2016年のストレス・テストの結果は、今後3年間に不利なシナリオが実現してしまった場合でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当グループの規制自己資本比率は、UAE中央銀行により最低水準を12%（2015年：12%）、そのうちティア1は8%（2015年：8%）に設定されており、以下の2つのティアに分類して検討される。

	バーゼルII 2016年 千ディルハム	バーゼルII 2015年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	5,513,685	5,463,885
利益剰余金	7,375,675	6,788,805
法定準備金および特別準備金	5,254,546	5,209,722
一般準備金およびストックオプション制度	21,321,391	19,283,274
外貨換算準備金	(178,138)	(132,879)
ティア1キャピタルノート	6,754,750	6,754,750
ティア1資本からの控除	(282,952)	(269,355)
合計	45,758,957	43,098,202
ティア2資本		
公正価値準備金	126,879	(331,937)
適格劣後負債	355,987	361,093
集合的減損費用引当金	2,851,153	2,962,209
ティア2資本からの控除	(14,314)	(15,752)
合計	3,319,705	2,975,613
資本基盤合計	49,078,662	46,073,815
リスク加重資産：		
信用リスク	228,092,256	236,976,736
市場リスク	24,593,160	20,397,958
オペレーショナルリスク	18,630,206	17,883,226
リスク加重資産	271,315,622	275,257,920
ティア1資本比率	16.87%	15.66%
自己資本比率	18.09%	16.74%

当行ならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

5 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務諸表上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

(i) 貸出金および非トレーディング投資の減損費用

減損損失は、会計方針 3 (b) (vii) および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期毎に包括的な見直しを行っている。とりわけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュフローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュフローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があることから、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

(ii) 集合的減損費用

集合的減損費用は、会計方針 3 (b) (vii) および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

(iii) 有形固定資産および投資不動産の減損費用

減損損失は会計方針 3 (j) (iii) および 3 (k) (iv) に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(iv) 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

(v) ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(vi) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記 6 で説明されている。

(vii) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適

切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記21で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(a) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。

金融資産を「純損益を通じて公正価値評価」、「満期保有」または「売却可能」と分類する際に、当グループは、当該資産がそれぞれ会計方針3(b)(ii)に定める記述を満たすものと判断している。

(b) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(c) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記6で説明されている。

(d) 組成された企業

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(e) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記41に記載されている。

6 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループリスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・評価システム
- ・観察可能な価格の検証
- ・新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・日々の重要な評価額変動の分析および調査、あるいは
- ・重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約ならびに顧客勘定およびその他預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付であり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされる貸出金については、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割り引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）

レベル2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。

レベル3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。ただし、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、純損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラーによる相場価格に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、割引率の見積りに用いられる金利、信用スプレッド、およびその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティならびに相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、観察可能な市場データのみを利用する広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は低くなり、公正価値の決定に関連する不確実性も軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。

モデルへのインプットおよびパラメータは、標準的な金融商品の過去データおよび市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対する補正が行われる可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 公正価値調整

信用評価調整（以下「CVA」という。）

2016年に、当グループは、担保およびネットティング契約の対象となる取引を考慮に入れたCVAをモデル化した。CVAの計算手法は、エクスポージャーに対して使用するデフォルト時の標準損失率60%、信用スプレッドまたは信用格付から推定される取引相手方のデフォルト確率、シミュレーション法または簡便化された追加的アプローチを用いて計算される正の期待エクスポージャーという3つの要素に依拠している。この手法は、誤方向リスクを考慮に入れていない。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2016年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて 公正価値評価さ れるものと指定 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	98,664,599	-	98,664,599
純損益を通じて公正価値評価 される投資	10,963	14,514,543	-	-	-	-	14,525,506
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	8,523,107	-	8,523,107
売戻契約	-	-	-	-	9,566,579	-	9,566,579
デリバティブ金融商品	938,563	11,080,843	-	-	-	-	12,019,406
貸出金	-	-	-	-	200,531,811	-	200,531,811
非トレーディング投資	-	-	58,410,308	6,031,616	-	-	64,441,924
その他資産	-	-	-	-	9,413,362	-	9,413,362
	949,526	25,595,386	58,410,308	6,031,616	326,699,458	-	417,686,294
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	40,963,741	40,963,741
買戻契約	-	-	-	-	-	17,222,136	17,222,136
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	7,372,911	7,372,911
デリバティブ金融商品	3,797,257	9,583,532	-	-	-	-	13,380,789
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	253,382,492	253,382,492
期間借入	-	-	-	-	-	28,915,650	28,915,650
その他負債 ¹	-	1,246,122	-	-	-	10,485,636	11,731,758
劣後社債	-	-	-	-	-	355,987	355,987
	3,797,257	10,829,654	-	-	-	358,698,553	373,325,464

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2015年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて 公正価値評価さ れるものと指定 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
純損益を通じて公正価値評価 される投資	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
売戻契約	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	-	-	-	-	205,913,553	-	205,913,553
非トレーディング投資	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
その他資産	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	<u>1,109,479</u>	<u>21,755,750</u>	<u>57,002,707</u>	<u>6,791,444</u>	<u>316,914,256</u>	<u>-</u>	<u>403,573,636</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	39,502,515	39,502,515
買戻契約	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
デリバティブ金融商品	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
期間借入	-	-	-	-	-	21,046,668	21,046,668
その他負債 ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
劣後社債	-	-	-	-	-	1,275,298	1,275,298
	<u>3,900,635</u>	<u>12,314,859</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>346,233,679</u>	<u>362,449,173</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

当グループの貸出金および受取債権に分類され償却原価で測定されている金融資産および金融負債は、当該資産および負債に関する活発な市場がないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に属している。当行は、当該商品について、その大部分が変動利付であり比較的短い満期を有しているため、その正味の帳簿価額が公正価値に近似しているとみなしている。

(f) 公正価値で測定される金融商品－ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	9,474,665	5,039,878	-	14,514,543
純損益を通じて公正価値評価されるものと指 定	10,963	-	-	10,963
売却可能金融資産	52,546,376	5,850,227	13,705	58,410,308
デリバティブ金融商品（資産）	4,303	12,015,103	-	12,019,406
	62,036,307	22,905,208	13,705	84,955,220
デリバティブ金融商品（負債）	(35,229)	(13,345,560)	-	(13,380,789)
2015年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	7,615,381	4,664,414	-	12,279,795
純損益を通じて公正価値評価されるものと指 定	11,343	-	-	11,343
売却可能金融資産	51,042,765	5,946,136	13,806	57,002,707
デリバティブ金融商品（資産）	4,982	10,569,109	-	10,574,091
	58,674,471	21,179,659	13,806	79,867,936
デリバティブ金融商品（負債）	(73,799)	(12,778,559)	-	(12,852,358)

特定の売却可能投資有価証券について観察可能な市場データがない場合、経営陣はそれらを原価で計上していることから公正価値ヒエラルキーのレベル3で開示される。経営陣は、原価がそれらの公正価値に近似するものとみなしている。

レベル2からレベル1に移動された合計663百万ディルハム（2015年12月31日現在：0百万ディルハム）の社債5種類と、直接的な価格インプットがないためレベル1からレベル2に振り替えられた0百万ディルハム（2015年12月31日現在：528百万ディルハム）の金融商品を除き、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の調整を示すものである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
売却可能金融資産		
1月1日現在残高	13,806	13,871
決済およびその他の調整	(101)	(65)
12月31日現在残高	13,705	13,806

7 現金および中央銀行預け金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
手許現金	1,384,327	1,537,890
UAE中央銀行		
現金準備預金	13,574,477	12,286,267
譲渡性預金	3,000,000	41,055,045
その他残高	3,882,238	1,339,930
その他中央銀行預け金		
現金準備預金	1,787,177	1,107,314
その他預金および残高	75,036,380	19,055,663
	<u>98,664,599</u>	<u>76,382,109</u>

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

8 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
運用ポートフォリオ	592,862	1,339,604
負債証券	13,513,575	10,609,218
持分証券	419,069	342,316
	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

持分証券には、純損益を通じて公正価値評価されるものと指定された投資10,963千ディルハム（2015年：11,343千ディルハム）が含まれている。

9 銀行および金融機関預け金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,858,415	1,904,795
委託証拠金	6,098,970	7,777,902
定期預金	565,722	1,209,071
	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>

10 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日における金融資産の帳簿価額は、9,567百万ディルハム（2015年：13,330百万ディルハム）であった。

当期において、売戻契約に対して減損引当金は認識されていない（2015年：0ディルハム）。

2016年12月31日現在、不履行でなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、10,439百万ディルハム（2015年：14,077百万ディルハム）であった。

2016年12月31日現在、売却または再担保された担保として受け入れた金融資産の公正価値は、5,537百万ディルハム（2015年：4,662百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

11 貸出金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
貸出金総額	208,097,925	213,075,191
控除：利息の未計上分	(1,156,681)	(1,036,665)
控除：減損引当金	(6,409,433)	(6,124,973)
貸出金純額	200,531,811	205,913,553

報告日における取引相手別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
政府部門	17,900,011	20,319,828
公共部門	44,542,134	44,130,248
銀行部門	14,950,955	23,337,915
企業/民間部門	94,373,935	89,918,130
パーソナル/リテール部門	36,330,890	35,369,070
貸出金総額	208,097,925	213,075,191

報告日における商品別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
当座貸越	8,648,300	12,076,158
タームローン	123,716,285	122,421,847
貿易関連ローン	16,685,277	24,557,531
不動産	26,215,367	24,955,898
モーゲージローン	13,932,692	10,029,833
個人向けローン	15,206,073	15,402,359
クレジットカード	1,782,790	1,716,439
ピークル金融ローン	1,475,780	1,673,779
その他	435,361	241,347
貸出金総額	208,097,925	213,075,191

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	6,124,973	6,668,084
当期費用		
集合的引当金	101,675	503,282
個別引当金	1,940,761	1,476,162
回収額	(395,561)	(378,847)
当期戻入額	(464,019)	(685,050)
償却額	(898,396)	(1,458,658)
12月31日現在	6,409,433	6,124,973

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は7,192百万ディルハム（2015年：7,592百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している金融商品の公正価値は19,604百万ディルハム（2015年：20,225百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ	6,500,672	5,534,022
ムラバハ	3,968,743	3,667,084
ムダラバ	37,226	16,230
その他	12,745	12,405
イスラム金融契約合計	10,519,386	9,229,741
控除：減損引当金	(179,411)	(83,699)
控除：未計上利益	(635)	(701)
	10,339,340	9,145,341

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	83,699	56,664
当期費用		
集合的引当金	(3,854)	(7,971)
個別引当金	157,596	56,730
当期回収/戻入額	(1,874)	(369)
償却額およびその他調整額	(56,156)	(21,355)
12月31日現在	179,411	83,699

イジャラ総額および関連する最低イジャラ支払額の現在価値は、以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ総額		
1年未満	1,176,920	1,141,821
1年から5年	3,000,652	3,354,662
5年超	4,252,368	2,923,834
	8,429,940	7,420,317
控除：繰延収益	(1,929,268)	(1,886,295)
イジャラ純額	6,500,672	5,534,022

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
最低リース料支払額の正味現在価値		
1年未満	837,038	744,191
1年から5年	2,215,729	2,466,185
5年超	3,447,905	2,323,646
	6,500,672	5,534,022

ファイナンス・リースへの投資

ファイナンス・リースへの投資は、主に航空業界各社に対するものである。貸出金には、以下のファイナンス・リースへの投資が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ファイナンス・リースへの投資総額	7,112,246	8,437,582
未収金融収益	(777,328)	(914,338)
ファイナンス・リースへの純投資	6,334,918	7,523,244
控除：減損引当金	(173,836)	(183,341)
控除：利息の未計上分	(46,435)	(38,081)
ファイナンス・リースへの投資	6,114,647	7,301,822

	2016年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2015年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2016年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム	2015年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム
1年未満	63,913	37,571	62,070	36,809
1年から5年	1,535,792	1,239,179	1,436,369	1,166,587
5年超	5,512,541	7,160,832	4,836,479	6,319,848
	7,112,246	8,437,582	6,334,918	7,523,244
未収金融収益	(777,328)	(914,338)	-	-
ファイナンス・リースへの純投資	6,334,918	7,523,244	6,334,918	7,523,244

ファイナンス・リース債権に対する当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	183,341	172,167
当期費用		
個別引当金（戻入額控除後）	(9,815)	(12,104)
集会的引当金	310	23,278
12月31日現在	173,836	183,341

12 非トレーディング投資

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
売却可能投資	58,410,308	57,002,707
満期保有投資	6,031,616	6,791,444
	64,441,924	63,794,151

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム			2015年 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分証券	18,565	24,164	42,729	22,424	13,781	36,205
負債証券	64,207,111	160,850	64,367,961	63,277,418	344,129	63,621,547
ファンド	31,223	11	31,234	136,373	26	136,399
	64,256,899	185,025	64,441,924	63,436,215	357,936	63,794,151
控除：						
減損引当金	-	-	-	-	-	-
	64,256,899	185,025	64,441,924	63,436,215	357,936	63,794,151

2016年12月31日現在、市場価格のある売却可能投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、11,240百万ディルハム（2015年：24,434百万ディルハム）であった。

13 その他資産

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
未収利息	4,804,445	3,914,405
支払承諾見返	3,205,044	5,497,104
その他債権およびその他未収金	1,505,003	1,108,588
繰延税金資産	31,487	30,386
	9,545,979	10,550,483

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当行が信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当行の無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 投資不動産

	土地および建物 千ディルハム
原価	
2015年1月1日現在	198,249
増加および振替	30,818
除却/処分	(2,195)
2015年12月31日現在	226,872
増加および振替	252
除却/処分	(142,996)
2016年12月31日現在	84,128
減価償却累積額	
2015年1月1日現在	20,716
当期費用	1,987
増加および振替	13,623
除却/処分	-
2015年12月31日現在	36,326
当期費用	1,990
増加および振替	208
除却/処分	-
2016年12月31日現在	38,524
帳簿価額	
2015年12月31日現在	190,546
2016年12月31日現在	45,604

当グループは、投資不動産の公正価値は報告日現在の帳簿価額に近似しているの見積っている。当グループの投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2015年1月1日現在	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
増加	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
建設仮勘定からの配分	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
処分、振替および償却 ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
2015年12月31日現在	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
増加	20,290	71,039	21,799	330,433	443,561
建設仮勘定からの配分	53,893	77,514	15,846	(147,505)	(252)
処分、振替および償却 ¹	(17,945)	(25,308)	(25,321)	-	(68,574)
2016年12月31日現在	2,671,825	1,164,358	378,428	563,593	4,778,204
減価償却累計額および減損損失					
2015年1月1日現在	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
当期費用	42,464	148,270	38,238	-	228,972
減損	4,300	-	-	-	4,300
処分、振替および償却 ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
2015年12月31日現在	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
当期費用	45,645	146,866	34,291	-	226,802
減損	2,825	-	-	-	2,825
処分、振替および償却 ¹	(9,347)	(24,192)	(24,556)	-	(58,095)
2016年12月31日現在	831,443	810,048	287,728	-	1,929,219
帳簿価額					
2015年12月31日現在	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782
2016年12月31日現在	1,840,382	354,310	90,700	563,593	2,848,985

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 銀行および金融機関預り金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,562,228	2,124,348
委託証拠金	2,041,886	1,189,984
定期預金	24,195,040	23,658,299
	27,799,154	26,972,631
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	88,445	338,655
定期預金および譲渡性預金	13,076,142	12,191,229
	13,164,587	12,529,884
	40,963,741	39,502,515

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、-0.42%から14.9%（2015年：0%から2.2%）の金利が付されている。

17 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、11,746百万ディルハム（2015年：25,786百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、17,222百万ディルハム（2015年：30,551百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、5,476百万ディルハムの不足（2015年：4,765百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

18 コマーシャルペーパー

当行では、「ユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラム」と「米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラム」の2種類のコマーシャルペーパー・プログラムを設定しており、いずれも50億米ドルである。

報告日現在で発行済のコマーシャルペーパーは、7,372,911千ディルハム（2015年：8,720,597千ディルハム）であった。これらは様々な通貨建てとなっており、金利は-0.44%から1.65%（2015年：-0.13%から0.99%）の範囲で付され、満期までの期間は12か月未満である。

2016年において当グループは、コマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 顧客勘定およびその他預金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	62,766,233	58,809,496
貯蓄口座	12,574,483	12,449,667
委託証拠金口座	2,323,568	1,379,276
通知預金および定期預金	150,906,578	138,649,803
	228,570,862	211,288,242
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	253,382,492	233,814,558

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	48,676,196	26,172,119
公共部門	49,396,320	51,607,710
企業/民間部門	70,037,494	67,610,865
パーソナル/リテール部門	60,460,852	65,897,548
	228,570,862	211,288,242
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	253,382,492	233,814,558

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	151,624,107	130,476,271
欧州	31,692,548	28,224,650
アラブ諸国	23,133,710	30,004,257
南北アメリカ	9,458,171	12,279,589
アジア	11,194,114	10,116,743
その他	1,468,212	186,732
	228,570,862	211,288,242
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	253,382,492	233,814,558

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ワカラ預金	1,134,125	2,546,852
ムダラバ預金	517,859	385,128
	1,651,984	2,931,980

20 期間借入

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
転換社債	1,802,763	1,766,137
その他の債券	27,112,887	19,280,531
	<u>28,915,650</u>	<u>21,046,668</u>

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれている。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定利率が付されている。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類されている。

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当行はこれらの債券の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
固定金利		
豪ドル	79,513	80,527
オフショア人民元	137,003	111,803
ユーロ	96,563	99,901
香港ドル	-	75,826
米ドル	3,107,358	4,058,665
変動金利		
米ドル	9,939,138	4,683,075
ユーロ	231,752	-
	<u>13,591,327</u>	<u>9,109,797</u>

当行は、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は17.71十億ディルハム（2015年：15.96十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の負の公正価値474.08百万ディルハム（2015年：正味の正の公正価値522.40百万ディルハム）である。当グループは、2016年および2015年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

[次へ](#)

12月31日現在における発行済債券は、以下のとおりである。

通貨	金利	2016年						2015年					
		3か月未満	3か月から	1年から3年	3年から5年	5年超	合計	3か月未満	3か月から	1年から3年	3年から5年	5年超	合計
		千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
豪ドル	年利3.4%から 5%の固定金利	-	-	1,897,980	156,779	-	2,054,759	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010
オフショア人民 元	年利4.6%から 4.8%の固定金利	-	-	132,664	100,862	-	233,526	-	-	-	114,293	-	114,293
ユーロ	年利0.5%から 0.6%の固定金利	-	-	-	97,848	92,110	189,958	-	-	-	99,887	-	99,887
ユーロ	年利3か月物 EURIBORプラス 0.33%	-	-	-	228,171	-	228,171	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利2.4%から 4.5%の固定金利	-	295,806	155,654	-	409,272	860,732	-	-	299,795	160,050	429,833	889,678
日本円	年利2.6%の 固定金利	-	-	-	-	343,804	343,804	-	-	-	-	323,385	323,385
メキシコ・ペソ	年利0.5%の 固定金利	-	-	-	-	27,719	27,719	-	-	-	-	33,184	33,184
マレーシア・ リンギット	年利4.9%の 固定金利	-	-	-	393,862	-	393,862	-	-	-	404,616	-	404,616
米ドル	年利1%から 5.1%の固定金利	2,763,343	110,869	4,531,233	2,730,928	4,622,375	14,758,748	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,184	12,490,181
米ドル	年利1か月物か ら3か月物LIBOR プラス5から 185bps	275,475	1,215,309	8,131,912	201,675	-	9,824,371	-	3,305,700	1,193,452	183,282	-	4,682,434
		<u>3,038,818</u>	<u>1,621,984</u>	<u>14,849,443</u>	<u>3,910,125</u>	<u>5,495,280</u>	<u>28,915,650</u>	<u>-</u>	<u>3,305,700</u>	<u>6,960,540</u>	<u>7,605,842</u>	<u>3,174,586</u>	<u>21,046,668</u>

[次へ](#)

21 その他負債

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
未払利息	4,446,540	3,538,842
支払承諾（注記13）	1,662,003	3,885,572
従業員退職給付引当金	446,384	487,047
未払金、その他債務およびその他負債	5,916,424	7,546,500
国外法人税	142,940	124,547
	12,614,291	15,582,508

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2016年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
割引率	年3.61%	年4.00%
昇給率	年1.69%	年2.00%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベーシスポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ9,829千ディルハム（2015年:9,871千ディルハム）および10,362千ディルハム（2015年:10,633千ディルハム）の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベーシスポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ10,503千ディルハム（2015年:10,815千ディルハム）および10,054千ディルハム（2015年:10,133千ディルハム）の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在残高	487,047	462,620
当期純引当額	33,337	93,789
当期支払額	(74,000)	(69,362)
12月31日現在残高	446,384	487,047

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期の費用は、81,532千ディルハム（2015年:79,970千ディルハム）である。報告日現在の未払年金11,799千ディルハム（2015年:11,874千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	124,547	111,090
当期費用	305,591	308,956
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(287,198)	(295,499)
12月31日現在	142,940	124,547

22 劣後社債

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
負債構成部分		
2006年3月15日発行	-	914,205
2012年12月10日発行	355,987	361,093
	355,987	1,275,298

2006年3月15日発行：

当行は、2005年11月22日に開催された臨時株主総会の承認に基づき、2016年3月15日満期の2.5十億ディルハムの劣後転換社債を発行した。当該社債には、四半期毎に支払われる3か月物EIBORプラス0.25%相当の金利が付されている。当行は2016年3月に満期を迎えた2006年3月15日発行債を当期中に全額償還した。

2016年12月31日現在の実効金利は3か月物EIBOR プラス0.301%（2015年：3か月物EIBOR プラス0.301%）であった。

上記の社債は、連結財政状態計算書において以下のとおり表示される。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
転換社債の発行手取金	2,500,000	2,500,000
控除：資本に分類される金額	(72,926)	(72,926)
当初認識時の負債構成部分の帳簿価額	2,427,074	2,427,074
加算：未収利息累計額	26,677	26,357
控除：転換済み負債構成部分	(1,347,973)	(1,347,973)
買戻した負債の帳簿価額	(191,253)	(191,253)
満期償還	(914,525)	-
負債構成部分の帳簿価額	-	914,205

2012年12月10日発行：

2012年12月10日、当行は、2027年12月9日満期500百万マレーシア・リンギットの劣後転換社債を発行した。当該社債には、半年毎に支払われる4.75%相当の金利が付されている。当行は、これらの社債に関する通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は409.39百万ディルハム（2015年：427.74百万ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは負の公正価値52.09百万ディルハム（2015年：負の公正価値65.19百万ディルハム）である。2016年12月31日現在の実効金利は4.79%（2015年：4.79%）であった。

当グループは、2016年および2015年において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 資本および準備金

株式資本

当行の授權株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,255百万株（2015年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株）からなる。2016年12月31日現在の発行済および全額払込済株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,255百万株（2015年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株）で構成される。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
普通株式1株当たり0.45ディルハム（2015年：0.40ディルハム）の現金配当	2,339,949	1,889,971
0%の発行済無償株式（2015年：10%の無償株式）	-	473,611

配当案：

2017年1月31日、2016年度について、普通株式1株当たり0.45ディルハムの現金配当案（2015年：普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当案）が取締役会により提案された。ただし、これには、年次株主総会における株主の承認が必要となる。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

(i) 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。2016年3月15日に、AGMは20億ディルハム（2015年12月31日：2.4十億ディルハム）の一般準備金への振替を承認した。

(ii) 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
再評価準備金—売却可能投資		
1月1日現在	(287,012)	331,620
当期末実現純利益	1,133,474	17,013
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(498,922)	(635,645)
12月31日現在	347,540	(287,012)
ヘッジ準備金—キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	(44,925)	(6,688)
公正価値の変動額	(20,660)	(38,237)
12月31日現在	(65,585)	(44,925)
12月31日現在合計	281,955	(331,937)

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

(iii) 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

24 ティア1キャピタルノート

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり、当初期間中に固定利率が付され、半期毎に後払いされる。当行は自己の裁量によりクーポン利払いを行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポン利払いを請求する権利を有さず、また、クーポン利払いを行わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポン利払いを行わないという選択を行うか、またはクーポン利払いを行ってはならない事象が発生する場合、当行は (a) いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b) 優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券（ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く）の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポン利払いが全額、2回連続で行われている場合には、適用されない。当期中に当行は、283.4百万ディルハム（2015年：201.2百万ディルハム）のクーポン利払いを選択した。

	通貨	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	ディルハム	4,000,000	4,000,000
750百万米ドル債券 (年利5年ミッド・スワップ・レートプラス3.35%)	米ドル	2,754,750	2,754,750
		<u>6,754,750</u>	<u>6,754,750</u>

2015年6月17日、当行は750百万米ドルのティア1キャピタルノートを発行した。これらの債券は、永久であり、「当初期間」中に金利5.25%（関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%に基づき算出）が付されている。当初期間後の金利は、各金利更改日において次の金利更改期間について、関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%の利鞘で計算される。これらの債券の金利は、半年毎に後払いされる。「当初期間」とは、発行日（発行日当日を含む）から最初の繰上償還日（繰上償還日当日は除く）までの期間である。「金利更改日」とは、最初の繰上償還日およびその後5年毎の応当日である。当行は、これらの債券について、2020年6月17日の「最初の繰上償還日」から早期償還可能であり、その後の各利払日に早期償還可能である。

25 ストックオプション制度

2008年に当行は、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

報告日現在、7,160千オプション（2015年：2,976千オプション）がオプション保有者により行使され、株式資本合計が7,160千ディルハム（2015年：2,976千ディルハム）、資本剰余金が42,640千ディルハム（2015年：19,772千ディルハム）増加した。

ストックオプション数は、以下のとおりである。

	2016年 オプション数 単位：千	2015年 オプション数 単位：千
1月1日現在残高	47,881	33,278
期中の付与	23,266	18,745
期中の正味の喪失	(1,945)	(1,096)
期中の行使	(7,160)	(2,976)
期中の失効	-	(70)
12月31日現在残高	62,042	47,881

2016年中に行使されたオプションの平均行使価格は、6.96ディルハム（2015年：7.64ディルハム）であった。2016年12月31日現在で未行使となっているオプションの行使価格は、1株当たり6.85ディルハムから12ディルハム（2015年：6.85ディルハムから12ディルハム）である。オプション行使までの加重平均期間は2.34年（2015年：2.29年）である。

26 受取利息

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	165,594	199,761
銀行および金融機関	301,376	128,481
売戻契約	128,180	72,130
純損益を通じて公正価値評価される投資	340,947	275,002
非トレーディング投資	1,872,151	1,756,584
貸出金	6,848,709	6,533,171
	9,656,957	8,965,129

27 支払利息

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	603,626	297,803
買戻契約	205,051	120,392
コマーシャルペーパー	32,833	28,571
顧客勘定およびその他預金	1,323,668	986,732
期間借入	647,633	553,362
劣後社債	23,843	34,184
	2,836,654	2,021,044

28 イスラム金融契約による収益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ	264,816	203,725
ムラバハ	244,657	181,900
	<u>509,473</u>	<u>385,625</u>

29 預金者の利益持分

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ワカラ預金	16,845	16,705
ムダラバ預金	8,124	5,927
	<u>24,969</u>	<u>22,632</u>

30 正味受取手数料

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	598,509	601,825
回収サービス	46,117	58,548
受取仲介料	45,807	65,652
資産運用および投資サービス	125,983	133,047
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	17,725	22,137
リテールおよび法人貸付	898,285	802,168
カードおよび電子サービス	1,178,737	1,046,546
口座関連サービス	59,956	68,327
振込手数料	90,172	70,833
その他	144,045	125,465
受取手数料合計	<u>3,205,336</u>	<u>2,994,548</u>
支払手数料		
仲介手数料	28,204	31,247
取扱手数料	29,721	5,977
クレジットカード手数料	840,241	736,122
リテールおよび法人貸付	103,805	90,524
その他	25,261	24,436
支払手数料合計	<u>1,027,232</u>	<u>888,306</u>
正味受取手数料	<u>2,178,104</u>	<u>2,106,242</u>

資産運用および投資サービスの手数料には、当グループが顧客を代理して資産を保有または投資している、信託業務において当グループが稼得した手数料が含まれる。

31 純為替差益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ¹	589,244	469,412
顧客との取引	372,042	348,175
	961,286	817,587

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未		
実現純利益/（損失） ²	(185,779)	(384,523)
非トレーディング投資の正味売却益	498,922	635,645
受取配当金	14,673	3,067
	327,816	254,189

純損益を通じて公正価値評価される投資に分類される負債商品および非トレーディング投資に分類される負債商品に係る受取利息は、受取利息に表示される。

² 信用評価調整23百万ディルハム（2015年：71百万ディルハム）が含まれている。

33 その他営業収益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
投資不動産の売却益	3,500	-
その他	32,671	70,754
	36,171	70,754

34 一般管理費およびその他営業費用

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
人件費	2,729,137	2,773,739
その他一般管理費	1,026,614	1,041,688
減価償却費	228,792	230,959
支援および寄付	28,216	36,533
	4,012,759	4,082,919

35 正味減損費用

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
貸出金に対する集合的引当金	101,675	503,282
貸出金に対する個別引当金	1,940,761	1,476,162
貸出金に係る引当金の戻入	(464,019)	(685,050)
貸出金引当金繰戻	(395,561)	(378,847)
減損金融資産の償却	58,462	64,707
償却済み貸出金の回収	(55,696)	(41,594)
以下の項目の(戻入)/減損		
－その他金融資産	2,230	11
－非金融資産	2,825	4,300
	<u>1,190,677</u>	<u>942,971</u>

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
当期費用	305,591	308,956
繰延税金に関する調整額	<u>3,115</u>	<u>(10,813)</u>
	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

当グループの会計に基づく利益と税法に基づく利益に係る税金の調整表は、以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
税引前利益 ¹	<u>1,009,545</u>	<u>1,144,973</u>
各国の利益に適用される国内税率で計算された税金	256,010	277,435
税効果：		
－課税対象外の収益	(7,033)	(3,918)
－税務上損金に算入されない費用	36,388	13,619
－過去に認識していない繰延税金資産の利用	(155)	(358)
－繰延税金資産として認識されていない税金の相殺の影響	766	-
－現在繰延税金資産として認識されている将来減算一時差異	-	(1,792)
－過年度に関する調整	10,514	6,793
－便益控除後の源泉徴収税	12,216	6,364
税金費用合計	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

¹ 税引前利益の金額は、課税地域に所在する事業体のもののみから構成されている。

37 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書に含まれる現金および現金同等物は、取得/設定日から3か月以内に満期の到来する以下の金額からなる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	94,767,450	72,190,756
銀行および金融機関預け金	2,291,815	2,748,176
現金および現金同等物	97,059,265	74,938,932

38 契約債務および偶発債務

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
信用状	42,996,143	49,145,032
保証状	63,038,890	67,300,403
未実行の信用供与コミットメント	30,518,518	29,790,338
金融保証	510,562	995,631
	137,064,113	147,231,404
資本コミットメントおよびオペレーティング・リース・コミットメント		
－将来の資本的支出コミットメント	177,559	267,582
－将来のオペレーティング・リース料に関するコミットメント	146,814	205,082
	324,373	472,664
契約債務および偶発債務合計	137,388,486	147,704,068

注記4に記載されているとおり、これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、実行済の信用供与枠と非常によく似ている。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1年未満	48,749	68,316
1年から5年	76,275	100,791
5年超	21,790	35,975
コミットメント合計	146,814	205,082

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約165百万ディルハム（2015年：496百万ディルハム）が含まれる。

産業別集中度

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の 貸出コミットメント		金融保証		取引に伴う偶発債務	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
UAE	12,330,152	14,478,228	-	-	66,977,408	70,385,640
欧州	9,472,326	5,955,360	-	-	21,476,921	20,950,977
アラブ諸国	3,141,767	3,513,468	2,105	2,123	6,144,419	7,209,528
南北アメリカ	3,662,549	2,990,131	471,727	626,208	7,818,869	13,907,315
アジア	1,655,159	2,074,032	36,730	367,300	2,968,281	3,481,997
その他	256,565	779,119	-	-	649,135	509,978
	<u>30,518,518</u>	<u>29,790,338</u>	<u>510,562</u>	<u>995,631</u>	<u>106,035,033</u>	<u>116,445,435</u>

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当行と店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定元本-----								
2016年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	6,173,560	5,693,108	781,870,876	86,401,378	164,356,843	257,650,119	129,133,859	144,328,677
先物および先渡契約	7,292	11,647	95,347,235	8,765,761	83,908,858	2,672,616	-	-
オプションおよびスワプション	405,146	282,231	29,955,078	404,030	5,619,978	7,037,478	4,723,117	12,170,475
為替デリバティブ								
先渡契約	3,511,027	2,813,272	294,184,066	166,547,443	99,476,619	25,782,488	1,655,073	722,443
オプション	621,343	409,816	89,201,300	23,780,753	41,936,973	22,962,025	305,650	215,899
その他デリバティブ契約	362,475	373,458	1,589,308	594,961	535,921	440,061	18,365	-
	<u>11,080,843</u>	<u>9,583,532</u>	<u>1,292,147,863</u>	<u>286,494,326</u>	<u>395,835,192</u>	<u>316,544,787</u>	<u>135,836,064</u>	<u>157,437,494</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	932,885	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
	<u>932,885</u>	<u>3,507,775</u>	<u>72,540,611</u>	<u>5,304,812</u>	<u>2,675,733</u>	<u>11,660,067</u>	<u>18,821,286</u>	<u>34,078,713</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	5,678	289,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	<u>5,678</u>	<u>289,482</u>	<u>5,096,055</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>436,226</u>	<u>4,659,829</u>	<u>-</u>
合計	<u>12,019,406</u>	<u>13,380,789</u>	<u>1,369,784,529</u>	<u>291,799,138</u>	<u>398,510,925</u>	<u>328,641,080</u>	<u>159,317,179</u>	<u>191,516,207</u>

-----満期までの期間別想定元本-----								
2015年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897	107,241,688
先物および先渡契約	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-	-
オプションおよびスワプション	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424	24,070,349
為替デリバティブ								
先渡契約	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	3,578,582	-
オプション	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	1,609,725	259,183
その他デリバティブ契約	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942	-
	9,475,955	8,951,723	1,098,946,458	247,729,101	297,181,957	277,609,610	144,854,570	131,571,220
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	3,662,037	330,689
先渡契約	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-	-
	2,162	147,641	4,443,680	302,983	147,971	-	3,662,037	330,689
合計	10,574,091	12,852,358	1,174,257,225	250,987,258	302,574,693	290,822,329	165,212,171	164,660,774

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2016年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保2,268,837千ディルハム（2015年：1,220,418千ディルハム）を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保6,048,196千ディルハム（2015年：7,946,698千ディルハム）を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。このような取引は、主に銀行および金融機関との間で行われている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待してポジションを保有するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 関連当事者

関連当事者の属性

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。関連当事者との取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により行われる。

親会社および最終的な支配当事者

2006年法律第16号の規定に従って、アブダビ投資評議会（以下「評議会」という。）が設立された。評議会は、当行の発行済株式資本のうち69.82%（2015年：69.92%）を保有している。

当期中に当行は、4,000百万ディルハム（2015年：4,000百万ディルハム）のアブダビ政府ティア1キャピタルノートについて、138.8百万ディルハム（2015年：128.9百万ディルハム）のクーポン利払いを行うことを選択した。

取締役および主要経営陣の報酬

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
主要経営陣の報酬		
短期雇用給付	58,475	90,356
退職後給付	10,992	2,058
退職手当	15,154	1,563
株式に基づく報酬	11,096	13,240
取締役の報酬	9,656	6,689

条件

貸出金および預金は、様々な期間にわたって、様々な通貨建てで付与され、受諾されている。当期中に関連当事者に対して実行されたこれらの金融資産に係る金利は、年利-0.10%から8.5%（2015年：年利-0.05%から8.25%）で、当期中に関連当事者が行った顧客勘定およびその他預金に関して発生した金利は、0から年利9.00%（2015年：0から年利4.50%）であった。

関連当事者への貸付に対する担保は、担保権が付されていないものから完全な担保権が付されているものまで様々である。

	取締役および 主要経営陣 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	その他 千ディルハム	2016年 合計 千ディルハム	2015年 合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。					
金融資産	1,544,360	10,461,209	59,251,728	71,257,297	66,930,369
金融負債	572,149	3,980,405	61,705,032	66,257,586	50,679,183
偶発債務	273,050	1,516,101	14,252,296	16,041,447	22,958,720
期中に行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。					
受取利息	34,476	814,386	1,705,317	2,554,179	2,149,113
支払利息	919	523,881	360,192	884,992	442,068
受取手数料	2,726	22,905	56,143	81,774	85,591

その他は、アブダビ政府関連機関からなる。

当期中に関連当事者に対して供与された貸出金または関連当事者に有利な条件で発行された偶発債務に関して、減損引当金は認識されていない（2015年：0ディルハム）。

41 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務成績の発展の支援に加えて事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係をもたらす3つの主要な事業セグメントで、地域セグメントにわたって構成されている。この構造は、厳選された顧客の基盤となるという当グループの使命と整合した形で単純化された。

事業セグメント

・グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセールは、グローバル・バンキングおよびグローバル・マーケットからなる。当該事業は、企業、大口顧客および投資家に異なるニーズの戦略的アドバイスおよび革新的かつオーダーメイドのソリューションを提供する。グローバル・バンキング部門は、リレーションシップ貸付および資金調達業務、シンジケート業務、法人向け金融業務、特定資金調達業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、リーシング業務、証券業務、取引銀行業務、商業銀行業務、債券市場業務およびスペシャル・アセット・アドバイザー業務にわたる数々の金融サービスを提供する。グローバル・マーケット部門は、機関および法人向けサービス、リスク・ソリューションズ、レポ管理および投資、コモディティ、電子商取引および外国為替取引に関連する業務を取り扱う。

・グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルスは、先端的な投資ニーズのある個人富裕層およびその他の顧客に関連する業務である。当該事業は、プライベート・バンキング業務、ローカル・ファンドおよびグローバル・ファンドを含むアセット・マネジメント業務、一任ポートフォリオ運用、保管業務、仲介業務、事業開発ならびに要望に適合した財産ソリューションズ（例えば、信託および相続プランニング、資金計画、区分資金運用委託、仕組み貸付、不動産および未公開株式投資等）に関連する様々な商品を提供する。

・グローバル・リテールおよびコマーシャル

グローバル・リテールおよびコマーシャル（以下「GRC」という。）は、リテールおよびコマーシャル顧客セグメントならびに関連する業務および管理を対象とする。GRCは、一般大衆、富裕層、商業およびイスラム銀行業務を含む当グループの広範な顧客基盤の異なるニーズに基づいて構成されている。

・本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、財務、IR、リスク管理、広報、資産管理、法務、内部監査、コンプライアンス、調達、財務業務および管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAE、ガルフおよびインターナショナルの3つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

・UAE

NBAD現地ネットワークは、アラブ首長国連邦を構成する7つすべての首長国において現在利用可能である。

・ガルフ

湾岸地域におけるNBADの展開は、バーレーン、クウェートおよびオマーンの支店を通して運営されており、当該セグメントはヨルダンを含めるように拡張している。

・インターナショナル

NBADインターナショナル・ネットワークは、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、インド、レバノン、リビア、マレーシア、スーダン、スイス、英国および米国における事業展開を通じて運営されている。

報告セグメントの会計方針は、注記2および3の記載と同一である。セグメント間およびセグメント内の支店間取引は、見積市場レートまたは経営陣が合意したレートで行われる。利息は、契約レートまたはプールレートのいずれかで（いずれの場合も資金の再取得原価に近似したレートで）、支店および事業セグメントに計上される。

各報告セグメントの結果に関する情報は、以下に記載されている。業績は、当グループの最高経営責任者がレビューを行う内部経営者報告書に記載されたセグメントの税引前利益に基づき測定されている。セグメント利益は、業績を測定するために使用されている。これは、経営陣が、この業界で事業を営む他の事業体と関連する特定のセグメントの結果を評価する際にこれらの情報が最も重要であると確信しているためである。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマーシャル 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年12月31日現在および同日終了年度：									
正味受取利息	3,510,133	662,460	3,254,671	(122,457)	7,304,807	5,979,830	268,581	1,056,396	7,304,807
受取利息以外の正味収益	1,995,242	255,315	1,138,563	114,257	3,503,377	2,742,774	78,792	681,811	3,503,377
営業収益	5,505,375	917,775	4,393,234	(8,200)	10,808,184	8,722,604	347,373	1,738,207	10,808,184
一般管理費およびその他営業費用	1,344,967	368,682	2,207,783	91,327	4,012,759	3,237,926	168,739	606,094	4,012,759
正味減損費用	(118,897)	40,986	1,137,158	131,430	1,190,677	1,169,474	54,995	(33,792)	1,190,677
税引前利益	4,279,305	508,107	1,048,293	(230,957)	5,604,748	4,315,204	123,639	1,165,905	5,604,748
国外法人税等	200,730	74,328	33,729	(81)	308,706	(1,377)	19,075	291,008	308,706
当期純利益	4,078,575	433,779	1,014,564	(230,876)	5,296,042	4,316,581	104,564	874,897	5,296,042
セグメント別資産合計	289,895,419	31,079,869	79,202,051	70,776,350	470,953,689	327,431,825	9,452,008	126,226,766	463,110,599
セグメント間残高					(50,240,189)				(42,397,099)
資産合計					420,713,500				420,713,500
セグメント別負債合計	283,195,303	30,038,177	76,237,435	34,977,271	424,448,186	286,648,484	7,924,196	122,032,416	416,605,096
セグメント間残高					(50,240,189)				(42,397,099)
負債合計					374,207,997				374,207,997

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマーシャル 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年12月31日現在および同日終了年度:									
正味受取利息	3,634,810	750,501	3,016,068	(94,301)	7,307,078	5,809,365	252,047	1,245,666	7,307,078
受取利息以外の正味収益	1,551,144	254,349	1,086,544	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
営業収益	5,185,954	1,004,850	4,102,612	262,434	10,555,850	8,364,001	346,078	1,845,771	10,555,850
一般管理費およびその他営業費用	1,391,833	373,212	2,313,550	4,324	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
正味減損費用	592,977	33,447	522,076	(205,529)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
税引前利益	3,201,144	598,191	1,266,986	463,639	5,529,960	4,293,198	192,120	1,044,642	5,529,960
国外法人税等	172,191	76,392	49,376	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
当期純利益	3,028,953	521,799	1,217,610	463,455	5,231,817	4,296,198	174,814	760,805	5,231,817
セグメント別資産合計	278,037,484	32,130,586	85,728,678	60,389,578	456,286,326	322,169,714	9,922,165	88,843,700	420,935,579
セグメント間残高					(49,722,519)				(14,371,772)
資産合計					406,563,807				406,563,807
セグメント別負債合計	272,812,303	31,145,769	82,715,335	26,394,266	413,067,673	283,613,118	8,389,836	85,713,972	377,716,926
セグメント間残高					(49,722,519)				(14,371,772)
負債合計					363,345,154				363,345,154

[次へ](#)

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2016年	2015年
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	5,296,042	5,231,817
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(283,415)	(201,187)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,012,627	5,030,630
加重平均普通株式数：		
当期1月1日現在普通株式（千株）	5,198,640	4,723,172
2016年に発行された無償株式による影響（千株）	-	-
2015年に発行された無償株式による影響（千株）	-	472,492
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	2,701	2,163
加重平均普通株式数(千株)	5,201,341	5,197,827
基本1株当たり利益（ディルハム）	0.96	0.97
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,012,627	5,030,630
加算：転換社債に係る利息（千ディルハム）	45,853	45,541
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	5,058,480	5,076,171
加重平均普通株式数（千株）	5,201,341	5,197,827
発行済潜在的希薄化普通株式による影響（千株）	145,349	117,655
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数(千株)	2,461	5,226
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	5,349,151	5,320,708
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.95	0.95

43 信託業務

当グループは、2016年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで8,106百万ディルハム（2015年：7,285百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

44 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2016年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ 1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD（ケイマン）リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

45 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。これらの変更は、以下のとおりである。

当期中に、当グループは、中央に保有されている損益の配分およびその他のセグメント間の配分についての基準を見直し、比較セグメント別情報の修正再表示を行った。

[次へ](#)



Consolidated statement of financial position

As at 31 December

Assets	Note	2017 AED'000	2016 AED'000
Cash and balances with central banks	7	138,111,054	24,776,717
Investments at fair value through profit or loss	8	19,320,764	899,524
Due from banks and financial institutions	9	13,829,490	12,932,570
Reverse repurchase agreements	10	21,346,974	5,449,019
Derivative financial instruments	38	11,399,432	1,953,003
Loans and advances	11	330,465,888	134,650,001
Non-trading investments	12	88,457,710	28,413,499
Investment properties	13	6,927,692	6,422,502
Property and equipment	14	3,535,501	1,528,255
Intangibles	15	19,901,374	170,398
Other assets	16	15,672,416	6,784,453
Total assets		668,968,295	223,979,941
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	17	30,576,336	11,585,628
Repurchase agreements	18	37,674,016	13,109,155
Commercial paper	19	24,124,097	10,016,916
Derivative financial instruments	38	14,941,331	2,835,008
Customer accounts and other deposits	20	395,843,664	125,782,798
Term borrowings	21	42,145,718	18,294,545
Subordinated notes	22	420,381	-
Other liabilities	23	21,033,339	4,698,919
Total liabilities		566,758,882	186,322,969
Equity			
Share capital	24	10,897,545	4,500,000
Share premium		53,026,644	-
Treasury shares		(42,433)	-
Statutory and special reserves		7,081,074	11,030,110
Other reserves	24	962,736	725,064
Tier 1 capital notes	25	10,754,750	4,000,000
Share option scheme	26	256,265	-
Convertible notes - equity component		108,265	-
Retained earnings		18,677,552	16,969,016
Total equity attributable to shareholders of the Bank		101,722,398	37,224,190
Non-controlling interest		487,015	432,782
Total Equity		102,209,413	37,656,972
Total liabilities and equity		668,968,295	223,979,941

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 29 January 2018 and signed on its behalf:

Chairman

Group Chief Executive Officer

Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of profit or loss
For the year ended 31 December

	Note	2017 AED'000	2016 AED'000
Interest income	27	16,331,787	8,513,560
Interest expense	28	(4,935,594)	(2,159,931)
Net interest income		11,396,193	6,353,629
Fee and commission income		4,026,061	2,111,097
Fee and commission expense		(1,128,206)	(308,102)
Net fee and commission income	29	2,897,855	1,802,995
Net foreign exchange gain	30	928,188	222,656
Net gain on investments and derivatives	31	686,131	402,735
Other operating income	32	472,090	778,828
		2,086,409	1,404,219
Operating income		16,380,457	9,560,843
General, administration and other operating expenses	33	(4,901,496)	(1,976,183)
Profit before net impairment charge and taxation		11,478,961	7,584,660
Net impairment loss	34	(2,086,717)	(1,473,014)
Profit before tax		9,392,244	6,111,646
Overseas income tax expense	35	(224,989)	(41,846)
Profit for the year		9,167,255	6,069,800
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		9,132,648	6,026,226
Non-controlling interests		34,607	43,574
		9,167,255	6,069,800
Basic earnings per share (AED)	40	0.91	1.04
Diluted earnings per share (AED)	40	0.91	1.04

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Consolidated statement of comprehensive income
For the year ended 31 December

	2017 AED'000	2016 AED'000
Profit for the year	9,167,255	6,069,800
Other comprehensive income		
Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	44,878	(29,795)
Net change in fair value reserve during the year	212,420	2,152
Items that will not be subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Re-measurement of defined benefit obligations	(7,102)	-
Board of Director's remuneration	(49,000)	(51,000)
Other comprehensive income for the year	201,196	(78,643)
Total comprehensive income for the year	9,368,451	5,991,157
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	9,314,218	5,958,814
Non-controlling interest	54,233	32,343
Total comprehensive income for the year	9,368,451	5,991,157

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2017 AED'000	2016 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		9,392,244	6,111,646
Adjustments for:			
Depreciation and amortisation	14,15	470,575	140,979
Gain on revaluation of investment properties	13	(179,916)	5,651
Gain on sale of investment property		(35,715)	(550,682)
Gain on sale of fixed assets		(2,214)	-
Impairment of other financial charges		843	20,852
Net impairment charges	34	2,383,651	1,452,162
Accreted interest		84,952	4,695
Foreign currency translation adjustment		425,056	(86,110)
Share option scheme		20,466	-
		12,559,943	7,099,193
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		(2,343,581)	(326,559)
Due from central banks, banks and financial institutions		(2,286,988)	(5,390,892)
Reverse repurchase agreements		1,978,416	(3,121,470)
Loans and advances		9,340,457	(4,884,772)
Other assets		29,166	955,767
Due to banks and financial institutions		(21,993,151)	1,776,169
Repurchase agreements		17,964,674	4,795,590
Customer accounts and other deposits		(2,933,193)	2,612,404
Derivative financial instruments		645,189	(15,571)
Other liabilities		1,586,364	(1,342,530)
		14,547,288	2,157,329
Overseas income tax paid, net of recoveries		(286,493)	(19,924)
Directors' remuneration paid		(49,000)	(45,000)
Net cash from operating activities		14,211,795	2,092,405
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non-trading investments		(12,721,340)	(6,250,316)
Purchase of investment property		(553,203)	(798,856)
Sale proceeds from disposal of investment property		263,644	3,253,726
Cash and cash equivalents of subsidiary acquired		121,258,636	-
Purchase of property and equipment, net of disposals		(430,038)	(252,535)
Net cash from / (used) investing activities		107,817,699	(4,047,981)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	26	34,025	-
Dividend paid	24	(4,489,524)	(4,423,230)
Net movement of commercial paper		2,130,547	7,182,108
Issue of term borrowings	21	3,135,955	2,524,805
Repayment of term borrowings		(11,433,020)	(1,524,834)
Repayment of Sukuk		-	(2,387,450)
Payment on Tier 1 capital notes	25	(381,089)	(138,256)
Net cash (used) / from in financing activities		(11,003,106)	1,233,143
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		111,026,390	(722,433)
Cash and cash equivalents at 1 January		23,579,527	24,301,960
Cash and cash equivalents at 31 December	36	134,605,917	23,579,527

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December

	Share capital (AED '000)	Share Premium (AED '000)	Treasury shares (AED '000)	Statutory and special reserves (AED '000)	General reserve (AED '000)	Tier 1 capital notes (AED '000)	Share option scheme (AED '000)	Fair value reserve (AED '000)	Foreign currency translation reserve (AED '000)	Revaluation (AED '000)	Convertible notes - equity component (AED '000)	Retained earnings (AED '000)	Equity attributable to shareholders of the Group (AED '000)	Non-controlling interest (AED '000)	Total (AED '000)
Balance at 1 January 2016	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	410,638	(69,763)	280,601	-	15,632,046	35,903,632	400,439	36,304,071
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,026,226	6,026,226	43,574	6,069,800
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	2,152	(18,564)	-	-	(51,000)	(4,500,000)	-	(4,500,000)
Transactions with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(138,256)	(138,256)	-	(138,256)
Dividend for the year 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment on Tier 1 capital notes (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance at 31 December 2016	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	412,790	(88,327)	280,601	-	16,969,016	37,224,190	432,782	37,656,972
Balance at 1 January 2017	4,500,000	-	-	11,030,110	120,000	4,000,000	-	412,790	(88,327)	280,601	-	16,969,016	37,224,190	432,782	37,656,972
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,132,648	9,132,648	34,607	9,167,255
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	212,420	25,252	-	-	(56,102)	181,570	19,626	201,196
Business combination transaction (note 42)	6,397,545	52,997,018	(46,832)	(5,775,566)	-	6,754,750	235,798	-	-	-	108,265	(659,283)	60,670,978	-	60,670,978
Accounting policy alignment (note 43)	-	-	-	1,826,530	-	-	-	-	-	-	-	(1,826,530)	(659,283)	-	(659,283)
Transfer during the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transactions with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)	-	(1,108)
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share options exercised (note 26)	-	29,626	4,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,025	-	34,025
Dividend for the year 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,500,000)	(4,500,000)	-	(4,500,000)
Options granted to staff	-	-	-	-	-	-	20,467	-	-	-	-	-	20,467	-	20,467
Payment on Tier 1 capital notes (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(381,089)	(381,089)	-	(381,089)
Balance at 31 December 2017	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	120,000	10,754,750	256,265	625,210	(63,075)	280,601	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

On 7 December 2016, Shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB") approved the merger of the two banks pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law). The merger was effected through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB on close of business 30 March 2017, subsequent to which FGB shares were delisted from Abu Dhabi Securities Exchange. On 25 April 2017, NBAD shareholders approved the proposal to change the name of the combined bank to 'First Abu Dhabi Bank' (the "Bank") and have its registered office in FAB Building, Khalifa Business Park 1 Al Qurum P. O Box 6316 Abu Dhabi, United Arab Emirates. This transaction is accounted for as a reverse acquisition as per IFRS 3 - Business Combinations, (refer to Note 42 for details) and therefore the comparatives in the financial statements are of FGB.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2017 comprises the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Jordan, Kuwait, Lebanon, Libya, Malaysia, Oman, Qatar, Singapore, South Korea, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America..

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB).

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2017 are available upon request from the Group's registered office or at <http://www.bankfab.com>

2 Basis of Preparation

(a) Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on going concern basis in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, a new UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. The Group is compliant with applicable sections of the UAE Companies Law of 2015 as at the date thereof.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 29 January 2018.

(b) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in administrative expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(b) Business combinations (continued)

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer will be recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement, is measured at fair value with changes in fair value recognised either in either profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not within the scope of IAS 39, it is measured in accordance with the appropriate standards. Contingent consideration that is classified as equity is not re-measured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(d) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Group's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.

(e) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 5.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies

The accounting policies applied by the Group in these consolidated financial statements are the same as those applied by the Group in its consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2016 except for the effect of accounting policy change as mentioned in note 43 and the adoption of the following amendments to standards and new standards as of 1 January 2017.

New standards and interpretations adopted

- Amendments to IAS 12 Income Taxes relating to the recognition of deferred tax assets for unrealised losses.
- Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities.
- Annual Improvements to IFRS Standards 2014–2016 Cycle – Amendments to IFRS 12.

(a) Basis of consolidation

(i) Subsidiaries

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Subsidiaries are entities that controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Group and those of its following subsidiaries:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2017
NBAD Americas N.V. (formerly Abu Dhabi International Bank N.V.)	Curacao	Banking	100%
NBAD Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties PJSC	United Arab Emirates	Property Management	100%
NBAD Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
Abu Dhabi National Islamic Finance Pvt. JSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Ample China Holdings Limited	Hong Kong	Leasing	100%
Abu Dhabi Brokerage Egypt	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
NBAD Global Multi-Strategy Fund	Cayman Island	Fund Management	100%



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries (continued)

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2017
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services	United Arab Emirates	Services	100%
Mismak Properties Co. LLC (Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
First Merchant International LLC	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FGB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
FGB Sukuk Company II Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
First Gulf Libyan Bank *	Libya	Banking services	50%
FGB Global Markets Cayman Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
First Gulf Properties LLC	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	100%
Aseel Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic finance	100%
Dubai First PJSC	United Arab Emirates	Credit card finance	100%
First Gulf Information Technology LLC	United Arab Emirates	IT Services	100%

- * Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 20,069 thousand (2016: nil)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The aggregate of the Group's share of profit or loss of an associate is shown on the face of the consolidated statement of income. The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement of income.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(b) Financial assets and liabilities

(i) Recognition

The Group initially recognises loans and advances, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated. All other financial instruments (including regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) The Group classifies its financial assets into one of the following categories:

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets is not reclassified subsequent to their initial recognition.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables include cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

(e) Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) De-recognition

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or when it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such transactions, the transferred assets are not derecognised from the consolidated statement of financial position. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include repurchase transactions.

The Group also derecognises certain assets when it writes off balances pertaining to the assets deemed to be uncollectible.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Offsetting

As per IAS 32, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity

(v) Amortised cost measurement

The amortised cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the "effective interest rate / method" of any difference between the initial amount recognised and the maturity amount, minus any reduction for impairment.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis.

If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would take into account in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognized in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. These portfolio level adjustments are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

The fair value of a demand deposit is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Identification and measurement of impairment

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment for loans and advances and held to maturity investment securities at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired are required to be collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.

In assessing collective impairment the Group uses IFRS and Central Bank of UAE guidelines to establish a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale financial assets are recognised by reclassifying the losses accumulated in the fair value reserve to profit or loss. The amount reclassified is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss. If the fair value of an impaired available-for-sale debt security subsequently increases and the increase can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, then the impairment loss is reversed through profit or loss. Impairment losses recognised in profit or loss for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale are not reversed through profit or loss.

Impairment losses on unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Identification and measurement of impairment (continued)

values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.

(c) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are financial assets classified as held for trading or designated as such upon initial recognition.

Held for trading financial assets includes debt securities, treasury bills, equity securities, short positions in securities and funds. They have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. In addition, derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.

Financial assets designated at fair value through profit or loss applies to groups of financial assets where performances are evaluated and managed on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

These financial assets are initially recognised and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. All related realised and unrealised gains or losses are included in net gain on investments.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(g) Loans and advances

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

Loans and advances include loans and advances originated by the Group which is not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(g) Loans and advances (continued)

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

(h) Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts (continued)

(iii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(i) Non-trading investments

Included in non-trading investments are available-for-sale assets (debt and equity) which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not necessarily trigger a reclassification:

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Non-trading investments (continued)

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications, which are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated.

(j) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated income statement under 'other income' in the year in which they arise.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated income statement in the year of retirement or disposal.

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any, except for land, which is measured at fair value. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	1 to 7 years
Alterations to premises	5-10 years
Safes	10 to 20 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment (continued)

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognized in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a prorated basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognized.

(l) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(l) Intangible assets (continued)

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated income statement.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Brand	20 years
Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years

(m) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(n) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(o) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(p) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(p) Term borrowings and subordinated notes (continued)

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are not designated at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(q) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated income statement on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration, if reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(r) Fiduciary assets

Assets held in trust or in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group and accordingly are not included in these consolidated financial statements.

(s) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(t) Interest income and expense

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis;
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis;
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis; the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.

(u) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on a time-proportion basis over the lease term.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Income from Islamic financing activities (continued)

Murabaha income is recognised on a time apportioned basis over the period of the contract based on the principal amounts outstanding. Mudaraba income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

(v) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(w) Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(x) Zakat

Zakat represents Islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.

(y) Net gain/loss on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and net income from investments designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of available for sale assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of impairment losses, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

Non-trading investment includes available for sale and held to maturity instruments.

Held to maturity investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognized in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognized in OCI.

- available for sale equity instruments
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognized in OCI, and accumulated in the translation reserve in the equity.

(aa) Overseas income tax expense

Income tax expense comprises of the current and deferred tax. It is recognized in profit or loss except the extent it relates to items recognized directly in equity or OCI.

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aa) Overseas income tax expense (continued)

future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(ab) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80-125 percent. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the variability in cash flow attributable to a particular risk associated with a recognized assets or liability that could affect profit or loss, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognized in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognized immediately in the profit or loss. The amount recognized in OCI is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows affect profit or loss and in the same line in the statement of profit or loss and OCI. If the hedging derivative expires or sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discounted prospectively. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(ac) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(ad) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment.

With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Employees' end of service benefit (continued)

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(ae) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(af) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ag) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.

(ah) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ah) Financial guarantees (continued)

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

Financial guarantees are reviewed periodically so as to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans and advances. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

(ai) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(aj) Lease payments

Finance leases, which transfer to the Group substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased item, are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased asset or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. Lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the lease liability so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are charged directly against income. Capitalised leased assets are depreciated over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term.

Leases where the lessor retains substantially all the risks and benefits of ownership of the asset are classified as operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense in the consolidated income statement on a straight line basis over the shorter of the lease term or the estimated useful life of the asset.

(ak) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.

(al) Taxes

Current income tax assets and liabilities for the current period are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted, at the reporting date in the countries where the Group operates and generates taxable income. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(am) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2017 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted the new or amended standards in preparing these consolidated financial statements.

The following standards are expected to have a material impact on the Group's financial statements in the period of initial application.

IFRS 15 *Revenue from contracts with customer*: issued in May 2014 and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. It replaces all existing revenue recognition guidance, including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and IFRIC Customer loyalty programmes.

IFRS 15 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group has assessed the potential impact of this standard and believes that it will not have any material impact on its consolidated financial statements.

IFRS 16 IFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

IFRS 16 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2019, with early adoption permitted. The Group is still in the process of assessing the impact.

IFRS 9 On July 24, 2014, the IASB issued IFRS 9 Financial Instruments ("the Standard"), which will replace IAS 39. The Standard covers three broad topics: Classification and Measurement, Impairment and Hedging.

Governance and project management

The adoption of IFRS 9 is a significant initiative for the Group, involving substantial finance, risk management and technology resources. The project was managed through a detailed governance structure across risk management, finance, technology, and the business units. The Group's existing system of internal controls will be refined and revised where required to meet the requirements of IFRS 9. The Group has applied many components of its existing governance framework to ensure that appropriate validations and controls will be in place over new key processes and significant areas of judgment. Adoption of IFRS 9 in 2018 has resulted in revisions to accounting policies and procedures, changes and amendments to internal control documents, applicable credit risk manuals, development of new risk models and associated methodologies and new processes within risk management. Periodic reporting on the progress against plan and results of parallel run was provided to the Group's senior management throughout 2017.

The following is a summary of some of the more significant items that are likely to be important in understanding the impact of the implementation of IFRS 9:

Classification and measurement

The Standard introduces new requirements to determine the measurement basis of financial assets, involving the cash flow characteristics of assets and the business models under which they are managed. Accordingly, the basis of measurement for the Bank's financial assets may change. The Standard affects the accounting for available-for-sale equity securities, requiring a designation, by portfolio, between recording both unrealized and realized gains either through (i) OCI with no recycling to income or (ii) Income Statement. As a result, the amount of equity securities gains recorded through income is expected to be lower than current levels and levels recorded in recent



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(am) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

years except for the private equity portfolio. For other financial instruments, the Bank does not expect the implementation will result in a significant change in the classification and measurement of the Bank's financial assets, between Amortized cost, Fair Value through OCI and Fair Value through Income Statement.

Hedge Accounting

IFRS 9 also incorporates new hedge accounting rules that intend to align hedge accounting with risk management practices. IFRS 9 includes an accounting policy choice to defer the adoption of IFRS 9 hedge accounting and to continue with IAS 39 hedge accounting. The Group has decided to exercise this accounting policy choice. However, the Group will implement the revised hedge accounting disclosures that are required by the IFRS 9 related amendments to IFRS 7 "Financial Instruments: Disclosures" in its 2018 Annual Report.

Impairment

The adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the Bank's impairment methodology. The IFRS 9 expected credit loss (ECL) model is forward looking compared to the current incurred loss approach. Expected credit losses reflect the present value of all cash shortfalls related to default events either (i) over the following twelve months or (ii) over the expected life of a financial instrument depending on credit deterioration from inception. ECL reflects, probability-weighted outcome as opposed to the single best estimate allowed under the current approach. The probability-weighted outcome considers multiple scenarios based on reasonable and supportable forecasts.

The Bank has developed new methodologies and models taking into account the relative size, quality and complexity of the portfolios. IFRS 9 considers the calculation of ECL by multiplying the Probability of default (PD), Loss Given Default (LGD) and Exposure at Default (EAD).

IFRS 9 Impairment model uses a three stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

Stage 1 – 12-month ECL applies to all financial assets that have not experienced a significant increase in credit risk (SICR) since origination and are not credit impaired. The ECL will be computed using a 12-month PD that represents the probability of default occurring over the next 12 months. This Stage 1 approach is different than the current approach which estimates a collective allowance to recognize losses that have been incurred but not reported on performing loans.

Stage 2 – When a financial asset experiences a significant increase in risk (SICR) subsequent to origination but is not credit impaired, it is considered to be in Stage 2. This requires the computation of ECL based on lifetime PD that represents the probability of default occurring over the remaining estimated life of the financial asset. Provisions are higher in this stage because of an increase in risk and the impact of a longer time horizon being considered compared to 12 months in Stage 1.

Stage 3 – Financial assets that have an objective evidence of impairment will be included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit losses will continue to capture the lifetime expected credit losses.

Some of the key concepts in IFRS 9 that have the most significant impact and require a high level of judgement are:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(am) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

Assessment of Significant Increase in Credit Risk

The assessment of a significant increase in credit risk is done on a relative basis. To assess whether the credit risk on a financial asset has increased significantly since origination, the Bank compares the risk of default occurring over the expected life of the financial asset at the reporting date to the corresponding risk of default at origination, using key risk indicators that are used in the Bank's existing risk management processes. At each reporting date, the assessment of a change in credit risk will be individually assessed for those considered individually significant and at the segment level for retail exposures. This assessment is symmetrical in nature, subject to regulatory guidelines, allowing credit risk of financial assets to move back to Stage 1 if the increase in credit risk since origination has reduced and is no longer deemed to be significant.

Macroeconomic Factors, Forward Looking Information (FLI) and Multiple Scenarios

IFRS 9 requires an unbiased and probability weighted estimate of credit losses by evaluating a range of possible outcomes that incorporates forecasts of future economic conditions.

Macroeconomic factors and FLI are required to be incorporated into the measurement of ECL as well as the determination of whether there has been a significant increase in credit risk since origination. Measurement of ECLs at each reporting period should reflect reasonable and supportable information at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Bank will use three scenarios that will be probability weighted to determine ECL.

Experienced credit judgment

The Bank's ECL allowance methodology requires the Bank to use its experienced credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results, in all reporting periods.

Expected Life

When measuring ECL, the Bank must consider the maximum contractual period over which the Bank is exposed to credit risk. All contractual terms should be considered when determining the expected life, including prepayment options and extension and rollover options. For certain revolving credit facilities that do not have a fixed maturity, the expected life should be estimated based on the period over which the Bank is exposed to credit risk and where the credit losses would not be mitigated by management actions.

Definition of Default and Write-off

Default definition followed by the Bank for impairment assessment remains in line with the guidelines of IFRS 9, without any recourse to the assumptions. IFRS 9 presumption of default is currently under internal review and might differ for the actual results subsequently where a reasonable justification exists to rebut the presumption. Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances.

Transition impact

The Group will record an adjustment to its opening January 1, 2018 retained earnings and OCI, to reflect the application of the new requirements of Impairment and Classification and Measurement at the adoption date and will not restate comparative periods.

The Group estimates the IFRS 9 transition amount will reduce shareholders' equity in the range of 2.8% to 3.2% of total shareholders' equity and common equity Tier 1 ratio by 57bps to 68bps. The estimated impact relates primarily to the implementation of the ECL requirements. The assessment made by the Group is preliminary and as part of the implementation of the new standard the Group will continue to refine its model assumptions, accounting policies, governance framework and estimation techniques employed leading up to 31 March 2018 reporting.



Notes to the consolidated financial statements *(continued)*

3 Significant accounting policies *(continued)*

(am) New standards and interpretations not yet adopted *(continued)*

Transition impact *(continued)*

The Group's available for sale investments includes investments in private equity and shares in non-listed companies. As part of IFRS 9 transitional provision, investment in private equity will be classified to investment at fair value through profit or loss and mark to market changes in the investment going forward shall be accounted in profit or loss which would result in volatility in profit or loss. Equity shares in non-listed companies that are held for the foreseeable future shall be accounted through other comprehensive income and this application will not have significant impact in Group's performance.

Loans as well as receivables are held to collect contractual cash flows and are expected to give rise to cash flows representing solely payments of principal and interest. Thus, the Group expects that these will continue to be measured at amortised cost under IFRS 9. However, the Group will further analyse the contractual cash flow characteristics of those instruments in more detail before concluding whether all those instruments meet the criteria for amortised cost measurement under IFRS 9.

Hedge accounting

The Group believes that all existing hedge relationships that are currently designated in effective hedging relationships will still qualify for hedge accounting under IFRS 9. As IFRS 9 does not change the general principles of how an entity accounts for effective hedges, the Group does not expect a significant impact as a result of applying IFRS 9. The Group will assess possible changes related to the accounting for the time value of options, forward points or the currency basis spread in more detail in the future.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. Except for hedge accounting, retrospective application is required but providing comparative information is not compulsory. For hedge accounting, the requirements are generally applied prospectively, with some limited exceptions. The Group plans to adopt the new standard on the required effective date.

Implementation status

The Group continues to progress with the Global IFRS 9 implementation project with the documentation of Group accounting policy, assessment of business models, the build and testing of risk modeling methodologies for the calculation of impairment currently ongoing. The implementation is overseen by Project Steering Committee comprising of key stakeholders from Finance, Risk and Technology.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management

Introduction and overview

Risk management framework

The primary objective of the Group is to manage risk and provide returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk, market risk, liquidity and funding risk, interest rate risk, operational risk and other risks like compliance risk, strategic risk, reputation risk, information security risk and business continuity. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") BOD is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The day-to-day management of the Group is conducted by the BOD committees, and the Chief Executive Officer ("CEO"). The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. The BOD currently comprises nine members. Each Director holds his position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same responsibilities towards their respective entities as the Group's Directors have towards the Bank.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive corporate governance framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages of the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and is the custodian of the corporate governance manual. The Group's corporate governance standards bind its signatories to the highest standards of professionalism and due diligence in the performance of their duties. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") is the custodian of the Corporate Governance Manual.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, Board level risk committee – Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this committee.

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

BMC comprises three members of the BOD and the CEO. BMC oversees execution of the Group's business plan as per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BMC charter.

Board Risk and Compliance Committee ("BRCC")

BRCC comprises three members of the BOD and the CEO and is responsible for recommending and setting the Group risk strategy, risk appetite, policy guidelines and subsequent monitoring adherence. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BRCC's charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group (continued)

Board Audit Committee ("BAC")

BAC comprises three members of the BOD and the CEO. BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the Board Audit Committee's charter.

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

REMCO comprises three members of the BOD and the CEO. REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Directors and where appropriate members of the Group Executive Committee and ensures that they discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and Group. The Committee also approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in REMCO's charter.

Management Level Committees within the Group

Management committees are responsible for implementing the Risk management framework. The major functions of the five management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

EXCO is the most senior management committee operating under a delegated authority from the Board. It is responsible for managing strategic, financial and capital, risk and operational issues affecting the Group. The Group CEO and the Executive Management team (EXCO members) are principally responsible for executing the agreed business strategy, controlling and monitoring the risk within the agreed risk appetite. EXCO consists of the executive management team and is chaired by the Group Chief Executive Officer. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of EXCO are covered in the EXCO's charter.

Corporate & Investment Banking Credit Committee ("CIBCC")

CIBCC assists EXCO in the development and implementation of the Group's Corporate & Investment Banking business credit strategy and policies and procedures. The purpose of the CIBCC is to oversee the credit and lending strategies and objectives of the Group, including identifying and managing the Group's Corporate & Investment Banking credit exposures and its response to trends affecting those exposures. It also assists in reviewing the quality and performance of the Group's credit portfolio; and overseeing the Corporate & Investment Banking credit function of the Group, including reviewing internal credit risk and credit policies and establishing portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of CIBCC are covered in the CIBCC's charter.

Personal Banking Credit Committee ("PBCC")

PBCC assists EXCO in the development and implementation of credit strategy, for personal banking businesses. The Committee has been set up in order to ensure a holistic overview of the business strategies across the Personal Banking businesses of the Group. The Committee oversees the credit and lending strategies, identifies and manages business credit strategy and strategic response to trends affecting the businesses; reviews the quality and performance of the portfolio; and Oversees the credit risk management function including establishing product portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of PBCC are covered in the PBCC's Charter.

Group Risk & Compliance Committee ("GRCC")

GRCC operates under a delegated authority from the EXCO and also assists the BRCC. The GRCC defines, develops and monitors the Group's risk appetite taking into account the Group's strategy and business planning. In addition, the GRCC is accountable to highlight, discuss and monitor key regulations, both local and international and as they apply to all businesses where the Group operates. The GRCC reports relevant matters to the EXCO and as appropriate to the BRCC, advising and informing them as required on the Group's risk appetite and framework and on key compliance and other regulatory risk matters. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GRCC are covered in the GRCC's Charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Asset Liability Management Committee ("GALCO")

GALCO assists the BOD and Board Committees in fulfilling its responsibility to oversee the Group's asset and liability management (ALM) related responsibilities. GALCO is directly accountable to the BRCC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Group policy and procedures and an appropriate risk framework. The objective of GALCO is balance sheet management design and strategy and constant oversight of interest rate risk and liquidity risk with the primary goal of achieving optimal return while ensuring adequate levels of liquidity within an effective risk control framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GALCO are covered in the GALCO's charter.

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the EXCO and the REMCO in fulfilling its duties with regard to implementing strategic as well as operational HR initiatives in order to deliver long term value. The Committee is formed to provide a forum to discuss and approve HR initiatives and policies to ensure that the needs of the organization from an employee perspective are considered and changes, as necessary, are approved or are submitted for approval to the relevant governance body. The Committee is the formal sponsor of all material HR initiatives across FAB in line with its Employee Value Proposition ("EVP"). The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of HRSC are covered in the HRSC's charter.

Real Estate Committee ("RECO")

RECO operates under a delegated authority from the EXCO and oversees and approves the Group's real estate investment activities, in line with effective market and liquidity risk management practices and in accordance with relevant Group risk policies. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of RECO are covered in the RECO's charter.

Islamic Banking Committee ("ISBC")

ISBC has been appointed by the EXCO to oversee and direct the Islamic Banking businesses of FAB conducted by its business units and subsidiary companies Abu Dhabi National Islamic Finance and Aseel Finance. The ISBC also provide clear direction of the Islamic banking market / businesses and issues that may arise including market conditions and trends across the UAE and beyond; considered responses to external trends and events on the Islamic businesses; common governance, legal or shariah compliance issues; potential synergies across the organization to aid and the future direction of the business; and updates on significant changes. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of ISBC are covered in the ISBC's charter.

International Banking Committee ("IBC")

IBC has been appointed under a delegated authority from EXCO to assist the EXCO in defining, developing and monitoring the holistic strategy for the FAB international business and evaluation of the international regions in line with the FAB's strategy and group-wide principles, including the need to meet the requirements of local laws and regulations. A key objective of the Committee is to set and approve the country strategies, structures, senior management, business review, systems and controls needed to drive the operations and business growth of the respective countries. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of IBC are covered in the IBC's charter.

Group Operations & Technology Committee ("GOTC")

GOTC has been appointed under a delegated authority from EXCO to provide leadership and governance over the Operations and Technology activities for the FAB group entities and ensure its effective strategy and plans are implemented within the FAB Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GOTC are covered in the GOTC's charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Integration Steering Committee ("ISC")

ISC has been appointed under a delegated authority from EXCO to provide direction on all matters relating to the post-Merger integration process. It is the main approving authority for all post-Merger integration policies and procedures and, as such, all lower-level integration committees report to the Group ISC. The Group ISC meets fortnightly and is chaired by the GCEO. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of ISC are covered in the ISC's charter.

Group Risk Management and Compliance Function

The Group has a centralized Risk Management, Compliance & Legal functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, Credit Risk, Operational and Fraud Risk Management Unit, Market & Liquidity Risk Management Unit, Information Security and Business Continuity Management unit. The Compliance function comprises Regulatory compliance, Financial Crime Compliance, Business Compliance units. The Legal function supports business & enabling functions through dedicated units.

Enterprise Risk Management Policy Framework

FAB's Enterprise Risk Management Policy (ERMP) framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across FAB including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. Core objective of ERMP is to provide a reasonable degree of assurance to the BOD that the risks threatening FAB achievement of its core purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across FAB; which include ERM policy, Risk Appetite Policy, Corporate and Investment banking credit policy, Personal banking credit policy, Market risk Master policy and its associated operating policies, Liquidity risk policy, Interest rate risk policy, Operational risk policy, Fraud risk policy, Compliance risk policy, AML and Sanctions Policy, IT and Information Security risk policy, BCM Policy, Internal Capital Adequacy Assessment Process ("ICAAP") policy, New Products Approval policy, Model governance policy, etc. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed. Other relevant risks such as reputation risk and strategy risk are covered under the ERM policy.

FAB manages risks using three lines of defense comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defense, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk and Legal & Compliance division, as the second line of defense, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defense. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRCC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defense, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defense. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at FAB Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of Assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk on a customer & facility level and ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As a part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both individual and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation (CRM) include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit (SBLC) and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.

The Group uses an internal risk rating system to assess the credit quality of corporate borrowers and counterparties. Each corporate borrower is assigned a rating, including classified accounts. The risk rating system has 11 grades, further segregated into 24 notches. Grades 1-8 are performing and Grades 9 -11 are non – performing. Non-performing grades are classified based on the below criteria:

Grade	Classification	Criteria	
		Corporate loans	Retail loans
9	Sub-standard loans	Arrears 90 days or more and shows some loss due to adverse factors that hinder repayment	Arrears 90 days or more
10	Doubtful loans	Based on available information, full recovery seems doubtful, leading to a loss on portion of these loans	Arrears 120 days or more
11	Loss loans	Probability of no recovery; after all available courses of action are exhausted	Arrears 180 days or more

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

		Gross maximum exposure 2017 AED 000	Gross maximum exposure 2016 AED 000
	Notes		
Balances with Central Bank	7	136,332,892	24,329,649
Investments at fair value through profit or loss	8	18,761,276	827,558
Due from banks and financial institutions	9	13,829,490	12,932,570
Reverse repurchase agreements	10	21,346,974	5,449,019
Loans and advances	11	345,089,058	139,685,075
Non-trading investments	12	86,057,723	26,556,764
Other assets	16	15,542,116	6,733,506
Total		636,959,529	216,514,141
Derivatives held for trading		10,874,605	1,877,755
Derivatives held for hedging		524,827	75,248
Total		11,399,432	1,953,003
Contingent liabilities	37	152,437,597	60,155,516
Commitment	37	48,555,452	19,460,113
Total		200,993,049	79,615,629
Total credit risk exposure		849,352,010	298,082,773

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group also measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets less amounts offset, interest suspended and impairment losses, if any. The carrying amount of financial assets represents the credit exposure.

	Due from banks and financial institutions		Loans and advances		Non-trading debt investments	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Individually impaired						
Substandard	-	-	2,695,901	1,467,173	-	-
Doubtful	-	-	5,035,135	997,208	-	-
Loss	-	-	4,761,119	1,791,115	-	-
Gross amount	-	-	12,492,155	4,255,496	-	-
Interest in Suspense	-	-	(1,895,059)	(567,014)	-	-
Specific allowance for impairment	-	-	(4,581,263)	(1,870,123)	-	-
Carrying amount	-	-	6,015,833	1,818,359	-	-
Past due but not impaired						
Past due comprises:						
Less than 30 days	-	-	1,397,938	2,186,041	-	-
31 – 60 days	-	-	2,138,504	650,345	-	-
61 – 90 days	-	-	1,305,531	571,782	-	-
More than 90 days	-	-	4,143,607	1,085,638	-	-
Carrying amount	-	-	8,985,580	4,493,806	-	-
Neither past due nor impaired	13,829,490	12,932,570	323,611,323	130,935,773	86,057,723	26,556,764
Collective allowance for impairment	-	-	(8,146,848)	(2,597,937)	-	-
Carrying amount	13,829,490	12,932,570	330,465,888	134,650,001	86,057,723	26,556,764



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impaired loans and advances and non-trading investments

Impaired loans and advances and non-trading investments are financial assets for which the Group determines that there is objective evidence that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated.

Past due but not impaired

Past due but not impaired are accounts where either contractual principal or interest cash flows are past due but the assets are not impaired. When these accounts show weakness in the borrower's financial position and creditworthiness, and requires more than normal attention such weakness is specifically monitored to ensure that the quality of the asset does not further deteriorate. On this class of asset the Group believes that specific impairment is not appropriate at the current condition.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. On this class of asset the Group believes that specific impairment may not be required. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Renegotiated loans	4,492,817	1,711,799

Allowances for impairment

The Group establishes an allowance for impairment losses on assets carried at amortised cost that represents its estimate of incurred losses in its loan portfolio. The main components of this allowance are a specific loss component that relates to individually significant exposures, and a collective loss allowance. In assessing the collective loss allowance, the Group applies IFRS and the central bank guidelines to cover incurred but not identified losses established for groups of homogeneous assets with similar risk characteristics that are indicative of the debtor's ability to pay amounts due according to the contractual terms on the basis of a credit risk evaluation or grading process that considers asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group.

Individually assessed loans are required to be classified as impaired as soon as there is objective evidence that an impairment loss has been incurred. Objective evidence of impairment includes observable data such as when contractual payment of principal or interest is overdue and there is known difficulties in the cash flows of counterparties, credit rating downgrades or original terms of the contractual repayment are unable to be met.

Write-off policy

The Group writes off a loan or investment balance (and any related allowances for impairment losses) when it determines that the loans or investments are uncollectible. This is determined after all possible efforts of collecting the amounts have been exhausted.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit Risk Mitigants

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit ("SBLC") and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.

An estimate of the collateral coverage against non-performing loans and advances is shown below:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	5,941,948	3,634,971
50 – 100%	1,777,719	368,610
Above 100%	4,772,488	251,915
Total Gross non-performing loans	12,492,155	4,255,496

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2016 and 2017, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of non-performing loans.

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000
Agriculture	435,808	258,554	-	-	-	-	-	-
Energy	24,225,459	7,468,852	13,169,794	2,560,093	-	-	7,510,896	1,795,219
Manufacturing	20,178,714	6,478,057	392,044	447,780	-	-	4,653,908	522,760
Construction	12,034,840	6,521,141	72,941	-	-	-	952,194	75,104
Real estate	90,530,386	16,654,545	750,167	1,125,675	-	-	13,361,067	736,602
Trading	22,877,522	16,863,044	126,687	-	-	-	2,170,578	1,808,187
Transport and communication	26,421,661	12,644,751	5,077,269	833,764	-	-	5,196,425	505,970
Banks	21,099,155	4,528,512	26,090,385	6,408,978	17,970,093	4,479,020	6,239,227	8,795,550
Other financial institutions	26,641,128	6,322,747	17,883,900	5,274,623	3,376,881	969,999	2,709,145	894,474
Services	24,228,514	23,772,663	485,699	2,051,174	-	-	2,185,704	2,508,576
Government	5,006,234	268,002	43,354,376	8,880,810	-	-	1,159,921	313,743
Personal – Loans & Credit cards	71,221,315	37,853,660	-	-	-	-	1,754,283	269,478
Others	188,322	50,547	375,212	1,730,126	-	-	662,104	1,234,450
	345,089,058	139,685,075	107,778,474	29,313,023	21,346,974	5,449,019	48,555,452	19,460,113

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 Dec 2017

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Cash and balances with central banks	41,841,692	57,579,526	7,174,336	31,450,850	64,650	-	138,111,054
Investments at fair value through profit or loss	6,357,372	2,007,556	4,327,245	163,758	6,359,273	105,560	19,320,764
Due from banks and financial institutions	159,496	10,394,394	1,630,653	765,592	805,596	73,759	13,829,490
Reverse repurchase agreements	2,631,845	14,204,929	3,198,329	143,116	801,455	367,300	21,346,974
Derivative financial instruments	2,099,778	7,527,951	1,060,508	59,158	616,860	35,177	11,395,432
Loans and advances	225,405,728	41,443,951	26,839,708	26,629,511	21,368,849	3,401,312	345,089,058
Non trading investments	32,994,218	16,035,290	15,681,376	11,951,579	11,084,991	710,256	88,457,710
	<u>311,490,129</u>	<u>149,193,597</u>	<u>59,912,155</u>	<u>71,163,564</u>	<u>41,101,674</u>	<u>4,693,364</u>	<u>637,554,482</u>

As at 31 Dec 2016

Cash and balances with central banks	21,518,665	-	3,218,512	-	39,540	-	24,776,717
Investments at fair value through profit or loss	472,297	96,866	131,607	88,282	92,038	18,434	899,524
Due from banks and financial institutions	5,107,732	2,322,276	414,390	1,707,300	3,359,589	21,283	12,932,570
Reverse repurchase agreements	1,212,812	3,979,378	-	256,829	-	-	5,449,019
Derivative financial instruments	906,498	917,156	75,514	652	41,576	11,607	1,953,003
Loans and advances	101,812,066	5,556,248	5,480,982	13,580,520	11,144,021	2,111,238	139,685,075
Non trading investments	6,868,946	2,247,595	2,918,619	8,700,291	5,944,037	1,734,011	28,413,499
	<u>137,899,016</u>	<u>15,119,519</u>	<u>12,239,624</u>	<u>24,333,874</u>	<u>20,620,801</u>	<u>3,896,573</u>	<u>214,109,407</u>

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 37 of these consolidated financial statements.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000
AAA	13,736,429	6,062,533	93,281	7,356
AA to A	55,568,380	10,371,173	12,451,229	549,436
BBB to B	14,561,101	9,966,687	5,924,467	270,766
CCC and below	26,535	-	27	-
Unrated	4,565,265	2,013,106	851,760	71,966
	88,457,710	28,413,499	19,320,764	899,524

Unrated investments primarily consist of investments in Private equity funds and investments in equity which doesn't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Classification of investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000
Government sector	38,956,577	8,822,043	4,397,799	58,767
Supranational	3,180,983	2,762,447	915,279	7,356
Public Sector	23,521,158	5,742,681	2,287,703	125,627
Banking sector	15,019,621	5,961,822	11,070,764	447,156
Corporate / private sector	7,779,371	5,124,506	649,219	260,618
	88,457,710	28,413,499	19,320,764	899,524

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. FAB ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). FAB has been internally reporting Basel III LCR numbers for a considerable period of time, and has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. In addition the Group also ensures that it is compliant with UAE Central Bank liquidity regulation on Eligible Liquid Assets Ratio ("ELAR") at all times.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.

Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2017

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	138,111,054	129,444,974	8,666,080	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	19,320,764	5,332,119	6,777,244	4,610,671	1,113,740	927,502	559,488
Due from banks and financial institutions	13,829,490	13,827,603	1,887	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	21,346,974	13,396,537	7,950,437	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	11,399,432	1,821,287	1,456,835	2,248,883	2,428,292	3,444,135	-
Loans and advances	330,465,888	64,252,351	37,974,179	57,478,522	62,089,240	108,671,596	-
Non-trading investments	88,457,710	3,148,594	4,379,228	19,239,841	20,814,826	38,475,234	2,399,987
Investment properties	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
Property and equipment	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
Intangibles	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
Other assets	15,672,416	11,754,312	3,918,104	-	-	-	-
	668,968,295	242,977,777	71,123,994	83,577,917	86,446,098	151,518,467	33,324,042
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	25,375,102	4,980,891	220,343	-	-	-
Repurchase agreements	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	14,941,331	2,049,661	1,466,528	2,812,421	2,976,936	5,635,785	-
Customer accounts and other deposits	395,843,664	340,455,577	50,526,974	3,622,508	1,083,074	155,531	-
Term borrowings	42,145,718	3,198,475	2,704,263	22,395,771	3,527,616	10,319,593	-
Subordinated notes	420,381	-	-	-	-	420,381	-
Other liabilities	21,033,339	15,787,256	5,246,083	-	-	-	-
Equity	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	668,968,295	443,852,619	69,736,304	29,051,043	7,587,626	16,531,290	102,209,413
Undrawn commitments to extend credit	48,555,452	8,397,720	11,189,943	15,505,443	8,394,354	5,067,992	-
Trade contingencies	152,437,597	63,054,997	21,827,746	24,919,436	11,349,322	31,286,096	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2016:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	24,776,717	20,326,717	2,950,000	1,500,000	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	899,524	518,630	196,382	92,937	19,608	-	71,967
Due from banks and financial institutions	12,932,570	12,932,570	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	5,449,019	5,449,019	-	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	1,953,003	266,261	292,309	568,683	454,359	371,391	-
Loans and advances	134,650,001	28,129,233	20,286,382	20,976,572	19,798,824	45,458,990	-
Non-trading investments	28,413,499	6,806,345	1,217,458	8,554,715	7,546,469	2,431,777	1,856,735
Investment properties	6,422,502	-	-	-	-	-	6,422,502
Property and equipment	1,528,255	-	-	-	-	-	1,528,255
Intangibles	170,398	-	-	-	-	-	170,398
Other assets	6,784,453	5,088,341	1,696,112	-	-	-	-
	<u>223,979,941</u>	<u>79,517,116</u>	<u>26,638,643</u>	<u>31,692,907</u>	<u>27,819,260</u>	<u>48,262,158</u>	<u>10,049,857</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	11,585,628	7,982,369	3,603,259	-	-	-	-
Repurchase agreements	13,109,155	10,469,838	2,639,317	-	-	-	-
Commercial Paper	10,016,916	7,669,957	2,346,959	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	2,835,008	526,868	490,704	869,664	405,888	541,884	-
Customer accounts and other deposits	125,782,798	97,442,786	27,284,948	934,618	120,446	0	-
Term borrowings	18,294,545	5,509,500	2,387,450	4,838,511	3,572,086	1,986,998	-
Other liabilities	4,698,919	4,698,919	-	-	-	-	-
Equity	37,656,972	-	-	-	-	-	37,656,972
	<u>223,979,941</u>	<u>134,300,237</u>	<u>38,752,637</u>	<u>6,642,793</u>	<u>4,098,420</u>	<u>2,528,882</u>	<u>37,656,972</u>
Undrawn commitments to extend credit	19,460,113	12,344,459	6,418,124	374,853	260,971	61,706	-
Trade contingencies	60,155,516	42,796,041	6,691,209	7,720,591	1,466,588	1,481,087	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Grow
Stronger

Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2017							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	30,728,564	25,451,000	5,057,221	-	220,343	-
Repurchase agreements	37,674,016	37,806,050	37,182,253	623,797	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	24,159,369	19,938,576	4,220,793	-	-	-
Customer accounts and other deposits	395,843,664	397,574,720	340,875,246	51,346,184	3,864,764	1,267,010	221,516
Term borrowings	42,145,718	43,240,770	1,316,898	1,791,189	17,085,268	2,123,748	20,923,667
Subordinated notes	420,381	737,500	-	23,685	47,565	47,630	618,620
	530,784,212	534,246,973	424,763,973	63,062,869	20,997,597	3,658,731	21,763,803
Undrawn commitments to extend credit ¹	48,555,452	48,555,452	8,397,720	11,189,943	15,505,443	8,394,354	5,067,992
Trade contingencies	152,437,597	152,437,597	63,054,997	21,827,746	24,919,436	11,349,322	31,286,096
As at 31 December 2016							
Due to banks and financial institutions	11,585,628	11,631,764	6,906,884	4,724,880	-	-	-
Repurchase agreements	13,109,155	13,167,923	10,479,991	2,627,212	60,720	-	-
Commercial Paper	10,016,916	10,036,605	7,679,386	2,357,219	-	-	-
Customer accounts and other deposits	125,782,798	126,693,705	94,842,685	28,234,096	2,934,060	612,520	70,344
Term borrowings	18,294,545	20,116,899	1,942,973	2,709,702	9,088,210	3,742,474	2,633,540
Subordinated notes	-	-	-	-	-	-	-
	178,789,042	181,646,896	121,851,919	40,653,109	12,082,990	4,354,994	2,703,884
Undrawn commitments to extend credit ¹	19,460,113	19,460,113	12,344,459	6,418,124	374,853	260,971	61,706
Trade contingencies	60,155,516	60,155,516	42,796,041	6,691,209	7,720,591	1,466,588	1,481,087

¹ Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are held by the Wholesale - Global Markets Division and are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee (IMCO) is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts a sub-committee of Group Risk & Compliance Committee (GRCC) which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies & policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to GRCC & BRCC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at GRCC. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

VaR – Trading Book

Foreign exchange

Interest Rate

Credit

Equity

Diversification benefit

2017

AED'000

19,018

11,596

13,312

4,002

511

(10,403)

Commodity risk is not currently captured in the VaR model. This is under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of Banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by GRCC & GALCO. VaR limits are then cascaded to different Investment desks. The investment risk VaR is as follows:

	2017 AED'000
VaR – Banking Book	121,157
Foreign exchange	14,794
Interest Rate	55,306
Credit	128,809
Diversification benefit	(77,752)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 38.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2016: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000
Fluctuation in yield	±547,255	± 139,906	±494,890	± 290,008

The interest rate sensitivities set out above are illustrative only and employ simplified scenarios. They are based on AED 498,775 million (2016: AED 160,575 million) interest bearing assets and AED 402,248 million (2016: AED 134,902 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity includes the impact on net profit and the interest rate sensitivity on the available for sale portfolio. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2017 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	138,111,054	120,755,325	8,666,080	-	-	-	8,689,649
Investments at fair value through profit or loss	19,320,764	8,785,020	5,744,846	2,363,842	1,074,972	792,596	559,488
Due from banks and financial institutions	13,829,490	10,277,717	110,190	-	-	-	3,441,583
Reverse repurchase agreements	21,346,974	13,396,536	7,950,438	-	-	-	-
Derivative financial instruments	11,399,432	-	-	-	-	-	11,399,432
Loans and advances	330,465,888	279,399,268	33,135,204	8,444,686	3,473,496	11,824,783	(5,811,549)
Non-trading investments	88,457,710	6,104,190	4,450,640	18,941,715	18,633,642	37,832,551	2,494,972
Investment properties	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
Intangible assets	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
Property and equipment	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
Other assets	15,672,416	-	-	-	-	-	15,672,416
	<u>668,968,295</u>	<u>438,718,056</u>	<u>60,057,398</u>	<u>29,750,243</u>	<u>23,182,110</u>	<u>50,449,930</u>	<u>66,810,558</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	22,745,363	4,980,891	220,343	-	-	2,629,739
Repurchase agreements	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
Derivative financial instruments	14,941,331	-	-	-	-	-	14,941,331
Customer accounts and other deposits	395,843,664	259,294,389	38,848,293	5,190,391	637,712	155,531	91,717,348
Term borrowings	42,145,718	14,098,549	482,264	14,033,474	3,211,838	10,319,593	-
Other liabilities	21,033,339	-	-	-	-	-	21,033,339
Subordinated notes	420,381	-	-	-	-	420,381	-
Equity	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	<u>668,968,295</u>	<u>353,124,849</u>	<u>49,123,013</u>	<u>19,444,208</u>	<u>3,849,550</u>	<u>10,895,505</u>	<u>232,531,170</u>
On statement of financial position gap		<u>85,593,207</u>	<u>10,934,385</u>	<u>10,306,035</u>	<u>19,332,560</u>	<u>39,554,425</u>	<u>(165,720,612)</u>
Off statement of financial position gap		<u>39,660,765</u>	<u>(11,324,517)</u>	<u>7,497,522</u>	<u>(11,413,602)</u>	<u>(24,420,168)</u>	<u>-</u>
Total interest rate sensitivity gap		<u>125,253,972</u>	<u>(390,132)</u>	<u>17,803,557</u>	<u>7,918,958</u>	<u>15,134,257</u>	<u>(165,720,612)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>125,253,972</u>	<u>124,863,840</u>	<u>142,667,397</u>	<u>150,586,355</u>	<u>165,720,612</u>	<u>-</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2016 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	24,776,717	12,085,116	2,950,000	1,500,000	-	-	8,241,601
Investments at fair value through profit or loss	899,524	899,524	-	-	-	-	-
Due from banks and financial institutions	12,932,570	12,494,080	400,041	603	37,510	336	-
Reverse repurchase agreements	5,449,019	5,449,019	-	-	-	-	-
Derivative financial instruments	1,953,003	-	-	-	-	-	1,953,003
Loans and advances	134,650,001	100,037,878	17,127,427	4,756,906	2,277,771	15,515,062	(5,065,043)
Non-trading investments	28,413,499	7,910,733	1,220,872	8,462,912	6,692,956	2,207,243	1,918,783
Investment properties	6,422,502	-	-	-	-	-	6,422,502
Property and equipment	1,528,255	-	-	-	-	-	1,528,255
Intangibles	170,398	-	-	-	-	-	170,398
Other assets	6,784,453	-	-	-	-	-	6,784,453
	<u>223,979,941</u>	<u>138,876,350</u>	<u>21,698,340</u>	<u>14,720,421</u>	<u>9,008,237</u>	<u>17,722,641</u>	<u>21,953,952</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	11,585,628	6,878,217	4,707,411	-	-	-	-
Repurchase agreements	13,109,155	10,453,373	2,655,782	-	-	-	-
Commercial Paper	10,016,916	7,669,957	2,346,959	-	-	-	-
Derivative financial instruments	2,835,008	-	-	-	-	-	2,835,008
Customer accounts and other deposits	125,782,798	66,951,378	24,925,278	3,061,957	120,446	-	30,723,739
Term borrowings	18,294,545	5,926,611	2,387,450	4,569,174	3,446,346	1,964,964	-
Other liabilities	4,698,919	-	-	-	-	-	4,698,919
Equity	37,656,972	-	-	-	-	-	37,656,972
	<u>223,979,941</u>	<u>97,879,536</u>	<u>37,022,880</u>	<u>7,631,131</u>	<u>3,566,792</u>	<u>1,964,964</u>	<u>75,914,638</u>
On statement of financial position gap		<u>40,996,814</u>	<u>(15,324,540)</u>	<u>7,089,290</u>	<u>5,441,445</u>	<u>15,757,677</u>	<u>(53,960,686)</u>
Off statement of financial position gap		<u>5,728,198</u>	<u>171,512</u>	<u>(1,388,234)</u>	<u>(1,653,480)</u>	<u>(2,857,996)</u>	<u>-</u>
Total interest rate sensitivity gap		<u>46,725,012</u>	<u>(15,153,028)</u>	<u>5,701,056</u>	<u>3,787,965</u>	<u>12,899,681</u>	<u>(53,960,686)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>46,725,012</u>	<u>31,571,984</u>	<u>37,273,040</u>	<u>41,061,005</u>	<u>53,960,686</u>	<u>-</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total 2017 (short)/long AED'000	Total 2016 (short)/long AED'000
US Dollar	27,925,843	14,267,865	42,193,708	(2,249,437)
UK Sterling Pound	(23,056,386)	23,990,456	934,070	(57,376)
Euro	53,331,952	(50,797,102)	2,534,850	2,440,349
Kuwaiti Dinar	254,327	(546,777)	(292,450)	860
Saudi Riyal	(869,623)	(2,821,384)	(3,691,007)	1,717
Japanese Yen	5,010,841	(4,855,121)	155,720	54,031
Swiss Franc	(1,066,098)	1,131,805	65,707	3,953
Qatari Riyal	497,920	(341,602)	156,318	6,489
Bahraini Dinar	640,186	(844,215)	(204,029)	379
Egyptian Pound	447,656	(391,179)	56,477	13
Jordanian Dinar	582,753	(249,390)	333,363	220
Indian Rupees	2,492,980	(97,284)	2,395,696	(573,390)
Malaysian Ringgit	(36,649)	101,635	64,986	159
Libyan Dinar	323,140	-	323,140	305,959
Others	(5,064,504)	5,420,100	355,596	(9,303)

As AED, SAR and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2017 and 2016 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated income statement.

Currency	EUR	GBP	JPY	Libyan Dinar
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:				
2017 (AED 000)	± 25,348	± 9,341	± 1,557	± 3,231
2016 (AED 000)	± 867	± 574	± 540	± 3,060

At 31 December 2017 and 2016, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Equity price risk

FAB is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net income 2017 AED 000	Impact on net income 2016 AED 000
Investments carried at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Dubai Financial Market Index	5%	23,747	-
Net asset value of managed funds	5%	2,786	2,549
Other equity exchanges	5%	1,079	680
Unquoted	5%	362	369
		<u>27,974</u>	<u>3,598</u>

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2017 and 2016, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net income 2017 AED 000	Impact on net income 2016 AED 000
Non-trading investments (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	11,480	789
Dubai Financial Market Index	5%	4,237	771
Net asset value of managed funds	5%	85,763	76,282
Other equity exchanges	5%	6,801	5,458
Unquoted	5%	8,230	7,468
		<u>116,511</u>	<u>90,768</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk & Compliance Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Operational Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the Group.
- Establish an effective Governance structure across the Group



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and P&L statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite & strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the capital requirements for the material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE as well as to ensure transition to Basel III in terms of capital ratios.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The tests are perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2017 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Group's regulatory capital adequacy ratio, set by the Central Bank of the UAE at a minimum level of 12% (2016: 12%), of which Tier 1 is to be 8% (2016: 8%) is analysed into two tiers as follows; Ratios presented below is without considering the impact of proposed dividend.

	Basel II 2017 AED'000	Basel II 2016 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	10,897,545	4,500,000
Share premium	53,026,643	-
Retained earnings	18,677,552	16,969,016
Statutory and special reserve	7,081,084	11,723,501
General reserve and share option scheme	120,000	120,000
Foreign currency translation reserve	(63,075)	(88,327)
Tier 1 capital notes	10,754,750	4,000,000
Deductions from Tier 1 capital	(62,586)	(5,193,391)
Non-controlling Interests	487,015	432,782
Less : Goodwill and Intangible assets	(20,263,462)	(170,398)
Total	80,655,466	32,293,183
Tier 2 capital		
Fair value reserve	281,345	185,755
Qualifying subordinated liabilities	420,381	-
Allowance for collective impairment	5,270,024	2,113,568
Deductions from Tier 2 capital	(20,152)	-
	5,951,598	2,299,323
Total regulatory capital base	86,607,064	34,592,506
Risk weighted assets:		
Credit risk	421,602,405	169,085,422
Market risk	28,054,810	3,077,212
Operational risk	35,619,434	16,567,283
Risk weighted assets	485,276,649	188,729,917
Tier 1 capital ratio	16.6%	17.1%
Capital adequacy ratio	17.8%	18.3%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (Unaudited) (continued)

	Basel III 2017 AED'000
Tier 1 capital	
Ordinary share capital	10,897,545
Share premium	53,026,643
Retained earnings	18,677,552
Statutory and special reserve	7,081,084
General reserve and share option scheme	120,000
Fair value reserve	281,345
Non-controlling Interests	487,015
Eligible Tier 1 capital (a)	90,571,184
Deductions:	
Foreign currency translation reserve	(63,075)
Treasury shares	(42,434)
Deferred tax assets	(36,585)
Goodwill and Intangible assets	(20,263,462)
Total deductions	(20,405,556)
Less: Transitional Deduction from CET 1 (b)	(16,324,445)
	74,246,739
Additional Tier 1	
Tier 1 capital notes	10,754,750
Transitional Deduction from AT1	(2,040,556)
Additional Tier 1 (d)	8,714,194
	82,960,933
Tier 2 capital	
Qualifying subordinated liabilities	420,381
Allowance for collective impairment	5,270,024
Transitional Deduction from AT1	(2,040,556)
	3,649,849
Total regulatory capital base	86,610,782
Risk weighted assets:	
Credit risk	421,666,579
Market risk	28,054,810
Operational risk	35,619,434
Risk weighted assets	485,340,823
Ratios with transition impact:	
CET 1 ratio	15.3%
Tier 1 capital ratio	17.1%
Capital adequacy ratio	17.8%



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social, and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process (credit risk modelling). These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system, and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk, and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions, or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance Risk refers to the risk to earnings or capital or reputation or continued business existence arising from violations of or non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards.

The Group, on a continuous basis, identifies and assesses such risks inherent in all new and existing "material" products, activities, processes and systems. The assessment includes risks assessment on non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards. The Enterprise Risk Management function has a group-wide compliance unit that develops internal controls to manage such risks and it is supported by the Internal Audit and Legal functions.

In order to monitor compliance and anti-money laundering risks, the Group has set in place the due diligence processes, reviews of policies and procedures across the Group, implementation of an integrated compliance and AML system which manages name clearance, transaction monitoring and payment monitoring activities, assessment through compliance check-lists etc.

Compliance risk is largely mitigated by way of focused policies and procedures, extensive checklist based and on-spot due diligence and regular training sessions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Financial risk management (continued)

(i) Reputation risk

Reputation risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputation risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputation risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports, or other early warning indicators.

For reputation risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputation risks the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputation event in advance.

In order to manage reputation risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputation risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.

5 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Impairment charge on loans and advances and non-trading investments

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Use of estimates and judgements (continued)

(c) Collective impairment charge

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(d) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(k) (iv).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(e) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(f) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(g) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 6.

(h) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 21.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Use of estimates and judgements (continued)

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(a) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances:

In classifying financial assets as "fair value through profit or loss", "held-to-maturity" or "available-for-sale", the Group has determined it meets the description as set out in policy 3(b) (iii).

(b) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(c) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 6.

(d) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(e) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, the management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 39.

6 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, due to banks and financial institutions, repurchase agreements and Customer accounts and other deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their carrying value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its carrying value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

(a) Valuation control framework (continued)

loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Valuation techniques (continued)

Model inputs and parameters can be calibrated for market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Fair Value adjustments

Credit Valuation Adjustments ("CVA")

The Group modelled the CVA adjustment in 2016 taking into account trades subject to collateral and netting agreements. The methodology for CVA calculation relies on three components: a loss given default assumption is used for the exposures, the probability of default of the counterparty is implied from credit default spreads or sector curves determined by combining the rating, the sector and the region, the expected positive exposure is calculated using simulation methodology. The methodology does not account for wrong way risk.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.

Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2017:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	138,111,054	-	138,111,054
Investments at fair value through profit or loss	11,122	19,309,642	-	-	-	-	19,320,764
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	13,829,490	-	13,829,490
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	21,346,974	-	21,346,974
Derivative financial instruments	524,827	10,874,605	-	-	-	-	11,399,432
Loans and advances	-	-	-	-	330,465,888	-	330,465,888
Non-trading investments	-	-	81,312,483	7,075,467	-	-	88,387,950
Other assets	-	-	-	-	15,542,116	-	15,542,116
	<u>535,949</u>	<u>30,184,247</u>	<u>81,312,483</u>	<u>7,075,467</u>	<u>519,295,522</u>	<u>-</u>	<u>638,403,668</u>
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	30,576,336	30,576,336
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	37,674,016	37,674,016
Commercial Paper	-	-	-	-	-	24,124,097	24,124,097
Derivative financial instruments	4,975,181	9,966,150	-	-	-	-	14,941,331
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	395,843,664	395,843,664
Term borrowings	-	-	-	-	-	42,145,718	42,145,718
Other liabilities ¹	-	1,814,526	-	-	-	18,145,142	19,959,668
Subordinated notes	-	-	-	-	-	420,381	420,381
	<u>4,975,181</u>	<u>11,780,676</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>548,929,354</u>	<u>565,685,211</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2016:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	24,776,717	-	24,776,717
Investments at fair value through profit or loss	-	899,524	-	-	-	-	899,524
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	12,932,570	-	12,932,570
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	5,449,019	-	5,449,019
Derivative financial instruments	75,248	1,877,755	-	-	-	-	1,953,003
Loans and advances	-	-	-	-	134,650,001	-	134,650,001
Non-trading investments	-	-	25,942,164	2,431,305	-	-	28,373,469
Other assets	-	-	-	-	6,733,506	-	6,733,506
	75,248	2,777,279	25,942,164	2,431,305	184,541,813	-	215,767,809
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	11,585,628	11,585,628
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	13,109,155	13,109,155
Commercial Paper	-	-	-	-	-	10,016,916	10,016,916
Derivative financial instruments	653,675	2,181,333	-	-	-	-	2,835,008
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	125,782,798	125,782,798
Term borrowings ¹	-	-	-	-	-	18,294,545	18,294,545
Other liabilities	-	-	-	-	-	4,293,545	4,293,545
	653,675	2,181,333	-	-	-	183,082,587	185,917,595

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The Group's financial assets and financial liabilities that are classified as loans and receivables and at amortised cost, are categorised under Level 3 in the fair value hierarchy, as there is no active market for such assets and liabilities. The Group considers these to have a fair value approximately equivalent to their net carrying value as the majority of such financial instrument carries variable interest rates and relatively short tenor of maturity.

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2017				
Financial assets held for trading	17,170,765	2,131,636	7,241	19,309,642
Designated at fair value through profit and loss	11,122	-	-	11,122
Available-for-sale financial assets	76,177,486	3,266,871	1,868,126	81,312,483
Derivative financial instruments (Assets)	32,592	11,366,840	-	11,399,432
	<u>93,391,965</u>	<u>16,765,347</u>	<u>1,875,367</u>	<u>112,032,679</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>133,073</u>	<u>14,808,258</u>	<u>-</u>	<u>14,941,331</u>
As at 31 December 2016				
Financial assets held for trading	841,151	50,990	7,383	899,524
Available-for-sale financial assets	22,902,396	1,363,431	1,676,337	25,942,164
Derivative financial instruments (Assets)	674	1,952,329	-	1,953,003
	<u>23,744,221</u>	<u>3,366,750</u>	<u>1,683,720</u>	<u>28,794,691</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>-</u>	<u>2,835,008</u>	<u>-</u>	<u>2,835,008</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Financial assets and liabilities (continued)

During the year, due to changes in market conditions for certain investment securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities, with a carrying amount of AED 279 million classified as available for sale financial assets and AED 344 million classified as financial assets held for trading were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy.

The valuation techniques and inputs used in these consolidated financial statements are same as those prescribed in the Group as at and for the year ended 31 December 2016. Except for the fair value adjustments mentioned in Note 30.

Level 3 investment primarily include investments in private equity funds, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager.

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Balance as at 1 January	1,683,720	1,663,598
Additions	369,324	52,167
Effect of business combination	13,935	-
Settlements and other adjustments	(191,612)	(32,045)
Balance as at 31 December	1,875,367	1,683,720

7 Cash and balances with central banks

	2017 AED'000	2016 AED'000
Cash on hand	1,778,162	447,068
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	20,732,467	5,892,907
certificates of deposits	14,987,010	13,954,750
other balances	4,505,644	1,226,211
Balances with other central banks		
cash reserve deposits	1,031,581	-
other deposits and balances	95,076,190	3,255,781
	138,111,054	24,776,717

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

8 Investments at fair value through profit or loss

	2017 AED'000	2016 AED'000
Investments in managed funds	55,719	50,990
Investments in equities	503,769	20,976
Debt securities	18,761,276	827,558
	<u>19,320,764</u>	<u>899,524</u>

Equity instruments include investments designated at fair value through profit or loss amounting to AED 11,122 thousand (2016: Nil).

9 Due from banks and financial institutions

	2017 AED'000	2016 AED'000
Current, call and notice deposits	4,492,834	2,796,646
Margin deposits	7,491,982	1,767,346
Fixed deposits	1,844,674	8,368,578
	<u>13,829,490</u>	<u>12,932,570</u>

10 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 21,347 million (2016: AED 5,449 million).

No allowances for impairment have been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2016: nil).

At 31 December 2017, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 20,985 million (2016: AED 3,721 million).

At 31 December 2017, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 13,965 million (2016: AED 351.1 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

11 Loans and advances

	2017 AED'000	2016 AED'000
Gross loans and advances	345,089,058	139,685,075
Less: interest suspended	(1,895,059)	(567,014)
Less: allowance for impairment	(12,728,111)	(4,468,060)
Net loans and advances	<u>330,465,888</u>	<u>134,650,001</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

11 Loans and advances (continued)

	2017 AED'000	2016 AED'000
By counterparty:		
Government sector	5,006,234	268,002
Public sector	54,586,399	14,788,945
Banking sector	21,099,155	4,528,512
Corporate / private sector	193,175,957	82,245,956
Personal / retail sector	71,221,313	37,853,660
Gross loans and advances	345,089,058	139,685,075

	2017 AED'000	2016 AED'000
By product:		
Overdrafts	15,200,956	8,458,421
Term loans	216,493,775	92,095,571
Trade related loans	22,970,550	7,616,625
Real estate	32,926,373	3,507,711
Mortgage loans	17,907,513	3,410,319
Personal loans	30,246,430	17,617,376
Credit cards	8,035,270	6,789,481
Vehicle financing loans	1,148,140	14,009
Others	160,051	175,562
Gross loans and advances	345,089,058	139,685,075

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Beginning of the year	4,468,060	4,419,577
Increase due to acquisition and other adjustment	8,919,060	-
Impact of accounting policy alignment	325,260	-
Reversal of collective provision for the year	(356,854)	110,228
Net charge for specific provision	2,719,151	1,469,078
Amounts written off	(3,346,566)	(1,530,823)
End of the year	12,728,111	4,468,060

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 9,316 million (2016: AED 2,645 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 19,379 million (2016: AED 4,774 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

11 Loans and advances (continued)

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Ijara	7,051,924	1,008,563
Murabaha	19,500,917	9,823,352
Mudaraba	218,177	154,737
Others	168,561	279,819
Total Islamic financing contracts	26,939,579	11,266,471
Less: allowance for impairment	(453,034)	(62,158)
Less: suspended profit	(32,671)	(8,147)
	26,453,874	11,196,166

12 Non-trading Investments

	2017 AED'000	2016 AED'000
Available-for-sale investments	81,312,483	25,942,164
Held-to-maturity investments	7,075,467	2,431,305
Investment in associates and joint venture	69,760	40,030
	88,457,710	28,413,499

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	2017 AED'000			2016 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	450,356	234,364	684,720	140,368	189,383	329,751
Investments in private equity funds	-	1,703,524	1,703,524	-	1,526,984	1,526,984
Debt investments	84,330,388	1,727,335	86,057,723	24,281,152	2,275,612	26,556,764
Funds	11,743	-	11,743	-	-	-
	84,792,487	3,665,223	88,457,710	24,421,520	3,991,979	28,413,499

Debt instruments under repurchase agreements included in non-trading investments at 31 December 2017 amounted to AED 23,781 million (31 December 2016: AED 12,601 million).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

12 Non-trading investments (continued)

The non-trading investments include the following investments in associates of the Group:

	Percentage of holding	
	2017	2016
Green Emirates Properties PJSC	40%	40%
Midmak Properties LLC	16%	16%
Emirates Digital Wallet LLC	23%	-
MERCURY	30%	-

Green Emirates Properties PJSC ("GEP") is a private joint stock company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi and engaged mainly in the management and brokerage of real estate properties in United Arab Emirates and overseas.

Midmak Properties LLC ("Midmak") is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi. Midmak is involved in real estate activities. Although the Group owns 16% of the outstanding shares of Midmak, the investment has been classified as an associate as the Group exercises significant influence due to representation of the Board of Directors.

MERCURY is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi to carry on business of investments and payment service schemes.

Emirates Digital Wallet LLC, established in 2017, is jointly owned by 16 of the leading UAE national banks, supported by the UAE Central Bank.

13 Investment Properties

	2017 AED'000	2016 AED'000
Beginning of the year	6,422,502	8,242,190
Additions	553,203	798,856
Business Combination transaction	45,106	-
Disposals / transfers	(273,035)	(2,612,893)
Fair value adjustment	179,916	(5,651)
End of the year	6,927,692	6,422,502

Amounts recognised in the consolidated statement of income in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Rental income derived from investment properties	34,642	150,994
Operating expenses	(29,035)	(55,584)
Net rental income from investment properties	5,607	95,410

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Investment properties (continued)

As at 31 December 2017 and 2016, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors (RICS) Valuation Standards.

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2017 and 2016:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs
Buildings	Comparable and Residual Method Sales Comparison Method	Comparable transactions Current market price of similar assets
Land	Comparable and Residual Method	Cost of construction Developer's profit Financing cost
Properties under development	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows



Notes to the consolidated financial statements (continued)

14 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work-in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
At 1 January 2016	1,284,006	491,298	157,607	128,817	2,061,728
Additions	185,387	154,835	44,708	18,330	403,260
Allocations from CWIP	53,913	-	-	(53,913)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(367,961)	(20,546)	(7,057)	(1,480)	(397,044)
At 31 December 2016	1,155,345	625,587	195,258	91,754	2,067,944
Business Combination transaction (note 42)	1,808,495	418,224	232,444	449,371	2,908,534
Additions	40,067	553,037	69,350	285,379	947,833
Allocations from CWIP	51,015	107,907	5,624	(164,546)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(100,307)	(244,234)	(16,804)	(161,635)	(522,980)
At 31 December 2017	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
Accumulated depreciation and impairment losses					
At 1 January 2016	197,840	257,050	121,106	-	575,996
Charge for the year	29,648	72,087	18,125	-	119,860
Disposals, transfers and write offs ¹	(128,895)	(20,505)	(6,767)	-	(156,167)
At 31 December 2016	98,593	308,632	132,464	-	539,689
Business Combination transaction (note 42)	477,026	405,027	185,174	-	1,067,227
Charge for the year	73,318	201,851	36,250	-	311,419
Disposals, transfers and write offs ¹	(2,395)	(45,741)	(4,369)	-	(52,505)
At 31 December 2017	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
Carrying amounts					
At 31 December 2016	1,056,752	316,955	62,794	91,754	1,528,255
At 31 December 2017	2,308,073	590,752	136,353	500,323	3,535,501

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



Notes to the consolidated financial statements (continued)

15 Intangibles

	2017 AED'000	2016 AED'000
Goodwill	17,317,445	36,868
Customer relationship	1,813,517	170,000
Core deposits	976,038	10,000
Brand	22,000	22,000
	<u>20,129,000</u>	<u>238,868</u>
Amortisation	<u>(227,626)</u>	<u>(68,470)</u>
	<u>19,901,374</u>	<u>170,398</u>

16 Other assets

	2017 AED'000	2016 AED'000
Interest receivable	7,195,037	1,385,187
Acceptances	5,463,959	3,906,933
Sundry debtors and other receivables	2,976,835	1,492,333
Deferred tax asset	36,585	-
	<u>15,672,416</u>	<u>6,784,453</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

17 Due to banks and financial institutions

	2017 AED'000	2016 AED'000
Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	3,445,932	806,065
Margin	1,131,317	11,394
Fixed deposits	12,303,765	10,768,169
	<u>16,881,014</u>	<u>11,585,628</u>
Central banks		
Current and call deposits	77,417	-
Fixed and certificate of deposits	13,617,905	-
	<u>13,695,322</u>	<u>-</u>
	<u>30,576,336</u>	<u>11,585,628</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -0.6% to 5.15% (2016: -3.25% to 3.08%).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

18 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 23,784 million (2016: AED 12,601 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 37,674 million (2016: AED 13,109 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 13,891 million (2016: shortage AED 508 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.

19 Commercial paper

The Bank has established two Euro Commercial Paper Programmes with programme limits totaling up to USD 10.5 billion in aggregate. The Bank has a "US Dollar commercial paper programme" with a programme limit of USD 5 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 24,124,097 thousand (2016: AED 10,016,916 thousand) and have maturity period of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Commercial Paper during 2017.

20 Customer accounts and other deposits

	2017 AED'000	2016 AED'000
By account:		
Current accounts	102,711,909	30,700,398
Savings accounts	13,323,504	2,478,958
Margin accounts	5,744,664	1,226,395
Notice and time deposits	239,389,966	89,381,646
	361,170,043	123,787,397
Certificates of deposit	34,673,621	1,995,401
	395,843,664	125,782,798
	2017 AED'000	2016 AED'000
By counterparty:		
Government sector	78,639,783	7,513,728
Public sector	74,303,858	29,938,237
Corporate / private sector	135,281,622	65,185,805
Personal / retail sector	72,944,780	21,149,627
	361,170,043	123,787,397
Certificates of deposit	34,673,621	1,995,401
	395,843,664	125,782,798



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Customer accounts and other deposits (continued)

	2017 AED'000	2016 AED'000
<i>By location:</i>		
UAE	253,909,510	89,063,630
Europe	45,941,151	2,795,887
Arab countries	28,292,139	5,889,136
Americas	22,494,992	10,843,200
Asia	8,711,746	14,725,736
Others	1,820,505	469,808
	<u>361,170,043</u>	<u>123,787,397</u>
Certificates of deposit	34,673,621	1,995,401
	<u>395,843,664</u>	<u>125,782,798</u>

Islamic customers' deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Wakala deposits	781,321	502,672
Mudaraba deposits	623,727	1,177,785
	<u>1,405,048</u>	<u>1,680,457</u>

21 Term borrowings

	2017 AED'000	2016 AED'000
Convertible notes	1,830,006	-
Other term notes	40,315,712	18,294,545
	<u>42,145,718</u>	<u>18,294,545</u>

Convertible notes include USD 500 million notes that mature in March 2018 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such has been classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve.

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Term Borrowings (continued)

	2017 AED'000	2016 AED'000
Fixed rate		
AED	96,830	-
AUD	-	79,513
CHF	565,454	-
CNH	62,015	137,003
EUR	-	96,563
USD	-	3,107,358
Floating rate		
USD	2,227,724	9,939,138
EUR	-	231,752
	2,952,023	13,591,327

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 27.84 billion (2016: AED 7.22 billion) and the risks being hedged have a net negative fair value of AED 301.59 million (2016: net positive fair value of AED 61.7 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2017 and 2016.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Term Borrowings (continued)

	Currency	Interest	2017						2016					
			Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000
AED	Equity linked		-	96,830	-	-	-	96,830	-	-	-	-	-	-
AED	3 month EIBOR + 80 bps to 156.5 bps p.a.		-	-	49,936	-	-	49,936	-	-	49,853	-	-	49,853
AUD	Fixed rate of 3.17% to 5.00% p.a.		861,918	-	1,983,239	84,717	-	2,929,874	-	-	656,344	-	-	656,344
AUD	3 month AUD 98SW + 110 bps to 142 bps p.a.		-	-	57,268	71,812	-	129,080	-	-	52,517	-	-	52,517
CHF	Fixed rate of 0.16% to 0.625% p.a.		-	-	-	754,538	556,742	1,311,280	-	-	-	735,396	-	735,396
CNH	Fixed rate of 4.5% to 5% p.a.		78,324	355,185	572,242	-	-	1,000,751	-	-	-	-	-	-
CNY	Fixed rate of 4.50% to 5.00% p.a.		-	-	-	-	-	-	-	205,060	418,794	-	-	623,854
EUR	Fixed rate of 0.516% to 3.00% p.a.		-	-	111,017	-	580,853	691,870	-	-	-	-	421,379	421,379
EUR	3 month EURIBOR + (33 bps to 36 bps) p.a.		66,128	-	263,084	-	-	329,212	-	58,136	-	-	-	58,136
HKD	Fixed rate of 2.37% to 4.45% p.a.		-	-	303,202	238,052	567,182	1,108,436	-	-	149,022	-	376,285	525,307
JPY	Fixed rate of 0.86% to 2.60% p.a.		-	-	325,853	-	347,592	673,445	-	-	315,826	-	-	315,826
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.		-	-	-	-	1,960	1,960	-	-	-	-	-	-
MYR	Fixed rate of 4.90% p.a.		-	-	453,894	-	-	453,894	-	-	-	-	-	-
SGD	Fixed rate of 2.10% p.a.		-	30,249	-	-	-	30,249	-	28,188	-	-	-	28,188
USD	Fixed rate of 5.10% p.a.		1,830,007	-	10,284,027	2,134,531	8,265,264	22,513,829	1,836,500	2,387,450	3,477,479	-	453,937	8,155,366
USD	1-3 Month LIBOR + (5 bps to 185 bps) p.a.		367,098	2,221,999	7,992,009	243,966	-	10,822,072	3,673,000	-	2,853,042	146,887	-	6,672,929
USD			3,106,475	2,704,263	22,395,771	3,527,616	10,319,593	42,145,718	5,509,500	2,678,784	7,972,377	882,283	1,251,601	18,294,545



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Beginning of the year	18,294,545	19,873,195
Increase due to acquisition	31,308,591	-
New issuances	3,135,955	2,519,939
Redemptions	(11,433,020)	(3,912,284)
Exchange and other adjustments	839,647	(186,305)
End of the year	<u>42,145,718</u>	<u>18,294,545</u>

22 Subordinated notes

	2017 AED'000	2016 AED'000
10 December 2012 issue (maturity date: 9 December 2027)	<u>420,381</u>	<u>-</u>

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during the year ended 31 December 2017.

23 Other liabilities

	2017 AED'000	2016 AED'000
Interest payable	6,108,042	674,520
Acceptances - net of discounting (note 16)	2,506,422	1,900,952
Provision employees' end of service benefits	512,346	75,934
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	11,745,645	2,047,513
Overseas income tax	160,884	-
	<u>21,033,339</u>	<u>4,698,919</u>

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2017 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2017
Discount rate	<u>3.39 % per annum</u>
Salary increase rate	<u>1.67 % per annum</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

23 Other liabilities (continued)

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 4,508 thousand and AED 15,748 thousand respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 15,877 thousand and AED 4,723 thousand respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Balance at 1 January	75,934	72,801
Increase due to acquisition	455,300	
Net charge during the year	47,920	19,882
Paid during the year	(69,761)	(16,749)
Other adjustments	2,953	-
Balance at 31 December	512,346	75,934

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 91,472 thousand (2016: AED 21,970 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 16,576 thousand has been classified under other liabilities.

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2017 AED'000	2016 AED'000
At 1 January	42,680	18,896
Increase due to acquisition	171,411	-
Charge for the year	224,989	41,846
Overseas income tax paid, net of recoveries	(278,196)	(18,062)
At 31 December	160,884	42,680

24 Capital and reserves

Share Capital

The Merger between NBAD and FGB was effected by a capital issuance of 5,643 million shares of AED 1 by NBAD to the shareholders of FGB, in a share swap transaction at the exchange rate of 1.254 shares of NBAD for each share of FGB. Pursuant to the transaction, the shares of FGB were delisted from Abu Dhabi Stock Exchange and replaced with the new issued share capital. The newly issued share capital added to the outstanding shares of NBAD already in issue (being the share capital of the surviving legal entity at the time of merger) to constitute the share capital of the merged entity (First Abu Dhabi Bank).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

24 Capital and reserves (continued)

The table below represents the effect of the merger transaction on share capital of the Group as of the date of the merger.

	Units in (AED'000)	%
Outstanding shares of FGB	4,500,000	
Exchange ratio	1.254	
Number of shares issued by NBAD to FGB	5,643,000	52.01
Outstanding shares of NBAD (Net of treasury shares)	5,207,713	47.99
Total shares of FAB post combination (Net of treasury shares)	10,850,713	100.00
Treasury shares	46,832	
Total shares of FAB post combination	10,897,545	
Effect of business combination transaction on share capital	6,397,545	

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.
The following table illustrates the impact of business combination on share premium:

	AED'000
FGB Capital pre combination	4,500,000
Total consideration	53,572,167
Capital post combination	58,072,167
Adjustment to legal reserve	5,775,564
Total paid-in capital	63,847,731

The total paid-in capital comprises:

	AED'000
Share capital of the Bank after merger	10,897,545
Treasury shares on the date of merger	(46,832)
Share premium	52,997,018
Total paid-in capital	63,847,731

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

24 Capital and reserves (continued)

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	4,489,524	4,423,230

Other reserves

Other reserves include the following:

(i) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(ii) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	2017 AED'000	2016 AED'000
<i>Revaluation reserve – available-for-sale investments</i>		
At 1 January	413,171	410,638
Net unrealised gains during the year	635,883	319,936
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(371,559)	(317,403)
At 31 December	677,495	413,171
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	(381)	(19,791)
Changes in fair value	(51,904)	19,410
At 31 December	(52,285)	(381)
Total at 31 December	625,210	412,790

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(iii) Revaluation reserve

The revaluation reserve of AED 280,601 thousand (2016: AED 280,601 thousand) is related to land included under property and equipment



Notes to the consolidated financial statements (continued)

24 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

(iv) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.

25 Tier 1 capital notes

		2017 AED'000	2016 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	8,000,000	4,000,000
USD 750 million Notes (5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	-
		<u>10,754,750</u>	<u>4,000,000</u>

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry a fixed coupon during the initial period and are paid semi-annually in arrears. The Group may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Group not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Group is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Group makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Group will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the year, coupon payment election was made by the Group in the amount of AED 381,089 thousand (31 December 2016: AED 138,256 thousand).

26 Share option scheme

NBAD had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As part of the merger, the Group has continued the scheme with the same terms and conditions. Employees exercising under the NBAD share option scheme shall be granted shares of the new entity.

Post-merger and up to the date of statement of financial position, 4,399 thousand options (31 December 2016: None) had been exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 4,399 thousand (31 December 2016: Nil) and share premium by AED 29,626 thousand (31 December 2016: Nil).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

27 Interest income

	2017 AED'000	2016 AED'000
<i>Interest from:</i>		
Central banks	339,797	69,006
Banks and financial institutions	452,859	160,853
Reverse repurchase agreements	261,919	37,587
Investments at fair value through profit or loss	352,009	64,152
Non-trading investments	1,738,032	615,568
Loans and advances	13,187,171	7,566,394
	<u>16,331,787</u>	<u>8,513,560</u>

28 Interest expense

	2017 AED'000	2016 AED'000
<i>Interest to:</i>		
Banks and financial institutions	583,820	253,341
Repurchase agreements	373,651	111,185
Commercial paper	163,419	30,784
Customer accounts and other deposits	2,648,424	1,278,398
Term borrowings	1,150,740	486,223
Subordinated notes	15,540	-
	<u>4,935,594</u>	<u>2,159,931</u>

29 Net fee and commission income

	2017 AED'000	2016 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	855,577	515,073
Collection services	34,756	8,523
Brokerage income	32,806	7,911
Asset management and investment services	82,837	2,214
Investments, derivatives and risk participation	4,516	-
Retail and corporate lending	1,012,525	682,137
Cards and e-services	1,595,675	687,933
Accounts related services	84,023	21,616
Commission on transfers	96,318	27,477
Others	227,028	158,213
Total fee and commission income	<u>4,026,061</u>	<u>2,111,097</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	28,224	-
Handling charges	22,740	-
Credit card charges	815,540	140,128
Retail and corporate lending	228,016	167,974
Others	33,686	-
Total fee and commission expense	<u>1,128,206</u>	<u>308,102</u>
Net fee and commission income	<u>2,897,854</u>	<u>1,802,995</u>

Asset management and investment service fees include fees earned by the Group on trust and fiduciary activities where the Group holds or invests assets on behalf of its customers.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

30 Net foreign exchange gain

	2017 AED'000	2016 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	640,543	198,476
Dealings with customers	287,645	24,180
	<u>928,188</u>	<u>222,656</u>

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

Includes negative interest income of AED 213 million arising from placement with ECB.

31 Net gain on investments and derivatives

	2017 AED'000	2016 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	294,021	80,217
Net gain from sale of non-trading Investments	371,559	317,403
Dividend income	20,551	5,115
	<u>686,131</u>	<u>402,735</u>

32 Other Operating Income

	2017 AED'000	2016 AED'000
Investment property income	215,631	550,682
Leasing related income	95,824	148,645
Other income	160,635	79,501
	<u>472,090</u>	<u>778,828</u>

33 General, administration and other operating expenses

	2017 AED'000	2016 AED'000
Staff costs	2,782,316	1,282,358
Other general and administration expenses	1,611,022	549,781
Depreciation (note 14)	311,418	112,293
Intangible amortisation (note 15)	159,156	21,118
Sponsorships and donations	37,584	10,633
	<u>4,901,496</u>	<u>1,976,183</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

34 Net impairment charge

	2017 AED'000	2016 AED'000
Collective provision for loans and advances	(356,854)	110,228
Specific provision for loans and advances	2,719,151	1,469,078
Recoveries	(297,777)	(127,144)
Write-off of impaired financial assets	21,354	-
Provisions for investment and others	843	20,852
	<u>2,086,717</u>	<u>1,473,014</u>

35 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Charge for the year	<u>224,989</u>	<u>41,846</u>

36 Cash and cash equivalents

	2017 AED'000	2016 AED'000
Cash and balances with Central Banks	138,111,054	24,776,717
Due from banks and financial institutions	13,829,490	12,932,570
	<u>151,940,544</u>	<u>37,709,287</u>
Less: Balances with Central Banks maturing after three months of placement	(10,186,771)	(12,280,365)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(7,147,856)	(1,849,395)
	<u>134,605,917</u>	<u>23,579,527</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

37 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	2017 AED'000	2016 AED'000
Letter of credit	48,863,532	14,769,639
Letters of guarantees	102,810,624	45,385,877
Financial guarantees	763,441	-
Trade contingencies	152,437,597	60,155,516
Undrawn commitment to extend credit	48,555,452	19,460,113
Commitments for future capital expenditure	347,537	492,827
Commitments for future private equity investments	985,495	1,049,799
Commitments for operating lease payments	169,950	-
	50,058,434	21,002,739
Total commitments and contingencies	202,496,031	81,158,255

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 4 are neither past due nor impaired.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2017 AED'000	2016 AED'000
Less than one year	94,707	-
Between one and five year	61,662	-
More than five year	13,581	-
Total commitments	169,950	-

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 165 million (2016: nil) which are primarily denominated in US Dollars.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

37 Commitments and contingencies (continued)

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Trade contingencies	
	2017 AED'000	2016 AED'000	2017 AED'000	2016 AED'000
UAE	20,758,149	8,653,096	105,597,814	45,221,453
Europe	10,837,450	3,689,740	22,886,522	2,998,876
Arab countries	4,379,838	1,692,840	8,366,824	2,234,464
Americas	4,070,740	-	5,843,811	46,764
Asia	3,035,226	1,379,328	8,954,804	5,497,031
Others	5,474,049	4,045,109	787,822	4,156,928
	48,555,452	19,460,113	152,437,597	60,155,516

38 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2017

	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Notional amounts by term to maturity				
	AED'000	AED'000	AED'000	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	6,742,787	6,262,503	837,892,379	83,721,947	134,243,557	283,292,685	183,526,708	153,107,482
Forwards & Futures	4,213	2,349	39,465,202	12,120,055	23,672,514	3,672,633	-	-
Options & Swaptions	399,934	281,381	73,110,496	3,267,796	7,085,758	10,550,309	10,893,947	41,306,686
Foreign exchange derivatives								
Forwards	2,863,604	2,730,662	370,178,971	221,271,826	112,078,707	33,509,940	2,562,315	756,183
Options	563,748	394,103	132,404,746	44,551,147	67,697,369	19,114,805	1,041,425	-
Other derivatives contracts	300,319	295,152	7,276,322	3,186,012	1,389,224	492,237	2,208,849	-
	10,874,605	9,966,150	1,460,328,116	368,118,783	346,167,129	350,638,609	200,233,244	195,170,351
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	500,489	4,284,555	84,701,044	1,328,588	3,732,969	19,483,570	20,063,436	40,092,481
Swaptions	24,267	269,498	7,805,757	-	-	-	-	7,805,757
	524,756	4,554,053	92,506,801	1,328,588	3,732,969	19,483,570	20,063,436	47,898,238
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	2	414,382	5,023,946	-	173,736	3,850,664	999,546	-
Foreign exchange derivatives								
Forwards	69	6,746	2,918,877	2,918,877	-	-	-	-
	71	421,128	7,942,823	2,918,877	173,736	3,850,664	999,546	-
Total	11,399,432	14,941,331	1,560,777,740	372,366,248	350,073,834	373,972,843	221,296,226	243,068,589



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2016

		Notional amounts by term to maturity				
		Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	
		AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	
Held for trading:						
<i>Interest rate derivatives</i>						
Swaps	Positive market value	588,981	517,092	57,769,253	17,903,968	
Forwards & Futures	Negative market value	-	-	459,125	-	
Options & Swaptions	Notional amount	132,927	147,190	5,963,789	3,564,419	
<i>Foreign exchange derivatives</i>						
Forwards	Positive market value	565,366	810,433	58,718,836	2,267,480	
Options	Negative market value	378,763	495,553	18,250,870	533,570	
<i>Other derivatives contracts</i>						
	Positive market value	211,718	211,065	4,571,588	481,494	
	Negative market value	1,877,755	2,181,333	145,733,461	24,750,931	
Held as fair value hedges:						
<i>Interest rate derivatives</i>						
Swaps	Positive market value	75,248	653,392	13,350,546	2,465,924	
Swaptions	Negative market value	-	283	65,259	65,259	
	Notional amount	75,248	653,675	13,415,805	2,531,183	
Held as cash flow hedges						
<i>Interest rate derivatives</i>						
Swaps	Positive market value	-	-	-	-	
Forwards	Negative market value	-	-	-	-	
	Notional amount	-	-	-	-	
Total		1,953,003	2,835,008	159,149,266	28,808,206	



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2017, the Group received cash collateral of AED 1,017.2 million against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 7,722.1 million against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

Business segments

Corporate & Investment Banking ("CIB")

Covers corporate and institutional clients through dedicated client segments (Corporate Banking, Institutional Banking, Commercial Banking, Privileged Clients Groups and Financial Institutions). CIB offers Credit facilities, Global Transaction Services, Corporate Finance, Islamic Finance and Global Markets products to both UAE and international clients.

Personal Banking ("PB")

Business targets retail, affluent and high net worth customers. Product offering ranges from every day banking products such as current accounts, deposits, credit cards and loans to sophisticated investments solutions and business banking products and services. Personal Banking Group is structured on the basis of the differing needs of the targeted broad customer base covering Retail, Affluent, Private banking and SME customer segments. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches and direct sales agents.

Subsidiaries

Business includes diversified business model supported by complementary offerings provided across real estate and property management, brokerage, conventional and Islamic consumer finance. This business covers subsidiaries partially or fully owned by the Group, it includes Dubai first, Aseel, ADNIF, FGP, ADNP, Mismak, NBAD Securities and First Gulf Libyan Bank.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal & compliance, internal audit, procurement, treasury operations, integration management office and administrative support to all of its businesses units.

Geographic segments

The Group will be managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International. International business is further sub-divided into three sub-segments which are Middle East and Africa ("MEA"), Asia Pacific ("APAC") and Europe and Americas ("E&A").

- **MEA**
FAB network in the MEA region is operated through its presence in Oman, Bahrain, Qatar, Egypt, Sudan, Kuwait, Lebanon, Jordan and Libya.
- **APAC**
FAB's business in the Asia region is run through its presence in Singapore, Hong Kong, Korea, China, Malaysia and India.
- **E&A**
FAB European and America coverage is carried out via its operational presence in United States of America, Brazil, United Kingdom, France and Switzerland.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking AED'000	Personal Banking AED'000	Subsidiaries AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Middle East And Africa AED'000	Europe and Americas AED'000	Asia - Pacific AED'000	Total AED'000
For the year ended 31 December 2017										
Net Interest Income	5,156,214	4,330,597	514,366	1,395,016	11,396,193	10,097,926	469,649	574,330	254,288	11,396,193
Net non-Interest Income	2,754,503	1,492,222	771,569	15,970	4,984,264	4,353,583	298,250	191,805	140,626	4,984,264
Operating Income	7,910,717	5,822,819	1,235,935	1,410,986	16,380,457	14,451,509	767,899	766,135	394,914	16,380,457
General administration and other operating expenses	1,556,779	2,060,853	488,210	795,654	4,901,496	4,229,458	270,110	252,289	149,639	4,901,496
Net impairment loss	296,647	1,584,569	503,000	(297,499)	2,086,717	1,985,085	83,435	7,486	10,711	2,086,717
Profit before tax	6,057,291	2,177,397	244,725	912,831	9,392,244	8,236,966	414,354	506,360	234,564	9,392,244
Overseas income tax expense	135,963	65,523	21,973	1,530	224,989	3,864	91,605	103,310	26,210	224,989
Net profit for the year	5,921,328	2,111,874	222,752	911,301	9,167,255	8,233,102	322,749	403,050	208,354	9,167,255
As at 31 December 2017										
Segment total assets	450,430,907	97,980,652	21,782,636	126,431,598	696,625,793	544,299,763	21,240,671	129,441,066	23,406,626	718,388,126
Inter segment balances					(27,657,498)					(49,419,831)
Total assets					668,968,295					668,968,295
Segment total liabilities	438,220,833	95,001,870	11,430,776	49,762,901	594,416,380	456,642,109	13,808,673	126,033,661	19,694,270	616,178,713
Inter segment balances					(27,657,498)					(49,419,831)
Total liabilities					566,758,882					566,758,882



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking AED'000	Personal Banking AED'000	Subsidiaries AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Middle East And Africa AED'000	Europe and Americas AED'000	Asia - Pacific AED'000	Total AED'000
For the year ended 31 December 2016										
Net Interest Income	3,073,078	2,533,174	278,628	468,749	6,353,629	6,043,498	89,015	22,961	198,155	6,353,629
Net non-interest income	1,533,284	601,370	1,073,199	(639)	3,207,214	2,886,964	170,607	8,386	141,257	3,207,214
Operating income	4,606,362	3,134,544	1,351,827	468,110	9,560,843	8,930,462	259,622	31,347	339,412	9,560,843
General administration and other operating expenses	385,472	515,602	248,936	826,174	1,976,184	1,873,813	38,601	2,803	60,967	1,976,184
Net impairment loss	162,163	955,674	336,736	18,441	1,473,014	1,741,667	59,914	5,896	(334,463)	1,473,014
Profit before tax	4,058,727	1,663,268	766,155	(376,504)	6,111,646	5,314,982	161,107	22,648	612,909	6,111,646
Overseas income tax expense	15,041	-	26,805	-	41,846	15,041	-	26,805	-	41,846
Net profit for the year	4,043,686	1,663,268	739,350	(376,504)	6,069,800	5,299,941	161,107	(4,157)	612,909	6,069,800
As at 31 December 2016										
Segment total assets	129,074,064	33,887,920	14,133,347	74,231,790	251,327,121	220,535,977	8,522,667	1,049,293	16,328,544	246,436,481
Inter segment balances					(27,347,180)					(22,456,540)
Total assets					223,979,941					223,979,941
Segment total liabilities	124,413,036	32,627,745	5,809,079	50,820,289	213,670,149	191,341,995	4,776,987	743,783	11,916,744	208,779,509
Inter segment balances					(27,347,180)					(22,456,540)
Total liabilities					186,322,969					186,322,969



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the period after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period as set out below:

	2017	2016
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	9,132,648	6,026,226
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(381,089)	(138,256)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	8,751,559	5,887,970
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the period ('000)	5,643,000	5,643,000
Weighted average number of shares deemed to be issued on reverse acquisition ('000)	3,923,620	-
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	3,473	-
Weighted average number of ordinary shares ('000)	9,570,093	5,643,000
Basic earnings per share (AED)	0.91	1.04
Diluted earnings per share:		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	8,751,559	5,887,970
Add: Interest on convertible note (AED'000)	25,683	-
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	8,777,242	5,887,970
Weighted average number of ordinary shares ('000)	9,570,093	5,643,000
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	97,861	-
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	5,125	-
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	9,673,079	5,643,000
Diluted earnings per share (AED)	0.91	1.04



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

	2017			2016
	Senior management and related entities AED'000	Major shareholders AED'000	Total AED'000	Total AED'000

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	1,481,279	11,394,596	12,875,875	3,740,172
Financial liabilities	8,116,999	8,547,073	16,664,072	7,632,844
Contingent liabilities	1,558,212	11,834,686	13,392,898	1,828,369

Transactions carried out during the year ended with related parties are shown below:

	2017			2016
Interest income	67,968	226,179	294,147	82,222
Interest expense	132,511	2,035	134,546	120,408

No allowances for impairment have been recognised against loans and advances extended to related parties or contingent liabilities issued in favour of related parties during the year (2016: AED nil).

42 Business Combination

On 7 December 2016, the shareholders of First Gulf Bank ("FGB") and National Bank of Abu Dhabi ("NBAD") approved the merger of FGB and NBAD. The merger was effected through a share-swap transaction at an exchange ratio of 1.254 NBAD shares for every one share of FGB. The merger is accounted for as a reverse acquisition.

FGB shares were delisted from the Abu Dhabi Securities Exchange and NBAD issued 5,643 million new shares to the shareholders of FGB. Following the completion of the merger, FGB shareholders owned approximately 52 percent of the combined bank and NBAD shareholders owned approximately 48 percent.

The merger transaction is accounted for in accordance with IFRS 3 - Business Combinations. IFRS 3 requires that an acquirer be identified in any business combination and acquisition accounting principles be applied. FGB was identified as the "accounting acquirer" in this transaction. The principles of reverse acquisition were used to reflect the acquisition of NBAD by FGB, effective 1 April 2017.

The merger was effected to create a new Bank with the financial strength, expertise and global network to accelerate growth in the UAE economy and drive the country's international business relationships.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Business Combination (continued)

a. Purchase consideration

The purchase consideration is determined to be AED 53,572 million, calculated on the basis of FGB's closing share price of AED12.90 per share on Abu Dhabi Securities Exchange on 30 March 2017.

The consideration is computed as follows:

Outstanding shares of FGB (units'000)	4,500,000
Divided by: FGB shareholder's percentage ownership in the Group	52.01%
Total number of shares of the Group (units'000)	8,652,881
Multiplied by: NBAD shareholder's percentage ownership in the Group	47.99%
Number of shares issued by FGB to NBAD's shareholders (units'000)	4,152,881
Multiplied by: Share price of FGB on transaction date	12.90
Total consideration (AED'000)	53,572,167

b. Integration related costs

The Group incurred Integration-related costs of AED 463 million relating to consultant and external legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'General, administrative and other operating expenses' in the consolidated statement of profit or loss.

c. Valuation approach and methodologies :

Customer relationship

- The income approach has been used in estimating the fair value of NBAD's customer relationships as an intangible asset as at the Transaction Date. The income approach values the customer relationship as the present value of the future earnings that it is expected to generate over its remaining useful economic life.
- Under the income approach, the Multi-period excess earnings method ("MEEM") has been utilized which is a commonly accepted method for valuing customer relationships.
- MEEM is a specific application of the discounted cash flow method where the value of an intangible asset is taken as the present value of the incremental (after-tax) cash flows attributable only to the subject intangible asset after deducting contributory asset charges ("CAC").
- The principle behind CAC is that an intangible asset "rents" or "leases" from a hypothetical third party all the assets it requires to produce the cash flows resulting from its development, that each project rents only those assets it needs (including element of goodwill) and not the ones that it does not need, and that each project pays the owner of the assets a fair return on (and of, when appropriate) the fair value of the rented assets.
- Thus, any net cash flows remaining after the CAC are attributable to the subject intangible asset being valued. The incremental after-tax cash flows attributable to the subject intangible asset are then discounted to their present value.

Core deposits

- The income approach to valuation has been used in estimating the fair value of the core deposits as an intangible asset as at the Transaction Date. The income approach values the core deposits as the present value of the future savings that are expected to be generated over its remaining useful economic life. Within the income approach, the MEEM method was utilized which is a commonly accepted method for valuing core deposits.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Business Combination (continued)

d. Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the fair value of assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition.

	31 Mar 2017 AED'000
Assets	
Cash and balances with central banks	112,819,619
Investments at fair value through profit or loss	16,077,659
Due from banks and financial institutions	9,356,896
Reverse repurchase agreements	17,876,372
Derivative financial instruments	9,290,077
Loans and advances	207,807,269
Non-trading investments	47,105,716
Other assets	8,917,134
Investment properties	45,106
Property and equipment	1,841,308
Intangible assets – Customer relationships	1,643,517
Intangible assets – Core deposits	966,038
Total assets	433,746,711
Liabilities	
Due to banks and financial institutions	40,983,859
Repurchase agreements	6,600,187
Commercial paper	11,976,634
Derivative financial instruments	11,727,613
Customer accounts and other deposits	272,994,885
Term borrowings	31,308,591
Other liabilities	14,399,305
	389,991,074
Subordinated notes	365,234
Tier 1 capital notes	6,754,750
Share option scheme	235,798
Convertible notes - equity component	108,265
Total liabilities	397,455,121
NBAD net assets as at acquisition date attributable to its common equity holders	36,291,590



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Business Combination (continued)

e. Goodwill and Intangibles

The Group has assumed the carrying value of NBAD's financial assets and liabilities as at 31 March 2017 to be equal to their fair value for the purpose of calculating goodwill:

	AED'000
Total consideration	53,572,167
NBAD net assets value	(36,291,590)
Goodwill	17,280,577

The Group has twelve months from the date of acquisition to complete a Purchase Price Allocation (PPA) exercise which sets out in detail the way in which the fair value of the acquired NBAD financial assets and liabilities has been determined. A comprehensive PPA exercise has been undertaken and the results of this exercise are reflected in these Financial Statements. The PPA exercise is substantially complete and we do not expect any changes to the fair value of the acquired NBAD financial assets and liabilities between now and 31 March 2018 to be significant.

f. Impact on Group's results

From the date of acquisition until 31 Dec 2017, NBAD contributed revenue and operating income of AED 7,257 million and a profit of AED 4,030 million to the Group's results. If the acquisition had occurred on 1 January 2017, management estimate that consolidated operating income and profit for the period would be AED 19,533 million and AED 10,915 million respectively, on a similar basis the comparative figure for 2016 would have been AED 20,302 million & AED 11,322 million. In determining these amounts, the Group has assumed that the fair value adjustments, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 January 2017.

43 Change in accounting policy

Prior to the merger between FGB and NBAD, both banks maintained accounting records and prepared financial statements in accordance with IFRS and complied with the regulations of the UAE Central Bank ("UAE CB"). In order to facilitate compliance each bank had in place their own set of accounting policies.

Following the merger, FAB's management embarked on a journey to harmonise these accounting policies in order to determine a common set of accounting policies to be adopted by FAB. Following were the three key accounting policies which were harmonised:

- **Harmonisation of the rating scales** - the Customer Risk Rating ("CRR") scales of NBAD and FGB have been harmonised to create one set of CRR scales to be followed by FAB. Key driver for the harmonisation of the policy is to provide the users of the financial statements with more reliable and consistent financial information. No new information was used in determining the revised rating scales and for the adjustment calculated as result of the harmonisation of this policy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Change in accounting policy (continued)

- **Fair valuation adjustments** – accounting policies in relation to fair valuation adjustments, for instance bid-offer reserves, were harmonised for the combined bank. Accounting standards permits entities to use a choice of pricing conventions or practical expedients in order to determine fair value of instruments. The Group has harmonised fair valuation adjustments to ensure the pricing conventions used by the Group provide more reliable approximation of the exit price for the securities held.
- **Recognition of fees income** – the Group has harmonised the combined Bank's accounting policies in order to consistently determine the fees which are recognised upfront or amortised over the life of the Loans and Advances and other financial products provided by the Bank.

Changes in accounting policies have been accounted for retrospectively through an adjustment of opening retained earnings.

44 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2017 amounting to AED 7,782.85 million (2016: nil). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

45 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2017
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%

46 Comparative figures

In addition to the changes in the accounting policy impact highlighted in Note 43, certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation adopted in these consolidated financial statements.



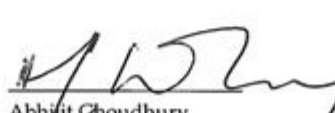
www.nbad.com

Consolidated statement of financial position

As at 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Assets			
Cash and balances with central banks	7	98,664,599	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	8	14,525,506	12,291,138
Due from banks and financial institutions	9	8,523,107	10,891,768
Reverse repurchase agreements	10	9,566,579	13,330,186
Derivative financial instruments	39	12,019,406	10,574,091
Loans and advances	11	200,531,811	205,913,553
Non-trading investments	12	64,441,924	63,794,151
Other assets	13	9,545,979	10,550,483
Investment properties	14	45,604	190,546
Property and equipment	15	2,848,985	2,645,782
Total assets		420,713,500	406,563,807
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	16	40,963,741	39,502,515
Repurchase agreements	17	17,222,136	30,550,652
Commercial paper	18	7,372,911	8,720,597
Derivative financial instruments	39	13,380,789	12,852,358
Customer accounts and other deposits	19	253,382,492	233,814,558
Term borrowings	20	28,915,650	21,046,668
Other liabilities	21	12,614,291	15,582,508
		373,852,010	362,069,856
Subordinated notes	22	355,987	1,275,298
Total liabilities		374,207,997	363,345,154
Equity			
Share capital	23	5,254,546	5,209,723
Share premium	25	307,885	265,245
Treasury Shares		(48,746)	(11,083)
Statutory and special reserves	23	5,254,546	5,209,722
Other reserves	23	21,196,859	18,628,226
Tier 1 capital notes	24	6,754,750	6,754,750
Share option scheme	25	228,349	190,232
Convertible notes - equity component	20	108,265	108,265
Retained earnings		7,449,049	6,863,573
Total equity		46,505,503	43,218,653
Total liabilities and equity		420,713,500	406,563,807


Nasser Ahmed Khalifa Alsowaidi
Chairman


Abhijit Choudhury
Acting Group Chief Executive Officer


James Burdett
Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of profit or loss

For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest income	26	9,656,957	8,965,129
Interest expense	27	(2,836,654)	(2,021,044)
Net interest income		6,820,303	6,944,085
Income from Islamic financing contracts	28	509,473	385,625
Depositors' share of profits	29	(24,969)	(22,632)
Net income from Islamic financing contracts		484,504	362,993
Net interest and Islamic financing income		7,304,807	7,307,078
Fee and commission income		3,205,336	2,994,548
Fee and commission expense		(1,027,232)	(888,306)
Net fee and commission income	30	2,178,104	2,106,242
Net foreign exchange gain	31	961,286	817,587
Net gain on investments and derivatives	32	327,816	254,189
Other operating income	33	36,171	70,754
		1,325,273	1,142,530
Operating income		10,808,184	10,555,850
General, administration and other operating expenses	34	(4,012,759)	(4,082,919)
Profit before net impairment charge and taxation		6,795,425	6,472,931
Net impairment charge	35	(1,190,677)	(942,971)
Profit before taxation		5,604,748	5,529,960
Overseas income tax expense	36	(308,706)	(298,143)
Net profit for the year		5,296,042	5,231,817
Basic earnings per share (AED)	42	0.96	0.97
Diluted earnings per share (AED)	42	0.95	0.95

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Net profit for the year		5,296,042	5,231,817
Other comprehensive income			
<u>Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</u>			
Exchange difference on translation of foreign operations		(45,259)	(20,736)
Cash flow hedges:			
Effective portion of cash flow hedges	23	(20,660)	(38,237)
Fair value reserve:			
Net change in fair value during the year	23	1,133,474	17,013
Net cumulative amount transferred to profit or loss	23	(498,922)	(635,645)
<u>Items that will not subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</u>			
Re-measurement of defined benefit obligations		(20,508)	(5,033)
Other comprehensive income for the year		548,125	(682,638)
Total comprehensive income for the year		5,844,167	4,549,179

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share Premium AED'000	Treasury Shares AED'000	Statutory and special reserve AED'000	General reserve AED'000	Tier 1 capital AED'000	Share option scheme AED'000	Fair value reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Convertible notes - equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2015	4,736,112	245,473	(12,940)	4,736,112	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,549,179
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share options exercised	-	19,772	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
Treasury shares adjustment	-	-	2,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bonus shares issued (note 23)	-	-	(1,119)	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2015 (note 23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
Transfer to general reserve (note 24)	-	-	-	-	2,603,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
Issuance of Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	-	38,805	-	-	-	-	38,805
Costs on issue of Tier 1 capital notes	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	-	-	-	2,754,750
Payment of Tier 1 capital notes coupon (note 24)	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	473,610	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
Balance at 31 December 2015	5,209,723	265,245	(11,083)	5,209,722	19,093,042	6,754,750	190,232	(331,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,213,653
Balance at 31 December 2016	5,254,546	307,885	(48,746)	5,254,546	21,093,042	6,754,750	228,349	281,955	(178,138)	108,265	7,449,049	46,505,503
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	613,892	(45,259)	-	5,278,534	5,844,167
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,870)	(21,870)
Share options exercised	-	42,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,640
Treasury shares adjustment	-	-	7,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bonus shares issued (note 23)	44,823	-	(44,823)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2015 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,339,949)	(2,339,949)
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	2,000,000	-	38,117	-	-	-	(2,000,000)	-
Costs on issue of Tier 1 capital notes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment of Tier 1 capital notes coupon (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(283,415)	(283,415)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	44,824	-	-	-	-	-	-	(44,824)	-
Balance at 31 December 2016	5,254,546	307,885	(48,746)	5,254,546	21,093,042	6,754,750	228,349	281,955	(178,138)	108,265	7,449,049	46,505,503

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The Independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		5,604,748	5,529,960
Adjustments for:			
Depreciation	34	228,792	230,959
Accreted interest		137,347	82,756
Gain on sale of non-trading investments	32	(498,922)	(635,645)
Loss on buy back of subordinated notes	22	-	148
Gain on sale of investment properties	33	(3,500)	-
Net impairment charges	35	1,641,934	1,363,412
Foreign currency translation adjustment		(152,695)	(462,750)
Share option scheme		38,117	38,805
		<u>6,995,821</u>	<u>6,147,645</u>
Change in investments at fair value through profit or loss		(2,234,368)	3,134,513
Change in due from central banks, banks and financial institutions		2,206,504	124,732
Change in reverse repurchase agreements		3,763,607	2,514,191
Change in loans and advances		3,749,372	(13,004,150)
Change in other assets		1,001,161	(4,168,689)
Change in due to banks and financial institutions		1,461,226	2,823,011
Change in repurchase agreements		(13,328,516)	16,674,735
Change in Customer accounts and other deposits		19,566,539	(9,373,701)
Change in derivative financial instruments		(1,929,349)	(810,147)
Change in other liabilities		(3,028,988)	4,111,163
		<u>18,223,009</u>	<u>8,173,303</u>
Overseas income tax paid, net of recoveries		(287,198)	(295,499)
Net cash from operating activities		<u>17,935,811</u>	<u>7,877,804</u>
Cash flows from investing activities			
Purchase of non-trading investments		(43,958,496)	(51,186,794)
Proceeds from sale / maturity of non-trading investments		44,442,197	54,902,778
Proceeds from sale of investment properties		146,498	-
Purchase of property and equipment, net of disposals		(432,876)	(395,800)
Net cash from investing activities		<u>197,321</u>	<u>3,320,184</u>
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	25	49,800	22,748
Net movement of Commercial Paper		(1,347,686)	3,236,421
Issue of term borrowings		13,597,876	9,104,457
Repayment of term borrowings		(4,774,900)	(3,279,464)
Net proceeds from issue of Tier 1 Capital Notes		-	2,745,962
Buy back of subordinated notes		(914,525)	(124,938)
Dividends paid	23	(2,339,949)	(1,889,971)
Payment on Tier 1 capital notes	24	(283,415)	(201,187)
Net cash from financing activities		<u>3,987,201</u>	<u>9,614,018</u>
Net increase in cash and cash equivalents		<u>22,120,333</u>	<u>20,812,006</u>
Cash and cash equivalents at 1 January		74,938,932	54,126,926
Cash and cash equivalents at 31 December	37	<u>97,059,265</u>	<u>74,938,932</u>

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

National Bank of Abu Dhabi PJSC (the "Bank") was established in Abu Dhabi in 1968 with limited liability and is registered as a Public Joint Stock Company in accordance with the United Arab Emirates Federal Law No. 8 of 1984 (as amended) relating to Commercial Companies.

Its registered office address is P. O. Box 4, Abu Dhabi, United Arab Emirates. The consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2016 comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in United Arab Emirates, Bahrain, Egypt, France, Oman, Kuwait, Brazil, Cayman Islands, Sudan, Libya, the United Kingdom, Switzerland, Hong Kong, India, Jordan, Lebanon, Malaysia, China and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Bank is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: NBAD). The parent company of the Bank is the Abu Dhabi Investment Council, an entity owned by the Government of the Emirate of Abu Dhabi.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 January 2017.

Merger between National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB")

On 3 July 2016, the Boards of Directors of NBAD and FGB have voted unanimously to recommend to shareholders a merger of the two Abu Dhabi-listed banks.

Subsequently, on 7 December 2016, the proposed merger (the Merger) of the NBAD and First Gulf Bank PJSC (FGB) was approved by the Shareholders to be effected by way of a merger pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law), through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB subject to the terms and conditions of the Merger and with effect from the Merger becoming effective..

The share capital of the merged Company would increase from AED 5,254,545,318 to AED 10,897,545,318.

Upon completion of the approved merger, FGB shareholders will own approximately 52 percent of the combined bank and NBAD shareholders will own approximately 48 percent. The combined bank will retain NBAD's legal registrations and the brand name of "National Bank of Abu Dhabi". On the effective date of the merger, FGB shares will be delisted from the Abu Dhabi Securities Exchange.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

2 Basis of preparation

(a) Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis in accordance with the International Financial Reporting Standards (IFRSs) (which comprises accounting standards issued by International Accounting Standards Board (IASB) as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC)) and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, a new UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. As per the transitional provisions of the new law, companies are to ensure compliance by 30 June 2017. The Bank is in the process of adopting the new federal law and will be fully compliant before the transitional provisions deadline.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(c) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate. Except as indicated, information presented in AED has been rounded to the nearest thousand.

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 5.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements and have been applied consistently by Group entities except for the new standards and interpretations that became applicable and were adopted during the year.

New standards and interpretations adopted

During the year new standards, amendments to standards and interpretations have become effective for the period and have been applied in preparing these consolidated financial statements. These amendments are listed below:

IAS 1 The amendments to IAS 1 Presentation of Financial Statements clarify existing IAS 1 requirements. The amendments clarify:

- The materiality requirements in IAS 1
- Those specific line items in the statement of profit or loss and OCI and the statement of financial position that may be disaggregated
- that entities have flexibility to arrange the order in which they present the notes to financial statements
- That the share of OCI of associates and joint ventures accounted for using the equity method must be presented in aggregate as a single line item, and classified between those items that will or will not be subsequently reclassified to profit or loss

Furthermore, the amendments clarify the requirements that apply when additional subtotals are presented in the statement of financial position and the statement of profit or loss and OCI.

IAS 16 / 38 IAS 16 and IAS 38 clarifies that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets.

The amendments are effective prospectively for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. These amendments are not expected to have any impact to the Group given that the Group has not used a revenue-based method to depreciate its non-current assets.

Annual Improvements 2012-2014 Cycle

IFRS 7 The amendment clarifies that in a servicing contract an entity must assess the nature of the fee and the arrangement against the guidance for continuing involvement in IFRS 7 in order to assess whether the disclosures are required. The assessment of which servicing contracts must be done retrospectively. However, the required disclosures are required when the entity first applies the amendments.

IAS 19 The amendment clarifies that market depth of high quality corporate bonds is assessed based on the currency in which the obligation is denominated, rather than the country where the obligation is located. When there is no deep market for high quality corporate bonds in that currency, government bond rates must be used.

The Group does not have a material impact on adoption of these amendments.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

(i) Subsidiaries

Subsidiaries are investees that controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria discussed in note 3(a). The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. These consolidated financial statements of the Group comprise the Bank and its subsidiaries as listed below:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2016
NBAD Americas N.V. (formerly Abu Dhabi International Bank N.V.)	Curacao	Banking	100%
NBAD Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties PrJC	United Arab Emirates	Property Management	100%
NBAD Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
Abu Dhabi National Islamic Finance Pvt.JSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Ample China Holdings Limited	Hong Kong	Leasing	100%
Abu Dhabi Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
NBAD Global Multi-Strategy Fund ¹	Cayman Island	Fund Management	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services	United Arab Emirates	Services	100%

¹ under liquidation

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(a) Basis of consolidation (continued)****(ii) Structured entities (continued)**

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 49,221 thousand (31 December 2015: AED 154,472 thousand)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement of between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Bank's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary is eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(b) Financial assets and liabilities**(i) Recognition**

The Group initially recognises loans and advances, Customer accounts and other deposits, debt securities and subordinated notes on the date that the Group becomes a party to the contract. All other financial assets and liabilities are initially recognised on the consolidated statement of financial position when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. These are initially measured at fair value plus, for an item not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(i) Recognition (continued)

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets are not reclassified subsequent to their initial recognition.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables includes cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

(e) Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) De-recognition

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or when it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred.

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such transactions, the transferred assets are not derecognised from the consolidated statement of financial position. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include repurchase transactions.

The Group also derecognises certain assets when it writes off balances pertaining to the assets deemed to be uncollectible.

(iv) Offsetting

As per IAS 32, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions.

(v) Amortised cost measurement

The amortised cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the "effective interest rate / method" of any difference between the initial amount recognised and the maturity amount, minus any reduction for impairment.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When applicable, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

When there is no quoted price in an active market, the Group uses valuation techniques that maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates the factors that market participants would take into account in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognized in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Identification and measurement of impairment

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired are required to be collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies *(continued)*

(b) Financial assets and liabilities *(continued)*

(vii) *Identification and measurement of impairment (continued)*

In assessing collective impairment the Group uses IFRS and Central Bank of UAE guidelines to establish a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale investment securities are recognised by transferring the difference between the amortised acquisition costs and current fair values out of other comprehensive income to the consolidated statement of profit or loss. When a subsequent event causes the amount of impairment loss on available-for-sale debt security to decrease, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss. However, any subsequent recovery in the fair value of an impaired available-for-sale equity investment is recognised in other comprehensive income.

Impairment losses on unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.

(c) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are financial assets classified as held for trading or designated as such upon initial recognition.

Held for trading financial assets includes debt securities, treasury bills, equity securities, short positions in securities and funds. They have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. In addition, derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(d) Investments at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets designated at fair value through profit or loss applies to groups of financial assets where performances are evaluated and managed on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

These financial assets are initially recognised and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. All related realised and unrealised gains or losses are included in net gain on investments.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(g) Loans and advances

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

Loans and advances include loans and advances originated by the Bank which are not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Shari'ah compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition (continued)

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(i) Non-trading investments

Included in non-trading investments are available-for-sale assets which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not necessarily trigger a reclassification:

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications that are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(j) Investment properties

(i) Recognition and measurement

Investment properties are properties held either to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Investment properties are measured at cost as per the cost model under IAS 40- Investment property. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the asset.

When the use of a property changes such that it is reclassified as property and equipment, its original cost and the current carrying amount at the date of reclassification continue to be the cost and carrying amount of the asset for measurement and disclosures.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal.

Any income or expenses on the investment properties are recognised in the consolidated statement of profit or loss in other operating income or other operating expense respectively.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of investment properties. The estimated useful lives of investment properties for the current period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment (continued)

(i) Recognition and measurement (continued)

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	1 to 5 years
Alterations to premises	10 years
Safes	10 to 20 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.

(l) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies *(continued)*

(m) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(n) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(o) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(p) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(q) Interest

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(q) Interest (continued)

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis.
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis.
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis.

(r) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(s) Fee and commission

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(t) Zakat

Zakat represents islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.

(u) Net gain on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and net income from investments designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of available for sale assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of impairment losses, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Net gain on investments and derivatives (continued)

Non-trading investment includes available for sale and held to maturity instruments.

Held to maturity investments that are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(v) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in consolidated statement of profit or loss.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the subsidiaries and overseas branches are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. Income and expense items are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.

(w) Overseas income tax expense

Income tax expense is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Income tax expense is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(x) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is(are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80-125 percent. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecast transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(x) Derivative financial instruments and hedging (continued)***Hedge accounting (continued)**Cash flow hedge*

In relation to effective cash flow hedges, the gain or loss on the hedging instrument is recognised initially in other comprehensive income and transferred to the consolidated statement of profit or loss in the period in which the hedged transaction impacts the consolidated statement of profit or loss. Gains or losses, if any, relating to the ineffective portion, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. If the hedged transaction is no longer expected to occur, the net cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is transferred to the consolidated statement of profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(y) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(z) Employees' end of service benefit*Defined contribution plan*

A defined contribution plan is a post - employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Bank to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Employees' end of service benefit (continued)

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post - employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past - service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high - quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(aa) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10 % of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(ab) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ac) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share options granted to staff.

(ad) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Financial guarantees (continued)

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

(ae) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(af) Lease payments

Payments made under operating leases are recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

(ag) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards, amendments to standards and interpretations have been issued that are applicable to the Group but are not yet effective for the year ended 31 December 2016, and have not been applied in preparing these consolidated financial statements:

IFRS 15 *Revenue from contracts with customer*: issued in May 2014 and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. It replaces existing all revenue recognition guidance, including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and IFRIC Customer loyalty Programmes.

IFRS 15 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group is assessing potential impact of this standard on its consolidated financial statements.

IFRS 16 IFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

IFRS 16 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2019, with early adoption permitted. As the accounting for lessors will not significantly change, the Group does not foresee any significant accounting impact on its consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ag) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

IFRS 9 In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 Financial Instruments that replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and all previous versions of IFRS 9. IFRS 9 brings together all three aspects of the accounting for financial instruments project: classification and measurement, impairment and hedge accounting.

The impact of IFRS 9 will be dependent on the financial instruments that the Group holds, the economic conditions, as well as accounting elections and judgements that the Group will make in its consolidated financial statements when the standard becomes applicable. The Group is currently reviewing its accounting processes and internal controls related to reporting financial instruments which need to be aligned before the effective date. The Group has performed a preliminary assessment of the potential impact of adoption of IFRS 9 based on its positions and hedging relationships designated at 31 March 2016 under IAS 39. Overall, the Group expects no significant impact except on the loss allowance resulting in an impact on equity. As certain key assumptions relating to loss given defaults are currently under review, the impact of the loss allowance cannot be reliably determined.

Classification and measurement

The Group does not expect a significant impact on its balance sheet or equity on applying the classification and measurement requirements of IFRS 9. It expects to continue measuring at fair value all financial assets currently held at fair value. Quoted equity shares currently held as available-for-sale with gains and losses recorded in OCI will be measured at fair value through profit or loss instead, which will increase volatility in recorded profit or loss. The AFS reserve currently in accumulated OCI will be reclassified to opening retained earnings. Debt securities that are currently recorded as available for sale financial assets are expected to be measured at fair value through OCI under IFRS 9 as the Group expects not only to hold the assets to collect contractual cash flows but also to sell a significant amount on a relatively frequent basis.

The equity shares in non-listed companies are intended to be held for the foreseeable future. The Group expects to apply the option to present fair value changes in OCI, and, therefore, believes the application of IFRS 9 would not have a significant impact. If the Group were not to apply that option, the shares would be held at fair value through profit or loss, which would increase the volatility of recorded profit or loss.

Loans as well as receivables are held to collect contractual cash flows and are expected to give rise to cash flows representing solely payments of principal and interest. Thus, the Group expects that these will continue to be measured at amortised cost under IFRS 9. However, the Group will analyse the contractual cash flow characteristics of those instruments in more detail before concluding whether all those instruments meet the criteria for amortised cost measurement under IFRS 9.

Impairment

IFRS 9 requires the Group to record expected credit losses on all of its debt securities, loans and receivables, either on a 12-month or lifetime basis. The Group expects to apply the simplified approach and record lifetime expected losses on all receivables. The preliminary results of impact analysis suggest that the Group carries sufficient amount of provisions, but it will need to perform a more detailed analysis which considers all reasonable and supportable information, including forward-looking elements to determine the extent of the impact.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies *(continued)***(ag) New standards and interpretations not yet adopted** *(continued)*Hedge accounting

The Group believes that all existing hedge relationships that are currently designated in effective hedging relationships will still qualify for hedge accounting under IFRS 9. As IFRS 9 does not change the general principles of how an entity accounts for effective hedges, the Group does not expect a significant impact as a result of applying IFRS 9. The Group will assess possible changes related to the accounting for the time value of options, forward points or the currency basis spread in more detail in the future.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early application permitted. Except for hedge accounting, retrospective application is required but providing comparative information is not compulsory. For hedge accounting, the requirements are generally applied prospectively, with some limited exceptions. The Group plans to adopt the new standard on the required effective date.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management

Introduction and overview

The Group is exposed to a variety of risks inherent in carrying out its business activities. Principal risks include credit, market (traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks), liquidity and funding, capital, operational, and business continuity. The Group has institutionalized a risk management framework which seeks to effectively manage these risks.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, along with an overview of relevant frameworks, policies and processes for measuring and managing these risks.

Risk management framework

The Board of Directors (the "Board") has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework and they are assisted by two board committees (Risk Management Committee and Audit Committee), and two management committees (Group Risk Committee ("GRC") and Group Assets and Liabilities Committee ("G-ALCO")).

- The Risk Management Committee (RMC), comprising of members from the Board, is responsible for recommending and setting the Group's risk strategy and policy guidelines, and subsequently monitoring adherence. RMC takes credit decisions above management's discretionary powers, defines risk limits within which the Group's management operates and also monitors the overall risks for the Group.
- The Audit Committee, a board level committee, exercises oversight to monitor compliance with regulatory guidelines and the Bank's internal policies and procedures.

The management committees are responsible for implementing the risk management framework. The major functions of the two management committees are given below:

- The GRC is accountable to the Board RMC in respect of all Risk Management facets within the Group. The primary function of the committee is to ensure that the Bank's policies and procedures incorporate sound risk management practices and that the same are implemented. It also reviews, and recommends to the Board, the risk appetite, risk limits, risk aspects of business strategy and planning, and approves risk policies & analytical models to ensure effective risk management.
- The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. The G-ALCO is directly accountable to the RMC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Bank policy and procedures and an appropriate risk framework. The G-ALCO must be constantly aware of and actively manage these risks and their potential impact on the Bank's business and strategic objectives.

The Group manages risks using three lines of defence comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Risk (comprising head office risk and risk functions embedded in business divisions) and Legal & Compliance division, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the RMC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

For risk management purposes, credit risk arising on trading investments is managed independently, and reported as a component of market risk exposure.

Management of credit risk

The Group uses an internal risk rating system to assess the credit quality of corporate borrowers and counterparties. Each corporate borrower is assigned a rating, including classified accounts. The risk rating system has 11 grades, further segregated into 24 notches. Grades 1-8 are performing and Grades 9-11 are non-performing. Non-performing grades are classified based on the below criteria:

Grade	Classification	Criteria	
		Corporate loans	Retail loans
9	Sub-standard loans	Arrears 90 days or more and shows some loss due to adverse factors that hinder repayment	Arrears 90 days or more
10	Doubtful loans	Based on available information, full recovery seems doubtful, leading to a loss on portion of these loans	Arrears 120 days or more
11	Loss loans	Probability of no recovery; after all available courses of action are exhausted	Arrears 180 days or more

The Performing loan portfolio of the Group based on the internal credit ratings is as follows:

Rating grade

Performing loans and advances

	2016 AED'000	2015 AED'000
1-4	111,203,941	129,088,419
5-6	34,705,857	25,932,438
7	21,936,989	18,617,851
8	3,229,250	3,758,947
Retail programme lending	30,273,567	28,794,228
	<u>201,349,604</u>	<u>206,191,883</u>

In addition, the Group manages credit risk by obtaining collateral where appropriate and limiting the duration of exposure. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk. Credit risk in respect of derivative financial instruments is limited to those with positive fair values.

Credit risk arising from other financial instruments is managed by assigning limits, diversification of investment activities, limiting concentration of exposure to industry sectors, geographical locations and counterparties.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impairment:

The Group measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets less amounts offset, interest suspended and impairment losses, if any. The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure.

	Due from banks and financial institutions		Loans and advances		Non-trading investments	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
Individually impaired						
Substandard	-	-	723,277	1,750,262	-	-
Doubtful	718	718	2,984,142	2,347,374	-	3,342
Loss	-	-	3,040,902	2,785,672	-	-
Gross amount	718	718	6,748,321	6,883,308	-	3,342
Interest suspended	-	-	(1,156,681)	(1,036,665)	-	-
Specific allowance for impairment	(718)	(718)	(2,287,034)	(2,087,568)	-	-
Carrying amount	-	-	3,304,606	3,759,075	-	3,342
Past due but not impaired						
Past due comprises:						
Less than 30 days	-	-	1,021,089	342,240	-	-
31 - 60 days	-	-	698,980	608,016	-	-
61 - 90 days	-	-	369,466	272,687	-	-
More than 90 days	-	-	870,404	603,693	-	-
Carrying amount	-	-	2,959,939	1,826,636	-	-
Neither past due nor impaired	8,523,107	10,891,768	198,389,665	204,365,247	64,441,924	63,790,809
Collective allowance for impairment	-	-	(4,122,399)	(4,037,405)	-	-
Carrying amount	8,523,107	10,891,768	200,531,811	205,913,553	64,441,924	63,794,151

Non trading investment includes investment in equity instruments amounting to AED 42.7 million (2015: AED 36.2 million) which does not carry credit risk.

The category of neither past due nor impaired includes renegotiated loans amounting to AED 3,227 million (2015: AED 2,673 million).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impaired loans and advances and non-trading investments

Impaired loans and advances and non-trading investments are financial assets for which the Group determines that there is objective evidence that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated.

Past due but not impaired

Past due but not impaired are accounts where either contractual principal or interest cash flows are past due but the assets are not impaired. When these accounts show weakness in the borrower's financial position and creditworthiness, and requires more than normal attention such weakness is specifically monitored to ensure that the quality of the asset does not further deteriorate. On this class of asset the Group believes that specific impairment is not appropriate at the current condition.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Bank determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. On this class of asset the Group believes that specific impairment may not be required. In the last twelve months, the Group has renegotiated the following exposures:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Renegotiated loans	3,226,952	2,673,243

Movement of renegotiated loans during the year

	2016 AED'000	2015 AED'000
Balance at the beginning of the year	2,673,243	1,301,787
Upgraded to neither past due nor impaired during the year or settled	(593,565)	(586,987)
Downgraded to individually impaired or past due but not impaired during the year	(6,870)	(526,770)
Additions during the year	1,154,144	2,485,213
Balance at the end of the year	3,226,952	2,673,243



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk (continued)***Allowances for impairment*

The Group establishes an allowance for impairment losses on assets carried at amortised cost that represents its estimate of incurred losses in its loan portfolio. The main components of this allowance are a specific loss component that relates to individually significant exposures, and a collective loss allowance. In assessing the collective loss allowance, the Group applies IFRS and the central bank guidelines to cover incurred but not identified losses established for groups of homogeneous assets with similar risk characteristics that are indicative of the debtor's ability to pay amounts due according to the contractual terms on the basis of a credit risk evaluation or grading process that considers asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group.

Individually assessed loans are required to be classified as impaired as soon as there is objective evidence that an impairment loss has been incurred. Objective evidence of impairment includes observable data such as when contractual payment of principal or interest is overdue and there is known difficulties in the cash flows of counterparties, credit rating downgrades or original terms of the contractual repayment are unable to be met.

Write-off policy

The Group writes off a loan or investment balance (and any related allowances for impairment losses) when it determines that the loans or investments are uncollectible. This is determined after all possible efforts of collecting the amounts have been exhausted.

Collateral

The Group holds various types of collateral against loans and advances and reverse repurchase agreement in the form of mortgage interests over property, other securities, cash deposits and guarantees. The Group accepts sovereign guarantees and guarantees from well reputed local or international banks, well established local or multinational large corporate and high net-worth private individuals. When calculating provisions, discount factors as defined by the Central Bank of the UAE are applied to market value of the collateral. Collateral generally is not held against due from banks and financial institutions, and no such collateral was held at 31 December 2016 or 2015.

An estimate of the collateral coverage against non-performing loans and advances (including Islamic financing) is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	2,198,716	2,227,378
50 – 100%	839,071	1,164,453
Above 100%	3,710,534	3,491,477
Total Gross non-performing loans	6,748,321	6,883,308

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2015 and 2016, however, the right to repossess these collaterals assist the Group in the restructuring and settlement of non-performing loans.

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Concentration by industry sector:</i>								
Agriculture	60,941	121,016	-	-	-	-	2,401	3,025
Energy	17,432,780	16,715,572	13,263,730	11,369,131	-	-	3,610,083	4,895,118
Manufacturing	14,093,970	18,676,518	98,859	187,700	-	-	4,887,167	4,126,633
Construction	10,436,678	10,275,513	51,811	276,635	-	-	4,323,859	3,552,609
Real estate	41,860,131	37,729,525	3,791	55,237	-	-	7,936,954	5,197,494
Trading	9,224,060	10,797,566	-	69,644	-	-	1,134,321	2,149,929
Transport and communication	19,504,913	16,467,741	3,576,438	3,592,124	-	-	4,053,922	4,422,957
Banks	14,950,955	23,337,915	26,915,550	26,276,979	8,661,666	12,278,944	797,793	510,794
Other financial institutions	20,401,184	17,402,161	8,760,973	11,283,337	904,913	1,051,242	2,173,537	3,330,402
Services	5,734,609	5,768,988	70,601	94,728	-	-	764,025	888,396
Government	17,900,011	20,319,828	24,653,294	20,940,249	-	-	78,028	84,850
Supranational	-	-	1,572,383	1,939,525	-	-	-	-
Personal loans for consumption	28,358,847	25,961,457	-	-	-	-	256,497	237,613
Personal loans others	7,972,043	9,407,613	-	-	-	-	496,280	388,371
Others	166,803	93,778	-	-	-	-	3,651	2,147
	208,097,925	213,075,191	78,967,430	76,085,289	9,566,579	13,330,186	30,518,518	29,790,338

Investments include both investments at fair value through profit or loss and non-trading investments.
The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 Dec 2016

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans and advances
Non trading investments

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
	21,714,354	54,240,386	3,065,775	19,638,035	6,049	-	98,664,599
	6,862,195	1,569,606	3,584,586	417,168	2,062,108	29,843	14,525,506
	165,837	7,138,067	678,929	409,671	89,472	41,131	8,523,107
	3,756,726	2,616,857	2,990,065	202,931	-	-	9,566,579
	2,072,392	7,861,077	1,691,892	39,982	242,618	111,445	12,019,406
	124,738,352	33,848,967	23,327,195	13,535,292	10,396,279	2,251,840	208,097,925
	22,435,805	15,418,479	8,880,439	6,607,521	10,108,667	991,013	64,441,924
	181,745,661	122,693,439	44,218,881	40,850,600	22,905,193	3,425,272	415,839,046

As at 31 Dec 2015

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans and advances
Non trading investments

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
	132,456	9,195,874	1,038,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	204,864,736	83,388,548	49,776,357	29,054,996	29,566,460	3,687,537	400,338,634

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments are stated in note 38 of these consolidated financial statements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of trading securities and non-trading investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
AAA	7,379,206	8,737,990	13,701	215,396
AA to A	46,484,287	43,655,663	12,238,671	7,603,105
BBB to B	8,810,341	10,037,106	1,156,151	2,475,005
Unrated	1,768,090	1,363,392	1,116,983	1,997,632
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Unrated investments primarily consist of investments in Government related entities and investments in equities and funds. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Classification of trading securities and non-trading investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
Government sector	22,399,958	20,024,093	2,253,336	916,156
Supranational	549,922	370,400	1,022,461	1,569,128
Public sector	20,187,676	18,308,431	1,021,748	2,820,260
Banking sector	17,947,298	21,276,123	8,968,252	5,000,856
Corporate / private sector	3,357,070	3,815,104	1,259,709	1,984,738
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of a counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term, thereby creating financing needs which potentially cannot be met without incurring substantially higher costs or at any cost at all.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

NBAD has been internally reporting Basel iii LCR numbers for a considerable period of time, and has invested heavily in ensuring systems and controls are a framework is in place to comply with all of the qualitative aspects of the Basel iii and UAE Central Bank ii liquidity regulation. During 2016 NBAD undertook an independent review of this framework and was subsequently granted approval from the CBUAE to adopt the Basel iii LCR as its official liquidity regulation effective from the 1st October 2016.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2016 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	96,664,599	98,208,992	455,607	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	14,525,506	6,013,245	2,580,915	3,952,291	-	-	-
Due from banks and financial institutions	8,523,107	8,450,685	72,422	-	345,852	1,633,203	-
Reverse repurchase agreements	9,566,579	6,364,061	3,202,518	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,019,406	1,937,664	1,683,453	2,274,254	1,681,947	4,442,088	-
Loans and advances	200,531,511	36,261,443	16,631,619	48,835,398	33,714,947	65,088,404	-
Non-trading investments	64,441,924	2,707,170	4,611,508	4,972,213	22,881,893	29,269,140	-
Other assets	9,545,979	7,159,484	2,386,495	-	-	-	-
Investment properties	45,604	-	-	-	-	-	45,604
Property and equipment	2,548,985	-	-	-	-	-	2,548,985
	420,713,500	167,102,744	31,624,537	60,034,156	58,624,639	100,432,835	2,894,589
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,963,741	37,147,059	3,623,556	-	193,126	-	-
Repurchase agreements	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	6,429,925	942,986	-	-	-	-
Derivative financial instruments	13,350,789	1,680,401	1,408,369	2,521,696	2,307,254	5,463,069	-
Customer accounts and other deposits	253,382,492	217,764,581	28,929,194	5,474,442	869,291	344,984	-
Term borrowings	28,915,650	3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	-
Other liabilities	12,614,291	9,460,719	3,153,572	-	-	-	-
Subordinated notes	355,987	-	-	-	-	355,987	-
Equity	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	420,713,500	292,743,639	39,679,661	22,845,581	7,279,796	11,659,320	46,505,503
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	1,357,208	3,648,834	9,753,372	8,687,629	7,071,475	-
Financial guarantees	510,562	-	2,105	327,112	181,345	-	-
Trade contingencies	106,035,033	27,356,812	12,456,648	24,831,821	9,605,772	31,783,980	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2015 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	76,352,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	-	3,028,385	-
Due from banks and financial institutions	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
Reverse repurchase agreements	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
Loans and advances	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
Non-trading investments	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
Other assets	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	190,546
Investment properties	190,546	-	-	-	-	-	2,645,782
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	-
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,536,328
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	35,932,138	3,351,702	18,873	199,802	-	-
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,886,894	2,199,441	5,363,797	-
Customer accounts and other deposits	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,482	634,780	379,917	-
Term borrowings	21,046,668	-	3,305,700	6,940,540	7,605,842	3,174,586	-
Other liabilities	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	361,093	-
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	-	-
Equity	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
Financial guarantees	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-
Trade contingencies	116,445,435	26,202,477	10,963,788	36,715,359	14,205,318	28,358,493	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2016							
Due to banks and financial institutions	40,963,741	41,223,153	37,370,105	3,659,825	-	193,223	-
Repurchase agreements	17,222,136	17,261,173	17,261,173	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	7,378,357	6,431,892	946,465	-	-	-
Customer accounts and other deposits	253,382,492	254,437,528	217,967,876	29,263,619	5,757,941	1,009,750	438,342
Term borrowings	28,915,650	41,611,439	3,261,260	1,974,276	15,884,792	4,150,321	16,340,790
Subordinated notes	355,957	623,181	-	19,339	38,838	38,945	526,059
	<u>348,212,917</u>	<u>362,534,831</u>	<u>282,292,306</u>	<u>35,863,524</u>	<u>21,681,571</u>	<u>5,392,239</u>	<u>17,305,191</u>
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	30,518,518	28,660,000	941,158	636,275	28,978	252,107
Financial guarantees	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
As at 31 December 2015							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	39,552,724	35,955,521	3,377,651	19,650	199,902	-
Repurchase agreements	30,550,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
Customer accounts and other deposits	233,814,558	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
Term borrowings	21,046,668	26,290,056	191,481	3,600,335	7,729,179	8,012,497	6,756,564
Subordinated notes	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	<u>334,910,288</u>	<u>341,568,678</u>	<u>282,196,606</u>	<u>30,948,369</u>	<u>11,668,390</u>	<u>8,957,113</u>	<u>7,798,200</u>
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
Financial guarantees	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income and / or value of a financial instrument will fluctuate because of changes in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading and non-trading portfolios. Trading portfolios are held by the Wholesale - Global Markets Division, together with financial assets and financial liabilities that are managed on a fair value basis.

Overall authority for market risk is vested in the Group Risk Committee (GRC) and Group Asset & Liability Committee (G-ALCO), which sets limits for each type of risk in aggregate and for specific portfolios. Risk Group is responsible for the development of detailed risk management policies (subject to review and approval by the GRC).

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to trading portfolios.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
VaR – Trading Book	17,489	16,984	14,874	12,220	10,434	7,023	20,528	24,505
Foreign exchange	4,655	15,131	7,168	9,220	3,355	46	18,143	22,525
Interest Rate	16,420	6,549	12,276	6,663	6,169	5,294	17,586	11,011
Credit	5,665	3,869	6,545	3,618	3,651	1,910	8,353	5,346
Diversification benefit	(9,251)	(8,565)	(11,115)	(7,281)	(2,741)	(227)	(23,554)	(14,377)

Equity and commodity risks are not currently captured in the VaR model. These are under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arises primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to different Investment portfolios. The investment risk VaR was as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
VaR – Banking Book	146,482	97,072	154,167	84,105	96,955	59,546	184,388	103,427
Foreign exchange	11,543	14,591	17,034	8,219	11,135	1,579	25,325	21,576
Interest Rate	46,154	29,071	34,802	21,639	26,381	13,209	64,735	30,885
Credit	141,606	95,737	150,193	84,952	95,631	57,904	183,194	99,775
Diversification benefit	(52,821)	(42,327)	(47,862)	(30,705)	(36,192)	(13,146)	(88,866)	(48,809)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

The substantial portion of the Group's assets and liabilities are re-priced within one year. Accordingly there is a limited exposure to interest rate risk.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2015: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2016	2015	2016	2015
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Fluctuation in yield	434,097	341,366	411,025	325,071

The interest rate sensitivities set out above are illustrative only and employ simplified scenarios. They are based on AED 324,416 million (2015: AED 303,986 million) interest bearing assets and AED 262,116 million (2015: AED 251,024 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity includes the impact on net profit and the interest rate sensitivity on the available for sale portfolio. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2016 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	98,664,599	91,496,418	455,607	-	-	-	6,712,574
Investments at fair value through profit or loss	14,525,506	8,657,313	2,591,180	1,350,138	324,080	610,864	1,011,931
Due from banks and financial institutions	8,523,107	7,225,204	-	-	-	-	1,297,903
Reverse repurchase agreements	9,566,579	6,364,082	3,202,517	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,019,406	-	-	-	-	-	12,019,406
Loans and advances	200,531,811	185,558,683	10,540,494	1,024,266	1,435,174	1,343,796	629,498
Non-trading investments	64,441,924	4,253,560	4,065,881	4,420,140	22,733,428	23,889,952	73,963
Other assets	9,545,979	-	-	-	-	-	9,545,979
Investment properties	45,604	-	-	-	-	-	45,604
Property and equipment	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	<u>420,713,500</u>	<u>303,560,240</u>	<u>20,855,679</u>	<u>6,774,544</u>	<u>24,492,682</u>	<u>30,944,612</u>	<u>34,185,743</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,983,741	35,480,211	3,623,186	19,045	193,126	-	1,648,173
Repurchase agreements	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	6,429,924	942,987	-	-	-	-
Derivative financial instruments	13,380,789	-	-	-	-	-	13,380,789
Customer accounts and other deposits	253,382,492	164,758,937	20,435,561	5,184,062	686,110	159,916	62,157,906
Term borrowings	28,915,650	12,815,885	406,675	6,717,531	3,480,279	5,485,280	-
Other liabilities	12,614,291	-	-	-	-	-	12,614,291
Subordinated notes	355,987	-	-	-	-	355,987	-
Equity	46,505,508	-	-	-	-	-	46,505,508
	<u>420,713,500</u>	<u>236,707,093</u>	<u>25,408,409</u>	<u>11,920,638</u>	<u>4,359,515</u>	<u>6,011,183</u>	<u>136,306,662</u>
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		66,853,147	(4,552,730)	(5,146,094)	20,133,167	24,833,429	(102,120,919)
		35,861,524	(3,596,462)	(3,656,533)	(9,670,541)	(19,311,814)	373,326
Total interest rate sensitivity gap		<u>102,714,671</u>	<u>(8,149,192)</u>	<u>(8,802,627)</u>	<u>10,462,626</u>	<u>5,521,615</u>	<u>(101,747,093)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>102,714,671</u>	<u>94,565,479</u>	<u>85,762,852</u>	<u>96,225,478</u>	<u>101,747,093</u>	<u>-</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2015 was as follows:

Assets	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Cash and balances with central banks	76,882,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	3,188,869	2,985,732	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
Due from banks and financial institutions	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
Reverse repurchase agreements	13,330,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	205,913,555	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,061
Non-trading investments	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
Other assets	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
Investment properties	190,346	-	-	-	-	-	190,346
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	<u>406,563,907</u>	<u>281,238,345</u>	<u>22,748,134</u>	<u>10,715,064</u>	<u>18,207,279</u>	<u>34,533,361</u>	<u>39,121,624</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	33,537,182	3,351,702	18,873	199,802	-	2,394,956
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,130	-	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,451	607,537	376,310	60,118,998
Term borrowings	21,046,668	1,376,733	3,305,700	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
Other liabilities	15,582,508	-	-	-	-	-	15,582,508
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
Equity	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	<u>406,563,907</u>	<u>224,308,403</u>	<u>26,715,620</u>	<u>9,250,422</u>	<u>8,229,900</u>	<u>3,911,989</u>	<u>134,167,473</u>
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		56,929,942	(3,967,486)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
		19,620,165	7,412,516	146,045	(1,832,733)	(34,992,293)	(333,700)
Total interest rate sensitivity gap		<u>76,550,107</u>	<u>3,445,030</u>	<u>1,630,687</u>	<u>8,124,646</u>	<u>5,629,079</u>	<u>(95,379,549)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>76,550,107</u>	<u>79,995,137</u>	<u>81,625,824</u>	<u>89,750,470</u>	<u>95,379,549</u>	<u>-</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total 2016 (short)/long AED'000	Total 2015 (short)/long AED'000
US Dollar	(240,988)	20,770,132	20,529,144	20,149,100
UK Sterling Pound	(13,940,488)	13,592,130	(348,358)	(165,481)
Euro	50,450,833	(50,352,990)	97,843	(330,581)
Kuwaiti Dinar	(1,128,788)	(233,173)	(1,361,961)	(49,653)
Saudi Riyal	(192,590)	(1,471,559)	(1,664,149)	(6,302,232)
Japanese Yen	5,304,741	(5,107,081)	197,660	19,568
Swiss Franc	253,073	(180,828)	72,245	15,973
Qatari Riyal	(305,899)	808,369	502,470	1,676,614
Bahraini Dinar	207,638	(261,484)	(53,846)	(212,542)
Egyptian Pound	70,956	(76,843)	(5,887)	(54,441)
Jordanian Dinar	420,845	(104,680)	316,165	298,623
Indian Rupees	362,524	(15,644)	346,880	118,154
Malaysian Ringgit	1,175,328	(1,296,879)	(121,551)	(23,141)

As AED, SAR and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

Equity price risk

Equity price risk arises from the change in fair values of equity investments. The Group manages this risk through diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events, this includes legal and technology risk and excludes strategic and reputation risk.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk functions and Group Operational Risk Management as 'second line of defence' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defence'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Audit Committee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (*continued*)**(d) Operational risk** (*continued*)

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve large incidents as per the Operational Risk management approval matrix
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the group.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)**(e) Capital management**

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group, in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and P&L statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite & strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, GRMD identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the risks which would be covered by capital.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE as well as to ensure transition to Basel III in terms of capital ratios.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts a multi-year stress test exercise in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The tests are perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2016 shows that the Group has adequate capital in the event of adverse scenarios during the next 3-year period.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Group's regulatory capital adequacy ratio, set by the Central Bank of the UAE at a minimum level of 12% (2015: 12%), of which Tier 1 is to be 8% (2015: 8%) is analysed into two tiers as follows:

	Basel II 2016 AED'000	Basel II 2015 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	5,513,685	5,463,885
Retained earnings	7,375,675	6,788,805
Statutory and special reserve	5,254,546	5,209,722
General reserve and share option scheme	21,321,391	19,283,274
Foreign currency translation reserve	(178,138)	(132,879)
Tier 1 capital notes	6,754,750	6,754,750
Deductions from Tier 1 capital	(282,952)	(269,355)
Total	45,758,957	43,098,202
Tier 2 capital		
Fair value reserve	126,879	(331,937)
Qualifying subordinated liabilities	355,987	361,093
Allowance for collective impairment	2,851,153	2,962,209
Deductions from Tier 2 capital	(14,314)	(15,752)
Total	3,319,705	2,975,613
Total regulatory capital base	49,078,662	46,073,815
<i>Risk weighted assets:</i>		
Credit risk	228,092,256	236,976,736
Market risk	24,593,160	20,397,958
Operational risk	18,630,206	17,883,226
Risk weighted assets	271,315,622	275,257,920
Tier 1 capital ratio	16.87%	15.66%
Capital adequacy ratio	18.09%	16.74%

The Bank and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(i) Impairment charge on loans and advances and non-trading investments

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

(ii) Collective impairment charge

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(iii) Impairment charge on property and equipment and investment properties

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(j) (iii) and 3(k)(iv).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer's companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(iv) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(v) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements (continued)*Key sources of estimation uncertainty (continued)***(vi) Valuation of financial instruments**

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 6.

(vii) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost(income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions are disclosed in note 21.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(a) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances:

In classifying financial assets as "fair value through profit or loss", "held-to-maturity" or "available-for-sale", the Group has determined it meets the description as set out in accounting policy 3(b) (ii).

(b) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(c) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 6.

(d) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(e) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, the management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 41.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, due to banks and financial institutions, repurchase agreements and Customer accounts and other deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their book value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its book value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value.

Model inputs and parameters can be calibrated against historical data and market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Fair Value adjustments

Credit Valuation Adjustments ("CVA")

The Group modelled the CVA adjustment in 2016 taking into account trades subject to collateral and netting agreements. The methodology for CVA calculation relies on three components: a standard loss given default assumption of 60% is used for the exposures, the probability of default of the counterparty is implied from credit spreads or credit rating, the expected positive exposure is calculated using simulation methodology or simplified add-on approach. The methodology does not account for wrong way risk.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2016:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	98,664,599	-	98,664,599
Investments at fair value through profit or loss	10,963	14,514,543	-	-	-	-	14,525,506
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	8,523,107	-	8,523,107
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	9,566,579	-	9,566,579
Derivative financial instruments	938,563	11,080,843	-	-	-	-	12,019,406
Loans and advances	-	-	-	-	200,531,811	-	200,531,811
Non-trading investments	-	-	58,410,308	6,031,616	-	-	64,441,924
Other assets	-	-	-	-	9,413,362	-	9,413,362
	949,526	25,595,386	58,410,308	6,031,616	326,699,458	-	417,686,294
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	40,963,741	40,963,741
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	17,222,136	17,222,136
Commercial Paper	-	-	-	-	-	7,372,911	7,372,911
Derivative financial instruments	3,797,257	9,583,532	-	-	-	-	13,380,789
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	253,382,492	253,382,492
Term borrowings	-	-	-	-	-	28,915,650	28,915,650
Other liabilities ¹	-	1,246,122	-	-	-	10,485,636	11,731,758
Subordinated notes	-	-	-	-	-	355,987	355,987
	3,797,257	10,829,654	-	-	-	358,698,553	373,325,464

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2015:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
Derivative financial instruments	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	-	-	-	-	205,913,553	-	205,913,553
Non-trading investments	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
Other assets	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	1,109,479	21,755,750	57,002,707	6,791,444	316,914,256	-	403,573,636
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	39,502,515	39,502,515
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
Commercial Paper	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
Derivative financial instruments	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
Term borrowings	-	-	-	-	-	21,046,668	21,046,668
Other liabilities ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
Subordinated notes	-	-	-	-	-	1,275,298	1,275,298
	3,900,635	12,314,859	-	-	-	346,233,679	362,449,173

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The Group's financial assets and financial liabilities that are classified as loans and receivables and at amortised cost, are categorised under Level 3 in the fair value hierarchy, as there is no active market for such assets and liabilities. The Bank considers these to have a fair value approximately equivalent to their net carrying value as majority of such financial instrument carry variable interest rates and relatively short tenor of maturity.

(f) Financial instrument measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2016				
Financial assets held for trading	9,474,665	5,039,878	-	14,514,543
Designated at fair value through profit and loss	10,963	-	-	10,963
Available-for-sale financial assets	52,546,376	5,850,227	13,705	58,410,308
Derivative financial instruments (Assets)	4,303	12,015,103	-	12,019,406
	<u>62,036,307</u>	<u>22,905,208</u>	<u>13,705</u>	<u>84,955,220</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>(35,229)</u>	<u>(13,345,560)</u>	<u>-</u>	<u>(13,380,789)</u>
As at 31 December 2015				
Financial assets held for trading	7,615,381	4,664,414	-	12,279,795
Designated at fair value through profit and loss	11,343	-	-	11,343
Available-for-sale financial assets	51,042,765	5,946,136	13,806	57,002,707
Derivative financial instruments (Assets)	4,982	10,569,109	-	10,574,091
	<u>58,674,471</u>	<u>21,179,659</u>	<u>13,806</u>	<u>79,867,936</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>(73,799)</u>	<u>(12,778,559)</u>	<u>-</u>	<u>(12,852,358)</u>

Certain available-for-sale investment securities have been disclosed under Level 3 of the fair value hierarchy as management has recorded these at cost in the absence of observable market data. Management has deemed cost to be a close approximation of their fair value.

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for five bonds amounting to AED 663 million (31 December 2015: AED Nil) which moved from level 2 to level 1, additionally financial instrument amounting to AED Nil (31 December 2015: AED 528 million) which were transferred from Level 1 to Level 2 due to lack of direct pricing inputs.

The following table shows a reconciliation for instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Available-for-sale financial assets		
Balance as at 1 January	13,806	13,871
Settlements and other adjustments	(101)	(65)
Balance as at 31 December	<u>13,705</u>	<u>13,806</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

7 Cash and balances with central banks

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash on hand	1,384,327	1,537,890
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	13,574,477	12,286,267
certificates of deposits	3,000,000	41,055,045
other balances	3,882,238	1,339,930
Balances with other central banks		
cash reserve deposits	1,787,177	1,107,314
other deposits and balances	75,036,380	19,055,663
	<u>98,664,599</u>	<u>76,382,109</u>

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

8 Investments at fair value through profit or loss

	2016 AED'000	2015 AED'000
Managed portfolios	592,862	1,339,604
Debt instruments	13,513,575	10,609,218
Equity instruments	419,069	342,316
	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Equity instruments include investments designated at fair value through profit or loss amounting to AED 10,963 thousand (2015: AED 11,343 thousand).

9 Due from banks and financial institutions

	2016 AED'000	2015 AED'000
Current, call and notice deposits	1,858,415	1,904,795
Margin deposits	6,098,970	7,777,902
Fixed deposits	565,722	1,209,071
	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>

10 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 9,567 million (2015: AED 13,330 million).

No allowances for impairment have been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2015: nil).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

10 Reverse repurchase agreements (continued)

At 31 December 2016, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 10,439 million (2015: AED 14,077 million).

At 31 December 2016, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 5,537 million (2015: AED 4,662 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

11 Loans and advances

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross loans and advances	208,097,925	213,075,191
Less: interest suspended	(1,156,681)	(1,036,665)
Less: allowance for impairment	(6,409,433)	(6,124,973)
Net loans and advances	200,531,811	205,913,553

An analysis of gross loans and advances by counterparty at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Government sector	17,900,011	20,319,828
Public sector	44,542,134	44,130,248
Banking sector	14,950,955	23,337,915
Corporate / private sector	94,373,935	89,918,130
Personal / retail sector	36,330,890	35,369,070
Gross loans and advances	208,097,925	213,075,191

An analysis of gross loans and advances by product as at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Overdrafts	8,648,300	12,076,158
Term loans	123,716,285	122,421,847
Trade related loans	16,685,277	24,557,531
Real estate	26,215,367	24,955,898
Mortgage loans	13,932,692	10,029,833
Personal loans	15,206,073	15,402,359
Credit cards	1,782,790	1,716,439
Vehicle financing loans	1,475,780	1,673,779
Others	435,361	241,347
Gross loans and advances	208,097,925	213,075,191



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	6,124,973	6,668,084
Charge for the year		
Collective provision	101,675	503,282
Specific provision	1,940,761	1,476,162
Recoveries	(395,561)	(378,847)
Write-backs during the year	(464,019)	(685,050)
Amounts written off	(898,396)	(1,458,658)
At 31 December	6,409,433	6,124,973

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 7,192 million (2015: AED 7,592 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 19,604 million (2015: AED 20,225 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Ijara	6,500,672	5,534,022
Murabaha	3,968,743	3,667,084
Mudaraba	37,226	16,230
Others	12,745	12,405
Total Islamic financing contracts	10,519,386	9,229,741
Less: allowance for impairment	(179,411)	(83,699)
Less: suspended profit	(635)	(701)
	10,339,340	9,145,341

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	83,699	56,664
Charge for the year		
Collective provision	(3,854)	(7,971)
Specific provision	157,596	56,730
Recoveries / write-backs during the year	(1,874)	(369)
Amounts written off and other adjustments	(56,156)	(21,355)
At 31 December	179,411	83,699



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)**Islamic financing (continued)**

The gross Ijara and the related present value of minimum Ijara payments are as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross Ijara		
Less than one year	1,176,920	1,141,821
Between one and five years	3,000,652	3,354,662
More than five years	4,252,368	2,923,834
	<u>8,429,940</u>	<u>7,420,317</u>
Less: deferred income	(1,929,268)	(1,886,295)
Net Ijara	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

	2016 AED'000	2015 AED'000
Net present value of minimum lease payments		
Less than one year	837,038	744,191
Between one and five years	2,215,729	2,466,185
More than five years	3,447,905	2,323,646
	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

Investment in finance lease

Investments in finance lease are primarily towards the aviation sector. Included in the loans and advances are the following investments in finance leases:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross investment in finance leases	7,112,246	8,437,582
Unearned finance income	(777,328)	(914,338)
	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
Net investment in finance leases		
Less: allowance for impairment	(173,836)	(183,341)
Less: interest suspended	(46,435)	(38,081)
Investment in finance leases	<u>6,114,647</u>	<u>7,301,822</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)**Investment in finance lease (continued)**

	2016 Gross investment in lease AED'000	2015 Gross investment in lease AED'000	2016 Present value of minimum lease payments AED'000	2015 Present value of minimum lease payments AED'000
Within one year	63,913	37,571	62,070	36,809
One to five years	1,535,792	1,239,179	1,436,369	1,166,587
More than five years	5,512,541	7,160,832	4,836,479	6,319,848
	<u>7,112,246</u>	<u>8,437,582</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
Unearned finance income	(777,328)	(914,338)	-	-
Net investment in finance leases	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>

The movement in allowance for impairment against finance lease receivables during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	183,341	172,167
Charge for the year		
Specific provision net of write-backs	(9,815)	(12,104)
Collective provision	310	23,278
	<u>173,836</u>	<u>183,341</u>
At 31 December	<u>173,836</u>	<u>183,341</u>

12 Non-trading investments

	2016 AED'000	2015 AED'000
Available-for-sale investments	58,410,308	57,002,707
Held-to-maturity investments	6,031,616	6,791,444
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

12 Non-trading investments (continued)

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000			2015 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	18,565	24,164	42,729	22,424	13,781	36,205
Debt investments	64,207,111	160,850	64,367,961	63,277,418	344,129	63,621,547
Funds	31,223	11	31,234	136,373	26	136,399
	<u>64,256,899</u>	<u>185,025</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>
Less:						
Allowance for impairment	-	-	-	-	-	-
	<u>64,256,899</u>	<u>185,025</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>

Debt instruments under repurchase agreements included in quoted available-for-sale investments at 31 December 2016 amounted to AED 11,240 million (2015 : AED 24,434 million).

13 Other assets

	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest receivable	4,804,445	3,914,405
Acceptances	3,205,044	5,497,104
Sundry debtors and other receivables	1,505,003	1,108,588
Deferred tax asset	31,487	30,386
	<u>9,545,979</u>	<u>10,550,483</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Bank is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Bank and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

14 Investment properties

	Land and buildings AED'000
Cost	
At 1 January 2015	198,249
Additions and transfers	30,818
Deletions / disposals	(2,195)
At 31 December 2015	226,872
Additions and transfers	252
Deletions / disposals	(142,996)
At 31 December 2016	84,128
Accumulated depreciation	
At 1 January 2015	20,716
Charge for the year	1,987
Additions and transfers	13,623
Deletions / disposals	-
At 31 December 2015	36,326
Charge for the year	1,990
Additions and transfers	208
Deletions / disposals	-
At 31 December 2016	38,524
Carrying amounts	
At 31 December 2015	190,546
At 31 December 2016	45,604

The Group estimates that the fair value of the investment properties approximates its carrying amounts as at the reporting date. The fair values of the Group's investment properties are categorised under level 3 of the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

15 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work-in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
At 1 January 2015	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
Additions	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
Allocations from CWIP	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
Disposals, transfers and write offs ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
At 31 December 2015	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
Additions	20,290	71,039	21,799	330,433	443,561
Allocations from CWIP	53,893	77,514	15,846	(147,505)	(252)
Disposals, transfers and write offs ¹	(17,945)	(25,308)	(25,321)	-	(68,574)
At 31 December 2016	2,671,825	1,164,358	378,428	563,593	4,778,204
Accumulated depreciation and impairment losses					
At 1 January 2015	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
Charge for the year	42,464	148,270	38,238	-	228,972
Impairment	4,300	-	-	-	4,300
Disposals, transfers and write offs ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
At 31 December 2015	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
Charge for the year	45,645	146,866	34,291	-	226,802
Impairment	2,825	-	-	-	2,825
Disposals, transfers and write offs ¹	(9,347)	(24,192)	(24,556)	-	(58,095)
At 31 December 2016	831,443	810,048	287,728	-	1,929,219
Carrying amounts					
At 31 December 2015	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782
At 31 December 2016	1,840,382	354,310	90,700	563,593	2,848,985

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

16 Due to banks and financial institutions

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Banks and financial institutions</i>		
Current, call and notice deposits	1,562,228	2,124,348
Margin	2,041,886	1,189,984
Fixed deposits	24,195,040	23,658,299
	<u>27,799,154</u>	<u>26,972,631</u>
<i>Central banks</i>		
Current and call deposits	88,445	338,655
Fixed and certificate of deposits	13,076,142	12,191,229
	<u>13,164,587</u>	<u>12,529,884</u>
	<u>40,963,741</u>	<u>39,502,515</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -0.42% to 14.9% (2015: 0% to 2.2%).

17 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 11,746 million (2015: AED 25,786 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 17,222 million (2015: AED 30,551 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 5,476 million (2015: shortage AED 4,765 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements.

18 Commercial paper

The Bank has established two Commercial Paper Programmes, the "Euro commercial paper programme" and a "US Dollar commercial paper programme" of USD 5 billion each.

The notes outstanding as at the reporting date amounted to AED 7,372,911 thousand (2015: AED 8,720,597 thousand). They are denominated in various currencies, bear interest in the range of -0.44% to 1.65% (2015: -0.13% to 0.99%) and have maturity periods of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Commercial Paper during 2016.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>By account:</i>		
Current accounts	62,766,233	58,809,496
Savings accounts	12,574,483	12,449,667
Margin accounts	2,323,568	1,379,276
Notice and time deposits	150,906,578	138,649,803
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>By counterparty:</i>		
Government sector	48,676,196	26,172,119
Public sector	49,396,320	51,607,710
Corporate / private sector	70,037,494	67,610,865
Personal / retail sector	60,460,852	65,897,548
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>By location:</i>		
UAE	151,624,107	130,476,271
Europe	31,692,548	28,224,650
Arab countries	23,133,710	30,004,257
Americas	9,458,171	12,279,589
Asia	11,194,114	10,116,743
Others	1,468,212	186,732
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits (continued)

Islamic customers' deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Wakala deposits	1,134,125	2,546,852
Mudaraba deposits	517,859	385,128
	<u>1,651,984</u>	<u>2,931,980</u>

20 Term borrowings

	2016 AED'000	2015 AED'000
Convertible notes	1,802,763	1,766,137
Other term notes	27,112,887	19,280,531
	<u>28,915,650</u>	<u>21,046,668</u>

Convertible notes includes USD 500 million notes that mature in March 2018 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such has been classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve.

During the year, the Bank has issued various fixed and floating rate notes. The Bank hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
<u>Fixed rate</u>		
AUD	79,513	80,527
CNH	137,003	111,803
EUR	96,563	99,901
HKD	-	75,826
USD	3,107,358	4,058,665
<u>Floating rate</u>		
USD	9,939,138	4,683,075
EUR	231,752	-
	<u>13,591,327</u>	<u>9,109,797</u>

The Bank has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedges are AED 17.71 billion (2015: AED 15.96 billion) and the risks being hedged have a net negative fair value of AED 474.08 million (2015: net positive fair value of AED 522.40 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2016 and 2015.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

20 Term borrowings (continued)

The following term notes are outstanding at 31 December:

Currency	Interest	2016						2015					
		Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000
AUD	Fixed rate of 3.4% to 5% p.a.	-	-	1,897,980	156,779	-	2,054,759	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010
CNH	Fixed rate of 4.6% to 4.8% p.a.	-	-	132,664	100,962	-	233,626	-	-	-	114,293	-	114,293
EUR	Fixed rate of 0.5% to 0.6% p.a.	-	-	-	97,948	92,110	189,958	-	-	-	99,887	-	99,887
EUR	3 month Euribor + 0.35% p.a.	-	-	-	228,171	-	228,171	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 2.4% to 4.5% p.a.	-	295,836	155,654	-	409,272	860,732	-	-	299,795	160,050	429,833	889,678
JPY	Fixed rate of 2.6% p.a.	-	-	-	-	343,804	343,804	-	-	-	-	323,385	323,385
MXN	Fixed rate of 0.5% p.a.	-	-	-	-	27,719	27,719	-	-	-	-	33,184	33,184
MYR	Fixed rate of 4.9% p.a.	-	-	-	393,962	-	393,962	-	-	-	404,616	-	404,616
USD	Fixed rate of 1% to 5.1% p.a.	2,763,343	110,869	4,331,233	2,730,928	4,622,375	14,758,748	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,184	12,490,181
USD	1-3 Month Libor + 5 to 185 bps p.a.	275,475	1,215,309	8,131,912	201,675	-	9,824,371	-	3,305,700	1,193,452	183,282	-	4,682,434
		3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	28,915,650	-	3,305,700	6,960,540	7,665,842	3,174,586	21,046,668



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities

	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest payable	4,446,540	3,538,842
Acceptances (note 13)	1,662,003	3,885,572
Provision employees' end of service benefits	446,384	487,047
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	5,916,424	7,546,500
Overseas income tax	142,940	124,547
	<u>12,614,291</u>	<u>15,582,508</u>

Employees end of Service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2016 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2016	2015
Discount rate	3.61% per annum	4.00% per annum
Salary increase rate	1.69% per annum	2.00% per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 9,829 thousand (2015: AED 9,871 thousand) and AED 10,362 thousand (2015: AED 10,633 thousand) respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,503 thousand (2015: AED 10,815 thousand) and AED 10,054 thousand (2015: AED 10,133 thousand) respectively.

The movement in the employees end of service obligation was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Balance at 1 January	487,047	462,620
Net charge during the year	33,337	93,789
Paid during the year	(74,000)	(69,362)
	<u>446,384</u>	<u>487,047</u>
Balance at 31 December		



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities (continued)*Defined contribution plan*

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 81,532 thousand (2015: AED 79,970 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 11,799 thousand has been classified under other liabilities (2015: AED 11,874 thousand).

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	124,547	111,090
Charge for the year	305,591	308,956
Overseas income tax paid, net of recoveries	(287,198)	(295,499)
At 31 December	142,940	124,547

22 Subordinated notes

	2016 AED'000	2015 AED'000
Liability component		
15 March 2006 issue	-	914,205
10 December 2012 issue	355,987	361,093
	355,987	1,275,298

15 March 2006 issue:

The Bank issued AED 2.5 billion subordinated convertible notes due on 15 March 2016 in accordance with the approval of the Extraordinary General Meeting held on 22 November 2005. The notes bear an interest rate equal to 3 month EIBOR plus 0.25% paid quarterly. During the year, the Bank fully repaid the 15 March 2006 issuance maturing in March 2016.

The effective interest rate as at 31 December 2016 was 3 month EIBOR plus 0.301% (2015: 3 month EIBOR plus 0.301%).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

22 Subordinated notes (continued)

The above mentioned notes are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Proceeds from issue of convertible notes	2,500,000	2,500,000
Less: amount classified as equity	(72,926)	(72,926)
Carrying amount of liability component on initial recognition	2,427,074	2,427,074
Add: cumulative accreted interest	26,677	26,357
Less: converted liability component	(1,347,973)	(1,347,973)
Carrying amount of liability bought back	(191,253)	(191,253)
Settlement at maturity	(914,525)	-
Carrying amount of liability component	-	914,205

10 December 2012 issue:

On 10 December 2012, the Bank issued MYR 500 million subordinated notes due on 9 December 2027. The notes bear an interest rate equal to 4.75% and will be paid on a semi-annual basis. The Bank has hedged the currency and interest rate exposure on these notes. The nominal value hedge is AED 409.39 million (2015: AED 427.74 million) and the risks being hedged has a negative fair value of AED 52.09 million (2015: negative fair value of AED 65.19 million). The effective interest rate as at 31 December 2016 was 4.79% (2015: 4.79%).

The Group has not had any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its subordinated notes during 2016 and 2015.

23 Capital and reserves**Share capital**

The authorised share capital of the Bank comprise 5,255 million ordinary shares of AED 1 each (2015: 5,210 million shares of AED 1 each). The issued and fully paid share capital at 31 December 2016 is comprised of 5,255 million ordinary shares of AED 1 each (2015: 5,210 million ordinary shares of AED 1 each).

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash dividend AED 0.45 per ordinary share (2015: 0.40 per ordinary share)	2,339,949	1,889,971
Nil bonus shares (2015: 10% bonus shares) issued	-	473,611



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (continued)**Dividends (continued)***Proposed dividends:*

On 31 January 2017, a cash dividend of AED 0.45 per ordinary share (2015: proposed cash dividend of AED 0.40 per ordinary share) was proposed by the Board of Directors in respect of 2016 which is subject to the approval of the shareholders at the Annual General Meeting.

Other reserves

Other reserves include the following:

(i) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors. On 15 March 2016, the AGM approved the transfer of AED 2 billion (31 December 2015: AED 2.4 billion) to general reserve.

(ii) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Revaluation reserve – available-for-sale investments</i>		
At 1 January	(287,012)	331,620
Net unrealised gains during the year	1,133,474	17,013
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(498,922)	(635,645)
At 31 December	347,540	(287,012)
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	(44,925)	(6,688)
Changes in fair value	(20,660)	(38,237)
At 31 December	(65,585)	(44,925)
Total at 31 December	281,955	(331,937)

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

24 Tier 1 capital notes

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry a fixed coupon during the initial period and are paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Bank ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full. During the period, a coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 283.4 million (2015: AED 201.2 million).

	Currency	2016 AED'000	2015 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	4,000,000	4,000,000
USD 750 million Notes (5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	2,754,750
		<u>6,754,750</u>	<u>6,754,750</u>

On 17 June 2015, USD 750 million Tier 1 capital notes were issued by the Bank. These notes are perpetual and carry an interest rate of 5.25 percent (calculated based on the relevant 5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum) during the "initial period". After the initial period, at every reset date, interest would be calculated for the next reset period at the relevant Five-Year Mid Swap Rate plus a margin of 3.35 percent per annum. Interest is payable semi-annually in arrears on these notes. The "Initial Period" is the period (from and including) the Issue Date to (but excluding) the First Call Date. The "Reset Date" is the First Call Date and every fifth anniversary thereafter. These notes are callable by the Bank beginning from 17 June 2020 "First Call date" and every interest payment date thereafter.

25 Share option scheme

The Bank had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Bank until the end of vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group has established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee.. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As at the reporting date 7,160 thousand (2015: 2,976 thousand) options were exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 7,160 thousand (2015: AED 2,976 thousand) and share premium by AED 42,640 thousand (2015: AED 19,772 thousand)



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

25 Share option scheme (continued)

The numbers of share options are as follows:

	2016 Number of options in thousands	2015 Number of options in thousands
Outstanding at 1 January	47,881	33,278
Granted during the year	23,266	18,745
Net forfeited during the year	(1,945)	(1,096)
Exercised during the year	(7,160)	(2,976)
Expired during the year	-	(70)
Outstanding at 31 December	62,042	47,881

The average exercise price of options exercised during 2016 was AED 6.96 (2015: AED 7.64). The options outstanding as at 31 December 2016 have an exercise price per share ranging between AED 6.85 to 12 (2015: AED 6.85 to 12). The weighted average life of the options under exercise period is 2.34 years (2015: 2.29 years).

26 Interest income

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Interest from:</i>		
Central banks	165,594	199,761
Banks and financial institutions	301,376	128,481
Reverse repurchase agreements	128,180	72,130
Investments at fair value through profit or loss	340,947	275,002
Non-trading investments	1,872,151	1,756,584
Loans and advances	6,848,709	6,533,171
	9,656,957	8,965,129

27 Interest expense

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Interest to:</i>		
Banks and financial institutions	603,626	297,803
Repurchase agreements	205,051	120,392
Commercial paper	32,833	28,571
Customer accounts and other deposits	1,323,668	986,732
Term borrowings	647,633	553,362
Subordinated notes	23,843	34,184
	2,836,654	2,021,044



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

28 Income from Islamic financing contracts

	2016 AED'000	2015 AED'000
Ijara	264,816	203,725
Murabaha	244,657	181,900
	<u>509,473</u>	<u>385,625</u>

29 Depositors' share of profits

	2016 AED'000	2015 AED'000
Wakala deposits	16,845	16,705
Mudaraba deposits	8,124	5,927
	<u>24,969</u>	<u>22,632</u>

30 Net fee and commission income

	2016 AED'000	2015 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	598,509	601,825
Collection services	46,117	58,548
Brokerage income	45,807	65,652
Asset management and investment services	125,983	133,047
Investments, derivatives and risk participation	17,725	22,137
Retail and corporate lending	898,285	802,168
Cards and e-services	1,178,737	1,046,546
Accounts related services	59,956	68,327
Commission on transfers	90,172	70,833
Others	144,045	125,465
Total fee and commission income	<u>3,205,336</u>	<u>2,994,548</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	28,204	31,247
Handling charges	29,721	5,977
Credit card charges	840,241	736,122
Retail and corporate lending	103,805	90,524
Others	25,261	24,436
Total fee and commission expense	<u>1,027,232</u>	<u>888,306</u>
Net fee and commission income	<u>2,178,104</u>	<u>2,106,242</u>

Asset management and investment service fees include fees earned by the Group on trust and fiduciary activities where the Group holds or invests assets on behalf of its customers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

31 Net foreign exchange gain

	2016 AED'000	2015 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	589,244	469,412
Dealings with customers	372,042	348,175
	<u>961,286</u>	<u>817,587</u>

¹Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

32 Net gain on investments and derivatives

	2016 AED'000	2015 AED'000
Net realised and unrealised gain / (loss) on investments at fair value through profit or loss and derivatives ²	(185,779)	(384,523)
Net gain from sale of non-trading investments	498,922	635,645
Dividend income	14,673	3,067
	<u>327,816</u>	<u>254,189</u>

Interest income on debt instruments classified as investments at fair value through profit or loss as well as debt instruments classified as non-trading investments is presented within interest income.

²Includes credit value adjustment of AED 23 million (2015: AED 71 million).

33 Other operating income

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gain on sale of investment properties	3,500	-
Others	32,671	70,754
	<u>36,171</u>	<u>70,754</u>

34 General, administration and other operating expenses

	2016 AED'000	2015 AED'000
Staff costs	2,729,137	2,773,739
Other general and administration expenses	1,026,614	1,041,688
Depreciation	228,792	230,959
Sponsorships and donations	28,216	36,533
	<u>4,012,759</u>	<u>4,082,919</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

35 Net impairment charge

	2016 AED'000	2015 AED'000
Collective provision for loans and advances	101,675	503,282
Specific provision for loans and advances	1,940,761	1,476,162
Write back of provisions for loans and advances	(464,019)	(685,050)
Recovery of loan loss provisions	(395,561)	(378,847)
Write-off of impaired financial assets	58,462	64,707
Recovery of loans previously written off	(55,696)	(41,594)
(Write back) / impairment of		
- other financial assets	2,230	11
- non financial assets	2,825	4,300
	<u>1,190,677</u>	<u>942,971</u>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Charge for the year	305,591	308,956
Adjustments relating to deferred taxation	3,115	(10,813)
	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Profit before taxation ¹	<u>1,009,545</u>	<u>1,144,973</u>
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective countries	256,010	277,435
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	(7,033)	(3,918)
- Expenses not deductible for tax purpose	36,388	13,619
- Utilisation of previously unrecognised deferred tax	(155)	(358)
- Effect of tax offsets not recognised as deferred tax assets	766	-
- Deductible temporary difference now recognised as deferred tax assets	-	(1,792)
- Adjustment pertaining to prior years	10,514	6,793
- Withholding tax net of benefits	12,216	6,364
Total tax charge	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

¹ Profit before taxation amount consists of only those entities that are under taxable jurisdictions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

37 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents included in the consolidated statement of cash flows comprise the following amounts maturing within three months of the date of the acquisition / placement:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash and balances with central banks	94,767,450	72,190,756
Due from banks and financial institutions	2,291,815	2,748,176
Cash and cash equivalents	97,059,265	74,938,932

38 Commitments and contingencies

	2016 AED'000	2015 AED'000
Letters of credit	42,996,143	49,145,032
Letters of guarantee	63,038,890	67,300,403
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	29,790,338
Financial guarantees	510,562	995,631
	137,064,113	147,231,404
Capital and operating lease commitments:		
- Commitments for future capital expenditure	177,559	267,582
- Commitments for future operating lease payments	146,814	205,082
	324,373	472,664
Total commitments and contingencies	137,388,486	147,704,068

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 4.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

38 Commitments and contingencies (continued)

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Less than one year	48,749	68,316
Between one and five year	76,275	100,791
More than five year	21,790	35,975
Total commitments	146,814	205,082

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 165 million (2015: AED 496 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Concentration by industry:

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Financial guarantees		Trade contingencies	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
UAE	12,330,152	14,478,228	-	-	66,977,408	70,385,640
Europe	9,472,326	5,955,360	-	-	21,476,921	20,950,977
Arab countries	3,141,767	3,513,468	2,105	2,123	6,144,419	7,209,528
Americas	3,662,549	2,990,131	471,727	626,208	7,818,869	13,907,315
Asia	1,655,159	2,074,032	36,730	367,300	2,968,281	3,481,997
Others	256,565	779,119	-	-	649,135	509,978
	30,518,518	29,790,338	510,562	995,631	106,035,033	116,445,435



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with Banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross - currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange - traded or negotiated between the Bank and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2016

	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	6,173,560	5,693,108	781,870,876	86,401,378	164,356,843	257,650,119	129,133,859	144,328,677
Forwards & Futures	7,292	11,647	95,347,235	8,765,761	83,908,858	2,672,616	-	-
Options & Swaptions	405,146	252,231	29,955,078	404,030	5,619,978	7,037,478	4,723,117	12,170,475
Foreign exchange derivatives								
Forwards	3,511,027	2,813,272	294,184,066	166,547,443	99,476,619	25,782,488	1,655,073	722,443
Options	621,343	409,816	89,201,300	23,780,753	41,936,973	22,962,025	305,650	215,899
Other derivatives contracts								
	362,475	373,458	1,589,308	594,961	535,921	440,061	18,365	-
	11,080,843	9,583,532	1,292,147,863	286,494,326	395,835,192	316,544,787	135,836,064	157,437,494
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	932,555	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
	932,555	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	5,678	259,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
Forwards	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,678	259,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
Total	12,019,406	13,380,789	1,369,784,529	291,799,138	398,510,925	328,641,080	159,317,179	191,516,207



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2015

	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897	107,241,688
Forwards & Futures	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-	-
Options & Swaptions	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424	24,070,349
Foreign exchange derivatives								
Forwards	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	3,578,582	-
Options	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	1,609,725	259,183
Other derivatives contracts								
	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942	-
	9,475,955	8,951,723	1,098,946,458	247,729,101	297,181,957	277,609,610	144,854,570	131,571,220
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	3,662,037	330,689
Forwards	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-	-
	2,162	147,641	4,443,680	302,983	147,971	-	3,662,037	330,689
Total	10,574,091	12,852,358	1,174,257,225	250,987,258	302,574,693	290,822,329	165,212,171	164,660,774



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain / loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2016, the Group received cash collateral of AED 2,268,837 thousand (2015: AED 1,220,418 thousand) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 6,048,196 thousand (2015: AED 7,946,698 thousand) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

40 Related parties

Identity of related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholders, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise of those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions with related parties are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

Parent and ultimate controlling party

Pursuant to the provisions of Law No. 16 of 2006, Abu Dhabi Investment Council (the "Council") was established which holds 69.82% (2015: 69.92%) of the issued share capital of the Bank.

During the year, a coupon payment election of AED 138.8 million (2015: AED 128.9 million) was made by the Bank in relation to the AED 4,000 million (2015: AED 4,000 million) Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

40 Related parties (continued)

Compensation of directors and key management personnel

	2016 AED'000	2015 AED'000
Key management compensation		
Short term employment benefits	58,475	90,356
Post-employment benefits	10,992	2,058
Termination benefits	15,154	1,563
Share based payments	11,096	13,240
Directors' remuneration	<u>9,656</u>	<u>6,689</u>

Terms and conditions

Loans and deposits are granted and accepted in various currency denominations and for various time periods. Interest rates earned on such financial assets extended to related parties during the year have ranged from -0.10% to 8.5% per annum (2015: -0.05% to 8.25% per annum) and interest rates incurred on Customer accounts and other deposits placed by related parties during the year have ranged from nil to 9.00% per annum (2015: nil to 4.50% per annum).

Collateral against lending to related parties range from being nil to fully secure.

Directors and key management AED'000	Major shareholder AED'000	Others AED'000	2016 Total AED'000	2015 Total AED'000

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	1,544,360	10,461,209	59,251,728	71,257,297	66,930,369
Financial liabilities	572,149	3,980,405	61,705,032	66,257,586	50,679,183
Contingent liabilities	273,050	1,516,101	14,252,296	16,041,447	22,958,720

Transactions carried out during the year with related parties are shown below:

Interest income	34,476	814,386	1,705,317	2,554,179	2,149,113
Interest expense	919	523,881	360,192	884,992	442,068
Fee and commission income	2,726	22,905	56,143	81,774	85,591

Others comprise Government of Abu Dhabi entities.

No allowances for impairment have been recognised against loans and advances extended to related parties or contingent liabilities issued in favour of related parties during the year (2015: AED nil).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information

The operating structure consists of three key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance. The structure is simplified and is coherent with its mission of being core to its chosen customers.

Business segments

- **Global Wholesale**

Global Wholesale comprises of Global Banking and Global Markets. The business provides corporate, wholesale and investment clients with strategic advice and bespoke innovative solutions catering for their different needs. Global Banking Division offers an array of financial services ranging from relationship lending and financing, syndication, corporate finance, specialised financing, structured finance, leasing, securities services, transactional banking, merchant banking, debt capital market services and special asset advisory. Global Markets Division covers lines of business in relation to institutional and corporate coverage, risk solutions, repos management and investments, commodities, E-commerce and foreign exchange trading.

- **Global Wealth**

Global Wealth enfold high net worth individuals and other clients with sophisticated investment needs. The business furnishes variety of products related to private banking, assets management including local and global funds as well as discretionary portfolios management, custody, brokerage, business development and tailored wealth solutions (such as trust & estate planning, financial planning, segregated mandates, structured lending, real estate and private equity investments).

- **Global Retail and Commercial**

The Global Retail and Commercial ("GRC") targets the retail and commercial customer segments together with their associated operations and administration. The GRC is structured on the basis of the differing needs of the Group's broad customer base covering Mass, affluent, commercial and Islamic Banking.

- **Head Office**

The Group provides centralized human resources, information technology, finance, investor relations, risk management, corporate communications, property, legal, internal audit, compliance, procurement, treasury operations and administrative support to all of its businesses units.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

Geographic segments

The Group will be managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the three defined geographic segments which are UAE, Gulf and International.

- **UAE**
NBAD local network is currently available in all the seven emirates constituting the United Arab Emirates.
- **Gulf**
NBAD presence in the Gulf region is run through its branches in Bahrain, Kuwait and Oman; the segment is extended to include Jordan.
- **International**
NBAD international network is carried out via its operational presence in Brazil, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Lebanon, Libya, Malaysia, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The accounting policies of the reportable segments are the same as described in notes 2 and 3. Transactions between segments, and between branches within a segment, are conducted at estimated market rates or rates agreed by management. Interest is charged or credited to branches and business segments either at contracted or pool rates, both of which approximate the replacement cost of funds.

Information regarding the results of each reportable segment is included below. Performance is measured based on segment profit before taxation, as included in the internal management reports that are reviewed by the Group's Chief Executive. Segment profit is used to measure performance as management believes that such information is the most relevant in evaluating the results of certain segments relative to other entities that operate within these industries.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment				Geographic Segment				
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
As at and for the year ended 31 December 2016									
Net Interest income	3,510,133	662,460	3,254,671	(122,487)	7,304,807	5,979,830	268,581	1,066,396	7,304,807
Net Non-Interest income	1,995,242	255,315	1,138,563	114,257	3,503,377	2,742,774	78,792	681,811	3,503,377
Operating income	5,505,375	917,775	4,393,234	(8,200)	10,808,184	8,722,604	347,373	1,738,207	10,808,184
General administration and other operating expenses	1,344,967	368,682	2,207,783	91,327	4,012,759	3,237,926	168,739	606,094	4,012,759
Net impairment charge	(118,897)	40,986	1,137,158	131,430	1,190,677	1,169,474	54,995	(33,792)	1,190,677
Profit before taxation	4,279,305	508,107	1,048,293	(230,957)	5,604,748	4,315,204	123,639	1,165,905	5,604,748
Overseas taxation	200,730	74,328	33,729	(81)	308,706	(1,377)	19,075	291,008	308,706
Net profit for the year	4,078,575	433,779	1,014,564	(230,876)	5,296,042	4,316,581	104,564	874,897	5,296,042
Segment total assets	289,895,419	31,079,869	79,202,051	70,776,350	470,953,689	327,431,825	9,452,008	126,226,766	463,110,599
Inter segment balances					(50,240,189)				(42,397,099)
Total assets					420,713,500				420,713,500
Segment total liabilities	283,196,303	30,038,177	76,237,435	34,977,271	424,448,186	286,648,484	7,924,196	122,032,416	416,605,096
Inter segment balance					(50,240,189)				(42,397,099)
Total liability					374,207,997				374,207,997



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment				Geographic Segment				
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
As at and for the year ended 31 December 2015									
Net Interest income	3,634,810	750,501	3,016,068	(94,301)	7,307,078	5,809,365	252,047	1,245,666	7,307,078
Net Non-Interest income	1,551,144	254,349	1,086,544	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
Operating income	5,185,954	1,004,850	4,102,612	262,434	10,555,850	8,364,001	346,078	1,845,771	10,555,850
General administration and other operating expenses	1,391,833	373,212	2,313,550	4,324	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
Net impairment charge	592,977	33,447	522,076	(205,529)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
Profit before taxation	3,201,144	598,191	1,266,986	463,639	5,529,960	4,293,198	192,120	1,044,642	5,529,960
Overseas taxation	172,191	76,392	49,376	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
Net profit for the year	3,028,953	521,799	1,217,610	463,455	5,231,817	4,296,198	174,814	760,805	5,231,817
Segment total assets	278,037,484	32,130,586	85,728,678	60,389,578	456,286,326	322,169,714	9,922,165	88,843,700	420,935,579
Inter segment balances					(49,722,519)				(14,371,772)
Total assets					406,563,807				406,563,807
Segment total liabilities					413,067,673	283,613,118	8,389,836	85,713,972	377,716,926
Inter segment balance					(49,722,519)				(14,371,772)
Total liability					363,345,154				363,345,154



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	2016	2015
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	5,296,042	5,231,817
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(283,415)	(201,187)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,012,627	5,030,630
Weighted average number of ordinary shares:		
Ordinary shares as at 1 January of the year ('000)	5,198,640	4,723,172
Effect of bonus shares issued during 2016 ('000)	-	-
Effect of bonus shares issued during 2015 ('000)	-	472,492
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	2,701	2,163
Weighted average number of ordinary shares ('000)	5,201,341	5,197,827
Basic earnings per share (AED)	0.96	0.97
Diluted earnings per share:		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,012,627	5,030,630
Add: interest on convertible notes (AED'000)	45,853	45,541
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	5,058,480	5,076,171
Weighted average number of ordinary shares ('000)	5,201,341	5,197,827
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	145,349	117,655
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	2,461	5,226
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	5,349,151	5,320,708
Diluted earnings per share (AED)	0.95	0.95



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

43 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2016 amounting to AED 8,106 million (2015: AED 7,285 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

44 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2016
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%

45 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation and accounting policy changes adopted in these consolidated financial statements. These are as stated below:

During the year, the Group revisited the basis of allocation around centrally held profit & losses and other inter-segmental allocations resulting in a restatement of comparative segmental information.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

（2）訴訟

該当なし。

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2017年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

（1）連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

（2）企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

（3）資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失

は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。 (「固定資産の減損に係る会計基準」)

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産および負債(デリバティブを含む)は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類することができる(公正価値オプション)。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は、金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているかまたは決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。公正価値オプションの概念はない。

売却可能有価証券(日本基準では「その他有価証券」という)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(6) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a)債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b)当初認識された金額からIAS第18号「収益」に従った累積償却額（該当があれば）を控除した金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(7) 複合金融商品一転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間

にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(9) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(10) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加(財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。持分決済型の株式に基づく報酬取引については、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年12月31日 に終了した 事業年度	2014年12月31日 に終了した 事業年度	2015年12月31日 に終了した 事業年度	2016年12月31日 に終了した 事業年度	2017年12月31日 に終了した 事業年度
最高 (円)	28.67	33.07	34.20	32.98	32.06
最低 (円)	23.70	27.49	31.64	27.19	29.36
平均 (円)	26.59	28.84	32.96	29.61	30.54
期末 (円)	28.67	32.58	32.74	31.86	30.68

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月
最高 (円)	30.92	30.79	29.99	29.09	29.79	30.23
最低 (円)	30.56	29.56	28.90	28.52	28.83	29.61
平均 (円)	30.75	30.21	29.37	28.88	29.30	29.87

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

29.91円（2018年6月22日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの）	平成29年1月30日
2 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	平成29年4月6日
3 有価証券報告書（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	平成29年6月29日
4 半期報告書（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	平成29年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書およびその他包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の情報を含む注記より構成されている。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2017年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、当グループから独立している。また、私どもは、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

貸出金の減損

連結財務書類注記11を参照のこと。

減損は、経営陣が減損引当金の決定に当たり適用する判断の水準により、主観的な領域となる。貸出金の重要性および関連する見積りの不確実性により、貸出金の減損は監査上の主要な事項とされた。

判断は、例えば、債務不履行に陥りそうな顧客の仮定、有担保貸付に関する担保の評価および法人顧客の将来キャッシュフローの実現性等、減損計算に用いる適切なパラメータおよび仮定を決定する際に適用される。

監査上の対応

私どもの監査手続きには、貸出金の承認、記録およびモニタリングに関する統制の評価、ならびに個別に評価された貸出金に関する減損引当金の適切性の評価および集合的に評価された減損の計算において、グループが使用する手法、インプットおよび仮定の評価が含まれていた。

私どもは、私どもの現地における知識を用いて現地の与信環境における傾向を評価し、私どものテストを主要なリスク領域に注力するために、グループのエクスポージャーに起こり得る影響を検討した。

1) 法人顧客に関する私どもの手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 取引相手に割り当てられたリスク格付けが適切に特定され、適時に更新されているかどうかを評価するための内部信用格付けおよびモニタリング・プロセスに係る主要な統制のテスト
- ・ 所定の時点における信用格付けの適切性をテストするための信用格付けのサンプルについて実証性テスト
- ・ 要管理先、貸倒懸念先、破綻懸念先および格付見直し先区分等の信用格付けにおける融資枠のサンプルに関する信用評価の実施。私どもは、回収可能キャッシュフロー予測の担保の実現およびその他に見込まれる支払い／決済の資金源の合理性の評価を行った。私どもは、主要な仮定と、事業計画に対する進捗および関連産業と事業環境に関する私どもの理解と比較した。私どもはまた、銀行が保有する担保価値の適切性を評価するために、可能な場合には、業績や不動産評価等の外部から入手した証拠とそれらを比較した。

2) 個人顧客に関する減損プロセスは、各顧客の延滞日数により会計処理するモデルに基づいている。私どもの手続きには、貸出債権が減損しているかどうかを判断するための経営陣の根拠を理解すること、および当グループの貸出金に関する私どもの理解および私どもの幅広い業界知識を用いてその合理性を評価することが含まれていた。

3) ポートフォリオ（集合的）減損引当金に関する、私どもの手続きには以下が含まれていた。

- ・ モデルに組み込んだ基礎データの影響に関する主要な統制のテスト
- ・ 見積りを決定する際に使用した手法および主要な仮定の評価、および可能な場合、私どもは、外部から入手可能な業界、財務および経済的データと、使用した主要な仮定を比較した。
- ・ 判断上のオーバーレイに関して、私どもは、経営陣に対して、そのオーバーレイが適切であったという証拠を提示するよう求めた。

4) 取引処理に用いられる主要な基礎システムに関して、私どもは、選定したこれらのシステム内の自動化された統制をテストするために、私どもの情報処理専門家を関与させた。

5) 私どもは、信用リスクに対するグループのエクスポージャーが適切に反映されていることを確認するために連結財務書類の開示の評価を行った。

取得会計

連結財務書類注記42を参照のこと。

2016年12月7日に、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、2017年4月1日を効力発生日として両行の合併（以下「取引」という。）を承認した。この取引は、取得法を用いて会計処理することが要求されるIFRS第3号「企業結合」に準拠して会計処理されており、その結果、当該取引はFGBがNBADの会計上の取得者となる逆取得として会計処理されることになった。

企業結合会計の一環として実施することが要求される取得価額配分（以下「PPA」という。）は、複雑かつ本質的に判断によるものである。特にほとんどの無形資産の特殊な性質により、マーケットアプローチを用いた公正価値測定が常には可能とならない場合もある。したがって、適切な手法、仮定および評価技法を用いて、数多くの仮定が経営陣により行われた。取得した資産および引き受けた負債の公正価値の決定、PPAを計算するために用いるデータおよびそれに関連するすべての開示には不確実性を伴うため、取得会計は監査上の主要な事項とされた。

監査上の対応

私どもは、PPAの監査において、私どもの評価の専門家を関与させた。私どもは、資産および負債の評価に使用した手法、仮定および評価技法の適切性、資金生成単位（以下「CGU」という。）の適正な識別および識別された無形資産の予想される使用目的を考慮して、これらの資産に割り当てられた耐用年数の適切性について、批判的に検証した。

私どもの監査手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 経営陣によって認識された公正価値調整の妥当性の検証（当該公正価値調整がIFRS第3号の規定に準拠していることを確認する）
- ・ CGUを決定するに当たって使用された経営陣の仮定を批判的に検証
- ・ IFRS第3号の規定に従って、当該取引を逆取得として会計処理することに関する経営陣の仮定の評価
- ・ 合併日における資産および負債の実在性および正確性を確認するためのプロセスおよび統制のテスト
- ・ 関連する開示の適切性の評価

財務報告に係るITシステムおよび統制

私どもは、合併後にグループのITシステムの評価を行った。この評価には、当事業年度における複数の財務会計報告システム（以下「システム」という。）の統合および合併後の個別システムの維持によって生じた誤謬リスクの増加による財務報告に係る統制も含まれている。合併後の個別システムの維持は、段階的なシステム統合計画に従うもので様々な情報源からの財務情報の連結プロセスにおける手作業部分を残している。これらのシステムは、大容量かつ多様な取引のため、複雑なテクノロジーに依存している。これらの取引は日次で処理されており、自動化された会計処理手続きおよび関連する内部統制が適正に整備され、有効に運用されないリスクが存在する。合併の結果によるシステム変更によって高まったIT環境の複雑性により、財務報告に係るITシステムおよび統制は監査上の主要な事項とされた。

監査上の対応

私どもの監査アプローチは、自動化された統制に依存しており、そのため、私どもの手続きは、ITシステムに係るアクセス権および統制をテストするよう策定されている。私どもは、システム生成された情報の完全性および正確性について依拠可能かどうかを判断するために、統制テストと実

証性テストを組み合わせて実施した。私どもは、グループのITシステム監査において、私どものIT監査の専門家を関与させた。

私どもの監査手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 財務報告に関連するITシステムの継続的な完全性に係る統制の整備状況および運用状況の有効性の評価およびテスト
- ・ 合併によるITシステムの統合に関する経営陣の計画のレビュー
- ・ 当グループのIT組織に係るガバナンスの枠組みのレビュー、ならびにプログラム開発および変更、プログラムおよびデータへのアクセス、IT運用に係る統制のテスト（必要な場合、補完統制を含む）
- ・ ITセキュリティ環境の評価
- ・ 2つの個別プラットフォームから単一銀行としての表示を作成する際の移行手続きおよび手作業プロセスの特定および評価
- ・ 連結財務書類の作成に用いられる財務報告システムの情報の完全性を検証するための連結プロセスのテストおよびグループの構成単位の監査済情報と連結作業との照合

その他の事項

2016年12月31日現在および同日に終了した事業年度のグループの連結財務書類は、前任監査人により監査されており、当該監査人の2017年1月31日付の報告書は、無限定適正意見が表明されている。

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、私どもが本監査報告書の日付より前に入手した会長のレター（連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない）、ならびに本監査報告書の日付より後に入手可能となる銀行の年次報告書に含まれる情報から成る。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、その事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における経営陣および統治責任者の責任

経営陣の責任は、IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、該当する2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した連結財務書類の作成、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としての当グループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業を前提とした会計処理を実施する責任がある。ただし、経営陣がグループを清算または業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、当グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、当グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任があり、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、それらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、私どもは以下の事項について報告する。

- i) 私どもが、監査に必要と考える情報をすべて入手していること
- ii) 本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
- iii) グループが、適切な財務記録を維持していること
- iv) 会長のレターに含まれる財務情報が、これらの連結財務書類に関連する範囲に限定して、グループの財務記録と整合していること
- v) 連結財務書類注記8および12に開示されるとおり、2017年12月31日終了年度において、当グループが株式の購入および投資を行ったこと
- vi) 連結財務書類注記41において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- vii) 私どもが入手することができた情報に基づき、2017年12月31日終了年度中にグループの事業または2017年12月31日現在の連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号および、銀行に関しては銀行の定款への違反は認識していないこと
- viii) 連結財務書類注記33において、当事業年度中に行われた社会貢献について開示されていること

1980年UAE連邦法第10号（その後の改正を含む。）の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

ケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

リチャード・アクランド

監査人登録番号：1015

アブダビ、アラブ首長国連邦

2018年1月29日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the audit of the consolidated financial statements

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group"), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of Loans and Advances

Refer to note 11 to the consolidated financial statements

Impairment is a subjective area due to the level of judgment applied by management in determining impairment allowance. Due to the significance of loans and advances and the related estimation uncertainty, this is considered a key audit matter.

Judgment is applied to determine appropriate parameters and assumptions used to calculate impairment, for example, the assumption of customers that will default, the valuation of collateral for secured financing and the viability of future cash flows of corporate customers.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the approval, recording and monitoring of Loans and Advances, and evaluating the methodologies, inputs and assumptions used by the Group in assessing the adequacy of impairment allowances for individually assessed Loans and Advances, and calculating collectively assessed impairments.

We used our local knowledge to assess trends in the local credit environment and considered the likely impact on the Group's exposures to focus our testing on key risk areas.

1) For corporates, our procedures included:

- testing the key controls over the internal credit grading and monitoring process, to assess if the risk grades allocated to counterparties were appropriately identified and updated on a timely basis;
- substantive testing of a sample of credit grades to test the appropriateness of the credit grades at a given point in time; and
- performing credit assessments for a sample of facilities in credit grades substandard, doubtful, loss and watchlist categories. We assessed the reasonableness of the forecast of recoverable cash flows, realisation of collateral and other possible sources of payment/settlement. We compared key assumptions to progress against business plans and our own understanding of the relevant industries and business environment. We also compared them, where possible, to externally derived evidence such as business performance and real estate valuations for assessing the appropriateness of the collateral values held by the Bank.

- 2) for retail customers, the impairment process is based on models accounting for the number of days past due on each customer. Our procedures included understanding management's basis for determining whether a financing receivable is impaired and assessing the reasonableness using our understanding of the Group's Loans and Advances and our broader industry knowledge.
- 3) for Portfolio (collective) impairment provision, our procedures included:
 - testing of key controls over the impact of underlying data into the models;
 - evaluating the methodology and the key assumptions used in determining the estimate and wherever possible, we compared the key assumptions used to externally available industry, financial and economic data; and
 - for judgemental overlays, we challenged management to provide evidence that the overlays were appropriate.
- 4) for the key underlying systems used for the processing of transactions, we involved our information technology specialists to test a selection of automated controls within these systems.
- 5) we assessed the consolidated financial statement disclosures to ensure that they appropriately reflect the Group's exposure to credit risk.

Acquisition Accounting

Refer to note 42 to the consolidated financial statements

On 7 December 2016, Shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB") approved the merger of the two banks (the "transaction") with an effective date of this merger being 1 April 2017. This transaction has been accounted for in accordance with IFRS 3 Business Combinations which requires it to be accounted for using the acquisition method, resulting in this transaction being accounted for as a reverse acquisition whereby FGB is determined to be the accounting acquirer of NBAD.

Purchase Price Allocation ("PPA"), required to be carried out as part of business combination accounting, is complex and inherently judgmental. In particular, due the specialized nature of most intangible assets, measuring the fair value using the market approach may not always be possible. Hence, a number of management assumptions were made using the appropriate methodology, assumptions and valuation techniques. Due to the uncertainty in determining the fair value of assets acquired and liabilities assumed, data used in order to calculate PPA and all its related disclosures, this is considered as a key audit matter.

Our response

We involved our valuation specialists in the audit of the PPA. We challenged the appropriateness of the methodology, assumptions and valuation techniques used to value assets and liabilities, the adequate identification of Cash Generating Units (“CGU”) and the appropriateness of the useful lives assigned to the identified intangible assets, having regard to the expected use of these assets.

Our audit procedures included:

- validation of fair value adjustment recognized by management confirming that they are in accordance with the requirements of IFRS 3;
- challenging management assumptions used in determining CGUs;
- assessing management’s assumptions in relation to the accounting for the transaction as a reverse acquisition in accordance with the requirements of IFRS 3;
- testing the process and controls to ensure the existence and accuracy of the assets and liabilities on the merger date; and
- assessing the appropriateness of related disclosures.

IT systems and controls over financial reporting

Following the merger, we assessed the Group’s IT systems, including controls over financial reporting due to the increased risk of error arising from the integration of some financial accounting and reporting systems (“systems”) in the current financial year and also maintaining separate systems after the merger, in accordance with the phasing of the system integration plan, resulting in the existence of manual elements within the process of consolidation of the financial information from various sources. Those systems are dependent on complex technology due to the extensive volume and variety of transactions which are processed daily and there is a risk that automated accounting procedures and related internal controls are not accurately designed and operating effectively. Due to the complexity involved in the IT environment, heightened by changes in the systems as a result of the merger, it is considered as a key audit matter.

Our response

Our audit approach relies on automated controls and therefore our procedures are designed to test access and control over IT systems. We performed a combination of controls testing and substantive testing in order to determine whether we could place reliance on the completeness and accuracy of system generated information. We involved our IT audit specialists in the audit of the Group’s IT systems.

Our audit procedures included:

- assessing and testing the design and operating effectiveness of the controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting;

- reviewing management's plan of the IT systems integration as a result of the merger;
- reviewing the governance framework over the Group's IT organization and testing the controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations, including compensating controls where required;
- assessing the IT security environment;
- identifying and assessing migration procedures and manual processes in preparing a single Bank view from two separate platforms; and
- testing the consolidation process and reconciling the audited component information to the consolidation workings of the Group to verify completeness of the information in the financial reporting systems used to prepare the consolidated financial statements.

Other Matter

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2016 were audited by the predecessor auditor, whose report dated 31 January 2017 expresses an unmodified audit opinion.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Chairman's letter, but does not include the consolidated financial statements and our audit report thereon, which we obtained prior to the date of this audit report, and the Bank's Annual report which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we have obtained prior to the date of this auditors' report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

- i) we have obtained all the information and we considered necessary for the purposes of our audit;
- ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;
- iii) the Group has maintained proper books of account;
- iv) the financial information included in the Chairman's letter, in so far as it relates to these consolidated financial statements. is consistent with the books of account of the Group;
- v) as disclosed in notes 8 and 12 to the consolidated financial I statements, the Group has purchased or invested in shares during the financial year ended 31 December 2017 ;
- vi) note 41 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- vii) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2017 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No.(2) of 2015 or in respect of the Bank, its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2017; and
- viii) note 33 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year.

Further, as required by the UAE Union Law No (10) of 1980, as amended, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit.

KPMG Lower Gulf Limited
Richard Ackland
Registration number: 1015
Abu Dhabi,
United Arab Emirates
Date 29 JAN 2018

（※）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

当会計事務所の意見では、連結財務書類は、国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2016年12月31日現在のナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

監査範囲

以下により構成される、グループの連結財務書類。

- ・ 2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結その他包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

意見の基礎

当会計事務所は、国際監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの当会計事務所の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当会計事務所は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当会計事務所は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立性している。当会計事務所は、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査手法

概要

当事業年度は、当会計事務所がグループの監査人として監査を実施する初年度であった。2016年度の監査に向けて知識を深めるため、当会計事務所は、2015年度の監査終了時の前任監査人とナショナル・バンク・オブ・アブダビとの間の重要なミーティングに出席した。それにより、前任監査人が2015年度の監査意見形成の過程において行った監査上の重要な判断を理解することができた。また、私どもは前任監査人の監査調書を査閲し、前任監査人が意見表明にあたり依拠したITシステムおよび統制に精通するとともに、重要な判断に関して前任監査人が入手した監査証拠を理解した。

監査計画の一環として、当会計事務所は重要性の基準値を決定し、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価した。特に、当会計事務所は経営者が主観的な判断を下す領域（例えば、仮定や本質的に不確実である将来の事象の検討を伴う重要な会計上の見積り）を検討した。

職業的専門家として、監査上最も重要な領域（以下「監査上の主要な事項」という。）であると判断し、重点的に監査を実施した領域は以下のとおりである。

- ・顧客に対する貸出金の減損
- ・収益認識

各領域に関する説明および監査手法の要約は後述する。

当会計事務所のすべての監査と同様に、当会計事務所は経営者による内部統制の無効化のリスクに対応し、その中でも特に、不正による重要な虚偽表示のリスクを表す偏向の兆候の有無について検討した。さらに、すべての銀行に共通のとおり、グループは日々の取引量が膨大であることから、テクノロジーに高度に依拠している。監査手法は、自動化された統制に広範囲に依拠しており、そのため、手続きはITシステムに係るアクセス権および統制をテストするよう策定されている。

当会計事務所は、連結財務書類全体に対する意見を提出するのに十分な作業を実施できるよう、グループの構成、会計上のプロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行う産業を考慮して、監査の範囲を調整した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当会計事務所の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
顧客に対する貸出金の減損	
減損引当金は、貸借対照表日現在の貸出金ポートフォリオにおける発生損失に対する経営者の最善の見積りを表している。減損引当金は、類似した性質を有する貸出金のポートフォリオについては集合的に算定され、不良債権については個別に算定される。銀行にとって、集合的減損引当金および個別減損引当金の算定はどちらも本質的に判断を要するものである。 注記11に開示される通り、2016年12月31日現在、銀行は貸出金に対する減損引当金64億ディルハムを認識している。 集合的減損引当金は、特定されない減損を認識するために使用される。集合的減損引当金は統計モデルを用いて算定されており、現在の経済の影響および与信状況が類似する貸出金のポートフォリオの状況を概算している。これらのモデルへのインプットは経営者の判断に影響される。 個別減損については、減損事象の発生タイミングの決定および貸出金に関連する見積将来キャッシュ・フローの算定に判断を要する。 当会計事務所がこの領域に重点的に取り組んだのは、取締役および経営者が、石油・ガス価格の下落や市場における利用可能な流動性の減少等の経済的要因を考慮に入れながら、減損認識のタイミングと減損が存在した場合の減損損失額の見積りの双方について主観的な判断を行っているためである。 信用リスクおよびグループの信用リスク管理に関する情報は注記4に記載される。貸出金の減損に係る見積りや判断の利用は注記5に開示される。減損引当金および正味減損費用については注記11および35に開示される。	当会計事務所は、減損のデータと減損の算定に係る統制について、整備状況および運用状況の有効性を評価およびテストしてIFRSへの準拠を確かめた。これらの統制には、取引相手方の信用供与枠に関する内部の信用格付け、減損貸出金の特定、基になるシステムから減損モデルへのデータ転記および算定結果から総勘定元帳へのデータの転記、ならびに減損引当金の計算に係る統制が含まれる。 さらに、当会計事務所は、特定された減損および特定されていない減損の双方の算定に用いられるモデルに対する詳細テストを実施した。詳細テストには、通常、モデルに使用するデータの抽出、使用した仮定の適切性の評価（感応度の適用を含む）、および減損計算の再実施を含む。当会計事務所はまた、特定のモデルに適用した手法のレビューに専門家を利用した。 モデルがUAE中央銀行の減損引当金に関する要求事項を満たすよう設計されていた場合には、当該モデルによる算定結果からIFRSに基づく引当金の要件への調整をテストした。 個別減損に対しては、減損の可能性のある貸出金の適時特定に係る統制をテストした。さらに、貸出金のサンプルをテストし、損失事象（減損が認識される時点）が適時に特定されたか否かを確認した。減損が特定された場合には、貸出金のサンプルについて、減損の算定の裏付けとなる経営者が作成した将来キャッシュ・フローの予測（入手可能な場合には、担保額、仮定の妥当性の検討、見積りと外部証拠の比較に関連するものを含む）を査閲した。 当会計事務所は、経営者が減損の可能性がないとしている貸出金のサンプルを検証し、取引相手についての外部証拠を利用しているかどうかも含めて、適切かどうか判断した。 特定の個別引当について、当会計事務所の見解が経営者の見解と異なる場合には、集合的引当金を含む、全体の引当金の観点から、その差異が評価された。

収益認識

収益認識における重要な虚偽表示のリスクについては、重要な収益源それぞれについてリスク評価する。認識基準が満たされているか否かの決定に係る判断のレベル、および認識プロセスにおける手動作業の介入の程度が、不正の固有リスクを増加させる要因となる。

当会計事務所は、受取手数料の認識のタイミングに重点的に取り組んだ。これは、手数料を前払金として認識すべきか、期間にわたって認識すべきかについて判断を要する場合があるためである。例えば、サービスの提供により稼得した手数料は収益として認識される一方、金融商品の実効金利の不可分の一部を成す手数料は実効金利の調整として認識され、受取利息として計上される。

当事業年度において、グループは受取手数料合計32億ディルハムを認識した。

受取手数料に関するグループの会計方針は注記3に開示される。グループの受取手数料に関する詳細は注記30に開示される。

監査手続きとして、特に、グループの収益認識に関する会計方針（アレンジメント手数料およびシンジケート手数料を含む）が適切かどうかおよび会計方針がIFRSへ準拠しているかどうか評価を行った。

受取手数料の算定および計上に係るグループの統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。

当事業年度における重要な取引のサンプルについて、必要な契約上の義務が充足されたかを確認し、収益認識のタイミングをテストした。また、必要に応じて、認識した収益を受領した現金または受取債権と照合することによりテストした。さらに、事業年度末現在の受取債権残高について回収可能性をテストした。

当会計事務所は、グループが使用する収益システムと総勘定元帳間の照合をテストした。また、リスク・ベースで抽出した仕訳のサンプル（収益勘定への記帳を含む）について、通例ではないまたは異常な仕訳が含まれていないかをテストした。

その他の情報

取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、当会計事務所が本監査報告書の日付より前に入手した会長のレター（連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない）、ならびに本監査報告書の日付より後に入手可能となる銀行の年次報告書全体に含まれる情報から成る。

連結財務書類に関する当会計事務所の意見は、その他の情報を対象としていないため、当会計事務所は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する当会計事務所の責任は、その他の情報を読み、その過程で、上述のその他の情報が連結財務書類または当会計事務所が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に当会計事務所が入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、当会計事務所は、かかる事実を報告する必要がある。当会計事務所はこの点に関し、報告すべきことはない。

銀行の年次報告書全体を通読し、それに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、当会計事務所はかかる事実を統治責任者に伝達することが要求される。

連結財務諸表における経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準および該当する2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営者は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、経営者がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

当会計事務所の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、当会計事務所は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、当会計事務所の意見を修正する必要がある。当会計事務所の結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。当会計事務所は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。当会計事務所の監査意見に単独で責任を負う。

当会計事務所は、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、当会計事務所は、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的と考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、当会計事務所は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと当会計事務所が判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、当会計事務所は以下の事項について報告する。

- i) 当会計事務所が、監査に必要な情報をすべて入手していること
- ii) 本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
- iii) グループが、適切な財務記録を維持していること
- iv) 会長のレターに含まれる財務情報がグループの財務記録と整合していること
- v) 連結財務書類注記8および12に開示されるとおり、2016年12月31日終了年度において、グループが株式の購入および投資を行ったこと
- vi) 連結財務書類注記40において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- vii) 連結財務書類注記34において、2016年12月31日終了年度中に行われた社会貢献について開示されていること
- viii) 当会計事務所が入手することができた情報に基づき、2016年12月31日終了年度中に当グループの事業または2016年12月31日現在の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号および、銀行に関しては銀行の定款への違反は認識していないこと

1980年UAE連邦法第10号（その後の改正を含む。）の規定に従い、当会計事務所は監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

その他の事項

2015年12月31日現在および同日に終了した事業年度のグループの連結財務書類は、他の監査人により監査されており、当該監査人の2016年1月27日付の報告書は、無限定適正意見を表明している。

プライスウォーターハウスクーパース

2017年1月31日

モハメド・エルボーノ

監査人登録番号：946

アブダビ、アラブ首長国連邦

[次へ](#)

Independent auditor's report to the shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC

Report on the audit of the consolidated financial statements

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects the consolidated financial position of National Bank of Abu Dhabi PJSC (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) as at 31 December 2016, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board.

What we have audited

The Group's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the consolidated statement of profit or loss for the year then ended;
- the consolidated statement of other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) and the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code.

Our audit approach

Overview

This was the first year we were appointed as the auditor of the Group. As part of developing our knowledge for the 2016 audit, we attended key meetings held between the former auditor and NBAD at the end of the 2015 audit to assist in understanding the significant audit judgements which were made as part of forming their audit opinion for that year. We also reviewed the working papers of the former auditor to help us familiarise ourselves with the IT systems and controls on which they relied on for the purposes of issuing their opinion and also to understand the evidence they obtained in respect of key judgements.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the consolidated financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

The areas, in our professional judgement, that are of most significance to the audit ('Key audit matters') and where we focused most effort were:

- Impairment of loans and advances to customers; and
- Revenue recognition.

We have set out below an explanation of each item and a summary of the audit approach.

As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters, consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud. In addition, in common with all banks, the Group is highly dependent on technology due to the significant number of transactions that are processed daily. The audit approach relied extensively on automated controls and therefore procedures were designed to test access and control over IT systems.

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the key audit matter</i>

Impairment of loans and advances

Impairment allowances represent management's best estimate of the losses incurred within the loan portfolios at the balance sheet date. They are calculated on a collective basis for portfolios of loans of a similar nature and on an individual basis for non-performing loans. The calculation of both collective and individual impairment allowances is inherently judgemental for any bank.

As disclosed in note 11, as at 31 December 2016, the Bank has recognised a provision for impairment of loans and advances of AED 6.4 billion.

Collective impairment allowances are used to recognise unidentified impairment. Collective impairment allowances are calculated using statistical models, which approximate the impact of current economic and credit conditions on portfolios of similar loans. The inputs to these models are subject to management judgement.

For specific impairments, judgement is required to determine when an impairment event has occurred and then to estimate the expected future cash flows related to that loan.

We focused on this area because the Directors and management make subjective judgements over both timing of recognition of impairment and the estimation of the size of any impairment, including taking into account economic factors such as the impact of the reduced oil and gas prices and reduced available liquidity in the market.

Information on credit risk and the Group's credit risk management is provided in note

4. The use of estimates and judgements in respect of impairment of loans and advances is disclosed in note 5. Disclosure of the impairment allowance and net impairment charge is given in notes 11 and 35.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over impairment data and calculations to ensure compliance with IFRS. These controls included those over the internal credit rating of counterparty facilities, the identification of which loans and advances were impaired, the data transfer from source systems to impairment models and model output to the general ledger, and the calculation of the impairment provisions.

In addition, we performed detailed testing on the models used to calculate both identified and unidentified impairment. This testing typically included testing of the extraction of data used in the model, assessing the appropriateness of the assumptions used (including applying sensitivities) and re-performance of the impairment calculation. We also engaged experts to review the methodology applied in certain models.

Where the models were designed to meet the UAE Central Bank requirements in respect of impairment allowances, we tested the reconciliation of the output of these models to the provisioning requirements under IFRS.

Where impairment was individually calculated, we tested controls over the timely identification of potentially impaired loans. We also tested a sample of loans and advances to ascertain whether the loss event (the point at which impairment is recognised) had been identified in a timely manner. Where impairment had been identified, for a sample of loans we examined the forecasts of future cashflows prepared by management to support the calculation of the impairment, including those related to collateral values, challenging the assumptions and comparing estimates to external evidence where available.

We examined a sample of loans and advances, which had not been identified by management as potentially impaired and formed our own judgement as to whether that was appropriate including using external evidence in respect of the relevant counterparties.

Where we formed a different view from that of management on certain specific provisions, the

	differences were assessed in the context of the overall level of provisioning, including the collective provision.
Revenue recognition We assess the risk of material misstatement in revenue recognition for each material revenue stream individually. The level of judgement involved in determining whether recognition criteria have been met as well as the extent of manual intervention in the recognition process are factors which can increase the inherent risk of fraud. We focused on the timing of recognition of fee income, as there is often judgement involved in determining whether fees should be recognised up front or spread over a period of time. For example fees earned from the provision of a service are recognised as revenue as the services are provided whereas fees that form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in interest income. During the year the Group recognised total fee and commission income of AED 3.2 billion. The Group's accounting policy for fee and commission income is disclosed in note 3. Details of the Group's fee and commission income is given in note 30.	Our audit procedures included, amongst others, assessing the appropriateness of the Group's revenue recognition accounting policies including those relating to arrangement and syndication fees and assessing their compliance with IFRS. We tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over the calculation and recording of fees and commissions. For a sample of significant transactions during the year, we tested the timing of revenue recognition, checking the necessary contractual obligations had been fulfilled. We tested revenue recognised by agreeing to cash received or accounts receivable as appropriate. We also tested the recoverability of the year end accounts receivables. We tested the reconciliations between the revenue systems used by the Group and its general ledger. We also tested a risk based sample of journal entries, which included postings to revenue accounts, to identify unusual or irregular items.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the Chairman's letter (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Bank's complete Annual Report which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Bank's complete Annual Report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board and in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. 2 of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast

significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

- (i) we have obtained all the information we considered necessary for the purposes of our audit;
- (ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;
- (iii) the Group has maintained proper books of account;
- (iv) the financial information included in the Chairman's letter is consistent with the books of account of the Group;
- (v) as disclosed in notes 8 and 12 to the consolidated financial statements the Group has purchased or invested in shares during the financial year ended 31 December 2016;
- (vi) note 40 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted ;
- (vii) note 34 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year ended 31 December 2016; and

- (viii) based on the information that has been made available to us nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2016 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015 or in respect of the Bank, its Memorandum and Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2016.

Further, as required by the UAE Union Law No (10) of 1980, as amended, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purpose of our audit.

Other matter

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2015 were audited by another auditor, whose report dated 27 January 2016 expressed an unmodified audit opinion.

PricewaterhouseCoopers

31 January 2017

Mohamed ElBorno

Registered Auditor Number 946

Abu Dhabi, United Arab Emirates

(※) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。